

全国版

入札白書

2022年上半期

入札白書の
2022年上半期

はじめに

この度は日本初となる「入札白書 全国版 2022 年度上半期」を手にとって頂き誠にありがとうございます。

一般社団法人入札総合研究所は 2022 年 4 月に開業した入札を専門に調査・分析する団体です。

「入札が見える化し、科学する」を軸にし、広く入札を多くの人へ訴求することでデータを中心とした入札のあり方について推進するための活動をしております。

白書の大義である、政治社会経済の実態および政府の施策の現状について公開し、経済および実態データについて保持している公共機関は無く、入札制度の性質上からも、入札公告情報は公開されてから数週間から数か月で削除され、保管義務もないことから、過去の入札情報を取得することができず実態と過去経緯の変遷についてトレースすることが非常に困難な状況にありました。

そのような状況下において入札情報サービスのパイオニアである株式会社ズノー「入札王」が入札および落札情報に対するデータベースを構築し、広く入札のデータ活用を提供しております。今回の入札総合研究所の活動に対して一番重要である、現在の実態だけでなく過去の膨大なビッグデータを「入札王」より提供して頂いたことが、白書の刊行の大きな裏付けとなっております。

今回の初版刊行にあたり基本となるデータは過去 5 年間 + 直近 6 か月間の入札・落札情報のデータです。そのデータが見える化し、塊を分析することで時系列傾向および変化を緩やかにでもお示しすることで、入札の持つポテンシャルと方向性を少なからずご提示できると確信しております。

また、今回の分析軸は、年度（直近は単月）、発注機関（入札公告機関）、発注地域（当道府県、区市町村）にて 2 軸分析を行うことで全体的な分析を行っております。

入札および落札においては、過去 5 年間において規模が確実に拡大しており、官公庁、自治体、独立行政法人における市場調達も格段に増えており、地方、中小企業へ向けた政策を確実に引き上げております。

「入札白書 全国版 2022 年度上半期」にて諸処のデータからの分析についてご一読して頂くことで今後の入札に対する一助になれば幸いです。

一般社団法人入札総合研究所

代表理事 青柳 恭弘

本白書で使用しているデータについて

本書の内容は、株式会社ズノーが運営する入札情報サービス「入札王」の保有する入落札情報のデータを利用し「一般社団法人入札総合研究所」にて、分析、編集したものである。発注機関によって情報公開の度合いや、入落札情報の公開の方式に相違がある。

<情報元>

中央省庁、独立行政法人、地方自治体等（出先機関を含む） 8,600 機関以上の WEB サイトで公表された案件に限る。

<種別>

- ・ 一般競争入札（総合評価等含む）、企画競争入札、プロポーザル等の競争系案件
- ・ 指名競争入札案件
- ・ 随意契約案件
- ・ オープンカウンター案件
- ・ 意見招請等のサウンディング案件

<カテゴリー>

業種カテゴリ：入札情報については、入札王独自のカテゴリであり、工事/業務内容等により複数カテゴリが付与されている。

※複数の業種から構成される案件は、複数の業種カテゴリが付与されている。

発注地域：発注機関の所在地と工事場所/業務場所とが異なる場合は、両方に地域（都道府県エリア）が付与されている。

<注記>

- ・ 発注機関により、情報公開の度合いに相違がある
例：細かい物品（文具等）まで一案件として公開しているか否か。
：入札情報（指名案件等）は WEB 上で公開せず直接指名の事業者へ通知し、落札情報のみ WEB 上に掲載することがある。
- ・ 複数のサイトで同一案件が公表される場合は、重複して登録している場合がある。
- ・ ポータルサイトによる案件公表が始まった年には、案件数が大幅に増える場合がある。
- ・ 発注機関の情報公開の程度によって案件数の変動がある。
- ・ 落札情報は 2012 年 12 月現在のものを使用している

目次

- 1 はじめに
- 2 凡例
- 3 目次

5 第1章 官公庁・自治体入札の状況

7 第1節 我が国における予算と動向

- 7 (1) 全国における過去 5 年間の入札公告の件数推移
- 10 (2) 2022 年度上半期における全国の月別入札公告件数の推移
- 12 (3) 地方区分における過去 5 年間の入札公告件数の推移
- 14 (4) 2022 年度上半期の地方区分における入札公告件数の月別推移
- 16 (5) 過去 5 年間ににおける都道府県の入札公告件数の推移
- 18 (6) 2022 年度上半期の都道府県における入札公告件数の月別推移
- 21 コラム① 公共工事における“技術等評価総合評価落札方式”

24 第2節 業種別に入札公告の動向

- 24 (1) 過去 5 年間ににおける業種別に入札公告件数の推移
- 27 (2) 2022 年度上半期の業種における入札公告件数の月別推移
- 30 (3) 業種と都道府県における過去 5 年間の入札公告件数の推移
- 40 (4) 業種と都道府県における 2022 年度上半期の入札公告件数の推移
- 51 コラム② 2022 年上半期の案件名頻出ワードランキング

53 第3節 発注機関別に入札動向

- 53 (1) 過去 5 年間ににおける中央省庁の入札公告件数の推移
- 57 (2) 2022 年度上半期の中央省庁における月別入札公告の推移
- 60 (3) 過去 5 年間ににおける外郭団体の入札公告の推移
- 63 (4) 2022 年度上半期の外郭団体における月別入札公告の推移
- 65 (5) 過去 5 年間ににおける都道府県庁の入札公告件数の推移
- 69 (6) 2022 年度上半期の都道府県庁における入札公告件数の月別推移

- 72 | (7) 過去5年間における地方自治体（市区町村分）の入札公告の推移
76 | (8) 2022年度上半期の地方自治体における入札公告件数の月別推移
80 | コラム③ 中小企業を対象とした全省庁統一資格における入札件数の動向

83 | 第2章 官公庁・自治体落札金額の状況

85 | 第1節 我が国における落札の動向

- 85 | (1) 全国における過去5年間の落札金額推移
87 | (2) 2022年年上半期の全国における月別落札金額の推移
89 | (3) 地方における過去5年間の落札金額推移
92 | (4) 2022年上半期の各地方における月別落札金額の推移
95 | (5) 都道府県における過去5年間の落札金額推移
99 | (6) 2022年上半期の都道府県における月別落札金額の推移
104 | コラム④ 入札不調・取止めとなった入札公告案件

106 | 第2節 発注機関から見る落札の動向

- 106 | (1) 中央省庁における過去5年間の落札金額推移
111 | (2) 2022年上半期の中央省庁における月別落札金額の推移
116 | (3) 外郭団体における過去5年間の落札金額推移
119 | (4) 2022年上半期の外郭団体における月別落札金額の推移
122 | (5) 都道府県庁における過去5年間の落札金額推移
126 | (6) 2022年上半期の都道府県庁における月別落札金額の推移
131 | (7) 地方自治体における過去5年間の落札金額推移
136 | (8) 2022年上半期の地方自治体における月別落札金額の推移
142 | コラム⑤ 省庁・自治体の高額落札案件と低額落札案件

145 | 入札散歩① 新宿区立漱石山房記念館

150 | 入札散歩② 豊島区立トキワ荘マンガミュージアム

155 | おわりに

第1章

官公庁・自治体 入札の状況

7

第1節

我が国における
予算と動向

18

第2節

業種別の
入札公告の動向

33

第3節

発注機関別の
入札動向

序 文

入札の全体像を把握し、その細部の変化をとらえていくことで、我が国の政府や省庁、自治体の営みを知ることができる。今回の刊行で対象とした過去5年間（注：2017年～2022年）においては、新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックや、ロシアによるウクライナ侵攻など、我々の想像をはるかに越える事態が次々と起こり、我が国の予算の動向もその影響を強く受けた結果となっている。

2022年度、閣議決定された予算案は一般会計総額で107兆5,964億円と過去最大だった。

その2022年度の上半期6か月間で、入札公告件数はどのように推移したのか？また、過去5年間で見えた場合はどのように推移しているのか、都道府県別で見えた場合はどうか、など入札件数を細かくトレースしながら実態を把握している。

さらに入札公告を49種類の業種に分類し、どういった業種に入札件数が多かったのか、5年間の推移とともに分析している。ここで用いた49種類の業種分類は、入札情報サービス「入札王」のデータベースにおける分類を利用させてもらった。さらに、件数の多かった上位5業種、「土木工事」「設計・測量」「道路関連工事」「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」「調査・研究業務」については、都道府県別で数値を抽出し、より細やかな分析を行っている。5年間を通して常に入札件数が一番多かったのは「土木工事」で、常に10万件を超えていた。しかし、新型コロナウイルスの影響なのか、2019年度が最も多く、2020年度、2021年度と減少している。その一方で、「助成金・補助金」の業種では、2019年度からから2020年度にかけて、約2倍に増加が見られた。社会情勢とあわせて、データを確認していくことでさまざまな事実が見えてくる。

一方、入札を出す側、発注機関についてもその動向について分析を行った。

中央省庁、50機関における機関別の入札公告件数の推移や、省庁に関連する外郭団体（日本中央競馬会など）110団体についても同様にデータ抽出を行った。予算がどこでどのように使われているのか、俯瞰で見ることができる。

最後に、地方自治体、都道府県や市町村についても入札公告件数から見たデータ分析を行っている。どの県や、どの地域に、大きな変化があったのかを知ることができる。

細かな数字の説明が多いが、各節の項目ごとに「ポイント」として分析結果のサマリーを載せている。ぜひ活用してほしい。

第1節 我が国における予算と動向

1 全国における過去5年間の入札公告の件数推移

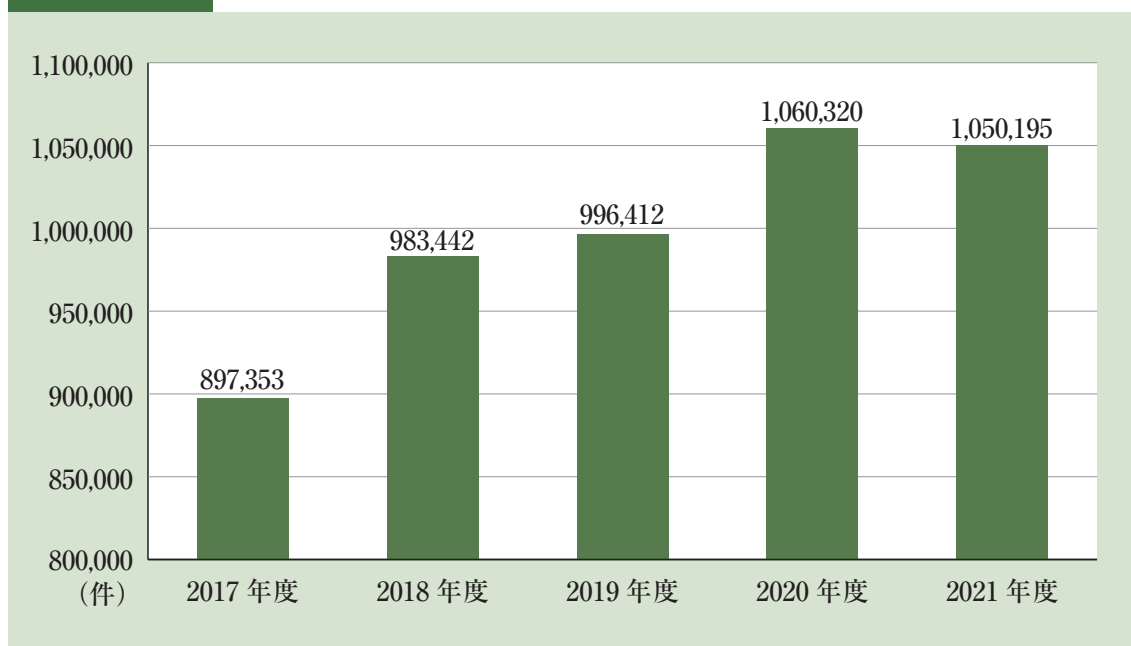
「過去5年間の全国における年間入札公告の件数推移」(図表1-1-1)と、過去5年間の社会情勢についてまとめた「2017年度～2021年度の社会情勢年表」(図表1-1-2)から、近年の動向を踏まえて振り返っていく。

「過去5年間の全国における年間入札公告の件数」は、2017年度から2020年度までは増加の傾向にあり、2021年度のみ減少している。

2017年度は897,353件で、翌年の2018年度では983,442件となり、86,089件増加した、過去5年間の推移のなかで最も増加していた。2018年6月18日には「大阪府北部地震」、同月28日から7月8日には西日本を中心に全国的に広い範囲で発生した集中豪雨があった。9月には北海道で最大震度7を観測した「北海道胆振東部地震」、2019年1月3日の「熊本地震」と、全国的に広い範囲で地震や豪雨などの自然災害が相継ぐ年となった。

その翌年の2019年度では996,412件となり、2018年度から12,979件と微増。前年度からの増加数が最も小さかった。2019年4月には現在の元号「令和」に決定。10月には消費税率が8%から10%に引き上げられ、飲食料品などを対象に、消費税の軽減税率制度

図表1-1-1 過去5年間の全国における年間入札公告の件数推移



図表 1-1-2 2017年度～2021年度の社会情勢年表

| 年度 | 月日 | 主な社会情勢トピック |
|--------|-------|-------------------------------|
| 2017年度 | 6.9 | ・退位特例法が成立 |
| | 7.2 | ・2017年東京都議会議員選挙 |
| | 10.22 | ・第48回衆議院議員総選挙 |
| | 12.1 | ・皇室会議 |
| | 2月上旬 | ・福井県記録的豪雪 |
| 2018年度 | 6.12 | ・米朝首脳会談 |
| | 6.18 | ・大阪府北部地震 |
| | 6.28 | ・西日本豪雨 |
| | 7.20 | ・IR整備法成立 |
| | 9.6 | ・北海道胆振東部地震 |
| | 11.24 | ・2025年大阪万博決定 |
| 2019年度 | 5.1 | ・「令和」に改元 |
| | 6.29 | ・G20サミット大阪開催 |
| | 8.29 | ・佐賀豪雨 |
| | 10.1 | ・消費税および地方消費税10%に引き上げ |
| | 10.1 | ・軽減税率制度が実施 |
| | 10.12 | ・東日本、台風19号直撃 |
| | 10.31 | ・首里城火災 |
| | 12.4 | ・日米貿易協定、国会で承認 |
| | 3.14 | ・「高輪ゲートウェイ駅」開業 |
| 2020年度 | 1月～ | ・新型コロナウイルス感染確認 |
| | 4.7 | ・新型コロナウイルス感染拡大による「緊急事態宣言」発令 |
| | 4.20 | ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 |
| | 5.25 | ・緊急事態解除宣言 |
| | 7.22 | ・東京都以外の「Go To トラベルキャンペーン」開始 |
| | 9.16 | ・菅内閣発足 |
| | 12.28 | ・「Go To トラベルキャンペーン」一時停止 |
| | 1.28 | ・令和2年度第3次補正予算が成立。感染・経済対策に21兆円 |
| | 2.17 | ・医療者ワクチン接種開始 |
| 2021年度 | 4.5 | ・まん延防止等重点措置 |
| | 7.3 | ・熱海市伊豆山土石流災害 |
| | 7.23 | ・東京五輪開幕 |
| | 8.24 | ・東京パラリンピック開幕 |
| | 9.1 | ・デジタル庁始動 |
| | 10.4 | ・岸田内閣発足 |
| | 10.31 | ・第26回気候変動枠組条約締約国会議 |
| | 2.24 | ・ロシア軍・ウクライナ侵攻 |
| | 3.17 | ・まん延防止等重点措置全面解除 |

が実施された。2020年1月、中国・武漢で新型肺炎が発生したことが明らかになり世界各国で新型コロナウイルス感染症が拡大していった。

2020年度には入札公告件数が**1,060,320件**と100万件台を突破。2019年度の996,412件から**63,908件増加**した。2020年度4月には全世界で新型コロナウイルス感染症の感染者が300万人を超え、日本国内では4月7日から、新型コロナウイルス感染症拡大による一回目の「緊急事態宣言」が全国7都府県に発令、政府による布マスクの配布が行われた。

また、新型コロナウイルス感染拡大による国民への一律10万円現金給付など、緊急経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算が成立。ステイホーム、在宅ワーク、学校休校等、就業面や生活面をめぐる環境が著しく変化し、入札も同様に多大な影響を受けた1年だったことが推測される。

2021年度の入札公告件数は**1,050,195件**で、2020年度からは**10,125件減少**。2017年度から2021年度までの5年間で初めて、**前年度から件数の減少が見られた**。2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による「緊急事態宣言」の発令・期間延長や「まん延防止等重点措置」、4月から開始された高齢者へのワクチン優先接種など、さまざまな対策が講じられた。また、延期となっていた「東京2020オリンピック競技大会」が7月23日から、「東京2020パラリンピック競技大会」が8月24日から開催されたことも記憶に新しい。

新型コロナウイルス感染症に多大な関係を持つ「医療用機器・システム、医療・介護用品及び業務」、「薬品・防疫剤等」等の業種による入札公告の推移については、別冊「新型コロナウイルスの影響」で分析を行うこととする。

ポイント

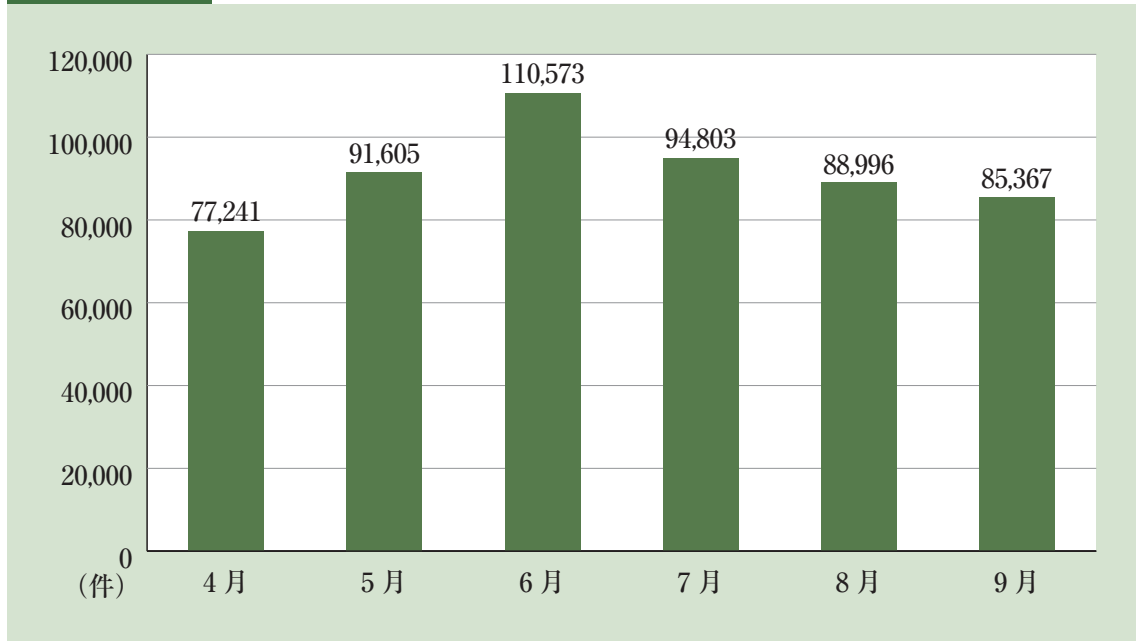
- ・2017年度から2020年度までは入札公告件数は増加。2021年度に減少。
- ・2018年度は前年度から86,089件の増加となり、過去5年間で最大の増加数。
- ・2020年度年間入札公告件数が100万件台に到達した。

2

2022 年度上半期における
全国の月別入札公告件数の推移

この項目では「2022 年度上半期における全国の月別入札公告件数の推移」（図表 1-1-3）から全国の入札公告件数を分析をする。

図表 1-1-3 2022 年度上半期における全国の月別入札公告件数の推移



2022 年度上半期の全国における入札公告件数は合計で 548,585 件だった。また、月別の入札公告件数は、6月に最多となり、7月から9月は減少した。

4月の入札公告件数は 77,241 件と、上半期のなかで最も少ない件数であった。続く5月には前月から 14,364 件増加、91,605 件となった。

6月には月別の入札公告件数は最多となる 110,573 件で、前月から 18,968 件の増加が見られた。しかし、7月に入ると件数は 94,803 件となり、15,770 件の減少となった。7月は減少したものの、5月と比較して 3,198 件多く、上半期で 2 番目に件数の多い月であった。

8月には前月から 5,807 件の減少が見られた。続く9月に入ると、4月よりは多いものの、前月からさらに 3,692 件の減少となり、上半期で 2 番目に低い件数となった。

以降の項目では、地方別、都道府県別に 2022 年度上半期の入札公告件数の推移を説明する。

ポイント

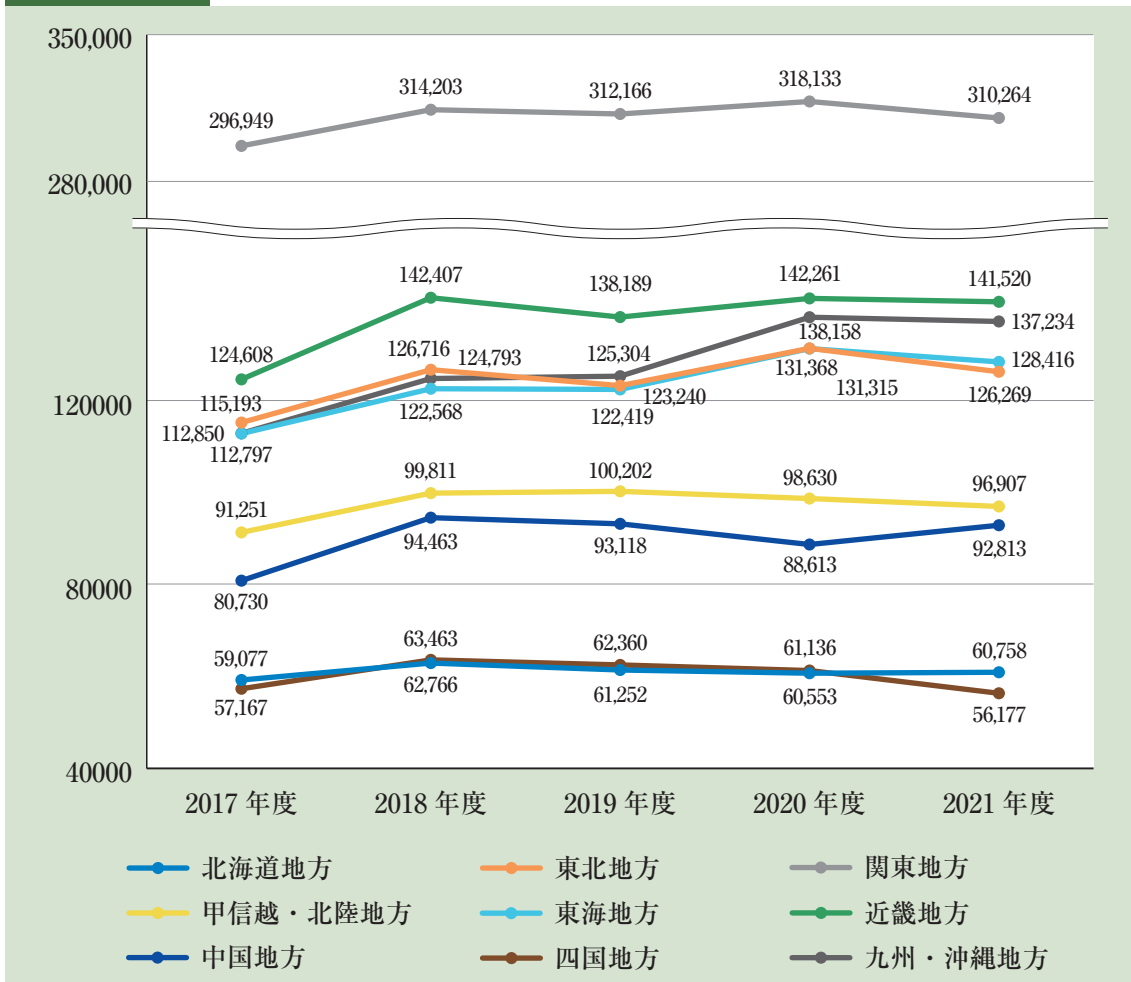
- ・ 2022年度上半期の全国における入札公告件数は合計で548,585件。
- ・ 上半期で最も件数が少なかった月は4月、最も多い月は6月で、7月から9月にかけて件数が減少している。
- ・ 7月は前月から件数の減少が見られたものの、上半期では2番目に多い件数となった。

3

地方区分における
過去5年間の入札公告件数の推移

この節では入札が公告された地方区分から、「過去5年間の各地方における年間入札公告の件数推移」（図表 1-1-4）を分析していく。

図表 1-1-4 過去5年間の各地方における年間入札公告の件数推移



地方ごとに見ていくと、2018年度は全ての地方で入札件数が増加した。2019年度には入札公告件数の減少が見られ、前年度から増加したのは「甲信越・北陸地方」「九州・沖縄地方」の2地方のみであった。

2020年度には9地方のうち、「東北地方」「関東地方」「東海地方」「近畿地方」「九州・沖縄地方」の5地方で前年度からの増加が見られた。これは「過去5年間の全国における入札公告件数の推移」と同様に新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと推測される。

2021年度は、2020年度から全体的に入札公告件数が微減となった一方、「北海道地方」

と「中国地方」のみが増加していることがわかった。しかし、前年度からの増加はみられるものの、この2地方ともに新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度と比較すると、件数自体は減少している。その一方で2021年度に件数が減少した「東北地方」「東海地方」「近畿地方」「九州・沖縄地方」の4地方は、コロナ禍以前よりも件数増加の傾向が見られた。

過去5年間の推移を見ていくと、「九州・沖縄地方」の年間入札公告件数の推移が全国の推移と同様の傾向である。この傾向は9地方のうちで九州・沖縄地方のみに見られた。また、「甲信越・北陸地方」は2020年度から2年連続、中国地方は2019年度から3年連続で減少しており、「中国地方」の2021年度の入札公告件数は北海道地方よりも少なくなっていた。

ポイント

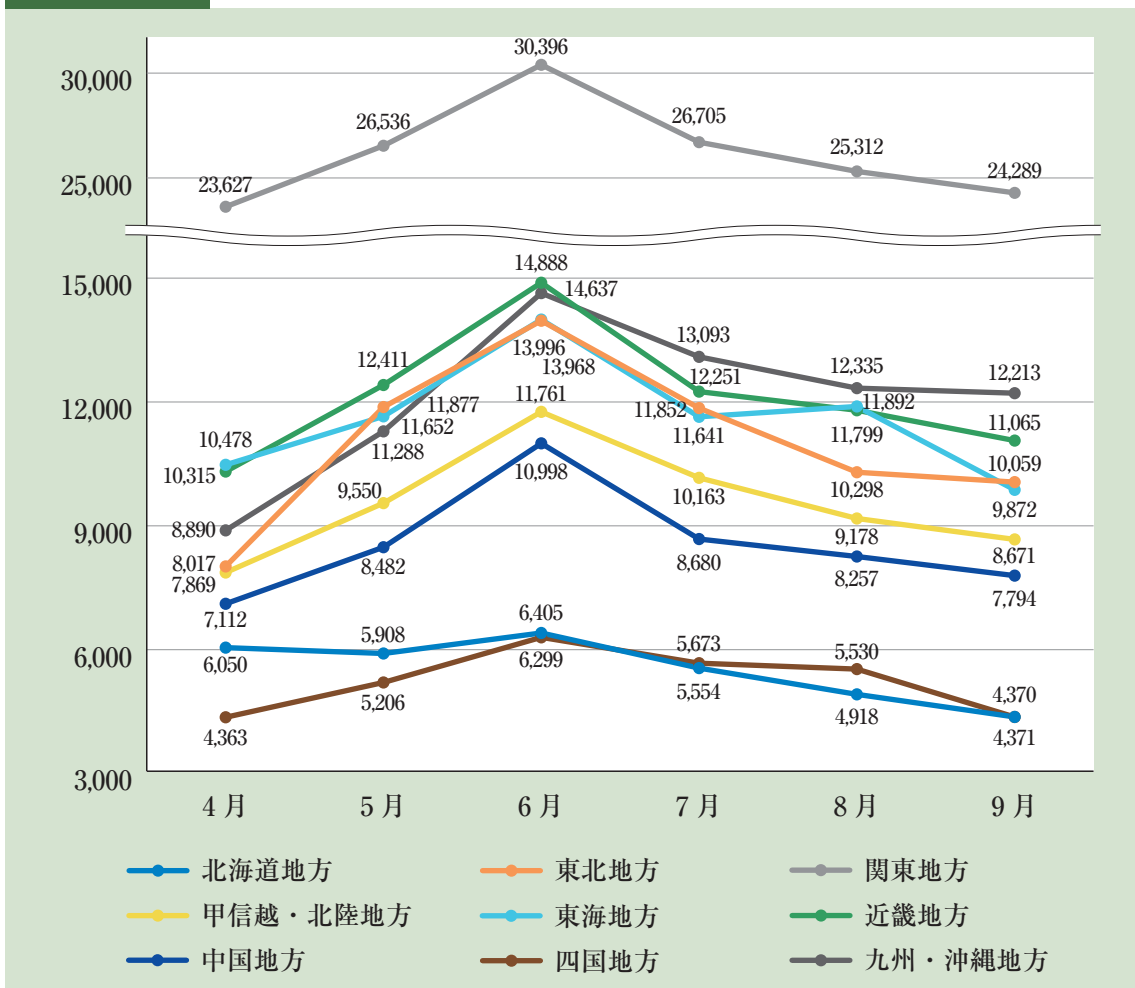
- ・2018年度は全ての地方で入札公告件数が増加。
- ・2020年度には5地方で入札公告件数が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な増加が推測される。
- ・2021年度は北海道地方、中国地方のみが件数増加。甲信越北陸地方は2年連続、中国地方は2019年度から3年連続で減少傾向にある。

4

2022 年度上半期の地方区分における入札公告件数の月別推移

この項目では入札が公告された地方区分から、「2022 年度上半期の各地方における月別入札公告件数の推移」（図表 1-1-5）を分析する。

図表 1-1-5 2022 年度上半期の各地方における月別入札公告件数の推移



| 各地方の入札公告件数の合計 | |
|---------------|-----------|
| 北海道地方 | 33,206 件 |
| 東北地方 | 66,071 件 |
| 関東地方 | 156,865 件 |
| 甲信越・北陸地方 | 57,192 件 |
| 東海地方 | 9,872 件 |
| 近畿地方 | 11,065 件 |
| 中国地方 | 7,794 件 |
| 四国地方 | 4,370 件 |
| 九州・沖縄地方 | 12,213 件 |

入札公告件数を地方区分で分類すると、**全地方6月が最多**となった。また、「**関東地方**」が4月から9月まで一貫して**入札公告件数が最も多い地方**となっている。

月別で推移を確認していくと、4月は「北海道地方」「東海地方」を除いた7地方で上半期のなかで最も入札公告件数が少ない月となった。

5月は8つの地方で前月から入札公告件数が増加しているが、**唯一「北海道地方」のみが前月から件数が減少**した。一方最も増加したのは東北地方で、前月から3,860件増加した。

6月は全ての地方で前月から件数が増加し、月別件数がピークに達した。「関東地方」が前月から3,860件とこの月最大の増加を見せている。

7月は一転して全ての地方で前月から件数減少が見られた。各地方の減少数では、「四国地方」が626件と最小、「**関東地方**」が**3,691件と最も減少**していた。この関東地方の減少数が上半期の全地方における件数の増減のなかで最も大きいものとなった。

8月には前月に引き続き、全体で減少傾向となり8つの地方で減少が見られた。しかし、「**東海地方**」でのみ前月から**251件増加**していた。

9月もまた全ての地方で前月から減少傾向が見られた。また、「北海道地方」と「東海地方」で月別件数が最少となった。

月別に入札公告件数の推移は、全国における入札件数の推移と概ね同様の傾向となった。しかし、「北海道地方」の5月、「東海地方」の8月のように一部で例外的な増減がみられる場合があった。

ポイント

- ・全ての地方において、6月が最多の入札公告件数であった。
- ・全体的に4月から6月まで増加傾向、7月から9月にかけて減少傾向が見られた。
- ・地方別で見た際、推移の傾向は概ね同様であったものの、「北海道地方」や「東海地方」のような例外も一部見受けられた。

5

過去5年間における
都道府県の入札公告件数の推移

「過去5年間における都道府県別の年間入札公告件数推移」(図表1-1-6)から、都道府県別の入札公告件数の推移を分析する。^{※1}

2017年度は全都道府県合計で1,747,400件となり、続く2018年度は1,918,965件で、171,565件増加。入札公告件数は全都道府県で増加した。

2019年度は1,785,479件で、前年度から133,486件減少。全都道府県が減少となった。

新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度には全都道府県合計で1,667,276件となり、前年度から118,203件減少した。各都道府県に減少の傾向が見られた中、「秋田県」「愛知県」「京都府」「福岡県」の4府県のみが前年度から増加した。

2021年度には全都道府県合計で1,598,811件となり、前年度から68,465件減少している。この間前年度から増加したのは、「北海道」「広島県」「福岡県」の3道県で、そのなかで「広島県」における2,602件の増加が最も大きかった。また、「福岡県」は2020年度から連続して増加しており、これは全都道府県の過去5年間の傾向のなかでも唯一である。

2021年度までの過去5年間の推移では各都道府県で全体的に減少傾向が見られた。

ポイント

- ・ 2018年度は全都道府県で入札公告件数が増加。
- ・ 2019年度から2021年度まで全体的に減少傾向が見られた。
- ・ 2020年度は47都道府県中4府県のみが増加。
- ・ 2021年度は47都道府県中3道県が増加。なかでも「福岡県」は連続して件数が増加。

※1 この図表の数値は「発注地域」を都道府県別に、検索した結果の数値である。入札公告で発注元の地域と業務地等が異なる場合は両方の地域を付与している。そのため、全都道府県を合計した入札公告件数は、「過去5年間における全国の入札公告件数」よりも多くなっている。

図表 1-1-6 過去5年間における都道府県別の年間入札公告件数推移

| 発注地域 | 2017年度(件) | 2018年度(件) | 2019年度(件) | 2020年度(件) | 2021年度(件) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 北海道 | 59,077 | 62,766 | 61,252 | 60,553 | 60,758 |
| 青森県 | 27,251 | 29,899 | 27,561 | 24,923 | 23,917 |
| 岩手県 | 29,584 | 33,373 | 28,273 | 26,150 | 24,244 |
| 宮城県 | 37,713 | 42,680 | 41,082 | 39,097 | 35,953 |
| 秋田県 | 57,935 | 59,862 | 56,342 | 59,045 | 56,014 |
| 山形県 | 25,587 | 28,776 | 25,413 | 21,351 | 19,633 |
| 福島県 | 28,550 | 32,972 | 29,294 | 25,946 | 24,995 |
| 茨城県 | 57,190 | 61,173 | 58,987 | 58,322 | 55,497 |
| 栃木県 | 29,696 | 32,788 | 31,046 | 27,496 | 25,500 |
| 群馬県 | 32,069 | 34,266 | 32,114 | 28,780 | 26,402 |
| 埼玉県 | 58,283 | 61,938 | 58,487 | 56,386 | 54,523 |
| 千葉県 | 53,153 | 58,686 | 55,930 | 55,554 | 51,437 |
| 東京都 | 118,089 | 126,539 | 121,930 | 116,215 | 115,352 |
| 神奈川県 | 61,674 | 63,262 | 59,214 | 56,448 | 55,398 |
| 新潟県 | 37,127 | 39,949 | 36,619 | 31,876 | 30,717 |
| 富山県 | 26,484 | 29,435 | 27,417 | 23,994 | 22,395 |
| 石川県 | 31,395 | 35,446 | 31,946 | 28,093 | 27,022 |
| 福井県 | 28,134 | 30,207 | 27,313 | 23,791 | 22,600 |
| 山梨県 | 23,286 | 26,355 | 23,731 | 20,370 | 18,874 |
| 長野県 | 35,162 | 38,074 | 37,084 | 34,790 | 33,097 |
| 岐阜県 | 25,004 | 28,857 | 26,068 | 22,833 | 21,639 |
| 静岡県 | 40,849 | 43,672 | 41,829 | 38,731 | 35,910 |
| 愛知県 | 66,706 | 73,182 | 70,497 | 77,061 | 76,797 |
| 三重県 | 34,947 | 37,188 | 34,881 | 31,781 | 29,369 |
| 滋賀県 | 26,397 | 29,253 | 26,155 | 22,903 | 22,134 |
| 京都府 | 43,049 | 52,240 | 49,473 | 51,060 | 49,776 |
| 大阪府 | 54,897 | 59,278 | 54,801 | 50,187 | 49,176 |
| 兵庫県 | 35,635 | 39,407 | 35,573 | 33,093 | 32,334 |
| 奈良県 | 27,149 | 30,545 | 27,973 | 24,911 | 23,914 |
| 和歌山県 | 29,088 | 32,718 | 29,551 | 25,612 | 23,373 |
| 鳥取県 | 24,296 | 26,238 | 23,245 | 19,570 | 18,572 |
| 島根県 | 27,177 | 30,113 | 26,505 | 23,673 | 22,968 |
| 岡山県 | 31,564 | 39,552 | 35,504 | 30,412 | 29,331 |
| 広島県 | 40,395 | 44,452 | 43,819 | 38,043 | 40,645 |
| 山口県 | 30,172 | 34,436 | 31,651 | 28,844 | 27,967 |
| 徳島県 | 26,233 | 29,512 | 26,552 | 23,792 | 21,776 |
| 香川県 | 30,172 | 32,123 | 28,321 | 25,312 | 22,638 |
| 愛媛県 | 30,055 | 33,259 | 31,020 | 27,375 | 24,759 |
| 高知県 | 25,205 | 28,647 | 26,964 | 23,482 | 21,903 |
| 福岡県 | 33,098 | 36,642 | 33,160 | 37,298 | 37,465 |
| 佐賀県 | 25,390 | 27,808 | 25,195 | 21,903 | 20,955 |
| 長崎県 | 28,816 | 31,970 | 28,677 | 27,721 | 26,062 |
| 熊本県 | 37,309 | 39,658 | 38,916 | 36,258 | 34,783 |
| 大分県 | 27,080 | 32,462 | 28,864 | 26,359 | 25,055 |
| 宮崎県 | 28,982 | 31,612 | 29,102 | 25,451 | 23,526 |
| 鹿児島県 | 31,939 | 34,731 | 32,748 | 30,535 | 28,258 |
| 沖縄県 | 28,357 | 30,964 | 27,400 | 23,896 | 23,398 |
| 合計 | 1,747,400 | 1,918,965 | 1,785,479 | 1,667,276 | 1,598,811 |

6

2022年度上半期の都道府県における
入札公告件数の月別推移

前項目に引き続き、「2022年度上半期の都道府県における入札公告件数の月別推移」
(図表 1-1-7) から入札公告の都道府県別の件数の月別推移を分析する。^{※2}

2022年度の4月から9月までの入札公告件数は合計で893,795件だった。全国的な傾向としては、4月から6月にかけて入札公告は増加し、6月をピークに以降7月から9月にかけての減少傾向が見られた。

続いて、月別入札公告件数から都道府県ごとの推移を見ていく。4月の入札公告件数は全体の合計で130,268件、そのなかで最多となったのは「東京都」の7,529件だった。「東京都」は上半期をつうじて全都道府県で最多件数となっている。一方で、最低件数となったのは「山形県」の1,669件だった。

5月の全都道府県の合計件数は前月から24,723件増加。各都道府県で前月から公告件数が増加したが、「北海道」と「埼玉県」の2道県で公告件数が減少した。そのなかでも「北海道」の減少件数が多く、前月から142件減少していた。一方、件数増加が最も多かったのは「秋田県」で、2,523件増加。この件数増加は上半期の推移のなかで最多となった。また、「鳥取県」の入札公告件数が1,969件で最低件数となった。以降9月まで件数の増減があるものの、全都道府県で最低件数となっている。

6月は合計件数が前月から26,224件増加し181,215件と、上半期最多の入札公告件数となった。全国的にも前月から続いて増加の傾向が見られたが、唯一「秋田県」のみ減少していた。しかし、41件の微減にとどまっている。件数増加が最も大きかったのは「東京都」で、前月から1,362件増加していた。

7月は一転し全都道府県で前月から公告件数が減少、全体の合計件数は26,835件減少し、154,380件となった。そのなかで「愛知県」は1,681件減少した。

8月には前月からさらに7,196件減少した。件数減少がもっとも多かったのは「秋田県」で1,001件減少した。しかし、11県で件数が増加し、特に前月最も減少件数が多かった「愛知県」がこの月に269件増加した。

9月には前月から21,427件減少し、125,757件となった。この合計件数は4月より低

※2 この図表の数値は「発注地域」を都道府県別に、検索した結果の数値である。入札公告で発注元の地域と業務地等が異なる場合は両方の地域を付与している。そのため、全都道府県を合計した入札公告件数は、「2022年度上半期の全国における入札公告件数」よりも多くなっている。

図表 1-1-7 2022年度上半期の都道府県における月別入札公告件数の推移

| 発注地域 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計件数 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 北海道 | 6,050 | 5,908 | 6,405 | 5,554 | 4,918 | 4,371 | 33,206 |
| 青森県 | 1,847 | 2,331 | 3,168 | 2,537 | 2,345 | 2,007 | 14,235 |
| 岩手県 | 2,079 | 2,546 | 2,996 | 2,570 | 2,356 | 1,971 | 14,518 |
| 宮城県 | 2,700 | 3,147 | 3,829 | 3,336 | 3,351 | 2,752 | 19,115 |
| 秋田県 | 3,541 | 6,064 | 6,023 | 5,171 | 4,170 | 4,131 | 29,100 |
| 山形県 | 1,669 | 1,992 | 2,391 | 1,974 | 1,906 | 1,573 | 11,505 |
| 福島県 | 1,894 | 2,615 | 3,129 | 2,662 | 2,409 | 1,968 | 14,677 |
| 茨城県 | 3,660 | 4,738 | 5,708 | 4,894 | 4,683 | 4,443 | 28,126 |
| 栃木県 | 2,228 | 2,548 | 3,049 | 2,542 | 2,448 | 2,331 | 15,146 |
| 群馬県 | 2,467 | 2,680 | 3,339 | 2,876 | 2,643 | 2,363 | 16,368 |
| 埼玉県 | 5,892 | 5,882 | 6,101 | 5,243 | 4,801 | 4,221 | 32,140 |
| 千葉県 | 4,653 | 4,763 | 5,520 | 4,847 | 4,581 | 4,030 | 28,394 |
| 東京都 | 7,529 | 9,274 | 10,636 | 9,434 | 9,225 | 8,549 | 54,647 |
| 神奈川県 | 4,193 | 5,081 | 5,421 | 4,784 | 4,662 | 3,797 | 27,938 |
| 新潟県 | 2,768 | 3,174 | 3,932 | 3,325 | 3,018 | 2,488 | 18,705 |
| 富山県 | 1,853 | 2,541 | 2,892 | 2,442 | 2,373 | 1,938 | 14,039 |
| 石川県 | 2,546 | 2,924 | 3,534 | 3,092 | 2,820 | 2,296 | 17,212 |
| 福井県 | 2,032 | 2,560 | 2,806 | 2,403 | 2,220 | 1,762 | 13,783 |
| 山梨県 | 1,795 | 2,160 | 2,430 | 2,027 | 2,030 | 1,572 | 12,014 |
| 長野県 | 2,532 | 2,986 | 3,706 | 3,190 | 2,936 | 2,874 | 18,224 |
| 岐阜県 | 1,807 | 2,095 | 2,529 | 2,208 | 2,136 | 1,546 | 12,321 |
| 静岡県 | 3,068 | 3,664 | 4,494 | 3,781 | 3,621 | 2,907 | 21,535 |
| 愛知県 | 6,649 | 7,150 | 8,342 | 6,661 | 6,930 | 5,659 | 41,391 |
| 三重県 | 2,379 | 2,850 | 3,188 | 2,827 | 2,954 | 2,333 | 16,531 |
| 滋賀県 | 2,025 | 2,395 | 2,729 | 2,270 | 2,176 | 1,737 | 13,332 |
| 京都府 | 3,757 | 4,444 | 5,129 | 4,194 | 4,022 | 3,806 | 25,352 |
| 大阪府 | 3,804 | 4,506 | 5,465 | 4,495 | 4,359 | 3,794 | 26,423 |
| 兵庫県 | 2,653 | 3,017 | 3,562 | 3,054 | 3,259 | 2,558 | 18,103 |
| 奈良県 | 2,103 | 2,675 | 2,903 | 2,549 | 2,228 | 1,893 | 14,351 |
| 和歌山県 | 1,763 | 2,212 | 2,744 | 2,115 | 2,021 | 1,621 | 12,476 |
| 鳥取県 | 1,695 | 1,969 | 2,303 | 1,930 | 1,829 | 1,399 | 11,125 |
| 島根県 | 1,977 | 2,432 | 2,960 | 2,499 | 2,160 | 1,896 | 13,924 |
| 岡山県 | 2,602 | 2,689 | 3,583 | 2,781 | 2,985 | 2,405 | 17,045 |
| 広島県 | 3,259 | 3,955 | 4,983 | 3,970 | 3,543 | 3,306 | 23,016 |
| 山口県 | 2,115 | 2,870 | 3,222 | 2,596 | 2,702 | 2,232 | 15,737 |
| 徳島県 | 1,878 | 2,267 | 2,719 | 2,285 | 2,266 | 1,666 | 13,081 |
| 香川県 | 1,889 | 2,324 | 2,521 | 2,366 | 2,073 | 1,675 | 12,848 |
| 愛媛県 | 2,044 | 2,449 | 2,964 | 2,621 | 2,708 | 1,892 | 14,678 |
| 高知県 | 1,970 | 2,249 | 2,615 | 2,208 | 2,217 | 1,720 | 12,979 |
| 福岡県 | 2,641 | 3,343 | 4,144 | 3,713 | 3,525 | 3,248 | 20,614 |
| 佐賀県 | 1,971 | 2,306 | 2,575 | 2,257 | 2,076 | 1,740 | 12,925 |
| 長崎県 | 2,145 | 2,762 | 2,983 | 2,758 | 2,433 | 1,990 | 15,071 |
| 熊本県 | 2,412 | 2,990 | 3,718 | 3,369 | 3,451 | 2,779 | 18,719 |
| 大分県 | 1,828 | 2,238 | 2,859 | 2,391 | 2,264 | 2,337 | 13,917 |
| 宮崎県 | 1,872 | 2,231 | 2,729 | 2,560 | 2,280 | 2,073 | 13,745 |
| 鹿児島県 | 2,030 | 2,671 | 3,540 | 2,780 | 2,850 | 2,330 | 16,201 |
| 沖縄県 | 2,004 | 2,324 | 2,697 | 2,239 | 2,221 | 1,778 | 13,263 |
| 合計 | 130,268 | 154,991 | 181,215 | 154,380 | 147,184 | 125,757 | 893,795 |

く、上半期の中で最低件数となった。そのなかでも「愛知県」は7月同様減少件数が最も多く1,271件減少した。また、47都道府県で唯一「大分県」が前月から73件増加した。

都道府県における入札公告件数の推移は、全国推移と同様に4月から6月に増加し、7月から9月に減少しているという傾向がみられる結果となった。

ポイント

- ・ 4月から6月にかけて入札公告件数が増加し、6月がピークとなり、7月から9月にかけて減少している。
- ・ 4月から9月まで「東京都」の入札公告件数が全都道府県最多となっている。
- ・ 7月は全都道府県で前月から件数減少の動きが見られた。
- ・ 「秋田県」と「愛知県」は特に件数増加と減少の動きが大きい。

コラム① 公共工事における“技術等評価 _ 総合評価落札方式”

<技術等評価 _ 総合評価落札方式とは>

技術等評価 _ 総合評価落札方式とは、**公共工事において**、価格だけではなく、技術的能力も評価の対象として、総合的評価により落札者を決める入札方式である。

<背 景>

その導入背景には、

- ・公共工事の受注をめぐる価格競争の激化
- ・著しい低価格による入札の急増に伴う工事中の事故や手抜き工事の発生

などに公共工事の入札事業に関する懸念が顕著となっていたことがある。

これらを解決を目的に、2005年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、総合評価方式が本格的に採用されることになった。

<種 類>

総合評価方式には、簡易型、標準型、高度技術提案型の3つの型がある。

(1) 簡易型（施工能力評価型）

技術的な工夫の余地が小さい工事が対象。“**施工**”の**確実性を確保**することは重要であるため、施工計画や同種・類似工事の経験、工事成績等に基づく技術力と価格との総合評価を行う。

(2) 標準型（技術提案評価型）

技術的な工夫の余地が大きい工事において、**発注者の求める工事内容を実現するための施工上の技術提案方式**。安全対策、交通・環境への影響、工期の縮減等の観点から技術提案を求め、価格との総合評価を行う。

(3) 高度技術提案型

技術的な工夫の余地が大きい工事において、**構造物の品質の向上を図るための高度な技術提案方式**。例えば、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）等により、工事目的物自体についての提案を認める等、提案範囲の拡大に努め、強度、耐久性、維持管理の容易さ、環境の改善への寄与、景観との調和、ライフサイクルコスト等の観点から高度な技術提案を求め、価格との総合評価を行う。

<発注者（国、自治体）のメリット>

- ・ランニングコストを含む総合的なコストの削減
- ・工事品質の確保や向上、工期の短縮
- ・自然環境や住環境の保護 など

<事業者のメリット>

- ・技術力、提案力が評価されるため、技術力競争を行うことが民間企業におけるモチベーションの向上へと繋がる
- ・技術力のある中小企業にとっては魅力的な方式 など

<制度的な課題>

総合評価落札方式が定着した一方で、

- ・公平な評価が難しい
- ・人材（評価者）確保が難しい
- ・受注者の確定に時間がかかる
- ・事業者側の提出書類が多いなどのデメリットもある。

そのため、総合評価落札方式の見直しとして、

- ① **施工能力**の評価と**技術提案**の評価に二極化
- ② 施工能力の評価は大幅に**簡素化**
- ③ 技術提案の評価は**品質の向上**が図られることに重視
- ④ 評価項目は原則、品質確保・品質の向上の観点に**特化**

という方針で、改善が図られている。

総合評価落札方式の案件は、技術力のある中小企業等にとってはビジネスチャンスとする可能性がある。事業者側は、発注者や評価ポイントを見極めて自社の技術力や経験、実績、工夫をしっかりとアピールしていくことが重要と考えられる。

ポイント

- ・総合評価落札方式は、評価点に技術的能力も対象となり、技術力のある中小企業には魅力的な方式といえる
- ・発注者や評価ポイントを見極めて、自社の技術力や経験、実績、工夫をしっかりとアピールしていくことが重要

第2節 | 業種別の入札公告の動向

1 過去5年間における業種別の入札公告件数の推移

「過去5年間における業種別の年間入札公告件数の推移」(図表 1-2-1) をもとに、業種カテゴリの観点から、入札公告件数の推移を分析する。

2017年度の業種別の入札公告の件数が最も多かった業種は「土木工事」で件数は152,585件であった。「土木工事」は2017年度から2021年度までの5年間全てで入札公告件数が最も多い業種となっている。次に件数の多い業種は「設計・測量」で103,194件となっている。この「土木工事」と「設計・測量」の2業種のみが過去5年間を通して10万件以上の入札公示が行われている。

2018年度の、前年度から件数の減少が見られた業種は「防音壁・しゃ音壁及び工事」と「エレベーター設備及び業務」の2業種のみである。続く2019年度の業種別の年間入札公告件数では、前年度2018年度から減少している業種は48業種のうち17業種あった。

「過去5年間における全国の間入札公告件数」では、2020年度に件数の増加が見られたが、業種別で2020年度を見てみると、前年度から減少している業種は10業種。「防衛等装備品類」「デザイン・印刷・広告」「翻訳・通訳・速記」「運送・発送業務」「建築工事」「内装工事」「土木工事」「その他の物品」「土地・不動産」「米軍案件」がこれに該当する。なかでも「デザイン・印刷・広告」「翻訳・通訳・速記」「運送・発送業務」の3業種はこの2020年度のみが減少している。一方「家具・寝具・什器・備品等」は2019年度で57,366件だったのに対し、2020年度には72,147件と14,781件の増加であった。これは2020年度の業種別の入札公告件数のなかで最も大きい増加数となった。

各業種の2021年度の年間入札公告件数を見てみると、前年度の2020年度から減少している業種は、48業種のうちの30業種だった。この30業種のうち「食品」「衣料・繊維製品」「家電・カメラ・映像関連の機器・用品及び業務」「事務機器及び業務」「工作・産業・農業・建設用機械器具類」、「薬品・防疫剤等」「各種車両・船舶・航空機」「警察・消防・防災関連の機器・システム及び業務」「電気・電源設備及び工事」「電話・通信設備及び工事」「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」「建築資材・プレハブ」「道路関連工事」「橋りょう関連工事」「水処理関連施設及び工事」の15業種は、前節の「過去5年間における全国の間入札公告件数推移」と同様の2020年度までに年間入札公告件数が増

図表 1-2-1 過去5年間における業種別の入札公告件数の推移

| 業種カテゴリ | 2017年度(件) | 2018年度(件) | 2019年度(件) | 2020年度(件) | 2021年度(件) |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 食品 | 8,062 | 8,860 | 8,998 | 9,727 | 9,682 |
| 衣料・繊維製品 | 14,757 | 15,423 | 16,289 | 20,902 | 18,886 |
| 文房具事務用品・図書 | 32,776 | 37,161 | 36,916 | 40,193 | 40,308 |
| 家具・寝具・什器・備品等 | 53,420 | 58,571 | 57,366 | 72,147 | 68,179 |
| 厨房・給食機器及び業務 | 9,728 | 11,287 | 13,806 | 18,406 | 18,584 |
| 家電・カメラ・映像関連の機器・用品 及び業務 | 22,601 | 24,916 | 25,638 | 36,699 | 33,163 |
| 事務機器及び業務 | 27,333 | 29,742 | 28,400 | 31,687 | 28,959 |
| 通信機器・システム及び業務 | 15,679 | 16,857 | 15,934 | 18,439 | 16,853 |
| 情報処理機器・ソフト及び業務 | 43,420 | 49,476 | 49,472 | 56,747 | 56,018 |
| 工作・産業・農業・建設用機械器具類 | 46,963 | 50,715 | 51,670 | 58,407 | 58,083 |
| 理化学機械器具類 | 22,714 | 23,270 | 21,975 | 26,377 | 27,356 |
| 薬品・防疫剤等 | 14,039 | 16,068 | 16,475 | 22,258 | 21,934 |
| 医療用機器・システム、医療・介護用品 及び業務 | 26,315 | 29,907 | 28,096 | 37,472 | 37,404 |
| 各種車両・船舶・航空機 | 24,616 | 25,165 | 26,070 | 26,306 | 25,260 |
| 鉄鋼・非鉄・鋳鉄製品、コンクリート・ セメント | 7,262 | 7,392 | 7,696 | 8,540 | 8,642 |
| 燃料・ガス・油脂及び工事 | 14,789 | 16,052 | 17,080 | 17,423 | 17,706 |
| 警察・消防・防災関連の機器・システム 及び業務 | 20,211 | 22,390 | 23,934 | 26,383 | 25,637 |
| 防衛等装備品類 | 1,143 | 1,476 | 1,489 | 1,480 | 1,499 |
| デザイン・印刷・広告 | 42,285 | 46,240 | 47,367 | 44,017 | 45,987 |
| 調査・研究業務 | 74,057 | 80,055 | 79,815 | 81,640 | 84,780 |
| 翻訳・通訳・速記 | 1,133 | 1,427 | 1,518 | 1,391 | 1,413 |
| 運送・発送業務 | 11,789 | 13,370 | 13,502 | 13,471 | 13,867 |
| 電力供給 | 6,727 | 7,638 | 6,667 | 7,202 | 9,038 |
| 電気・電源設備及び工事 | 47,716 | 51,122 | 53,337 | 56,775 | 54,200 |
| 電話・通信設備及び工事 | 8,876 | 9,605 | 11,015 | 12,705 | 10,601 |
| 空調・換気・給排水・衛生機器及び工事 | 62,652 | 69,920 | 78,240 | 87,331 | 84,945 |
| エレベーター設備及び業務 | 3,472 | 3,440 | 3,558 | 3,646 | 3,465 |
| 建物等の維持管理(清掃・警備・受付等) | 53,177 | 57,519 | 56,771 | 60,847 | 60,773 |
| 建物等の解体・撤去 | 15,651 | 18,791 | 17,835 | 17,872 | 16,607 |
| 廃棄物の収集・運搬・処理等 | 11,651 | 12,233 | 11,726 | 12,907 | 13,350 |
| 建築工事 | 31,779 | 35,501 | 36,870 | 35,132 | 33,312 |
| 建築資材・プレハブ | 9,650 | 10,322 | 12,145 | 13,839 | 13,220 |
| 内装工事 | 7,722 | 8,237 | 9,969 | 9,768 | 9,635 |
| 塗装・防水用品及び工事 | 16,736 | 20,708 | 23,522 | 24,481 | 25,145 |
| 土木工事 | 152,585 | 165,726 | 170,218 | 169,778 | 158,899 |
| 道路関連工事 | 72,640 | 82,441 | 91,557 | 93,087 | 90,503 |
| 道路等の維持管理 | 11,509 | 14,623 | 18,291 | 19,333 | 20,623 |
| 橋りょう関連工事 | 12,033 | 12,440 | 13,744 | 14,125 | 13,348 |
| しゅんせつ(埋立)・潜かん | 2,340 | 2,655 | 2,924 | 3,424 | 3,477 |
| 防音壁・しゃ音壁及び工事 | 143 | 125 | 109 | 133 | 100 |
| 水処理関連施設及び工事 | 41,573 | 45,591 | 51,866 | 54,387 | 54,109 |
| 造園・公園等整備 | 28,369 | 31,921 | 35,719 | 38,390 | 38,873 |
| 設計・測量 | 103,194 | 114,564 | 120,037 | 126,372 | 128,312 |
| その他の物品 | 4,856 | 6,073 | 4,659 | 4,205 | 3,918 |
| 助成金・補助金 | 6,818 | 8,067 | 8,164 | 16,709 | 16,775 |
| 土地・不動産 | 16,794 | 26,854 | 26,807 | 25,645 | 25,151 |
| その他の業務委託 | 68,350 | 73,167 | 68,124 | 68,912 | 73,773 |
| PFI(指定管理者) | 3,008 | 4,739 | 3,676 | 3,994 | 3,319 |
| 米軍案件 | 15,943 | 17,789 | 14,885 | 10,154 | 10,718 |

加、**2021年度に減少**という傾向が見られた。この中の「各種車両・船舶・航空機」「電話・通信設備及び工事」「道路関連工事」「橋りょう関連工事」の4業種は2019年度と比較しても件数が減少している。

カテゴライズした48の業種のなかで、過去5年間入札公告件数が増加し続けている業種は「厨房・給食機器及び業務」「鉄鋼・非鉄・鋳鉄製品、コンクリート・セメント」「燃料・ガス・油脂及び工事」「塗装・防水用品及び工事」「道路等の維持管理」「しゅんせつ（埋立）・潜かん」「造園・公園等整備」「設計・測量」「助成金・補助金」の9業種である。なかでも「助成金・補助金」の業種は**2019年度に8,164件だったのが翌2020年度には約2倍となる16,709件**と、格段に増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策に関連する「助成金・補助金」の入札公告が著しく増加したものと推測される。

ポイント

- ・「土木工事」の業種は過去5年間、入札公告件数が最も多い業種である。
- ・過去5年間にわたって「土木工事」「設計・測量」が入札公告件数10万件を越えている。
- ・入札公告件数が増加の一途を辿る業種は48業種中9業種。
- ・なかでも「助成金・補助金」の業種は、新型コロナウイルス感染症の影響から、2019年度から2020年度にかけて約2倍の増加が見られた。
- ・「家具・寝具・什器・備品等」の2020年度に一時的に1万件を越える公告件数の増加が見られた。

2

2022年度上半期の業種における入札公告件数の月別推移

前項目に引き続き、「2022年度上半期の業種における入札公告件数の月別推移」（図表1-2-2）をもとに、業種カテゴリの観点から、2022年度上半期の各月の入札公告件数の推移を分析する。

4月から9月までの上半期の入札公告件数は、「土木工事」が最も多い86,842件。次いで「設計・測量」の80,053件、「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の50,813件、「調査・研究業務」の50,322件、「道路関連工事」の49,116件が上位5業種となった。

第1章であらわれた「4月から6月までの件数増加」の傾向から、業種別に見ていくと、「設計・測量」の業種カテゴリで月別に入札公告件数が最も多かった。また、5月には前月から4,473件増加しており、この件数は5月の全業種の入札公告件数のなかでも最大の増加数となった。6月に前月から件数の増加が最も大きかったのは「土木工事」で4,993件の増加が見られた。この件数増加は上半期の全業種のなかでも最大となっている。また件数減少が業界全体の傾向として見られた7月において、「理化学機械器具類」「土木工事」「橋りょう関連工事」「PFI（指定管理者）」の4業種で件数が増加していた。そのなかで「PFI（指定管理者）」が前月から401件と件数増加が最多であった。

また、傾向としてあらわれたことは「7月から9月にかけての件数減少」であり、13業種がこれに該当した。この観点から見ると、「設計・測量」の業種で著しく件数が減少した。7月から9月までの3ヶ月間連続で件数は前月より減少しており、またその減少件数も全業種中最多であった。一方で、7月から9月まで全業種で最も件数が多かったのは「土木工事」となっており、5月から8月まで連続して件数増加の傾向であった。

業種別に見ていくと、「造園・公園等整備」では5月から9月までの5ヶ月連続で前月からの件数減少が見られており、年度始めの4月の入札公告件数が最も多いという結果になった。同様の傾向として「道路等の維持管理」の業種は5月から8月までの4ヶ月連続で件数が減少。9月に件数増加が見られたものの、4月のおよそ半分ほどの件数となっており、4月に件数最多となっている。また「衣料・繊維製品」も6月から9月までの4ヶ月連続で減少していることがわかった。

全体としてやはり7、8月の減少数が大きく、業種全体にその傾向が見られた。また、「土木工事」や「設計・測量」という業種は入札公告件数が他の業種に比べて多く、今回は「新型コロナウイルス感染症」による件数の急増などは全体の件数増減にはさほど影響

図表 1-2-2 2022 年度上半期の業種における入札公告件数の月別推移

| 業種カテゴリ | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 合計 |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 食品 | 664 | 593 | 936 | 713 | 756 | 860 | 4,522 |
| 衣料・繊維製品 | 1,120 | 2,320 | 2,177 | 1,869 | 1,540 | 1,470 | 10,496 |
| 文房具事務用品・図書 | 2,621 | 3,508 | 3,448 | 2,719 | 2,550 | 2,843 | 17,689 |
| 家具・寝具・什器・備品等 | 3,280 | 5,209 | 5,992 | 5,403 | 4,853 | 5,095 | 29,832 |
| 厨房・給食機器及び業務 | 617 | 888 | 1,219 | 986 | 997 | 997 | 5,704 |
| 家電・カメラ・映像関連の機器・用品 及び業務 | 1,607 | 2,504 | 3,097 | 3,058 | 2,510 | 2,664 | 15,440 |
| 事務機器及び業務 | 1,780 | 2,337 | 2,594 | 2,121 | 2,000 | 2,090 | 12,922 |
| 通信機器・システム及び業務 | 896 | 1,199 | 1,464 | 1,391 | 1,244 | 1,205 | 7,399 |
| 情報処理機器・ソフト及び業務 | 3,861 | 4,144 | 4,988 | 4,485 | 4,241 | 3,968 | 25,687 |
| 工作・産業・農業・建設用機械器具類 | 3,468 | 4,927 | 6,606 | 6,215 | 5,363 | 5,053 | 31,632 |
| 理化学機械器具類 | 1,132 | 1,894 | 2,513 | 2,608 | 2,271 | 2,279 | 12,697 |
| 薬品・防疫剤等 | 1,698 | 1,706 | 1,664 | 1,499 | 1,581 | 1,684 | 9,832 |
| 医療用機器・システム、医療・介護用 品及び業務 | 2,101 | 2,698 | 3,081 | 2,912 | 2,911 | 2,688 | 16,391 |
| 各種車両・船舶・航空機 | 2,392 | 2,623 | 2,985 | 2,422 | 2,114 | 1,909 | 14,445 |
| 鉄鋼・非鉄・鋳鉄製品、コンクリート・ セメント | 478 | 711 | 1,004 | 843 | 678 | 795 | 4,509 |
| 燃料・ガス・油脂及び工事 | 812 | 1,153 | 1,279 | 882 | 1,275 | 1,330 | 6,731 |
| 警察・消防・防災関連の機器・システム 及び業務 | 1,917 | 2,645 | 3,379 | 2,721 | 2,203 | 2,015 | 14,880 |
| 防衛等装備品類 | 70 | 100 | 169 | 142 | 107 | 110 | 698 |
| デザイン・印刷・広告 | 5,152 | 4,410 | 4,520 | 3,618 | 3,298 | 3,185 | 24,183 |
| 調査・研究業務 | 7,702 | 9,127 | 11,317 | 8,691 | 7,086 | 6,399 | 50,322 |
| 翻訳・通訳・速記 | 157 | 85 | 111 | 78 | 57 | 64 | 552 |
| 運送・発送業務 | 949 | 883 | 896 | 792 | 759 | 758 | 5,037 |
| 電力供給 | 287 | 285 | 474 | 473 | 334 | 274 | 2,127 |
| 電気・電源設備及び工事 | 3,571 | 5,023 | 6,320 | 5,467 | 5,258 | 4,857 | 30,496 |
| 電話・通信設備及び工事 | 571 | 732 | 1,100 | 986 | 957 | 862 | 5,208 |
| 空調・換気・給排水・衛生機器及び工事 | 7,143 | 8,608 | 10,464 | 8,938 | 8,087 | 7,573 | 50,813 |
| エレベーター設備及び業務 | 191 | 253 | 255 | 166 | 150 | 169 | 1,184 |
| 建物等の維持管理(清掃・警備・受付等) | 4,032 | 4,034 | 4,544 | 3,693 | 3,545 | 3,125 | 22,973 |
| 建物等の解体・撤去 | 1,146 | 1,394 | 1,799 | 1,700 | 1,710 | 1,772 | 9,521 |
| 廃棄物の収集・運搬・処理等 | 805 | 655 | 818 | 635 | 633 | 569 | 4,115 |
| 建築工事 | 3,090 | 3,832 | 4,428 | 3,401 | 3,270 | 3,608 | 21,629 |
| 建築資材・プレハブ | 1,095 | 1,075 | 1,253 | 1,112 | 1,059 | 1,068 | 6,662 |
| 内装工事 | 813 | 949 | 1,191 | 967 | 864 | 956 | 5,740 |
| 塗装・防水用品及び工事 | 1,517 | 2,291 | 3,180 | 2,846 | 3,081 | 2,775 | 15,690 |
| 土木工事 | 8,454 | 11,254 | 16,247 | 16,402 | 17,602 | 16,883 | 86,842 |
| 道路関連工事 | 4,711 | 6,635 | 9,691 | 9,378 | 9,407 | 9,294 | 49,116 |
| 道路等の維持管理 | 2,867 | 2,435 | 2,047 | 968 | 964 | 1,413 | 10,694 |
| 橋りょう関連工事 | 521 | 661 | 1,197 | 1,551 | 1,798 | 1,667 | 7,395 |
| しゅんせつ(埋立)・潜かん | 187 | 142 | 274 | 241 | 395 | 517 | 1,756 |
| 防音壁・しゃ音壁及び工事 | 8 | 10 | 9 | 7 | 7 | 5 | 46 |
| 水処理関連施設及び工事 | 3,822 | 4,818 | 6,883 | 6,664 | 6,325 | 5,489 | 34,001 |
| 造園・公園等整備 | 5,790 | 5,016 | 4,267 | 2,763 | 2,539 | 2,538 | 22,913 |
| 設計・測量 | 10,244 | 14,717 | 19,103 | 14,528 | 11,353 | 10,108 | 80,053 |
| その他の物品 | 283 | 280 | 335 | 312 | 292 | 343 | 1,845 |
| 助成金・補助金 | 3,194 | 1,796 | 1,866 | 1,844 | 1,572 | 1,220 | 11,492 |
| 土地・不動産 | 1,745 | 1,711 | 2,096 | 1,481 | 2,336 | 2,065 | 11,434 |
| その他の業務委託 | 7,098 | 6,107 | 6,358 | 5,640 | 5,136 | 4,434 | 34,773 |
| PFI(指定管理者) | 101 | 251 | 340 | 741 | 750 | 381 | 2,564 |
| 米軍案件 | 1,104 | 1,335 | 1,482 | 1,234 | 1,224 | 831 | 7,210 |

がないことがわかった。

ポイント

- ・ 上半期の入札公告件数が最も多かったのは「土木工事」で86,842件だった。
- ・ 4月から6月まで「設計・測量」の件数が業種別で最も多く、特に5月には前月から4,473件増加した。
- ・ 6月には「土木工事」が4,993件と上半期最大の増加が見られた。
- ・ 7月に件数増加が見られたのは4業種のみ。
- ・ 業種別で最も多く見られた推移の傾向としては「7月から9月にかけて件数減少」であった。
- ・ 「造園・公園整備等」で5ヶ月連続の件数減少となった。

3

業種と都道府県における
過去5年間の入札公告件数の推移

本項では過去5年間における業種別の入札公告件数のうち、とりわけ件数の多かった「土木工事」「設計・測量」「道路関連工事」「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」「調査・研究業務」の5つの業種カテゴリについて、都道府県別の推移を図表化し分析を行う。

1 「土木工事」の過去5年間における都道府県別入札公告件数の推移

まずは業種カテゴリを「土木工事」に絞り込んだ、「過去5年間における土木工事の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-3）について分析していく。

2017年度から2019年度まで、「土木工事」全体の入札公告件数は増加していたが、2020年度以降減少しており、「過去5年間における全国の入札公告件数」の推移とは異なる結果となった。2021年度は過去5年間のなかで2番目に低い件数となった。2017年度最多件数は埼玉県で**7,077件**、最低件数となったのは香川県の**865件**で、香川県では全国の都道府県で、5年間連続年間入札公告件数が最少であった。

2018年度は、前年度から件数が増加した都道府県は35都府県となった。「北海道」は全国最多の**6,675件**であったものの、前年度からは減少していた。特筆すべきは「岡山県」で、前年度の3,387件からほぼ倍増し、**6,633件**となった。また、2018年度以降「新潟県」と「滋賀県」は4年連続で件数が減少している。

2019年度には、前年度から件数増加となった都道府県が22道県と減少している。最多件数となったのは「静岡県」で**7,172件**だった。この2019年以降、年間入札公告件数が3年連続で減少している都道府県は「秋田県」など8都府県多く見受けられた。

2020年度は前年度からの件数が減少した都道府県が半数以上の28都道府県となった。最多件数は「愛知県」で**7,249件**。特筆すべきは「近畿地方」で、この年は全ての府県が減少している。また「福岡県」では前年度から倍増しており**5,387件**だった。

2021年度には、前年度から件数増加となった都道府県が10府県と減少。また、東北地方、関東地方では全ての都府県が減少している。最多となったのは前年に続き、「愛知県」で**7,752件**。また全国的に件数の減少が見られたなかで「熊本県」のみが4年連続で増加し続けていた。

図表 1-2-3 過去5年間における「土木工事」の都道府県別入札公告件数推移

| 発注地域 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計 | 154,747 | 168,229 | 172,500 | 171,995 | 160,609 |
| 北海道 | 6,988 | 6,675 | 6,887 | 6,402 | 6,207 |
| 青森県 | 2,355 | 2,510 | 2,668 | 2,789 | 2,751 |
| 岩手県 | 2,442 | 2,151 | 2,002 | 2,027 | 1,660 |
| 宮城県 | 3,033 | 2,865 | 3,046 | 3,455 | 2,332 |
| 秋田県 | 3,210 | 3,503 | 3,076 | 2,856 | 2,784 |
| 山形県 | 1,786 | 2,189 | 2,213 | 2,099 | 1,732 |
| 福島県 | 2,645 | 3,692 | 3,346 | 3,476 | 3,155 |
| 茨城県 | 4,568 | 4,580 | 4,363 | 4,198 | 4,086 |
| 栃木県 | 2,766 | 3,057 | 3,663 | 3,180 | 2,807 |
| 群馬県 | 4,421 | 4,357 | 4,884 | 4,471 | 3,879 |
| 埼玉県 | 7,077 | 6,596 | 6,612 | 6,380 | 5,774 |
| 千葉県 | 5,541 | 5,663 | 5,504 | 5,881 | 5,073 |
| 東京都 | 4,201 | 4,521 | 4,420 | 4,043 | 3,608 |
| 神奈川県 | 4,106 | 4,170 | 4,096 | 4,234 | 3,954 |
| 新潟県 | 6,093 | 5,699 | 5,667 | 4,978 | 4,718 |
| 富山県 | 2,547 | 2,613 | 3,097 | 3,297 | 3,171 |
| 石川県 | 4,031 | 4,537 | 3,911 | 3,779 | 4,063 |
| 福井県 | 2,785 | 2,482 | 2,674 | 2,732 | 2,646 |
| 山梨県 | 1,340 | 1,576 | 1,673 | 1,726 | 1,436 |
| 長野県 | 3,232 | 3,119 | 4,052 | 4,619 | 3,879 |
| 岐阜県 | 1,438 | 1,747 | 1,824 | 1,825 | 1,552 |
| 静岡県 | 6,655 | 6,496 | 7,172 | 6,934 | 6,333 |
| 愛知県 | 4,890 | 5,396 | 5,325 | 7,249 | 7,752 |
| 三重県 | 3,315 | 2,959 | 3,274 | 3,122 | 2,956 |
| 滋賀県 | 1,602 | 1,594 | 1,452 | 1,497 | 1,380 |
| 京都府 | 3,053 | 3,751 | 3,547 | 2,852 | 2,861 |
| 大阪府 | 3,339 | 3,476 | 3,227 | 2,896 | 2,823 |
| 兵庫県 | 3,687 | 4,289 | 4,183 | 3,879 | 3,442 |
| 奈良県 | 1,439 | 1,923 | 1,827 | 1,817 | 1,630 |
| 和歌山県 | 2,563 | 3,146 | 3,166 | 2,912 | 2,431 |
| 鳥取県 | 1,270 | 1,461 | 1,538 | 1,308 | 1,463 |
| 島根県 | 2,545 | 2,913 | 2,328 | 2,668 | 2,847 |
| 岡山県 | 3,387 | 6,633 | 5,866 | 5,033 | 4,638 |
| 広島県 | 4,610 | 4,885 | 7,034 | 5,660 | 4,466 |
| 山口県 | 2,811 | 3,304 | 3,258 | 3,107 | 3,028 |
| 徳島県 | 2,157 | 2,755 | 2,388 | 2,561 | 2,121 |
| 香川県 | 865 | 962 | 970 | 1,087 | 944 |
| 愛媛県 | 4,018 | 4,715 | 5,175 | 4,815 | 4,127 |
| 高知県 | 2,612 | 3,304 | 3,989 | 3,697 | 3,362 |
| 福岡県 | 2,471 | 2,909 | 2,677 | 5,387 | 5,715 |
| 佐賀県 | 1,802 | 2,134 | 2,717 | 2,454 | 2,548 |
| 長崎県 | 1,666 | 2,434 | 2,580 | 2,507 | 2,512 |
| 熊本県 | 4,280 | 4,535 | 5,077 | 5,396 | 6,057 |
| 大分県 | 4,019 | 4,568 | 3,903 | 4,605 | 4,581 |
| 宮崎県 | 2,616 | 2,920 | 3,195 | 2,988 | 2,765 |
| 鹿児島県 | 5,295 | 5,205 | 5,764 | 5,967 | 5,371 |
| 沖縄県 | 1,175 | 1,260 | 1,190 | 1,150 | 1,189 |

2 「設計・測量」の過去5年間における都道府県別入札公告件数の推移

続いて業種カテゴリを「設計・測量」に絞り込んだ、「過去5年間における設計・測量の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-4）について分析していく。

「設計・測量」の業種の入札公告件数は2017年度から2021年度まで増加し続けている。しかし、前年度から件数増加が見られた都道府県は、毎年減少し続けている。2017年度の最多入札公告件数である「東京都」では6,651件であった。最低件数は「岐阜県」で528件であった。

2018年度は「秋田県」「群馬県」「神奈川県」「富山県」「鳥取県」「広島県」の6県が前年度から減少しており、そのなかでも「秋田県」は以降、4年連続で件数の減少が見られた。最多入札公告件数となったのは「埼玉県」の**6,996件**で、この年から4年連続で年間入札公告件数が最多となっている。一方、最低件数は「香川県」でこちらも4年連続で最低件数である。特筆すべきは「大分県」で、全国的に微増の傾向のなかで前年度から**4倍以上に急増し、3,180件**となった。

2019年度には前年度から件数増加が見られた都道府県が32道府県と減少。また2019年度から2021年までの3年連続で減少した都道府県は「埼玉県」「東京都」「新潟県」「沖縄県」の4都県だった。

2020年度は前年度から件数が減少した都道府県数が件数増加となった都道府県数を上回り、24都道府県となった。この年、「近畿地方」の6府県全てで前年度からの減少が見られ、また「中国地方」では「広島県」以外の県全てで減少していた。また、「福岡県」では前年度1,721件だったのに対し、2020年度には**4,436件**と急増している。

2021年度は前年度から件数減少となった都道府県数は26都道府県とさらに増加した。しかし全体的にその減少数は小さい。「愛知県」では前年度の4,647件から6,631件と大幅に増加し、結果として4年連続で件数の増加が見られた。「愛知県」同様に、「青森県」「栃木県」「石川県」「山梨県」「長野県」「三重県」「大分県」でも4年連続で件数が増加していた。

図表 1-2-4 過去5年間における「設計・測量」の都道府県別入札公告件数推移

| 発注地域 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計 | 108,096 | 119,426 | 125,305 | 130,436 | 132,175 |
| 北海道 | 3,775 | 4,019 | 4,413 | 4,233 | 4,771 |
| 青森県 | 1,385 | 1,399 | 1,911 | 1,919 | 1,920 |
| 岩手県 | 1,530 | 1,559 | 1,498 | 1,443 | 1,565 |
| 宮城県 | 1,652 | 2,320 | 2,166 | 2,433 | 2,345 |
| 秋田県 | 2,601 | 2,571 | 2,536 | 2,482 | 2,481 |
| 山形県 | 1,255 | 1,502 | 1,532 | 1,504 | 1,481 |
| 福島県 | 1,120 | 1,282 | 1,221 | 1,188 | 1,200 |
| 茨城県 | 3,808 | 3,823 | 4,023 | 4,184 | 4,048 |
| 栃木県 | 2,356 | 2,599 | 2,609 | 2,748 | 2,752 |
| 群馬県 | 2,197 | 2,107 | 2,143 | 1,967 | 1,869 |
| 埼玉県 | 6,630 | 6,996 | 6,981 | 6,966 | 6,950 |
| 千葉県 | 4,773 | 5,756 | 5,760 | 6,006 | 5,837 |
| 東京都 | 6,651 | 6,763 | 6,752 | 6,331 | 6,206 |
| 神奈川県 | 3,132 | 3,102 | 3,070 | 3,130 | 3,173 |
| 新潟県 | 3,971 | 4,355 | 4,236 | 3,848 | 3,809 |
| 富山県 | 1,578 | 1,542 | 1,900 | 2,023 | 1,901 |
| 石川県 | 1,966 | 2,427 | 2,585 | 2,630 | 2,660 |
| 福井県 | 1,305 | 1,451 | 1,497 | 1,450 | 1,308 |
| 山梨県 | 1,075 | 1,350 | 1,666 | 1,952 | 2,108 |
| 長野県 | 2,102 | 2,416 | 2,645 | 2,765 | 3,079 |
| 岐阜県 | 528 | 656 | 691 | 658 | 690 |
| 静岡県 | 4,713 | 4,865 | 5,450 | 5,618 | 5,414 |
| 愛知県 | 1,832 | 2,074 | 2,200 | 4,647 | 6,631 |
| 三重県 | 1,830 | 1,917 | 2,140 | 2,160 | 2,190 |
| 滋賀県 | 1,721 | 1,869 | 2,016 | 1,965 | 2,171 |
| 京都府 | 2,224 | 2,443 | 2,471 | 2,266 | 2,298 |
| 大阪府 | 4,122 | 4,201 | 4,662 | 4,534 | 4,615 |
| 兵庫県 | 1,462 | 1,508 | 1,531 | 1,450 | 1,400 |
| 奈良県 | 1,703 | 1,970 | 2,559 | 2,451 | 2,240 |
| 和歌山県 | 1,943 | 2,160 | 2,336 | 2,334 | 2,042 |
| 鳥取県 | 1,139 | 1,129 | 1,214 | 1,195 | 1,188 |
| 島根県 | 1,804 | 1,976 | 2,015 | 1,994 | 1,997 |
| 岡山県 | 2,205 | 2,950 | 3,088 | 2,990 | 2,969 |
| 広島県 | 2,518 | 2,308 | 2,513 | 2,547 | 2,527 |
| 山口県 | 1,593 | 1,757 | 1,722 | 1,685 | 1,760 |
| 徳島県 | 1,852 | 2,136 | 2,327 | 2,353 | 2,315 |
| 香川県 | 594 | 651 | 553 | 655 | 569 |
| 愛媛県 | 1,990 | 2,487 | 2,555 | 2,741 | 2,467 |
| 高知県 | 1,646 | 1,717 | 2,156 | 2,102 | 2,205 |
| 福岡県 | 1,455 | 1,739 | 1,721 | 4,436 | 4,697 |
| 佐賀県 | 1,820 | 1,937 | 1,857 | 2,020 | 1,990 |
| 長崎県 | 996 | 1,123 | 1,092 | 1,095 | 1,124 |
| 熊本県 | 3,487 | 3,592 | 4,024 | 4,075 | 4,065 |
| 大分県 | 761 | 3,180 | 3,488 | 3,575 | 3,673 |
| 宮崎県 | 2,900 | 2,980 | 3,138 | 2,993 | 2,899 |
| 鹿児島県 | 2,082 | 2,228 | 2,159 | 2,444 | 2,364 |
| 沖縄県 | 2,314 | 2,534 | 2,483 | 2,251 | 2,212 |

3 「道路関連工事」の過去5年間における都道府県別入札公告件数の推移

続いて業種カテゴリを「道路関連工事」に絞り込んだ、「過去5年間における道路関連工事の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-5）について分析していく。

「道路関連工事」全体の入札公告件数の推移として、2017年度から2020年度まで増加し、2021年度に減少が見られた。過去5年間を通して、全体的にその増減は緩やかであった。各都道府県の前年度からの増減に関しては、一年ごとに減少傾向にある都道府県が増えている。

2017年度の最多件数となった都道府県は「埼玉県」の**3,174件**。最低件数となったのは「沖縄県」で**469件**だった。「沖縄県」では以降2021年度まで「道路関連工事」入札公告件数は最低である。

2018年度は前年度から件数の減少が見られたのは6県で、「岩手県」「群馬県」「埼玉県」「福井県」「三重県」「沖縄県」が該当する。特筆すべきは「岡山県」で、前年度から2倍以上の件数増加が見られ3,573件となり、この年度での入札公告件数が全国で最多であった。

2019年度は前年度から件数の減少が見られたのが9府県に増加。最多件数となった都道府県は「北海道」の3,379件。また、前年度から667件と急増しており、この傾向は前年度最多となった「岡山県」と一致した。一方、「岡山県」では2019年度から2021年度まで、3年連続で件数の減少が見られた。この傾向が見られたのは岡山県の他に「福島県」のみである。

2020年度では、前年度から件数が減少した都道府県数が、増加した都道府県数を上回った。最多件数となった都道府県は「愛知県」で**3,553件**。以降、2021年度にも最多件数の3,952件であることが確認できる。また、「福岡県」では前年度919件から2,502件という**1,583件の急増**が見られた。

2021年度は全体の年間入札公告が減少。前年度から件数減少が見られた都道府県数も32都道府県となった。また都道府県別で見ても大きく件数が増加した都道府県はなかった。2021年度まででは「愛知県」「鳥取県」「熊本県」の3県が4年連続で増加している。「熊本県」は「土木工事」も同様に4年連続で件数の増加が見られ、「愛知県」では「設計・測量」で4年連続の件数増加が見られていた。

図表 1-2-5 過去5年間における「道路関連工事」の都道府県別入札公告件数推移

| 発注地域 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計 | 73,513 | 83,637 | 92,563 | 93,935 | 91,184 |
| 北海道 | 2,649 | 2,712 | 3,379 | 3,483 | 3,325 |
| 青森県 | 953 | 1,077 | 1,371 | 1,393 | 1,377 |
| 岩手県 | 1,258 | 1,113 | 1,114 | 1,197 | 1,071 |
| 宮城県 | 1,237 | 1,275 | 1,610 | 1,783 | 1,273 |
| 秋田県 | 1,466 | 1,650 | 1,908 | 1,862 | 1,930 |
| 山形県 | 716 | 902 | 1,013 | 919 | 848 |
| 福島県 | 1,443 | 2,128 | 1,973 | 1,846 | 1,732 |
| 茨城県 | 2,252 | 2,460 | 2,440 | 2,614 | 2,479 |
| 栃木県 | 2,085 | 2,264 | 2,266 | 2,237 | 2,269 |
| 群馬県 | 2,620 | 2,412 | 3,189 | 3,006 | 2,674 |
| 埼玉県 | 3,174 | 3,155 | 3,371 | 3,553 | 3,193 |
| 千葉県 | 2,842 | 2,894 | 2,931 | 3,030 | 2,961 |
| 東京都 | 2,643 | 2,831 | 3,022 | 2,460 | 2,309 |
| 神奈川県 | 2,130 | 2,209 | 2,447 | 2,511 | 2,349 |
| 新潟県 | 2,379 | 2,560 | 3,037 | 2,761 | 2,702 |
| 富山県 | 1,203 | 1,345 | 1,726 | 1,887 | 1,774 |
| 石川県 | 1,775 | 2,379 | 2,337 | 2,343 | 2,628 |
| 福井県 | 1,658 | 1,573 | 1,749 | 1,747 | 1,709 |
| 山梨県 | 581 | 735 | 864 | 876 | 868 |
| 長野県 | 1,581 | 1,813 | 2,285 | 2,346 | 2,213 |
| 岐阜県 | 664 | 854 | 1,047 | 1,021 | 995 |
| 静岡県 | 2,596 | 2,680 | 3,293 | 3,164 | 3,036 |
| 愛知県 | 1,963 | 2,243 | 2,399 | 3,553 | 3,952 |
| 三重県 | 1,685 | 1,536 | 1,882 | 1,836 | 1,862 |
| 滋賀県 | 977 | 1,147 | 1,179 | 1,169 | 1,193 |
| 京都府 | 1,460 | 1,562 | 1,727 | 1,436 | 1,519 |
| 大阪府 | 1,484 | 1,783 | 1,615 | 1,564 | 1,584 |
| 兵庫県 | 1,650 | 1,848 | 1,907 | 1,893 | 1,851 |
| 奈良県 | 911 | 1,197 | 1,177 | 1,237 | 1,223 |
| 和歌山県 | 1,546 | 1,853 | 1,907 | 2,093 | 1,801 |
| 鳥取県 | 583 | 654 | 726 | 741 | 795 |
| 島根県 | 1,087 | 1,282 | 1,269 | 1,328 | 1,458 |
| 岡山県 | 1,741 | 3,573 | 2,747 | 2,509 | 2,452 |
| 広島県 | 2,271 | 2,575 | 3,208 | 2,648 | 2,429 |
| 山口県 | 1,214 | 1,412 | 1,423 | 1,410 | 1,431 |
| 徳島県 | 1,118 | 1,529 | 1,446 | 1,581 | 1,257 |
| 香川県 | 517 | 615 | 691 | 727 | 616 |
| 愛媛県 | 1,761 | 2,235 | 2,620 | 2,402 | 2,104 |
| 高知県 | 1,147 | 1,640 | 2,495 | 2,189 | 2,087 |
| 福岡県 | 772 | 966 | 919 | 2,502 | 2,868 |
| 佐賀県 | 873 | 998 | 1,234 | 1,170 | 1,252 |
| 長崎県 | 752 | 1,114 | 1,123 | 1,193 | 1,172 |
| 熊本県 | 2,187 | 2,380 | 3,098 | 3,363 | 3,635 |
| 大分県 | 1,578 | 1,904 | 2,043 | 2,296 | 2,005 |
| 宮崎県 | 1,366 | 1,400 | 1,839 | 1,723 | 1,757 |
| 鹿児島県 | 2,496 | 2,710 | 3,011 | 2,898 | 2,727 |
| 沖縄県 | 469 | 460 | 506 | 435 | 439 |

4 「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の過去5年間における都道府県別入札公告件数の推移

続いて、業種カテゴリを「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」に絞り込んだ、「過去5年間における空調・換気・給排水・衛生機器及び工事の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-6）について分析していく。

2017年度から2020年度まで「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の入札公告件数は増加し、2021年度には減少していた。また、2020年度の増加件数が最も大きく、これは新型コロナウイルス感染症の拡大が影響していると推測される。

2017年度は「東京都」が公告件数最多となり**6,481件**だった。以降2021年度まで「東京都」が最多となっている。また、公告件数最低は「高知県」の**320件**となっている。

2018年度の入札公告は全国的に増加傾向となったが、「群馬県」「福井県」「熊本県」の3県で前年度からの件数減少が見られた。前年度からの増加数が最も大きかったのは「岡山県」で、978件から1570件と592件の増加であった。また、入札公告件数が最低となったのは399件の「鳥取県」だった。

2019年度には、「山形県」「福島県」「新潟県」「福岡県」「沖縄県」の5県で前年度から件数の減少が見られた。一方、最も件数が増加したのは「宮城県」で、前年度1,940件から2,558件と618件の増加となった。件数が最低となったのは山梨県の**461件**で、以降2021年度まで山梨県は最低件数となっている。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、**入札公告の全国的な増加傾向**が見られた。しかし、そのなかで「石川県」のみが前年度から件数が減少していた。前年度から最も増加したのは「愛知県」の5,311件で、前年度の3,923件から**1,388件**増加した。この**増加件数は過去5年間の全ての推移のなかで最も多いものであった**。

続く2021年度は、一時的な急増から落ち着いたためか、**前年度からの件数減少が36都府県に見られた**。前年度唯一の減少傾向となった「石川県」も引き続き減少しており、過去5年間で唯一の連続減少となった。一方で、「北海道」は4年連続で増加し、「青森県」「茨城県」「埼玉県」「大阪府」「高知県」「佐賀県」「宮崎県」を併せ**8道府県で連続増加の傾向**が見られた。

図表 1-2-6

過去5年間における「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の
都道府県別入札公告件数推移

| 発注地域 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計 | 66,087 | 73,447 | 80,810 | 90,991 | 87,173 |
| 北海道 | 3,259 | 3,320 | 3,623 | 4,091 | 4,374 |
| 青森県 | 621 | 724 | 903 | 1,022 | 1,122 |
| 岩手県 | 759 | 874 | 981 | 1,163 | 1,049 |
| 宮城県 | 1,499 | 1,940 | 2,558 | 2,749 | 2,334 |
| 秋田県 | 1,191 | 1,268 | 1,370 | 1,799 | 1,535 |
| 山形県 | 556 | 741 | 724 | 772 | 717 |
| 福島県 | 869 | 1,204 | 1,134 | 1,355 | 1,366 |
| 茨城県 | 2,629 | 2,843 | 3,046 | 3,398 | 3,490 |
| 栃木県 | 1,125 | 1,247 | 1,340 | 1,490 | 1,370 |
| 群馬県 | 1,404 | 1,324 | 1,652 | 1,849 | 1,759 |
| 埼玉県 | 3,669 | 3,689 | 3,967 | 4,192 | 4,254 |
| 千葉県 | 3,286 | 3,517 | 3,822 | 4,115 | 3,742 |
| 東京都 | 6,481 | 6,702 | 7,265 | 7,388 | 7,170 |
| 神奈川県 | 3,215 | 3,283 | 3,527 | 4,062 | 4,009 |
| 新潟県 | 1,904 | 2,389 | 2,365 | 2,638 | 2,631 |
| 富山県 | 855 | 1,138 | 1,333 | 1,473 | 1,441 |
| 石川県 | 1,408 | 1,663 | 1,560 | 1,521 | 1,315 |
| 福井県 | 1,026 | 975 | 1,193 | 1,325 | 1,193 |
| 山梨県 | 355 | 432 | 461 | 555 | 502 |
| 長野県 | 1,072 | 1,407 | 1,668 | 1,833 | 1,667 |
| 岐阜県 | 444 | 700 | 749 | 879 | 817 |
| 静岡県 | 1,941 | 2,025 | 2,258 | 2,447 | 2,170 |
| 愛知県 | 3,122 | 3,472 | 3,923 | 5,311 | 5,206 |
| 三重県 | 1,381 | 1,478 | 1,522 | 2,034 | 1,829 |
| 滋賀県 | 733 | 850 | 884 | 1,055 | 987 |
| 京都府 | 1,614 | 1,937 | 1,961 | 2,546 | 2,311 |
| 大阪府 | 3,101 | 3,309 | 3,407 | 3,409 | 3,613 |
| 兵庫県 | 1,819 | 1,980 | 2,206 | 2,341 | 2,178 |
| 奈良県 | 438 | 561 | 613 | 810 | 738 |
| 和歌山県 | 793 | 910 | 940 | 942 | 886 |
| 鳥取県 | 377 | 399 | 488 | 609 | 513 |
| 島根県 | 758 | 792 | 855 | 1,041 | 926 |
| 岡山県 | 978 | 1,570 | 1,822 | 1,931 | 1,790 |
| 広島県 | 1,671 | 1,840 | 2,299 | 2,471 | 2,440 |
| 山口県 | 797 | 995 | 1,155 | 1,233 | 1,227 |
| 徳島県 | 428 | 518 | 535 | 689 | 562 |
| 香川県 | 481 | 561 | 575 | 747 | 668 |
| 愛媛県 | 701 | 724 | 1,065 | 1,209 | 1,077 |
| 高知県 | 320 | 471 | 537 | 656 | 668 |
| 福岡県 | 1,298 | 1,533 | 1,499 | 1,833 | 1,993 |
| 佐賀県 | 436 | 478 | 539 | 650 | 781 |
| 長崎県 | 967 | 1,156 | 1,260 | 1,613 | 1,393 |
| 熊本県 | 1,323 | 1,121 | 1,433 | 1,592 | 1,465 |
| 大分県 | 772 | 898 | 1,042 | 1,154 | 1,025 |
| 宮崎県 | 689 | 720 | 883 | 896 | 919 |
| 鹿児島県 | 1,018 | 1,184 | 1,322 | 1,398 | 1,205 |
| 沖縄県 | 504 | 585 | 546 | 705 | 746 |

5 「調査・研究業務」の過去5年間における都道府県別入札公告件数の推移

最後に、業種カテゴリを「調査・研究業務」に絞り込んだ、「過去5年間における調査・研究業務の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-7）について分析する。

2017年度には「東京都」が全国で最も多い13,961件の入札公告件数となった。「東京都」は以降2021年度までの各年、全都道府県で件数が最多であった。最低件数となったのは「大分県」で、470件だった。

2018年度は、前年度から減少した都道府県が9府県あった。そのなかで最も大きかったのは「広島県」で、69件の減少であった。これにより、減少した都道府県の件数自体は多くないことが確認できる。一方で増加件数が最も多かったのは「大分県」で、前年度の470件から1,353件となり、**883件の増加**となった。また、最低件数となったのは「香川県」の565件で、以降2021年度まで最低件数となっている。

2019年度は、前年度から減少した都道府県がさらに増え、20都道府県でその傾向が見られた。最多件数の「東京都」が最も減少数が大きく、前年度から353件の減少となった。一方で件数増加が最も大きかったのは「茨城県」で、前年度の3,809件から363件増加し、4,172件となった。

2020年度には、前年度から件数が減少した都道府県がさらに増え、半数を越える28都道府県でその傾向が見られた。最も件数減少が多かったのは、前年度から続いて「東京都」であり360件の減少となった。件数増加が最も多かったのは「福岡県」で、前年度の1,301件から2,458件となり、1,157件増加した。この増加数は過去5年間で最大となった。増加件数の最高値は前年度から大幅に増えたことが確認された。

2021年度では、前年度からの件数が減少した都道府県は10県に減った。減少件数が最も多かったのは「静岡県」で、前年度から131件の減少となった。一方で増加件数が最も多かったのは「東京都」で、687件増加し14,749件となった。「東京都」では過去5年間にわたって最多件数であったが、増減の激しい推移となった。

減少の推移としては、「宮崎県」が2018年度から2020年度までの3年連続で減少が見られ、「新潟県」と「兵庫県」で2019年度から2021年度までの3年連続減少していた。一方、「神奈川県」「山梨県」「長野県」「愛知県」の4県が、2018年度から4年連続増加となった。

図表 1-2-7 過去5年間における「調査・研究業務」の都道府県別入札公告件数推移

| 発注地域 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計 | 80,073 | 85,616 | 86,233 | 87,522 | 92,033 |
| 北海道 | 3,118 | 3,158 | 3,114 | 3,070 | 3,566 |
| 青森県 | 1,057 | 1,108 | 1,176 | 1,148 | 1,319 |
| 岩手県 | 1,051 | 1,099 | 962 | 957 | 1,104 |
| 宮城県 | 1,332 | 1,728 | 1,529 | 1,509 | 1,579 |
| 秋田県 | 1,553 | 1,603 | 1,556 | 1,393 | 1,498 |
| 山形県 | 824 | 944 | 893 | 792 | 867 |
| 福島県 | 1,075 | 1,134 | 1,031 | 1,047 | 1,143 |
| 茨城県 | 3,768 | 3,809 | 4,172 | 4,166 | 4,545 |
| 栃木県 | 1,261 | 1,393 | 1,417 | 1,379 | 1,407 |
| 群馬県 | 1,403 | 1,381 | 1,389 | 1,397 | 1,417 |
| 埼玉県 | 3,884 | 3,877 | 3,882 | 3,852 | 3,863 |
| 千葉県 | 3,327 | 3,818 | 3,703 | 3,686 | 3,727 |
| 東京都 | 13,961 | 14,775 | 14,422 | 14,062 | 14,749 |
| 神奈川県 | 2,952 | 2,995 | 3,056 | 3,073 | 3,222 |
| 新潟県 | 1,936 | 2,155 | 2,141 | 1,932 | 1,914 |
| 富山県 | 933 | 1,056 | 1,253 | 1,114 | 1,092 |
| 石川県 | 1,086 | 1,223 | 1,272 | 1,204 | 1,363 |
| 福井県 | 838 | 796 | 792 | 889 | 891 |
| 山梨県 | 659 | 713 | 822 | 889 | 916 |
| 長野県 | 1,254 | 1,418 | 1,453 | 1,475 | 1,581 |
| 岐阜県 | 493 | 584 | 575 | 544 | 628 |
| 静岡県 | 2,252 | 2,242 | 2,415 | 2,647 | 2,516 |
| 愛知県 | 1,564 | 1,677 | 1,802 | 2,848 | 3,445 |
| 三重県 | 1,216 | 1,272 | 1,281 | 1,212 | 1,315 |
| 滋賀県 | 825 | 907 | 965 | 957 | 1,071 |
| 京都府 | 1,110 | 1,296 | 1,236 | 1,245 | 1,259 |
| 大阪府 | 2,645 | 2,622 | 2,688 | 2,612 | 2,807 |
| 兵庫県 | 1,195 | 1,243 | 1,209 | 1,180 | 1,157 |
| 奈良県 | 958 | 1,103 | 1,297 | 1,175 | 1,205 |
| 和歌山県 | 1,165 | 1,310 | 1,193 | 1,259 | 1,171 |
| 鳥取県 | 628 | 618 | 728 | 736 | 721 |
| 島根県 | 1,043 | 1,117 | 1,123 | 1,064 | 1,064 |
| 岡山県 | 1,336 | 1,505 | 1,587 | 1,591 | 1,548 |
| 広島県 | 1,581 | 1,512 | 1,634 | 1,549 | 1,694 |
| 山口県 | 941 | 1,028 | 999 | 1,034 | 1,084 |
| 徳島県 | 1,015 | 1,103 | 1,160 | 1,207 | 1,196 |
| 香川県 | 491 | 565 | 529 | 514 | 565 |
| 愛媛県 | 1,062 | 1,250 | 1,278 | 1,316 | 1,275 |
| 高知県 | 1,086 | 1,134 | 1,318 | 1,250 | 1,385 |
| 福岡県 | 1,245 | 1,307 | 1,301 | 2,458 | 2,633 |
| 佐賀県 | 1,144 | 1,176 | 1,188 | 1,175 | 1,225 |
| 長崎県 | 828 | 874 | 882 | 945 | 925 |
| 熊本県 | 1,959 | 1,994 | 2,181 | 2,119 | 2,211 |
| 大分県 | 470 | 1,353 | 1,384 | 1,485 | 1,639 |
| 宮崎県 | 1,415 | 1,357 | 1,310 | 1,295 | 1,365 |
| 鹿児島県 | 1,158 | 1,115 | 1,029 | 1,201 | 1,258 |
| 沖縄県 | 1,976 | 2,169 | 1,906 | 1,870 | 1,908 |

4

業種と都道府県における
2022 年度上半期の入札公告件数の推移

前項に続き、2022 年度上半期の業種別の入札公告件数のうち、とりわけ件数の多かった「土木工事」「設計・測量」「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」「調査・研究業務」「道路関連工事」の 5 つの業種カテゴリについて、都道府県別の推移を図表化し分析を行うこととする。

1 「土木工事」の 2022 年度上半期における都道府県別入札公告件数の推移

まずは「土木工事」に絞り込んだ「**2022 年度上半期の土木工事の都道府県別入札公告件数推移**」（図表 1-2-8）について分析していく。

2022 年度上半期の「土木工事」の合計入札件数は 87,711 件。推移としては 8 月まで件数が増加、最多となり 9 月に減少した。

4 月の入札公告件数は 8,676 件。最多件数は「北海道」で 852 件。また、最低件数は「滋賀県」の 46 件だった。

5 月の入札公告件数が前月から 2,676 件増加して 11,352 件となった。最多件数は 683 件の「北海道」だが、この月 169 件と最も減少した。また「福島県」と「茨城県」で 199 件と最も増加。「沖縄県」が最低件数で 71 件だった。

6 月の公告件数は前月から 5,038 件増加、16,390 件だった。この月は全都道府県で件数が増加し、上半期最大の増加となった。特に「岡山県」で 338 件と上半期の都道府県で最も増加した。最多件数は「愛知県」で 817 件。最低件数は「滋賀県」で 110 件だった。

7 月は 16,518 件と前月から 128 件の微増。最も増加が小さい月だった。最多件数は前月に続き「愛知県」で 730 件。最低件数は「沖縄県」で 118 件。「三重県」が最も増加し、104 件増加した。「山口県」は 147 件減少した。

8 月は 1,237 件増加し、17,755 件となった。最多件数は 3 ヶ月連続で「愛知県」となり 867 件。最低件数は「香川県」の 125 件。また、「兵庫県」は 225 件と増加し、「北海道」では 246 件と最も減少した。

9 月の入札公告は 17,020 件、前月から 735 件減少。上半期で唯一減少した。しかし、公告件数は前月に次いで 2 番目に多い件数だった。最多件数は「福岡県」の 706 件、最低件数は「沖縄県」の 91 件。最も増加したのは「大分県」で 292 件。3 ヶ月連続最多件数

図表 1-2-8 2022 年度上半期の土木工事の都道府県別入札公告件数推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 北海道 | 852 | 683 | 695 | 674 | 428 | 403 | 3,735 |
| 青森県 | 79 | 154 | 341 | 267 | 317 | 390 | 1,548 |
| 岩手県 | 71 | 110 | 222 | 200 | 203 | 303 | 1,109 |
| 宮城県 | 84 | 138 | 192 | 223 | 270 | 222 | 1,129 |
| 秋田県 | 144 | 192 | 306 | 399 | 334 | 323 | 1,698 |
| 山形県 | 72 | 137 | 214 | 170 | 158 | 163 | 914 |
| 福島県 | 105 | 304 | 341 | 367 | 347 | 312 | 1,776 |
| 茨城県 | 199 | 398 | 492 | 467 | 508 | 464 | 2,528 |
| 栃木県 | 149 | 154 | 236 | 264 | 334 | 400 | 1,537 |
| 群馬県 | 234 | 252 | 412 | 451 | 430 | 486 | 2,265 |
| 埼玉県 | 435 | 496 | 634 | 653 | 619 | 594 | 3,431 |
| 千葉県 | 206 | 283 | 435 | 527 | 556 | 625 | 2,632 |
| 東京都 | 280 | 263 | 317 | 321 | 339 | 322 | 1,842 |
| 神奈川県 | 214 | 302 | 341 | 365 | 441 | 437 | 2,100 |
| 新潟県 | 280 | 364 | 625 | 577 | 479 | 453 | 2,778 |
| 富山県 | 152 | 234 | 325 | 379 | 379 | 298 | 1,767 |
| 石川県 | 215 | 341 | 457 | 541 | 489 | 422 | 2,465 |
| 福井県 | 225 | 245 | 290 | 252 | 284 | 245 | 1,541 |
| 山梨県 | 124 | 110 | 133 | 134 | 242 | 209 | 952 |
| 長野県 | 218 | 208 | 433 | 356 | 407 | 402 | 2,024 |
| 岐阜県 | 90 | 107 | 158 | 194 | 235 | 120 | 904 |
| 静岡県 | 222 | 379 | 681 | 652 | 820 | 661 | 3,415 |
| 愛知県 | 641 | 618 | 817 | 730 | 867 | 593 | 4,266 |
| 三重県 | 138 | 218 | 249 | 353 | 403 | 332 | 1,693 |
| 滋賀県 | 46 | 73 | 110 | 139 | 181 | 191 | 740 |
| 京都府 | 126 | 257 | 261 | 249 | 311 | 278 | 1,482 |
| 大阪府 | 160 | 264 | 345 | 338 | 316 | 304 | 1,727 |
| 兵庫県 | 128 | 147 | 262 | 309 | 534 | 424 | 1,804 |
| 奈良県 | 51 | 113 | 145 | 199 | 169 | 173 | 850 |
| 和歌山県 | 111 | 136 | 263 | 198 | 214 | 179 | 1,101 |
| 鳥取県 | 81 | 97 | 111 | 136 | 141 | 162 | 728 |
| 島根県 | 135 | 249 | 293 | 361 | 322 | 378 | 1,738 |
| 岡山県 | 289 | 168 | 506 | 380 | 555 | 525 | 2,423 |
| 広島県 | 300 | 444 | 501 | 515 | 504 | 446 | 2,710 |
| 山口県 | 77 | 213 | 366 | 219 | 381 | 368 | 1,624 |
| 徳島県 | 89 | 121 | 271 | 256 | 282 | 215 | 1,234 |
| 香川県 | 65 | 80 | 118 | 125 | 125 | 93 | 606 |
| 愛媛県 | 151 | 269 | 409 | 377 | 542 | 329 | 2,077 |
| 高知県 | 214 | 210 | 305 | 328 | 367 | 331 | 1,755 |
| 福岡県 | 234 | 336 | 647 | 598 | 545 | 706 | 3,066 |
| 佐賀県 | 158 | 227 | 251 | 316 | 252 | 300 | 1,504 |
| 長崎県 | 129 | 234 | 285 | 327 | 235 | 252 | 1,462 |
| 熊本県 | 267 | 319 | 453 | 504 | 549 | 561 | 2,653 |
| 大分県 | 106 | 244 | 245 | 336 | 333 | 625 | 1,889 |
| 宮崎県 | 87 | 114 | 257 | 262 | 272 | 367 | 1,359 |
| 鹿児島県 | 173 | 276 | 523 | 412 | 563 | 543 | 2,490 |
| 沖縄県 | 70 | 71 | 117 | 118 | 173 | 91 | 640 |
| 合計 | 8,676 | 11,352 | 16,390 | 16,518 | 17,755 | 17,020 | 87,711 |

の「愛知県」で 274 件と最も減少した。

都道府県別の件数は「愛知県」が 4,266 件で最多。次いで、「北海道」で 3,735 件、「埼玉県」で 3,431 件、「静岡県」で 3,415 件、「福岡県」で 3,066 件が上位 5 都道府県となった。また、8 月に最低件数となった「香川県」が、47 都道府県で最も少ない 606 件だった。

2 「設計・測量」の 2022 年度上半期における 都道府県別入札公告件数の推移

続いて「設計・測量」に絞り込んだ、「2022 年度上半期の設計・測量の都道府県別入札公告件数推移」(図表 1-2-9) について分析していく。

2022 年度上半期の「設計・測量」の合計入札件数は 81,958 件。推移としては 6 月に件数が最多となり、7 月から 9 月まで減少していた。

4 月の入札公告件数は 10,524 件。最多件数は「愛知県」の 846 件。最低件数は「香川県」で 54 件だった。

5 月は公告件数が 15,025 件、前月から 4,501 件増加した。最多件数は「埼玉県」の 903 件。最も少なかったのは「岐阜県」で 38 件だった。「静岡県」は前月から 309 件と最も増加。一方、「北海道」で 190 件減少した。この月は「北海道」「秋田県」「岐阜県」の 3 県のみで減少した。

6 月は公告件数が 19,573 件と、前月から 4,548 件増加。上半期で最も増加し、最多件数となった。「大分県」では 372 件、この月最も増加した。一方、「福井県」と「佐賀県」の 2 県のみで減少し、「福井県」は 7 件と微減。減少が最も小さい月となった。最多件数は前月に続き「埼玉県」で、最も少なかったのは「香川県」だった。

7 月は前月から 4,670 件と上半期で最も減少。入札公告件数は 14,903 件となった。「愛媛県」のみ前月から増加したものの、増加数は 6 件と最も少ない増加だった。「大阪府」では 318 件と上半期の都道府県全体で最も減少。最多件数は 3 ヶ月連続で「埼玉県」で、最低件数は「岐阜県」だった。

8 月の入札公告件数は 11,639 件で、前月から 3,264 件減少した。「神奈川県」「長野県」「岡山県」の 3 県でのみ増加。特に「岡山県」では 72 件増加した。また、前月まで 3 ヶ月連続で最多件数だった「埼玉県」で 291 件減少していた。最多件数は「東京都」で 654 件、最低件数は「香川県」で 37 件となった。

9 月の公告件数は 10,294 件で、前月からさらに 1,345 件減少。4 月を下回る上半期最低

図表 1-2-9 2022 年度上半期の設計・測量の都道府県別入札公告件数推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 北海道 | 725 | 535 | 627 | 428 | 279 | 211 | 2,805 |
| 青森県 | 105 | 221 | 404 | 238 | 174 | 139 | 1,281 |
| 岩手県 | 84 | 212 | 237 | 204 | 112 | 110 | 959 |
| 宮城県 | 173 | 258 | 350 | 292 | 196 | 174 | 1,443 |
| 秋田県 | 276 | 257 | 443 | 314 | 215 | 180 | 1,685 |
| 山形県 | 113 | 131 | 186 | 130 | 105 | 116 | 781 |
| 福島県 | 90 | 144 | 178 | 119 | 76 | 77 | 684 |
| 茨城県 | 294 | 404 | 601 | 452 | 352 | 406 | 2,509 |
| 栃木県 | 182 | 292 | 416 | 303 | 200 | 269 | 1,662 |
| 群馬県 | 154 | 204 | 291 | 242 | 171 | 171 | 1,233 |
| 埼玉県 | 694 | 903 | 1,043 | 911 | 620 | 586 | 4,757 |
| 千葉県 | 532 | 644 | 823 | 718 | 575 | 547 | 3,839 |
| 東京都 | 517 | 671 | 817 | 718 | 654 | 592 | 3,969 |
| 神奈川県 | 242 | 402 | 437 | 333 | 338 | 276 | 2,028 |
| 新潟県 | 231 | 408 | 562 | 356 | 262 | 262 | 2,081 |
| 富山県 | 90 | 244 | 292 | 240 | 155 | 145 | 1,166 |
| 石川県 | 218 | 360 | 469 | 461 | 266 | 186 | 1,960 |
| 福井県 | 115 | 218 | 211 | 158 | 111 | 92 | 905 |
| 山梨県 | 141 | 199 | 322 | 245 | 187 | 172 | 1,266 |
| 長野県 | 178 | 230 | 401 | 268 | 272 | 235 | 1,584 |
| 岐阜県 | 64 | 38 | 84 | 50 | 43 | 32 | 311 |
| 静岡県 | 424 | 733 | 815 | 677 | 535 | 381 | 3,565 |
| 愛知県 | 846 | 898 | 926 | 687 | 575 | 373 | 4,305 |
| 三重県 | 131 | 251 | 291 | 227 | 207 | 202 | 1,309 |
| 滋賀県 | 173 | 258 | 336 | 239 | 157 | 150 | 1,313 |
| 京都府 | 156 | 248 | 346 | 278 | 188 | 175 | 1,391 |
| 大阪府 | 431 | 545 | 768 | 450 | 348 | 311 | 2,853 |
| 兵庫県 | 151 | 237 | 247 | 153 | 116 | 92 | 996 |
| 奈良県 | 136 | 262 | 282 | 264 | 212 | 191 | 1,347 |
| 和歌山県 | 123 | 212 | 319 | 157 | 122 | 88 | 1,021 |
| 鳥取県 | 125 | 146 | 187 | 122 | 71 | 90 | 741 |
| 島根県 | 136 | 248 | 328 | 218 | 108 | 155 | 1,193 |
| 岡山県 | 253 | 271 | 481 | 309 | 381 | 249 | 1,944 |
| 広島県 | 213 | 286 | 437 | 305 | 270 | 225 | 1,736 |
| 山口県 | 111 | 269 | 303 | 187 | 168 | 172 | 1,210 |
| 徳島県 | 160 | 268 | 349 | 205 | 196 | 133 | 1,311 |
| 香川県 | 54 | 77 | 78 | 62 | 37 | 30 | 338 |
| 愛媛県 | 172 | 297 | 354 | 360 | 317 | 171 | 1,671 |
| 高知県 | 183 | 271 | 338 | 245 | 214 | 148 | 1,399 |
| 福岡県 | 297 | 437 | 559 | 505 | 459 | 428 | 2,685 |
| 佐賀県 | 137 | 261 | 260 | 244 | 173 | 158 | 1,233 |
| 長崎県 | 69 | 156 | 156 | 116 | 98 | 83 | 678 |
| 熊本県 | 200 | 431 | 544 | 510 | 385 | 296 | 2,366 |
| 大分県 | 138 | 250 | 622 | 383 | 273 | 317 | 1,983 |
| 宮崎県 | 171 | 289 | 366 | 316 | 247 | 296 | 1,685 |
| 鹿児島県 | 141 | 268 | 427 | 285 | 251 | 218 | 1,590 |
| 沖縄県 | 175 | 181 | 260 | 219 | 168 | 184 | 1,187 |
| 合計 | 10,524 | 15,025 | 19,573 | 14,903 | 11,639 | 10,294 | 81,958 |

件数となった。「栃木県」では前月から 69 件と最も増加し、「愛知県」では 202 件と最も減少した。最多件数は前月に続き「東京都」で 592 件、最低件数も前月に続き「香川県」で 30 件だった。

都道府県別の件数は、5月から7月まで3ヶ月連続で最多となった「埼玉県」で 4,757 件。次いで、「愛知県」の 4,305 件、8月と9月に最多件数だった「東京都」で 3,969 件、「千葉県」の 3,839 件、「静岡県」の 3,565 件が上位 5 都道府県だった。最も少なかったのは「岐阜県」で 311 件だった。

3 「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の 2022 年度上半期における都道府県別入札公告件数の推移

続いて「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」に絞り込んだ、「2022 年度上半期の空調・換気・給排水・衛生機器及び工事の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-10）について分析していく。

2022 年度上半期の「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の合計入札件数は 51,744 件。推移としては 6 月に件数が最多となり、7 月から 9 月まで減少していた。

4 月の入札公告件数は 7,254 件。最多件数は「愛知県」で 665 件。最低件数は「高知県」で 37 件だった。

5 月の入札公告件数は 8,768 件で、前月から 1,514 件増加。「東京都」は前月から 231 件と上半期で最も増加し、780 件で最多件数となった。一方、「北海道」では 94 件減少。「徳島県」の 43 件で最低件数となった。

6 月の公告件数は 1,864 件の上半期最大の増加となり、10,632 件の最多件数となった。「埼玉県」「東京都」「福井県」の 3 県のみで前月から減少した。「東京都」は 75 件減少したが、705 件で最多件数だった。「群馬県」は 155 件増加した。また、最低件数は「和歌山県」で 75 件だった。

7 月の公告件数は 9,081 件で、前月から 1,551 件減少。上半期で最も減少したものの、前月に次いで 2 番目に多い件数となった。「東京都」は 549 件になり、前月から 156 件とこの月最も減少したが、最多件数だった。最も増加したのは「石川県」で 18 件の増加。最低件数は「高知県」で 47 件となった。

8 月は前月から 797 件減少し、8,284 件となった。最多件数は「東京都」で、前月から 81 件の月最大の増加となった。一方、最も減少したのは「北海道」で 177 件減少。最低

図表 1-2-10

2022 年度上半期の空調・換気・給排水・衛生機器及び工事の都道府県別
入札公告件数推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 北海道 | 546 | 452 | 486 | 470 | 293 | 311 | 2,558 |
| 青森県 | 102 | 90 | 155 | 145 | 134 | 106 | 732 |
| 岩手県 | 92 | 107 | 143 | 153 | 113 | 110 | 718 |
| 宮城県 | 150 | 199 | 259 | 198 | 219 | 220 | 1,245 |
| 秋田県 | 134 | 149 | 183 | 194 | 128 | 145 | 933 |
| 山形県 | 54 | 66 | 133 | 92 | 59 | 78 | 482 |
| 福島県 | 58 | 149 | 197 | 179 | 135 | 126 | 844 |
| 茨城県 | 217 | 307 | 411 | 359 | 318 | 309 | 1,921 |
| 栃木県 | 114 | 128 | 180 | 129 | 129 | 144 | 824 |
| 群馬県 | 201 | 146 | 301 | 242 | 177 | 241 | 1,308 |
| 埼玉県 | 421 | 520 | 480 | 468 | 434 | 305 | 2,628 |
| 千葉県 | 303 | 369 | 394 | 397 | 299 | 275 | 2,037 |
| 東京都 | 549 | 780 | 705 | 549 | 630 | 492 | 3,705 |
| 神奈川県 | 301 | 387 | 425 | 341 | 351 | 309 | 2,114 |
| 新潟県 | 289 | 307 | 387 | 265 | 234 | 232 | 1,714 |
| 富山県 | 131 | 128 | 150 | 160 | 139 | 170 | 878 |
| 石川県 | 93 | 159 | 189 | 207 | 153 | 161 | 962 |
| 福井県 | 118 | 180 | 156 | 150 | 153 | 116 | 873 |
| 山梨県 | 64 | 81 | 96 | 81 | 83 | 43 | 448 |
| 長野県 | 132 | 135 | 245 | 234 | 168 | 161 | 1,075 |
| 岐阜県 | 49 | 95 | 118 | 93 | 95 | 65 | 515 |
| 静岡県 | 182 | 258 | 322 | 259 | 215 | 233 | 1,469 |
| 愛知県 | 665 | 582 | 620 | 547 | 527 | 343 | 3,284 |
| 三重県 | 130 | 156 | 165 | 170 | 162 | 148 | 931 |
| 滋賀県 | 59 | 98 | 105 | 93 | 89 | 122 | 566 |
| 京都府 | 132 | 163 | 261 | 260 | 225 | 205 | 1,246 |
| 大阪府 | 251 | 425 | 438 | 341 | 321 | 328 | 2,104 |
| 兵庫県 | 181 | 204 | 235 | 222 | 232 | 195 | 1,269 |
| 奈良県 | 73 | 85 | 113 | 83 | 105 | 70 | 529 |
| 和歌山県 | 42 | 66 | 75 | 55 | 41 | 49 | 328 |
| 鳥取県 | 50 | 62 | 83 | 59 | 67 | 50 | 371 |
| 島根県 | 82 | 74 | 116 | 104 | 99 | 98 | 573 |
| 岡山県 | 198 | 159 | 191 | 161 | 186 | 159 | 1,054 |
| 広島県 | 163 | 216 | 304 | 238 | 181 | 149 | 1,251 |
| 山口県 | 77 | 132 | 160 | 118 | 141 | 144 | 772 |
| 徳島県 | 42 | 43 | 95 | 67 | 71 | 55 | 373 |
| 香川県 | 42 | 69 | 97 | 75 | 54 | 42 | 379 |
| 愛媛県 | 67 | 97 | 176 | 117 | 128 | 143 | 728 |
| 高知県 | 37 | 60 | 90 | 47 | 56 | 80 | 370 |
| 福岡県 | 155 | 225 | 238 | 193 | 217 | 214 | 1,242 |
| 佐賀県 | 74 | 72 | 100 | 81 | 69 | 81 | 477 |
| 長崎県 | 80 | 137 | 191 | 164 | 152 | 153 | 877 |
| 熊本県 | 82 | 113 | 191 | 114 | 161 | 158 | 819 |
| 大分県 | 57 | 72 | 109 | 90 | 69 | 119 | 516 |
| 宮崎県 | 60 | 67 | 100 | 109 | 78 | 94 | 508 |
| 鹿児島県 | 96 | 138 | 186 | 129 | 137 | 113 | 799 |
| 沖縄県 | 59 | 61 | 78 | 79 | 57 | 61 | 395 |
| 合計 | 7,254 | 8,768 | 10,632 | 9,081 | 8,284 | 7,725 | 51,744 |

件数は「和歌山県」で 41 件だった。

9 月の入札公告件数は 4 月に次いで 2 番目に低い 7,725 件で、前月からさらに 559 件減少。最多件数は「東京都」で 492 件。この件数は上半期の「東京都」で最も少ない件数となったが、5 ヶ月連続で最多件数となった。最低件数は「香川県」で 42 件。前月から最も増加したのは「群馬県」で 64 件増加、最も減少したのは「愛知県」で 184 件減少した。

都道府県別の件数は、5 ヶ月連続で最多件数となった「東京都」で 3,705 件。次いで「愛知県」の 3,284 件、「埼玉県」の 2,628 件、「北海道」の 2,558 件、「神奈川県」の 2,114 件が上位 5 都道府県だった。最も少なかったのは「和歌山県」の 328 件だった。

4 「調査・研究業務」の 2022 年度上半期における 都道府県別入札公告件数の推移

続いて「調査・研究業務」に絞り込んだ、「2022 年度上半期の調査・研究業務の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-11）について分析していく。

2022 年度上半期の「調査・研究業務」の合計入札件数は 52,475 件。推移としては 6 月に件数が最多となり、7 月から 9 月まで減少していた。

4 月の入札公告件数は 8,193 件。最多件数は「東京都」で 1,073 件。上半期 6 ヶ月連続で最多件数となった。一方、最低件数は「香川県」の 38 件だった。

5 月の入札公告件数は前月から 1,261 件増加して 9,454 件だった。最多件数の「東京都」が前月から 170 件と最も増加した。また、「北海道」が 121 件と最も減少。最低件数は「岐阜県」の 49 件だった。

6 月の入札公告件数は前月から 2,426 件増加し、11,880 件と上半期最多件数となった。この月は「福井県」「京都府」「佐賀県」の 3 県のみで減少。特に「佐賀県」では前月から 20 件と最も減少した。一方、最多件数の「東京都」で前月から 1,606 件と最も増加した。

7 月の入札公告件数は前月から 2,787 件の減少し 9,093 件。上半期で最も減少した。前月と入札公告件数が同数だった「愛媛県」と 3 件と微増した「長崎県」以外の都道府県全てで減少した。特に「東京都」が 247 件と最も減少。

8 月の入札公告件数は 1,772 件減少し 7,321 件、4 月を下回る件数となった。「徳島県」と「鹿児島県」の 2 県のみ件数が増加したものの、2 件と 1 件の微増だった。また、「埼玉県」では 139 件減少した。

9 月はさらに 787 件減少、6,534 件で上半期最も少ない件数となった。「沖縄県」で 31

図表 1-2-11 2022 年度上半期の調査・研究業務の都道府県別入札公告件数推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 北海道 | 515 | 394 | 468 | 294 | 228 | 184 | 2,083 |
| 青森県 | 83 | 133 | 187 | 116 | 95 | 84 | 698 |
| 岩手県 | 74 | 137 | 149 | 121 | 84 | 68 | 633 |
| 宮城県 | 139 | 157 | 211 | 134 | 101 | 103 | 845 |
| 秋田県 | 160 | 152 | 202 | 149 | 108 | 102 | 873 |
| 山形県 | 53 | 71 | 83 | 79 | 55 | 61 | 402 |
| 福島県 | 77 | 86 | 155 | 82 | 57 | 62 | 519 |
| 茨城県 | 244 | 331 | 471 | 371 | 349 | 371 | 2,137 |
| 栃木県 | 98 | 126 | 205 | 137 | 102 | 120 | 788 |
| 群馬県 | 128 | 117 | 182 | 144 | 126 | 118 | 815 |
| 埼玉県 | 455 | 484 | 527 | 499 | 360 | 303 | 2,628 |
| 千葉県 | 433 | 403 | 486 | 397 | 371 | 317 | 2,407 |
| 東京都 | 1,073 | 1,243 | 1,606 | 1,359 | 1,238 | 1,100 | 7,619 |
| 神奈川県 | 283 | 400 | 400 | 293 | 280 | 215 | 1,871 |
| 新潟県 | 165 | 204 | 297 | 191 | 150 | 137 | 1,144 |
| 富山県 | 85 | 136 | 144 | 132 | 81 | 94 | 672 |
| 石川県 | 146 | 147 | 221 | 176 | 119 | 89 | 898 |
| 福井県 | 82 | 118 | 99 | 71 | 50 | 46 | 466 |
| 山梨県 | 75 | 108 | 142 | 95 | 81 | 85 | 586 |
| 長野県 | 138 | 134 | 214 | 141 | 125 | 91 | 843 |
| 岐阜県 | 69 | 49 | 69 | 40 | 30 | 38 | 295 |
| 静岡県 | 256 | 282 | 364 | 256 | 224 | 163 | 1,545 |
| 愛知県 | 492 | 408 | 509 | 358 | 308 | 187 | 2,262 |
| 三重県 | 119 | 149 | 159 | 138 | 103 | 91 | 759 |
| 滋賀県 | 121 | 118 | 149 | 118 | 54 | 63 | 623 |
| 京都府 | 130 | 132 | 131 | 123 | 108 | 93 | 717 |
| 大阪府 | 291 | 314 | 422 | 283 | 195 | 183 | 1,688 |
| 兵庫県 | 112 | 158 | 172 | 126 | 88 | 61 | 717 |
| 奈良県 | 111 | 134 | 169 | 149 | 117 | 92 | 772 |
| 和歌山県 | 82 | 135 | 157 | 92 | 67 | 54 | 587 |
| 鳥取県 | 51 | 60 | 92 | 66 | 34 | 46 | 349 |
| 島根県 | 95 | 162 | 194 | 93 | 53 | 82 | 679 |
| 岡山県 | 182 | 147 | 242 | 180 | 156 | 109 | 1,016 |
| 広島県 | 173 | 156 | 258 | 161 | 151 | 130 | 1,029 |
| 山口県 | 102 | 133 | 170 | 109 | 78 | 91 | 683 |
| 徳島県 | 85 | 122 | 160 | 90 | 92 | 79 | 628 |
| 香川県 | 38 | 57 | 66 | 56 | 32 | 26 | 275 |
| 愛媛県 | 102 | 155 | 159 | 159 | 120 | 84 | 779 |
| 高知県 | 118 | 160 | 201 | 145 | 111 | 81 | 816 |
| 福岡県 | 228 | 260 | 287 | 263 | 235 | 200 | 1,473 |
| 佐賀県 | 73 | 153 | 133 | 131 | 80 | 101 | 671 |
| 長崎県 | 95 | 102 | 103 | 106 | 75 | 63 | 544 |
| 熊本県 | 145 | 248 | 275 | 258 | 193 | 157 | 1,276 |
| 大分県 | 60 | 115 | 200 | 174 | 108 | 129 | 786 |
| 宮崎県 | 114 | 129 | 155 | 123 | 113 | 137 | 771 |
| 鹿児島県 | 83 | 126 | 183 | 108 | 109 | 86 | 695 |
| 沖縄県 | 160 | 209 | 252 | 207 | 127 | 158 | 1,113 |
| 合計 | 8,193 | 9,454 | 11,880 | 9,093 | 7,321 | 6,534 | 52,475 |

件と最も増加し、「東京都」では 138 件減少した。

都道府県別では「東京都」が合計 7,619 件で最多。次いで「埼玉県」が 2,628 件、「千葉県」が 2,407 件、「愛知県」が 2,262 件、「茨城県」が 2,137 件で、上位 5 都道府県となった。一方最も少なかったのは、4 月、6 月、9 月で最低件数だった「香川県」で 275 件だった。

5 「道路関連工事」の 2022 年度上半期における 都道府県別入札公告件数の推移

続いて「道路関連工事」に絞り込んだ、「2022 年度上半期の道路関連工事の都道府県別入札公告件数推移」（図表 1-2-12）について分析していく。

2022 年度上半期の「道路関連工事」の合計入札件数は 49,495 件。推移としては 6 月に最多件数となり、7 月に減少、8 月に増加、9 月に減少した。

4 月は入札公告件数が 4,768 件で、上半期で最も少ない件数だった。最多件数は「北海道」の 432 件、最低件数は「沖縄県」の 19 件だった。

5 月は公告件数が前月から 1,901 件増加、6,669 件だった。特に「福島県」が 192 件と最も増加した。一方で最も減少したのは「北海道」で 19 件だが、最多件数の 413 件だった。この月は「北海道」「愛知県」「和歌山県」「宮崎県」の 4 道県でのみ減少となった。

6 月の入札公告件数は上半期最多となる 9,757 件で、前月から 3,088 件と上半期で最も増加した。最も増加したのは「静岡県」の 192 件で、前月の「福島県」の増加と同数で、上半期の全都道府県で最多増加数となった。「福島県」「神奈川県」「京都府」「鳥取県」「島根県」「長崎県」の 6 府県で減少し、特に「京都府」では前月から 59 件と最も減少した。また、「北海道」が 3 ヶ月連続の最多件数で 477 件だった。

7 月は前月から 316 件減少し 9,441 件。減少件数は上半期最多だった。この月最も増加したのは「大分県」の 72 件。前月までの 3 ヶ月最多件数となっていた「北海道」は 145 件減少と、上半期の全都道府県で最も減少した。最多件数は「石川県」の 400 件だった。

8 月の公告件数は 9,459 件で、前月から 18 件と微増。最も増加したのは「三重県」で 85 件。一方、前月に最も減少した「北海道」はさらに 136 件減少と、大きな件数減少が連続した。また、最多件数は「愛知県」の 381 件、最低件数は上半期で唯一、「沖縄県」以外の「山形県」で 59 件という結果だった。

9 月は全体の入札公告件数が 9,401 件とふたたび減少したが、58 件と件数自体は微減

図表 1-2-12 2022 年度上半期の道路関連工事の都道府県別入札公告件数推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 北海道 | 432 | 413 | 477 | 332 | 196 | 189 | 2,039 |
| 青森県 | 45 | 101 | 217 | 190 | 112 | 147 | 812 |
| 岩手県 | 36 | 57 | 133 | 109 | 91 | 212 | 638 |
| 宮城県 | 50 | 69 | 119 | 161 | 177 | 129 | 705 |
| 秋田県 | 117 | 171 | 200 | 260 | 179 | 142 | 1,069 |
| 山形県 | 57 | 72 | 121 | 92 | 59 | 68 | 469 |
| 福島県 | 51 | 243 | 211 | 161 | 129 | 147 | 942 |
| 茨城県 | 102 | 139 | 258 | 292 | 275 | 275 | 1,341 |
| 栃木県 | 108 | 125 | 234 | 220 | 235 | 344 | 1,266 |
| 群馬県 | 134 | 182 | 310 | 297 | 289 | 318 | 1,530 |
| 埼玉県 | 254 | 280 | 329 | 340 | 309 | 330 | 1,842 |
| 千葉県 | 84 | 167 | 265 | 241 | 288 | 345 | 1,390 |
| 東京都 | 106 | 121 | 189 | 223 | 198 | 218 | 1,055 |
| 神奈川県 | 128 | 178 | 175 | 226 | 257 | 258 | 1,222 |
| 新潟県 | 151 | 232 | 344 | 355 | 250 | 292 | 1,624 |
| 富山県 | 54 | 82 | 174 | 186 | 204 | 192 | 892 |
| 石川県 | 140 | 209 | 355 | 400 | 311 | 270 | 1,685 |
| 福井県 | 76 | 186 | 214 | 165 | 181 | 178 | 1,000 |
| 山梨県 | 49 | 62 | 63 | 79 | 106 | 89 | 448 |
| 長野県 | 131 | 147 | 321 | 238 | 261 | 238 | 1,336 |
| 岐阜県 | 63 | 63 | 90 | 107 | 143 | 79 | 545 |
| 静岡県 | 138 | 184 | 376 | 304 | 340 | 249 | 1,591 |
| 愛知県 | 277 | 261 | 447 | 392 | 381 | 292 | 2,050 |
| 三重県 | 74 | 77 | 161 | 200 | 285 | 172 | 969 |
| 滋賀県 | 41 | 73 | 116 | 116 | 118 | 115 | 579 |
| 京都府 | 51 | 202 | 143 | 133 | 146 | 131 | 806 |
| 大阪府 | 101 | 162 | 208 | 201 | 165 | 147 | 984 |
| 兵庫県 | 87 | 113 | 166 | 192 | 257 | 213 | 1,028 |
| 奈良県 | 36 | 92 | 138 | 161 | 108 | 143 | 678 |
| 和歌山県 | 90 | 89 | 207 | 128 | 140 | 115 | 769 |
| 鳥取県 | 26 | 60 | 55 | 73 | 70 | 115 | 399 |
| 島根県 | 90 | 139 | 136 | 149 | 143 | 162 | 819 |
| 岡山県 | 117 | 125 | 270 | 244 | 299 | 302 | 1,357 |
| 広島県 | 197 | 207 | 240 | 252 | 237 | 228 | 1,361 |
| 山口県 | 54 | 89 | 201 | 121 | 167 | 161 | 793 |
| 徳島県 | 77 | 121 | 159 | 155 | 185 | 125 | 822 |
| 香川県 | 36 | 46 | 57 | 51 | 76 | 58 | 324 |
| 愛媛県 | 116 | 149 | 229 | 167 | 246 | 139 | 1,046 |
| 高知県 | 125 | 151 | 198 | 211 | 242 | 188 | 1,115 |
| 福岡県 | 126 | 177 | 269 | 250 | 268 | 396 | 1,486 |
| 佐賀県 | 84 | 95 | 116 | 154 | 130 | 138 | 717 |
| 長崎県 | 73 | 127 | 124 | 142 | 123 | 129 | 718 |
| 熊本県 | 150 | 206 | 266 | 318 | 369 | 340 | 1,649 |
| 大分県 | 40 | 104 | 112 | 184 | 207 | 354 | 1,001 |
| 宮崎県 | 79 | 75 | 175 | 192 | 154 | 213 | 888 |
| 鹿児島県 | 96 | 217 | 345 | 244 | 284 | 281 | 1,467 |
| 沖縄県 | 19 | 29 | 44 | 33 | 69 | 35 | 229 |
| 合計 | 4,768 | 6,669 | 9,757 | 9,441 | 9,459 | 9,401 | 49,495 |

だった。最も増加したのは「大分県」の 147 件。上半期で増加しつづけたのは「大分県」のみだった。また、前月に最も増加した「三重県」で 113 件減少。最多件数は「福岡県」で 396 件。最低件数はふたたび「沖縄県」となった。

都道府県別では「愛知県」の 2,050 件が最多件数。次いで、4 月から 6 月まで最多件数となった「北海道」の 2,039 件、「埼玉県」の 1,842 件、「石川県」の 1,685 件、「熊本県」の 1,649 件が上位 5 都道府県となった。一方、8 月以外の月で最低件数となっていた「沖縄県」が最も少ない 229 件だった。

ポイント

- ・ 2022 年度上半期の「土木工事」の合計入札件数は 87,711 件。そのうち、最多件数は「愛知県」の合計 4,266 件。上半期の 3 ヶ月連続で最多件数となっている。
- ・ 「設計・測量」の合計入札件数は 81,958 件。そのうち、最多件数となったのは、5 月から 7 月まで 3 ヶ月連続で最多となった「埼玉県」で合計 4,757 件。
- ・ 「空調・換気・給排水・衛生機器及び工事」の合計入札件数は 51,744 件。そのうち、5 ヶ月連続で最多件数となった「東京都」で合計 3,705 件が最多。
- ・ 「調査・研究業務」の合計入札件数は 52,475 件。「東京都」が 6 ヶ月連続最多件数の 7,619 件だった。
- ・ 「道路関連工事」の合計入札件数は 49,495 件。「愛知県」が合計 2,050 件で最多。また、上半期で増加しつづけたのは「大分県」のみ。

コラム② 2022年上半期の案件名頻出ワードランキング

2022年上半期の入札公告から案件名を対象に形態素分析を行い、件名を構成するワードとその頻度を抽出。下記に、「2022年上半期の案件名頻出ワードランキング」と題し、出現頻度が高かった順番にランキング化した。

上半期入札公告の案件名のなかで、出現頻度が最も高かったのは「工事」で191,607回だった。これは、「2022年度上半期の業種における入札公告件数の月別推移」にて分析した「土木工事」や「道路関連工事」の案件の多さからも窺うことができる。このように、5位の「道路」、8位の「設計」、11位の「調査」、28位の「測量」、67位の「空調」など、業種にカテゴリ化した際の直接的なワードがランクインしていることから、その業種に関連する入札案件が多かったことがわかった。他にも、件数の多かった業種に強く関連する6位の「整備」、7位の「改修」、9位の「設備」などがトップ10にランクインしていた。

一方、興味深いワードが100位以内に確認できた。例えば、21位の「支援」、43位の「補助」。広く用いられる言葉ではあるものの、こちらは「助成金・補助金」などと同様に「支援金」などというワードとして出現した可能性が推測される。他にも26位の「対策」というワードは、災害対策、防災対策として使われているものも多いが、「新型コロナウイルス感染症」の「対策」としても使用されるワードとして、さらに出現頻度が多くなったと推測できる。100位にある「検査」についても、同様のことがいえるだろう。40位の「防災」、45位の「災害」についても多くの入札が公告されていることがわかった。このキーワードランキングをもとに、頻度の高い入札公告や普遍的な案件、入札のトレンド等をもと読み取ることができるかもしれない。

2022 年上半期の案件名頻出ワードランキング上位 1 位～ 50 位

| 順位 | 頻出ワード | 出現回数 |
|----|-------|---------|
| 1 | 工事 | 191,607 |
| 2 | 業務 | 138,798 |
| 3 | 委託 | 101,009 |
| 4 | 事業 | 54,114 |
| 5 | 道路 | 40,667 |
| 6 | 整備 | 39,180 |
| 7 | 改修 | 37,515 |
| 8 | 設計 | 35,111 |
| 9 | 設備 | 32,302 |
| 10 | 地区 | 31,917 |
| 11 | 調査 | 31,825 |
| 12 | 購入 | 29,646 |
| 13 | 年度 | 29,205 |
| 14 | 施設 | 24,853 |
| 15 | 管理 | 23,121 |
| 16 | 修繕 | 18,646 |
| 17 | 契約 | 18,605 |
| 18 | 改良 | 18,371 |
| 19 | センター | 18,293 |
| 20 | 点検 | 17,253 |
| 21 | 支援 | 17,087 |
| 22 | 更新 | 16,390 |
| 23 | 案件 | 15,965 |
| 24 | 河川 | 15,784 |
| 25 | 舗装 | 15,525 |
| 26 | 対策 | 15,273 |
| 27 | 補修 | 15,238 |
| 28 | 測量 | 14,274 |
| 29 | 学校 | 13,781 |
| 30 | 配水 | 12,751 |
| 31 | 一式 | 12,696 |
| 32 | 総合 | 12,464 |
| 33 | システム | 11,932 |
| 34 | 設置 | 11,901 |
| 35 | 市道 | 11,608 |
| 36 | 小学校 | 11,571 |
| 37 | 維持 | 11,250 |
| 38 | 装置 | 11,122 |
| 39 | 情報 | 10,788 |
| 40 | 防災 | 10,722 |
| 41 | 実施 | 10,601 |
| 42 | 地方 | 10,591 |
| 43 | 補助 | 10,396 |
| 44 | 単価 | 10,154 |
| 45 | 災害 | 10,073 |
| 46 | 布設 | 9,837 |
| 47 | 公共 | 9,733 |
| 48 | 公園 | 9,338 |
| 49 | 地域 | 9,201 |
| 50 | 計画 | 9,107 |

| 順位 | 頻出ワード | 出現回数 |
|-----|-------|-------|
| 51 | 下水道 | 8,969 |
| 52 | 募集 | 8,893 |
| 53 | 国道 | 8,793 |
| 54 | 見積 | 8,671 |
| 55 | 処理 | 8,662 |
| 56 | 一般 | 8,650 |
| 57 | 交付 | 8,583 |
| 58 | ポンプ | 8,379 |
| 59 | 物品 | 8,318 |
| 60 | 復旧 | 8,271 |
| 61 | 橋梁 | 7,721 |
| 62 | 作業 | 7,621 |
| 63 | 環境 | 7,463 |
| 64 | 保守 | 7,302 |
| 65 | 住宅 | 7,094 |
| 66 | 広域 | 7,049 |
| 67 | 空調 | 6,876 |
| 68 | 水道 | 6,707 |
| 69 | 市立 | 6,650 |
| 70 | 排水 | 6,606 |
| 71 | 作成 | 6,594 |
| 72 | 清掃 | 6,527 |
| 73 | 番号 | 6,558 |
| 74 | 交通 | 6,404 |
| 75 | 機器 | 6,114 |
| 76 | 賃貸借 | 5,917 |
| 77 | 事務所 | 5,903 |
| 78 | 県道 | 5,901 |
| 79 | 改築 | 5,879 |
| 80 | 印刷 | 5,751 |
| 81 | トイレ | 5,744 |
| 82 | 庁舎 | 5,713 |
| 83 | 中学校 | 5,684 |
| 84 | 管内 | 5,513 |
| 85 | 消防 | 5,507 |
| 86 | 保全 | 5,501 |
| 87 | 推進 | 5,383 |
| 88 | 除草 | 5,274 |
| 89 | 自動車 | 5,248 |
| 90 | 入札 | 5,185 |
| 91 | 企業 | 5,182 |
| 92 | 砂防 | 5,128 |
| 93 | 補 | 5,034 |
| 94 | 定期 | 5,004 |
| 95 | 事務 | 4,997 |
| 96 | 評価 | 4,978 |
| 97 | 建築 | 4,875 |
| 98 | 用地 | 4,855 |
| 99 | 検討 | 4,849 |
| 100 | 検査 | 4,833 |

第3節 発注機関別の入札動向

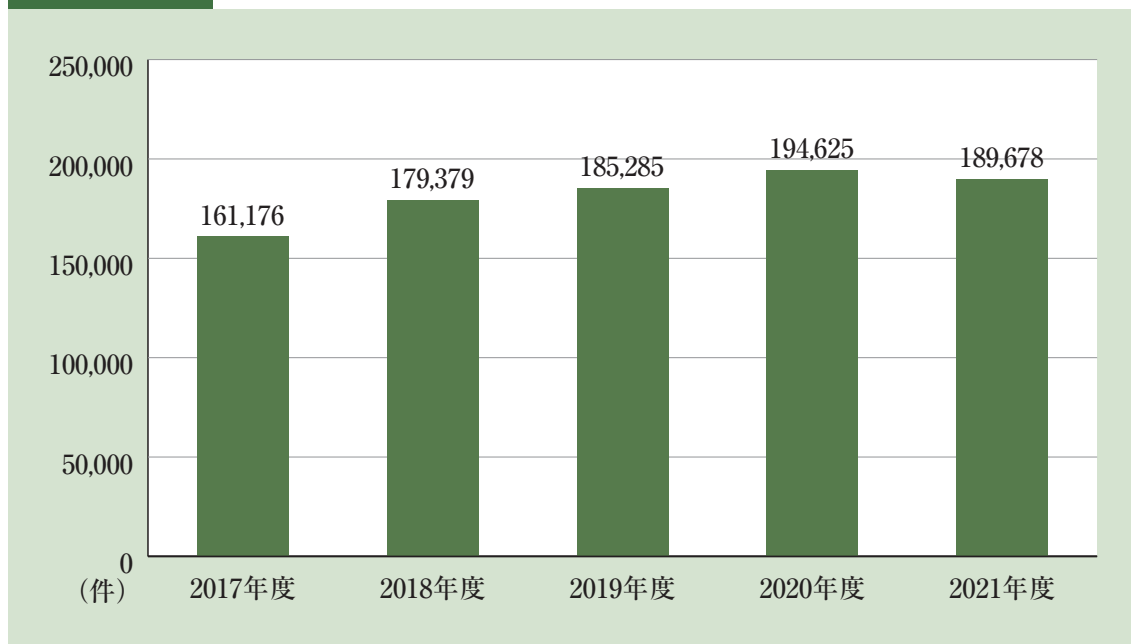
1

過去5年間における中央省庁の入札公告件数の推移

1 中央省庁全体の入札公告件数推移

まずは入札公告した機関を「中央省庁」に絞り込んだ、「過去5年間における中央省庁全体の年間入札公告件数推移」（図表1-3-1）を分析する。

図表 1-3-1 過去5年間における中央省庁全体の年間入札公告件数推移



中央省庁全体の推移としては2017年度から2020年度まで増加しており、2021年度に減少した。この推移は第1節で分析した「全国における過去5年間の入札公告件数の推移」と同様の傾向であった。しかし、全体を通して見るとそれほど大きな変化は無く、新型コロナウイルス感染症の流行により入札に大きな影響がもたらされたかに思われた2020年度は、前年度から**9,340件の増加**となるも、2017年度から2018年度にかけての方が増加しており、18,203件の増加が見られた。

2 中央省庁機関別の入札公告件数推移

「過去5年間における中央省庁機関全体の年間入札公告件数推移」をもとに、中央省庁機関別の入札公告件数の内訳について、「過去5年間における中央省庁機関別の入札公告件数推移」（図表1-3-2）から分析していく。

2017年度の中央省庁全体における年間入札公告件数は**161,176件**。そのなかで最も入札公告が多かった機関は「国土交通省」で44,891件だった。国土交通省は続く2018年度と2019年度にも、中央省庁機関のなかで最多の年間入札公告件数であった。

2018年度は年間入札公告件数が**179,379件**となり前年度から入札公告件数が増加している機関は33機関だった。そのなかでも特筆すべきは**最高裁判所**で、一年間で**7,700件**と**著しい増加**が見られた。一方、前年度から減少が見られた機関は13機関となったが、機関ごとに見てみるとその減少数は小さい。

2019年度には「**カジノ管理委員会**」と「**出入国在留管理庁**」が新たに設置され、「カジノ管理委員会」では2件、「出入国在留管理庁」では554件の入札が公告された。中央省庁全体の件数は**185,285件**で、前年度から件数の増加が見られた機関が21機関、減少した機関は25機関と、増加した機関数を上回った。**2019年度以降、前年度から減少した機関数が増加した機関数を上回り続けている傾向にある。**

2020年度には、年間入札公告件数が**194,625件**で、前年度から**9,340件の増加**となった。前年度から件数が増加した機関数は16機関となった。なかでも「**防衛省**」の増加が**著しく、前年度の41,269件から17,666件増加し58,935件**となり、この年度では最多の入札公告件数となった。続く2021年度においても「防衛省」が最多件数の機関となっている。また、減少や微増の傾向が多かったなかで「**防衛装備庁**」では6,557件となり、前年度の5,026件から1,531件の増加が見られた。

2021年度には新たに「**デジタル庁**」が設置され、年間で176件の入札が公告された。「デジタル庁」の入札の詳細については、コラムで分析を行うこととする。中央省庁全体の年間入札公告件数は**189,678件**で、前年度から**4,947件減少**した。前年度から増加した機関は24機関、件数が減少した機関が25件となった。

機関ごとに見ていくと、「最高裁判所」「会計検査院」「内閣府」「宮内庁」「総務省」「法務省」「厚生労働省」「特許庁」「検察庁」の9機関は2019年度から2021年度まで、3年連続で減少している。その一方、「**防衛省**」と「**林野庁**」では**4年連続で件数の増加**が見られた。

図表 1-3-2 過去5年間における中央省庁機関別の入札公告件数推移^{※3}

| 中央省庁機関 | 2017年度(件) | 2018年度(件) | 2019年度(件) | 2020年度(件) | 2021年度(件) |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 衆議院 | 159 | 180 | 144 | 104 | 166 |
| 参議院 | 125 | 138 | 165 | 137 | 145 |
| 最高裁判所 | 14,568 | 22,268 | 21,281 | 20,061 | 16,899 |
| 会計検査院 | 134 | 175 | 106 | 82 | 76 |
| 人事院 | 106 | 96 | 98 | 109 | 124 |
| 内閣府 | 3,795 | 3,929 | 3,605 | 3,414 | 3,238 |
| デジタル庁 | — | — | — | — | 176 |
| カジノ管理委員会 | — | — | 2 | 29 | 25 |
| 宮内庁 | 272 | 429 | 346 | 271 | 240 |
| 公正取引委員会 | 111 | 133 | 116 | 86 | 100 |
| 消費者庁 | 118 | 237 | 202 | 216 | 261 |
| 国家公安委員会(警察庁) | — | — | — | — | 1 |
| 防衛省 | 36,265 | 39,892 | 41,269 | 58,935 | 59,615 |
| 防衛装備庁 | 5,148 | 4,935 | 5,026 | 6,557 | 6,883 |
| 金融庁 | 256 | 220 | 238 | 224 | 189 |
| 復興庁 | 60 | 77 | 81 | 70 | 66 |
| 総務省 | 1,390 | 1,676 | 1,637 | 1,437 | 1,408 |
| 公害等調整委員会 | 1 | 2 | 2 | 6 | 5 |
| 消防庁 | 214 | 229 | 232 | 230 | 275 |
| 法務省 | 7,007 | 8,409 | 7,630 | 6,773 | 6,284 |
| 公安調査庁 | 93 | 71 | 77 | 46 | 48 |
| 出入国在留管理庁 | — | — | 554 | 399 | 316 |
| 外務省 | 475 | 629 | 555 | 480 | 490 |
| 財務省 | 4,004 | 4,126 | 4,437 | 3,784 | 3,825 |
| 文部科学省 | 598 | 628 | 602 | 658 | 639 |
| 文化庁 | 324 | 376 | 441 | 424 | 413 |
| スポーツ庁 | 61 | 70 | 88 | 97 | 84 |
| 厚生労働省 | 7,367 | 7,546 | 7,175 | 7,121 | 6,880 |
| 中央労働委員会 | 16 | 14 | 9 | 13 | 11 |
| 日本年金機構 | 3,834 | 3,343 | 2,805 | 2,244 | 2,532 |
| 農林水産省 | 4,971 | 5,180 | 5,408 | 4,891 | 4,427 |
| 経済産業省 | 1,972 | 1,821 | 1,671 | 1,650 | 1,812 |
| 資源エネルギー庁 | 270 | 293 | 258 | 245 | 274 |
| 原子力安全・保安院 | — | 1 | — | — | — |
| 特許庁 | 283 | 405 | 335 | 264 | 251 |
| 中小企業庁 | 113 | 120 | 113 | 137 | 136 |
| 国土交通省 | 44,891 | 46,186 | 48,670 | 45,678 | 43,040 |
| 観光庁 | 186 | 163 | 143 | 127 | 140 |
| 運輸安全委員会 | 13 | 8 | 14 | 25 | 126 |
| 環境省 | 3,175 | 3,124 | 3,162 | 2,756 | 2,599 |
| 国税庁 | 2,628 | 4,408 | 5,624 | 3,529 | 4,712 |
| 水産庁 | 379 | 336 | 318 | 280 | 304 |
| 林野庁 | 7,097 | 7,370 | 9,906 | 10,619 | 10,824 |
| 気象庁 | 1,251 | 1,419 | 1,603 | 1,541 | 1,206 |
| 海上保安庁 | 3,022 | 3,500 | 3,803 | 3,623 | 3,996 |
| 海難審判庁 | — | — | — | 1 | — |
| 検察庁 | 1,533 | 1,742 | 1,641 | 1,601 | 1,218 |
| 警察庁 | 2,061 | 2,619 | 2,898 | 2,934 | 2,387 |
| 日本銀行 | 517 | 554 | 524 | 454 | 503 |
| 国会図書館 | 275 | 268 | 237 | 227 | 252 |
| 中央省庁その他関係機関 | 38 | 34 | 34 | 36 | 57 |
| 合計 | 161,138 | 179,345 | 185,251 | 194,589 | 189,621 |

ポイント

- ・中央省庁から発注される入札公告件数は2017年度から2020年度まで、増加の傾向が見られ、2021年度に減少した。
- ・2019年度以降、前年度から件数の減少した機関数は、増加した機関数を上回り続けている。
- ・2020年度「防衛省」では前年度から17,666件の著しい増加が見られた。
- ・「防衛省」と「林野庁」のみ、2018年度から2021年度まで4年連続で件数が増加している。

※3 「発注機関」が複数の中央省庁と重複している入札公告案件もあるため、中央省庁全体の入札公告件数と、中央省庁機関別の合計入札公告件数が異なる。

2

2022年度上半期の中央省庁における 月別入札公告の推移

前項目に引き続き、「2022年度上半期の中央省庁における月別入札公告件数推移」（図表1-3-3）から中央省庁の2022年度上半期の入札公告件数の推移について分析していく。

上半期の中央省庁から発注された入札公告の件数は上半期の合計で77,593件となった。推移としては6月まで増加し、7月から9月まで連続して減少するという傾向で、上半期の全国における入札公告件数と同様の傾向が見られた。

中央省庁の機関別に上半期の入札公告件数を見ていくと、最多件数は「防衛省」の26,358件。次いで「国土交通省」16,099件、「最高裁判所」6,634件、「林野庁」4,836件、「防衛装備庁」3,550件が上位5機関となった。しかし、そのなかでも大きく件数の開きがあり、「防衛省」と「国土交通省」のみが1万件を越えていた。

月別で見えていくと4月に最多件数となったのは「防衛省」で3,499件だった。以降も「防衛省」は9月まで月別件数の最多となっている。5月は、前月から件数増加が見られた機関が51機関中33機関と、概ね増加の傾向が見られた。月別合計件数も前月から1,881件増加した。そのなかで最も増加したのは、前月の最多件数からさらに727件増加した「防衛省」だった。一方で大きく減少したのは「林野庁」で313件減少していた。

6月は前月から増加が見られた機関が31となり、若干減少したものの、入札公告件数は合計で16,126件と、前月から3,000件増加し上半期の最多件数となった。この増加件数も増減数を含めて最大となった。そのなかでも最も増加したのは前月から引き続き「防衛省」で、1,444件の増加と、全体の半数近くが「防衛省」による入札公告であることがわかった。また、「厚生労働省」の46件の減少が最大となっており、前月からの減少数が少ない月だった。

これまでの2022年度上半期の月別件数の推移から見られたように、7月はこれまでの増加傾向から一転して減少傾向となり件数は前月から2,795件減少した。この件数減少は上半期で最多となっている。先月から増加した機関が16機関と減少したことが件数減少に繋がったと推測される。そのなかで「防衛省」が前月から855件減少したが、件数自体はこの月の最多件数となっている。一方、「防衛装備庁」が前月から66件増加しており、この月まで3ヶ月連続の増加が見られた。この月まで連続して増加が見られた期間は「衆議院」「文部科学省」「警察庁」の計4機関であった。

8月は前月から全体で1,229件の減少が見られた。しかしながら、前月から件数増加が

図表 1-3-3 2022 年度上半期の中央省庁における月別入札公告件数推移

| 中央省庁 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 衆議院 | 12 | 15 | 17 | 19 | 17 | 25 | 105 |
| 参議院 | 20 | 9 | 8 | 8 | 13 | 6 | 64 |
| 最高裁判所 | 1,024 | 1,056 | 1,225 | 693 | 1,478 | 1,158 | 6,634 |
| 会計検査院 | 1 | 3 | 2 | 2 | 4 | 3 | 15 |
| 人事院 | 2 | 1 | 9 | 8 | 9 | 11 | 40 |
| 内閣府 | 183 | 192 | 269 | 201 | 216 | 159 | 1,220 |
| デジタル庁 | 19 | 24 | 20 | 25 | 22 | 27 | 137 |
| カジノ管理委員会 | 1 | 0 | 3 | 2 | 1 | 1 | 8 |
| 宮内庁 | 7 | 11 | 28 | 18 | 12 | 16 | 92 |
| 公正取引委員会 | 10 | 6 | 5 | 12 | 12 | 14 | 59 |
| 消費者庁 | 14 | 16 | 18 | 16 | 20 | 8 | 92 |
| 国家公安委員会(警察庁) | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 防衛省 | 3,499 | 4,226 | 5,670 | 4,815 | 3,826 | 4,322 | 26,358 |
| 防衛装備庁 | 239 | 596 | 697 | 763 | 653 | 602 | 3,550 |
| 金融庁 | 5 | 4 | 8 | 7 | 9 | 8 | 41 |
| 復興庁 | 4 | 5 | 7 | 4 | 5 | 1 | 26 |
| 総務省 | 86 | 72 | 98 | 67 | 85 | 98 | 506 |
| 公害等調整委員会 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 消防庁 | 21 | 14 | 36 | 22 | 11 | 25 | 129 |
| 法務省 | 238 | 457 | 524 | 314 | 327 | 331 | 2,191 |
| 公安調査庁 | 9 | 6 | 4 | 5 | 5 | 8 | 37 |
| 出入国在留管理庁 | 10 | 22 | 20 | 22 | 24 | 13 | 111 |
| 外務省 | 18 | 26 | 35 | 31 | 28 | 25 | 163 |
| 財務省 | 198 | 318 | 308 | 164 | 253 | 251 | 1,492 |
| 文部科学省 | 47 | 58 | 58 | 61 | 52 | 41 | 317 |
| 文化庁 | 18 | 17 | 25 | 15 | 16 | 11 | 102 |
| スポーツ庁 | 4 | 8 | 6 | 12 | 14 | 5 | 49 |
| 厚生労働省 | 256 | 473 | 427 | 341 | 391 | 341 | 2,229 |
| 中央労働委員会 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 日本年金機構 | 127 | 178 | 282 | 227 | 262 | 195 | 1,271 |
| 農林水産省 | 261 | 305 | 405 | 301 | 221 | 220 | 1,713 |
| 経済産業省 | 160 | 154 | 175 | 124 | 158 | 125 | 896 |
| 資源エネルギー庁 | 10 | 15 | 18 | 11 | 12 | 18 | 84 |
| 原子力安全・保安院 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特許庁 | 8 | 17 | 7 | 15 | 17 | 23 | 87 |
| 中小企業庁 | 7 | 14 | 8 | 8 | 7 | 9 | 53 |
| 国土交通省 | 2,465 | 2,826 | 3,531 | 3,192 | 2,111 | 1,974 | 16,099 |
| 観光庁 | 12 | 16 | 18 | 7 | 8 | 9 | 70 |
| 運輸安全委員会 | 2 | 8 | 3 | 5 | 5 | 0 | 23 |
| 環境省 | 205 | 203 | 187 | 180 | 175 | 146 | 1,096 |
| 国税庁 | 364 | 326 | 376 | 202 | 243 | 255 | 1,766 |
| 水産庁 | 14 | 14 | 22 | 8 | 17 | 5 | 80 |
| 林野庁 | 1,133 | 820 | 904 | 724 | 694 | 561 | 4,836 |
| 気象庁 | 53 | 102 | 89 | 101 | 76 | 64 | 485 |
| 海上保安庁 | 209 | 202 | 224 | 245 | 260 | 227 | 1,367 |
| 海難審判庁 | — | — | — | — | — | — | — |
| 検察庁 | 42 | 33 | 58 | 29 | 31 | 25 | 218 |
| 警察庁 | 186 | 202 | 241 | 251 | 244 | 232 | 1,356 |
| 日本銀行 | 33 | 42 | 44 | 34 | 35 | 29 | 217 |
| 国会図書館 | 7 | 10 | 4 | 16 | 22 | 35 | 94 |
| 中央省庁その他関係機関 | 2 | 3 | 2 | 2 | 0 | 1 | 10 |
| 合計 | 11,245 | 13,126 | 16,126 | 13,331 | 12,102 | 11,663 | 77,593 |

見られた機関は27機関と前月から大幅に増加していた。「最高裁判所」の増加数が最も多く、前月から785件の増加となった。一方「国土交通省」では全省庁の減少数の9割近くを占める1,081件の減少が見られた。これらのことから、国土交通省が大幅な件数減少したことで、全体の件数が減少した月であることが推測される。

9月には全体でさらに439件の減少が見られた。前月から増加した機関数も17機関と少なく、全体的に減少した月だったことがわかる。そのなかでも「最高裁判所」で320件の減少が最も大きなものとなった。また増加数では「防衛省」の496件が最多となった。

「防衛省」は増加件数が最多となった月が3ヶ月、件数減少が最も多かった月が1ヶ月と件数の増減が大きい機関であることがわかった。また、5月から7月まで連続増加した「衆議院」「文部科学省」「警察庁」の3機関、6月から8月までの連続増加が見られた「海上保安庁」、7月から9月まで連続増加が見られた「特許庁」などの、3ヶ月連続増加という推移は珍しく、そのなかでも「特許庁」は最多件数となった6月に減少、件数が減少する7月から9月にかけて増加するという特殊な動きが見られた。

ポイント

- ・ 上半期の中央省庁全体の入札公告件数は合計で77,593件。
- ・ 上半期の全国における入札公告件数と同様の傾向。
- ・ 最多件数は「防衛省」の26,358件、次いで「国土交通省」16,099件と、2機関のみが1万件を越えていた。
- ・ 「防衛省」は増加件数が最多となった月が3ヶ月、件数減少が最も多かった月が1ヶ月と件数の増減が大きい。
- ・ 「特許庁」は中央省庁全体が最多件数となった6月に減少、件数が減少する7月から9月にかけて増加するという特殊な動きだった。

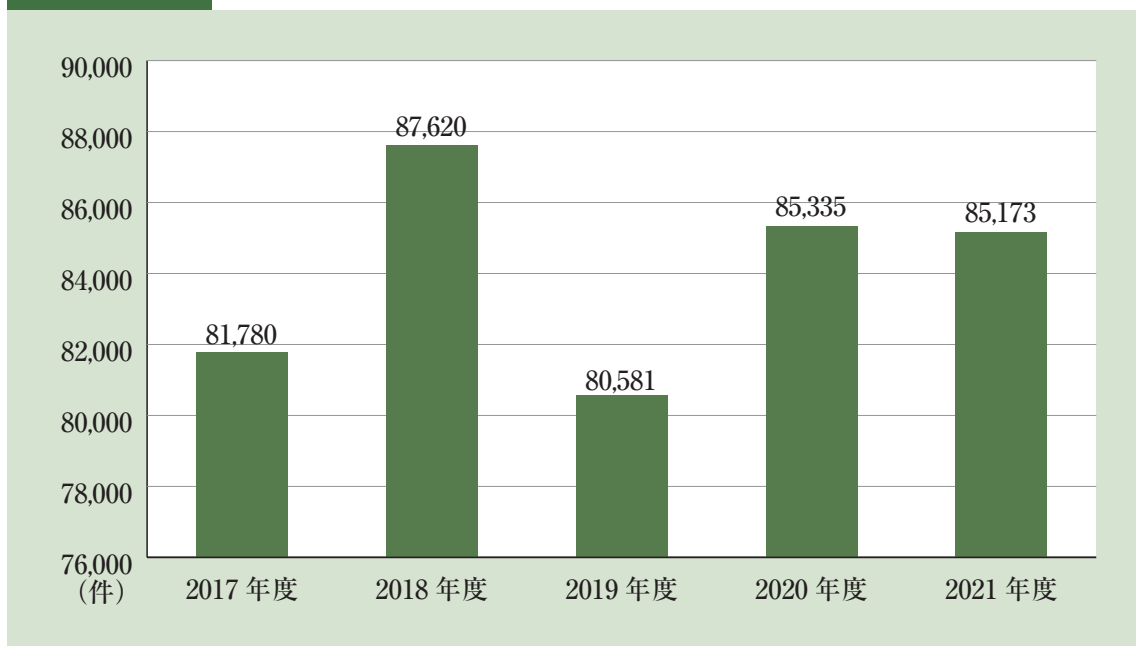
3

過去5年間における外郭団体の入札公告の推移

1 外郭団体全体の入札公告件数推移

まずは入札公告の発注機関を「外郭団体」に絞り込んだ、「過去5年間における外郭団体全体の年間入札公告件数推移」（図表 1-3-4）を分析する。

図表 1-3-4 過去5年間における外郭団体全体の年間入札公告件数推移



外郭団体全体の推移としては、2018年度に増加し過去5年間で最多件数となり、2019年度に減少、2020年度に増加、2021年度にふたたび減少した。過去5年間における全国の入札公告件数や、中央省庁全体の推移などで見られた2017年度から2020年度までの増加傾向と異なり、外郭団体全体では2019年度に一度減少しているということがわかった。

2017年度の外郭団体全体の件数は81,780件。2018年度には前年から5,840件増加という過去5年間で最大の増加となった。2019年度には、前年から7,039件の減少となり、過去5年間で最も大きな件数の減少が見られた。新型コロナウイルス感染症による影響もあってか、続く2020年度には4,754件の増加が見られ、翌年2021年度は推移のなかで最小となる162件の微減となった。

2 省庁別外郭団体の入札公告件数推移

「過去5年間における外郭団体全体の年間入札公告件数推移」をもとに、省庁別外郭団体の入札公告件数の内訳について、「過去5年間における省庁別外郭団体の入札公告件数推移」（図表1-3-5）から分析していく。

図表 1-3-5 過去5年間における省庁別外郭団体の入札公告件数推移

| 外郭団体 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 内閣府外郭団体 | 453 | 473 | 470 | 469 | 452 |
| 防衛省外郭団体 | 24 | 37 | 46 | 40 | 34 |
| 総務省外郭団体 | 5,602 | 6,442 | 5,919 | 6,077 | 6,398 |
| 外務省外郭団体 | 1,317 | 1,116 | 1,218 | 1,102 | 1,299 |
| 財務省外郭団体 | 2,063 | 2,225 | 2,196 | 1,967 | 1,868 |
| 文部科学省外郭団体 | 31,705 | 33,438 | 30,734 | 32,564 | 32,477 |
| 厚生労働省外郭団体 | 17,198 | 19,642 | 17,650 | 19,470 | 18,920 |
| 農林水産省外郭団体 | 4,124 | 4,564 | 4,514 | 4,613 | 4,420 |
| 経済産業省外郭団体 | 4,061 | 3,929 | 5,121 | 6,380 | 6,358 |
| 国土交通省外郭団体 | 14,302 | 14,854 | 11,771 | 11,557 | 11,951 |
| 環境省外郭団体 | 931 | 900 | 942 | 1,096 | 996 |

まずは過去5年間にわたり、「文部科学省外郭団体」の入札公告件数が最多であった。次いで「厚生労働省外郭団体」、「国土交通省外郭団体」の順で件数が多く、この3省の外郭団体でのみ、毎年入札公告件数が1万件を越えていた。一方で、過去5年間にわたり「防衛省外郭団体」の件数が最も少なかった。

2018年度は全体の件数増加が過去5年間で最も大きい年となった。そのなかで「厚生労働省外郭団体」の増加件数が大きく、前年から2,444件増加した。一方、前年度から減少が見られたのは「外務省外郭団体」「経済産業省外郭団体」「環境省外郭団体」の3省の外郭団体で、特に「外務省外郭団体」では前年から201件減少していた。

2019年度になると、一変して前年度から減少した団体が増え、増加した省庁別外郭団体は「防衛省外郭団体」「外務省外郭団体」「経済産業省外郭団体」「環境省外郭団体」の4省の外郭団体のみであった。そのなかでも「経済産業省外郭団体」では1,192件増加した。一方で減少が大きかった団体は「国土交通省外郭団体」で3,083件減少。

2020年度は、前年から増加した団体が6省の外郭団体に増え、そのなかで「文部科学省外郭団体」の件数が1,830件増加となった。一方で、減少数が最も多かった。また、とりわけ新型コロナウイルス感染症と関連深い「厚生労働省外郭団体」の入札公告件数が著

しく増加していたわけではないことが、この件数推移からわかる。

2021年度の全体の件数は、減少こそしたものの微減程度であった。そのなかで「厚生労働省外郭団体」の550件減少が最も大きく、一方「国土交通省外郭団体」の394件が増加数最大となった。増減数に関してはそれほど大きな動きが見られなかったが、この年は前年から増加した団体が「総務省外郭団体」「外務省外郭団体」「国土交通省外郭団体」の3省の外郭団体のみだった。

ポイント

- ・過去5年間における全国の入札公告件数、中央省庁全体の推移などで見られた2017年度から2020年度までの増加傾向と異なり、外郭団体全体では2019年度に一度減少している。
- ・過去5年間にわたり、「文部科学省外郭団体」の入札公告件数が最多であった。
- ・2018年度が年間の最多件数となり、前年度からの増加数も最も大きかった。
- ・2019年度には全体的な件数の減少が見られた。
- ・2020年度には、とりわけ新型コロナウイルス感染症と関連深い「厚生労働省外郭団体」の入札公告件数が著しく増加していたわけではない。

4

2022年度上半期の外郭団体における
月別入札公告の推移

前項目に引き続き、「2022年度上半期の外郭団体における月別入札公告件数推移」（図表1-3-6）から、2022年度上半期の入札公告件数について分析していく。

図表 1-3-6 2022年度上半期の外郭団体における月別入札公告件数推移

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 合計 | 4,026 | 5,262 | 6,763 | 6,174 | 6,696 | 6,467 | 35,388 |
| 内閣府外郭団体 | 44 | 21 | 41 | 28 | 21 | 34 | 189 |
| 防衛省外郭団体 | 2 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 8 |
| 総務省外郭団体 | 398 | 532 | 547 | 435 | 582 | 526 | 3,020 |
| 外務省外郭団体 | 99 | 97 | 116 | 93 | 87 | 95 | 587 |
| 財務省外郭団体 | 132 | 140 | 157 | 159 | 128 | 144 | 860 |
| 文部科学省外郭団体 | 1,332 | 2,000 | 2,712 | 2,465 | 2,416 | 2,295 | 13,220 |
| 厚生労働省外郭団体 | 807 | 1,100 | 1,396 | 1,284 | 1,554 | 1,447 | 7,588 |
| 農林水産省外郭団体 | 257 | 296 | 328 | 309 | 312 | 333 | 1,835 |
| 経済産業省外郭団体 | 321 | 417 | 531 | 490 | 570 | 537 | 2,866 |
| 国土交通省外郭団体 | 588 | 592 | 854 | 838 | 948 | 1,003 | 4,823 |
| 環境省外郭団体 | 46 | 63 | 81 | 73 | 77 | 52 | 392 |

4月から9月までの外郭団体における入札公告件数は合計で35,388件だった。推移としては6月まで増加、件数が最多となり7月に減少すると8月増加、9月減少という動きが見られた。

外郭団体別に件数を見てみると、「文部科学省外郭団体」が最多となる13,220件、外郭団体で唯一1万件を越えた。また、4月から9月までの全てで月別入札公告件数が最多であった。次いで「厚生労働省外郭団体」の7,588件、「国土交通省外郭団体」の4,823件が上位だった。一方「防衛省外郭団体」は上半期合計で8件と、4月から9月にわたって最低件数だった。

4月の入札公告件数は4,206件。上半期で最も入札公告が少ない月だった。そのなかで最多となったのが「文部科学省外郭団体」の1,332件であった。5月は全体の件数が1,236件増加、「内閣府外郭団体」と「外務省外郭団体」のみ前月から件数が減少した。しかし、その減少数は小さいことから、全体的な件数の増加があったといえる。そのなかで「文部科学省外郭団体」の増加が前月から668件増と、全体の約半分を占めた。

6月は前月からさらに1,501件増加し、上半期最多件数だった。各省庁別の外郭団体で

見ると、「防衛省外郭団体」でのみ前月から4件の減少が見られ、それ以外では全て増加が見られた。引き続き「文部科学省外郭団体」の712件の増加が最大となった。

7月は上半期で初めて589件減少。なかでも減少数が最も大きかったのは「文部科学省外郭団体」で247件。一方、増加したのは「財務省外郭団体」でわずか2件増加と、各外郭団体で件数が減少したことがわかった。

8月は前月から全体で522件増加。これまでの全国の月別入札公告件数や中央省庁別の推移などで見られた7月から9月までの減少傾向とは異なる傾向となった。最も増加したのは「厚生労働省外郭団体」で、270件増加。一方、減少が見られたのは4つであったが、件数推移としては微減だった。

9月の入札公告件数は全体で229件減少。最も減少していたのは「文部科学省外郭団体」で121件。一方、最も増加したのは55件で「国土交通省外郭団体」だった。

ポイント

- ・ 全省庁の外郭団体の2022年度上半期合計件数は35,388件だった。
- ・ 「文部科学省外郭団体」が13,220件で最多、次いで「厚生労働省外郭団体」の7,588件、「国土交通省外郭団体」の4,823件が上位3機関となった。
- ・ 6月に月別入札件数が最多となり、7月に減少、8月に増加、9月に減少と、全国の入札公告件数の推移や中央省庁の推移とは異なった。
- ・ 7月には「外務省外郭団体」でのみ件数が前月から増加。そのほかの機関全てで減少が見られた。

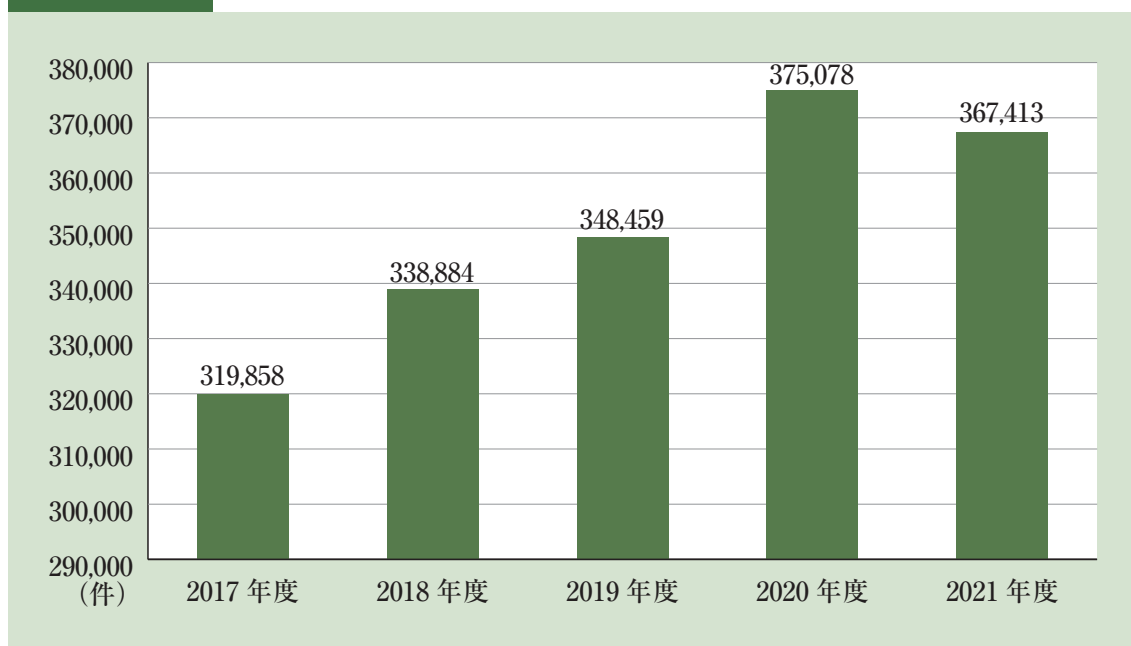
5

過去5年間における 都道府県庁の入札公告件数の推移

1 都道府県庁全体の入札公告件数推移

まずは全国の都道府県庁全体の入札公告件数の推移「過去5年間における都道府県庁全体の入札公告件数推移」（図表 1-3-7）を分析する。

図表 1-3-7 過去5年間における都道府県庁全体の入札公告件数推移



過去5年間の都道府県庁全体の入札公告件数の推移を見てみると、2017年度から2020年度まで増加し、2021年度に減少。この推移は第1節で分析した「全国における過去5年間の入札公告件数の推移」と同様の傾向であった。

2 都道府県庁別の推移

「過去5年間の都道府県庁全体の入札公告件数推移」をもとに、各都道府県庁の入札公告件数の内訳について、「過去5年間における都道府県庁別の入札公告件数推移」（図表1-3-8）から分析していく。

2017年度の都道府県庁全体における年間入札公告件数は**319,858件**。そのなかで最も多い入札公告件数となった都道府県庁は「**秋田県庁**」で**31,858件**。また、最も入札公告件数が少ない都道府県庁は「**福岡県庁**」で**1,175件**であった。「秋田県庁」は2017年度から2021年度までの各年度で、細かい物品まで一案件として公表しているため、年間入札公告件数が最も多かった。

2018年度の都道府県庁全体における年間入札公告件数は**338,884件**となっており、前年度から**19,026件**増加している。最も入札公告件数が少ない都道府県庁は「福岡県庁」で1,217件であった。また、前年度から件数に減少が見られた都道府県庁は9機関となっており、そのなかでも「神奈川県庁」と「鹿児島県庁」は過去5年間で2018年度でのみ件数の減少が見られた。

2019年度の年間入札公告件数は**348,459件**となっており、前年度から**9,575件**と微増。最も入札公告件数が少ない都道府県庁は2017年度、2018年度と同様に「福岡県庁」の1,307件であった。前年度から件数に減少が見られた都道府県庁は12機関となっている。なかでも「香川県庁」は2018年度から連続して件数が減少していた。

2020年度の年間入札公告件数は**375,078件**となり、前年度から**26,619件**増加した。過去5年間のなかで最大の増加数である。最も入札公告件数が少ない都道府県庁は「長崎県庁」の1,509件で、2021年度においても入札公告が最も少ない都道府県庁となっている。前年度から件数が減少した都道府県庁は16機関で、「福島県庁」「大阪府庁」「岡山県庁」は前年度から連続して入札公告が減少。さらに「新潟県庁」は2018年度から3年連続して件数の減少が見られた。

2021年度の年間入札公告件数は**367,413件**となり、前年度から**7,665件**減少した。前年度から件数が減少した都道府県庁は23機関となっており、**約半数の機関が減少傾向にあった**。減少傾向にある都道府県庁は5年間連続して増加している。また「山形県庁」「栃木県庁」「群馬県庁」「高知県庁」の4機関が前年度から連続して件数が減少、さらに「和歌山県庁」が2021年度までの3年間で連続して減少していることがわかった。

47都道府県庁のなかで過去5年間増加し続けた機関もあり、「青森県庁」「石川県庁」

図表 1-3-8 過去5年間における都道府県庁別の入札公告件数推移

| 発注機関(都道府県庁) | 2017年度(件) | 2018年度(件) | 2019年度(件) | 2020年度(件) | 2021年度(件) |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 都道府県庁全体 | 319,858 | 338,884 | 348,459 | 375,078 | 367,413 |
| 北海道庁 | 7,638 | 8,146 | 8,578 | 8,410 | 9,115 |
| 青森県庁 | 3,247 | 3,407 | 3,974 | 4,096 | 4,282 |
| 岩手県庁 | 6,232 | 7,891 | 5,976 | 7,250 | 7,189 |
| 宮城県庁 | 8,588 | 10,390 | 10,622 | 11,511 | 10,148 |
| 秋田県庁 | 31,858 | 31,524 | 31,107 | 37,136 | 35,583 |
| 山形県庁 | 3,192 | 3,586 | 3,868 | 3,615 | 3,479 |
| 福島県庁 | 3,596 | 4,251 | 4,177 | 4,112 | 4,547 |
| 茨城県庁 | 15,613 | 16,434 | 17,246 | 18,682 | 17,010 |
| 栃木県庁 | 4,720 | 4,848 | 6,020 | 5,815 | 5,636 |
| 群馬県庁 | 5,465 | 5,607 | 6,168 | 5,937 | 5,475 |
| 埼玉県庁 | 12,447 | 11,898 | 12,504 | 13,742 | 12,909 |
| 千葉県庁 | 10,088 | 11,252 | 11,559 | 12,267 | 11,666 |
| 東京都庁 | 22,927 | 23,523 | 24,273 | 22,621 | 22,627 |
| 神奈川県庁 | 8,640 | 8,174 | 8,294 | 8,608 | 7,997 |
| 新潟県庁 | 8,024 | 7,324 | 7,027 | 6,141 | 6,430 |
| 富山県庁 | 4,532 | 4,840 | 5,306 | 5,461 | 5,161 |
| 石川県庁 | 5,961 | 6,481 | 6,672 | 6,826 | 7,081 |
| 福井県庁 | 4,113 | 4,146 | 4,421 | 4,368 | 4,418 |
| 山梨県庁 | 2,884 | 3,621 | 3,884 | 4,093 | 4,187 |
| 長野県庁 | 9,886 | 10,313 | 10,971 | 11,617 | 11,839 |
| 岐阜県庁 | 2,556 | 3,679 | 3,594 | 3,899 | 3,666 |
| 静岡県庁 | 7,478 | 7,622 | 9,065 | 9,577 | 9,163 |
| 愛知県庁 | 16,140 | 17,797 | 17,672 | 23,649 | 24,349 |
| 三重県庁 | 8,967 | 8,292 | 9,315 | 9,596 | 8,962 |
| 滋賀県庁 | 3,322 | 3,506 | 3,710 | 3,842 | 4,104 |
| 京都府庁 | 4,140 | 4,240 | 4,627 | 4,180 | 4,453 |
| 大阪府庁 | 4,885 | 4,913 | 4,749 | 4,742 | 4,824 |
| 兵庫県庁 | 2,790 | 3,256 | 3,024 | 3,447 | 3,791 |
| 奈良県庁 | 5,395 | 5,953 | 6,433 | 6,853 | 6,859 |
| 和歌山県庁 | 8,045 | 9,394 | 9,312 | 9,122 | 8,403 |
| 鳥取県庁 | 3,403 | 3,333 | 3,508 | 3,320 | 3,295 |
| 島根県庁 | 3,715 | 4,019 | 4,033 | 4,137 | 4,235 |
| 岡山県庁 | 5,362 | 6,416 | 6,315 | 5,779 | 6,161 |
| 広島県庁 | 4,068 | 4,705 | 4,773 | 3,969 | 4,632 |
| 山口県庁 | 4,311 | 4,618 | 4,581 | 4,956 | 4,965 |
| 徳島県庁 | 3,914 | 4,559 | 4,917 | 5,553 | 4,969 |
| 香川県庁 | 8,396 | 7,881 | 7,385 | 8,024 | 6,906 |
| 愛媛県庁 | 5,336 | 6,548 | 6,002 | 6,277 | 5,465 |
| 高知県庁 | 3,905 | 4,406 | 4,872 | 4,679 | 4,541 |
| 福岡県庁 | 1,175 | 1,217 | 1,307 | 8,808 | 9,245 |
| 佐賀県庁 | 4,199 | 4,286 | 4,581 | 4,722 | 4,574 |
| 長崎県庁 | 1,378 | 1,305 | 1,404 | 1,509 | 1,380 |
| 熊本県庁 | 8,538 | 8,433 | 8,951 | 9,420 | 9,354 |
| 大分県庁 | 3,540 | 5,648 | 6,140 | 6,423 | 6,094 |
| 宮崎県庁 | 6,614 | 6,715 | 6,719 | 6,868 | 6,581 |
| 鹿児島県庁 | 4,568 | 4,349 | 4,666 | 5,407 | 5,611 |
| 沖縄県庁 | 4,067 | 4,138 | 4,157 | 4,012 | 4,052 |

「山梨県庁」「長野県庁」「滋賀県庁」「奈良県庁」「島根県庁」「福岡県庁」の8機関がこれに該当。なかでも「福岡県庁」は2017年度に1,175件、2018年度は1,217件、2019年度は1,307件と3年間連続で都道府県庁全体の最も少ない件数であったのに対し、2020年度に**8,808件**と前年度から約**6.7倍増加**。2021年度にはさらに**9,245件**に増加し、2017年度から約**7.9倍**であった。

ポイント

- ・都道府県庁全体の入札公告件数の傾向は「全国における年間入札件数の推移」と同様の傾向となった。
- ・過去5年間を通して、各年度「秋田県庁」の入札公告件数が最も多い。
- ・年度ごとの最少入札公告件数は「福岡県庁」が2017年度～2019年度、「長崎県庁」が2020年度と2021年度となっている。
- ・2018年度～2021年度で、「前年度から入札公告が減少」している都道府県庁は増加の一途を辿り、47都道府県の半数が該当している。
- ・「青森県庁」「石川県庁」「山梨県庁」「長野県庁」「滋賀県庁」「奈良県庁」「島根県庁」「福岡県庁」の8機関は、入札公告件数が毎年増加している。

6

2022年度上半期の都道府県庁における入札公告件数の月別推移

前項目に続き、この項目では「2022年度上半期における都道府県庁全体の入札公告件数月別推移」（図表 1-3-9）から 2022 年度上半期の各月の入札公告件数について分析をする。

上半期の都道府県庁全体の入札公告件数は、全体で 181,793 件となった。推移としては 6 月まで増加傾向にあり、6 月にピークを迎え、7 月から 9 月にかけて減少している結果となった。これは、全国の 2022 年度上半期の入札公告件数と同様の推移となっている。

都道府県庁別の上半期の合計件数は「秋田県庁」の 16,789 件が最多件数だった。続いて、「愛知県庁」の 11,654 件、「東京都庁」の 10,876 件、「茨城県庁」の 7,580 件、「埼玉県庁」の 7,141 件が上位 5 機関となった。また、最低件数は「長崎県庁」の 715 件だった。

月別に推移を見ていくと、4 月は都道府県庁全体で 20,101 件。最も件数の多かった都道府県庁は「埼玉県庁」の 1,548 件。最も少ない件数となったのは「長崎県庁」で 88 件だった。「長崎県庁」は以降 9 月まで各月の最低件数となった。

5 月には全体の件数が最も増加した月となり、全体で 9,038 件増加した。そのなかで増加数が最も大きかったのは「秋田県庁」で、前月から 2,375 件増加していた。この増加数は上半期の各都道府県庁の推移のなかでも最大となった。全体的に増加の傾向が見られたが、前月から減少した道府県庁もあり、「北海道庁」「埼玉県庁」「滋賀県庁」「鳥取県庁」「岡山県庁」の 5 機関が該当した。なかでも、「埼玉県庁」は前月から 345 件の減少が見られた。

6 月には全体の件数が前月から 7,845 件増加し、全体の件数が上半期で最も多い月となった。「秋田県庁」「富山県庁」「長崎県庁」の 3 機関でのみ、前月からの減少が見られたことから、全体的に件数が増加している。減少が最も大きかったのは、前月に最大増加数を記録した「秋田県庁」で 321 件の減少だった。一方で「愛知県庁」で 529 件の増加が見られた。

7 月には一転して全体の件数が 4,606 件減少。前月から増加が見られた都道府県庁はわずか 10 機関となった。「秋田県庁」では前月に引き続き、減少が最も大きく 577 件減少した。一方で増加が大きかったのは「香川県庁」で 114 件。全体的な減少が見られたことが合計件数の減少に繋がっていることが推測される。

8 月の全体件数は引き続き 673 件の減少となった。減少が見られたものの、内訳として

図表 1-3-9 2022年度上半期における都道府県庁全体の入札公告件数月別推移

| 発注機関(都道府県庁) | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 都道府県庁全体 | 20,101 | 29,139 | 36,984 | 32,378 | 31,705 | 31,486 | 181,793 |
| 北海道庁 | 874 | 741 | 831 | 732 | 805 | 762 | 4,745 |
| 青森県庁 | 150 | 339 | 622 | 509 | 410 | 473 | 2,503 |
| 岩手県庁 | 472 | 655 | 771 | 732 | 601 | 644 | 3,875 |
| 宮城県庁 | 506 | 600 | 873 | 733 | 752 | 733 | 4,197 |
| 秋田県庁 | 1,492 | 3,867 | 3,546 | 2,969 | 2,240 | 2,675 | 16,789 |
| 山形県庁 | 154 | 199 | 348 | 275 | 306 | 343 | 1,625 |
| 福島県庁 | 152 | 424 | 471 | 440 | 400 | 336 | 2,223 |
| 茨城県庁 | 816 | 1,375 | 1,453 | 1,333 | 1,208 | 1,395 | 7,580 |
| 栃木県庁 | 336 | 405 | 611 | 490 | 493 | 612 | 2,947 |
| 群馬県庁 | 287 | 425 | 646 | 527 | 520 | 558 | 2,963 |
| 埼玉県庁 | 1,548 | 1,203 | 1,309 | 1,151 | 967 | 963 | 7,141 |
| 千葉県庁 | 594 | 795 | 1,041 | 1,030 | 995 | 1,172 | 5,627 |
| 東京都庁 | 1,367 | 1,805 | 1,996 | 1,883 | 2,000 | 1,825 | 10,876 |
| 神奈川県庁 | 317 | 483 | 606 | 594 | 651 | 581 | 3,232 |
| 新潟県庁 | 281 | 505 | 773 | 579 | 549 | 571 | 3,258 |
| 富山県庁 | 194 | 596 | 586 | 509 | 502 | 474 | 2,861 |
| 石川県庁 | 623 | 670 | 910 | 886 | 671 | 714 | 4,474 |
| 福井県庁 | 261 | 472 | 524 | 389 | 323 | 276 | 2,245 |
| 山梨県庁 | 296 | 400 | 475 | 394 | 439 | 456 | 2,460 |
| 長野県庁 | 590 | 767 | 999 | 916 | 807 | 1,120 | 5,199 |
| 岐阜県庁 | 174 | 259 | 328 | 353 | 336 | 228 | 1,678 |
| 静岡県庁 | 457 | 698 | 1,122 | 944 | 1,047 | 800 | 5,068 |
| 愛知県庁 | 1,430 | 1,813 | 2,342 | 1,918 | 2,124 | 2,027 | 11,654 |
| 三重県庁 | 394 | 637 | 644 | 716 | 929 | 668 | 3,988 |
| 滋賀県庁 | 370 | 323 | 445 | 349 | 373 | 324 | 2,184 |
| 京都府庁 | 219 | 398 | 437 | 304 | 319 | 357 | 2,034 |
| 大阪府庁 | 382 | 390 | 546 | 427 | 403 | 430 | 2,578 |
| 兵庫県庁 | 203 | 205 | 316 | 269 | 513 | 391 | 1,897 |
| 奈良県庁 | 308 | 627 | 679 | 694 | 456 | 544 | 3,308 |
| 和歌山県庁 | 366 | 508 | 870 | 560 | 578 | 575 | 3,457 |
| 鳥取県庁 | 295 | 265 | 378 | 339 | 258 | 274 | 1,809 |
| 島根県庁 | 207 | 355 | 481 | 429 | 348 | 387 | 2,207 |
| 岡山県庁 | 487 | 248 | 765 | 459 | 744 | 560 | 3,263 |
| 広島県庁 | 262 | 396 | 621 | 559 | 457 | 381 | 2,676 |
| 山口県庁 | 209 | 369 | 586 | 385 | 451 | 421 | 2,421 |
| 徳島県庁 | 227 | 390 | 625 | 530 | 533 | 409 | 2,714 |
| 香川県庁 | 358 | 552 | 553 | 667 | 511 | 516 | 3,157 |
| 愛媛県庁 | 212 | 420 | 550 | 560 | 786 | 311 | 2,839 |
| 高知県庁 | 321 | 371 | 457 | 481 | 532 | 328 | 2,490 |
| 福岡県庁 | 344 | 657 | 1,028 | 882 | 837 | 1,005 | 4,753 |
| 佐賀県庁 | 289 | 458 | 494 | 519 | 397 | 436 | 2,593 |
| 長崎県庁 | 88 | 110 | 105 | 161 | 146 | 105 | 715 |
| 熊本県庁 | 221 | 546 | 802 | 819 | 845 | 864 | 4,097 |
| 大分県庁 | 251 | 325 | 659 | 500 | 523 | 887 | 3,145 |
| 宮崎県庁 | 309 | 455 | 662 | 680 | 554 | 654 | 3,314 |
| 鹿児島県庁 | 94 | 282 | 675 | 450 | 630 | 571 | 2,702 |
| 沖縄県庁 | 314 | 356 | 423 | 353 | 436 | 350 | 2,232 |

は前月から減少した都道府県庁は23機関と前月よりも少なかった。最も減少数が大きかったのは前月に続き「秋田県庁」で729件。増加数が最大となったのは「岡山県庁」の285件となった。また、「三重県庁」「愛媛県庁」「高知県庁」の3機関で、この月までの4ヶ月連続で件数の増加が見られた。

9月の全体的な件数はさらに減少するものの、219件と最も小さい推移となった。前月から件数減少が見られた都道府県庁は24機関と増加していた。そのなかで「愛媛県庁」が475件の減少が見られた。一方で最も増加したのは「秋田県庁」で435件の増加となった。

「秋田県庁」では5月から9月まで最多件数となっており、そのなかで増加数最大が2回、減少数最大が3回と、常に大きな件数の推移が見られた。一方で、「熊本県庁」はこの上半期の5ヶ月にわたって件数が増加していた。この推移傾向は「熊本県庁」にのみ見られた。

ポイント

- ・都道府県庁全体の2022年度上半期の入札公告件数は181,793件。
- ・入札公告件数の傾向は「2022年度上半期の全国における入札件数の推移」と同様の傾向が見られ、6月がピークとなり7月から9月にかけて件数が減少している。
- ・最多件数となったのは「秋田県庁」で16,789件。
- ・5月に全体で9,038件増加。「秋田県庁」では上半期の都道府県庁の推移のなかで最大となる、前月から2,375件増加が見られた。
- ・「熊本県庁」は5月から9月まで連続して件数増加が見られた。この推移は「熊本県庁」にのみ見られた。

7

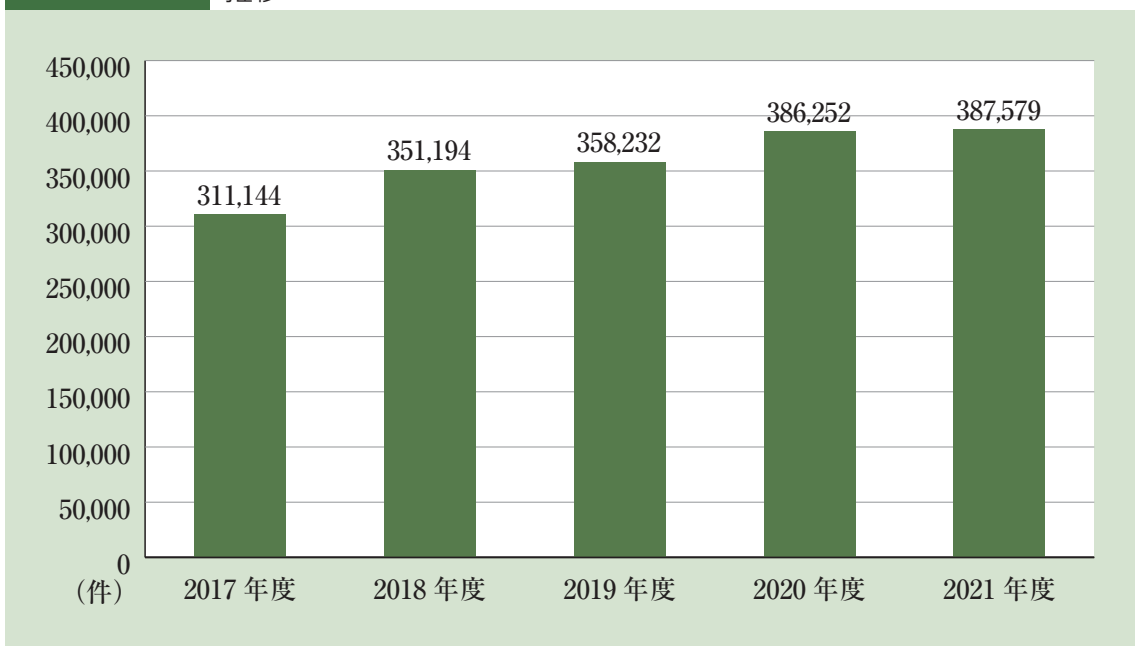
過去5年間における
地方自治体（市区町村分）の入札公告の推移

1 地方自治体（市区町村分）全体の入札公告件数推移

まずは入札公告の発注機関を「市区町村」に絞り込んだ、「過去5年間における地方自治体（市区町村分）全体の年間入札公告件数推移」（図表 1-3-10）を分析する。

図表 1-3-10

過去5年間における地方自治体（市区町村分）全体の年間入札公告件数推移



前節までの項目で2021年度は減少の傾向が多く見られたが、地方自治体全体の推移としては1,327件と微増ながらも増加しており、2017年度から2021年度まで増加し続けている。

2 地方自治体（市区町村分）別の入札公告件数推移

続いて、「過去5年間における地方自治体（市区町村分）別の入札公告件数推移」（図表1-3-11）^{※4}から、地方自治体（市区町村分）別の入札公告件数の内訳について分析していく。

市区町村ごとに見ていくと、過去5年間にわたりそれほど大きな件数の増減は無く、比較的安定した入札が地方自治体から公告されている。

2017年度の地方自治体全体での入札公告件数は**311,144件**であった。最多件数となったのは「その他愛知県市町村」で、20,849件だった。名古屋市以外の全ての市区町村をまとめた件数ではあるものの、2017年度から2021年度までの5年間、最多の入札公告件数となっている。

2018年度には**351,194件**となり、前年度から**40,050件増加**。一方で「札幌市」「横浜市」「静岡市」「福岡市」「熊本市」の5つの政令指定都市で前年度からの減少が見られた。そのなかでも「札幌市」は**2018年度から2021年度までの4年連続で件数が減少**している。また、岡山市以外の「その他の岡山県市町村」では、前年度から**4,786件の増加**となる6,952件が公告されていた。これは、地方自治体の推移のなかでは非常に大きな増加といえる。

2019年度は全体で**358,232件**となり、**7,038件の微増**。「札幌市」「千葉市」「新潟市」「大阪市」「堺市」「岡山市」「北九州市」の7つの政令指定都市で、前年度からの減少が見られた。この年から「大阪市」「岡山市」では、2021年度まで3年連続で件数が減少している。また、前年度で急増していた岡山市以外の「その他の岡山県市町村」でも、以降2021年度までの3年連続で減少している。

2020年度の年間入札公告件数は**386,252件**で、前年度から**28,020件増加**。過去5年間のなかで最も推移が大きい増加となった。そのなかでも特に「京都市」の増加が著しく、2019年度が18,990件だったのに対し、2020年度には23,909件で、**4,919件増加**していた。また、名古屋市以外の「その他愛知県市町村」でも前年度から**4,322件の増加**が見られた。

2021年度には387,579件で、先述の通り前年度からは1,327件と微増。「さいたま市」「神戸市」の2つ政令指定都市では2020年度から連続で減少していた。また「東京23区」も同様に連続して件数が減少。他にも「千葉市」「相模原市」「静岡市」「浜松市」「名古屋

※4 前提として、市区町村を「政令指定都市」と「その他の市区町村」に分類しており、政令指定都市の無い都道府県は全ての市区町村を一つに纏めて集計を行なっている。

図表 1-3-11 過去5年間における地方自治体（市区町村分）別の入札公告件数推移

| 市区町村 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計 | 310,821 | 351,194 | 358,231 | 386,293 | 387,573 |
| 札幌市 | 8,970 | 8,968 | 8,420 | 8,285 | 7,861 |
| その他北海道市町村 | 5,326 | 5,785 | 5,982 | 6,824 | 7,388 |
| 青森県市町村 | 1,853 | 2,069 | 2,593 | 3,100 | 2,892 |
| 岩手県市町村 | 2,388 | 2,550 | 2,845 | 3,536 | 3,276 |
| 仙台市 | 1,579 | 1,588 | 1,614 | 1,784 | 2,292 |
| その他宮城県市町村 | 2,334 | 3,054 | 4,135 | 4,672 | 3,819 |
| 秋田県市町村 | 5,412 | 5,461 | 5,552 | 6,165 | 6,306 |
| 山形県市町村 | 1,918 | 2,566 | 2,066 | 2,259 | 2,101 |
| 福島県市町村 | 3,108 | 4,968 | 4,635 | 5,372 | 5,388 |
| 茨城県市町村 | 6,865 | 7,554 | 6,975 | 7,777 | 8,034 |
| 栃木県市町村 | 4,930 | 5,607 | 5,631 | 6,253 | 5,879 |
| 群馬県市町村 | 6,257 | 6,105 | 6,286 | 6,665 | 6,444 |
| さいたま市 | 3,406 | 3,499 | 3,569 | 3,298 | 3,100 |
| その他埼玉県市町村 | 13,444 | 13,859 | 14,211 | 15,176 | 14,897 |
| 千葉市 | 3,437 | 3,621 | 3,114 | 3,191 | 3,041 |
| その他千葉県市町村 | 14,389 | 15,624 | 15,527 | 17,065 | 16,124 |
| 東京23区 | 10,245 | 10,912 | 11,308 | 10,272 | 9,974 |
| その他東京都市町村 | 3,541 | 3,762 | 3,750 | 3,756 | 3,541 |
| 横浜市 | 10,518 | 10,277 | 10,636 | 9,704 | 10,443 |
| 川崎市 | 2,237 | 2,403 | 2,419 | 2,566 | 2,582 |
| 相模原市 | 406 | 592 | 572 | 625 | 616 |
| その他神奈川県市町村 | 8,822 | 8,468 | 7,999 | 8,244 | 8,054 |
| 新潟市 | 1,160 | 1,635 | 1,594 | 1,548 | 1,554 |
| その他新潟県市町村 | 5,975 | 6,580 | 6,235 | 6,739 | 6,846 |
| 富山県市町村 | 2,354 | 2,966 | 3,519 | 3,849 | 3,998 |
| 石川県市町村 | 5,085 | 6,440 | 5,999 | 5,966 | 5,947 |
| 福井県市町村 | 4,167 | 4,222 | 4,102 | 4,577 | 4,563 |
| 山梨県市町村 | 1,023 | 1,241 | 1,473 | 1,692 | 1,628 |
| 長野県市町村 | 4,237 | 4,762 | 5,926 | 6,906 | 6,446 |
| 岐阜県市町村 | 1,289 | 2,051 | 2,274 | 2,749 | 2,897 |
| 静岡市 | 1,792 | 1,753 | 1,940 | 1,957 | 1,670 |
| 浜松市 | 2,239 | 2,380 | 2,705 | 2,724 | 2,671 |
| その他静岡県市町村 | 7,080 | 7,124 | 6,772 | 6,764 | 6,326 |
| 名古屋市 | 4,361 | 4,550 | 4,993 | 5,715 | 5,640 |
| その他愛知県市町村 | 20,849 | 22,521 | 22,405 | 26,727 | 26,463 |
| 三重県市町村 | 5,730 | 6,183 | 5,980 | 6,570 | 6,270 |
| 滋賀県市町村 | 3,270 | 4,006 | 4,023 | 4,479 | 4,767 |
| 京都市 | 12,924 | 18,718 | 18,990 | 23,909 | 23,637 |
| その他京都府市町村 | 3,892 | 4,650 | 4,488 | 4,538 | 4,580 |
| 大阪市 | 13,791 | 12,677 | 12,339 | 12,311 | 12,129 |
| 堺市 | 1,893 | 2,022 | 1,953 | 2,131 | 1,844 |
| その他大阪府市町村 | 5,748 | 6,752 | 6,822 | 6,842 | 7,323 |
| 神戸市 | 1,283 | 1,571 | 1,587 | 1,577 | 1,547 |
| その他兵庫県市町村 | 7,032 | 7,560 | 7,257 | 8,522 | 8,782 |
| 奈良県市町村 | 2,155 | 3,069 | 3,037 | 3,416 | 3,905 |

| | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 和歌山県市町村 | 1,325 | 1,533 | 1,549 | 1,763 | 1,708 |
| 鳥取県市町村 | 1,192 | 1,206 | 1,273 | 1,650 | 2,048 |
| 島根県市町村 | 3,932 | 4,547 | 4,047 | 5,006 | 5,651 |
| 岡山市 | 3,359 | 3,508 | 3,405 | 3,268 | 3,250 |
| その他岡山県市町村 | 2,166 | 6,952 | 6,179 | 5,894 | 5,784 |
| 広島市 | 6,603 | 7,285 | 7,833 | 7,354 | 7,380 |
| その他広島県市町村 | 5,540 | 5,882 | 7,544 | 7,378 | 10,669 |
| 山口県市町村 | 5,048 | 6,785 | 7,139 | 7,592 | 7,741 |
| 徳島県市町村 | 2,265 | 2,834 | 2,422 | 2,642 | 2,591 |
| 香川県市町村 | 1,143 | 1,614 | 1,683 | 1,947 | 1,837 |
| 愛媛県市町村 | 4,484 | 4,281 | 5,858 | 5,734 | 5,506 |
| 高知県市町村 | 1,397 | 2,473 | 3,261 | 3,715 | 3,657 |
| 福岡市 | 1,464 | 1,348 | 1,723 | 1,917 | 2,297 |
| 北九州市 | 915 | 1,086 | 849 | 889 | 859 |
| その他福岡県市町村 | 2,255 | 3,087 | 3,129 | 3,303 | 4,099 |
| 佐賀県市町村 | 1,669 | 2,063 | 2,221 | 2,516 | 3,057 |
| 長崎県市町村 | 6,063 | 7,336 | 7,281 | 7,717 | 7,689 |
| 熊本市 | 4,182 | 3,747 | 4,309 | 4,390 | 3,920 |
| その他熊本県市町村 | 2,630 | 3,551 | 5,053 | 5,773 | 6,011 |
| 大分県市町村 | 3,495 | 4,893 | 4,006 | 4,785 | 5,051 |
| 宮崎県市町村 | 2,022 | 2,516 | 3,105 | 3,229 | 3,059 |
| 鹿児島県市町村 | 5,721 | 6,521 | 6,575 | 7,143 | 6,303 |
| 沖縄県市町村 | 1,237 | 1,421 | 1,535 | 1,891 | 1,921 |

市」「京都市」「堺市」「北九州市」で前年度からの件数減少が見られた。**政令指定都市の多くが減少傾向にあったため、全体の件数が伸び悩んだ。**

これらを踏まえて2022年度上半期の地方自治体の入札公告件数について、次の項目で分析を行うこととする。

ポイント

- ・ 地方自治体全体の入札公告件数は毎年増加している。
- ・ 市区町村ごとに推移を見ても、それほど大きな増減はなく、比較的安定している。
- ・ 「札幌市」は2018年度から2021年度まで4年連続で入札公告件数が減少。
- ・ 2021年度には政令指定都市の多くで、前年度からの件数減少が見られた。

8

2022 年度上半期の地方自治体における
入札公告件数の月別推移

前項目に続き、この項目では「**2022 年度上半期における地方自治体の月別入札公告件数の推移**」(図表 1-3-12)^{*5} から、地方自治体から発注される入札公告件数について分析する。

2022 年度上半期の入札公告件数は合計で 240,210 件だった。推移としては、5、6 月と件数が増加し、6 月が最多件数となり、7 月から 9 月にかけて減少するという傾向が見られた。

上半期の地方自治体別の入札公告件数のなかで最多となったのは、「名古屋市」以外の「**その他愛知県市町村**」で、16,019 件となった。続いて「京都市」の 10,682 件、「千葉市」以外の「**その他千葉県市町村**」の 10,185 件、「さいたま市」以外の「**その他埼玉県市町村**」の 10,118 件、「広島市」以外の「**その他広島県市町村**」の 7,277 件が上位 5 機関となった。

月別に見ていくと、4 月は地方自治体全体で 39,825 件だった。そのなかで件数が最多となったのは「**その他愛知県市町村**」の 3,213 件で、以降 9 月まで毎月最多件数となっている。

5 月には**全体で 41,607 件**となり、前月から 1,782 件の増加が見られた。前月から増加が見られたのは 68 機関中 43 機関だった。そのなかで最も増加が大きかったのは「大阪市」で、前月から 379 件増加した。一方、減少数が大きかったのは「**その他千葉県市町村**」で 462 件減少した。

6 月は**全体の入札公告件数が上半期最高となった月で 47,882 件**と、前月から 6,275 件増加していた。また、件数増加が見られたのは 55 機関と大幅に増えていた。件数増加が大きかった期間は「茨城県市町村」で、前月から 369 件増加。一方、「**その他埼玉県市町村**」の 191 件の減少が最大となっている。

7 月に入ると**全体で 40,654 件**と、**前月から 7,228 件と上半期最大の減少**となった。地方自治体別で見ても、前月から件数が減少した機関が 56 機関になり、増加した機関がわずか 11 機関であった。そのなかでも「**その他愛知県市町村**」で 812 件の大幅な件数減少が見られた。また、増加数が最大となったのは「福岡市」で、わずか 88 件の増加であっ

*5 前提として、市区町村を「政令指定都市」と「その他の市区町村」に分類しており、政令指定都市の無い都道府県は全ての市区町村を一つに纏めて集計を行なっている。

図表 1-3-12 2022 度上半期における地方自治体の月別入札公告件数の推移

| 市区町村 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 上半期合計 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 合計 | 39,825 | 41,607 | 47,882 | 40,654 | 36,273 | 33,969 | 240,210 |
| 札幌市 | 865 | 819 | 942 | 764 | 616 | 520 | 4,526 |
| その他北海道市町村 | 1,315 | 1,168 | 1,156 | 953 | 686 | 702 | 5,980 |
| 青森県市町村 | 272 | 326 | 579 | 400 | 375 | 295 | 2,247 |
| 岩手県市町村 | 335 | 353 | 532 | 423 | 360 | 340 | 2,343 |
| 仙台市 | 303 | 332 | 347 | 247 | 369 | 297 | 1,895 |
| その他宮城県市町村 | 315 | 310 | 432 | 492 | 401 | 359 | 2,309 |
| 秋田県市町村 | 741 | 642 | 776 | 735 | 513 | 452 | 3,859 |
| 山形県市町村 | 242 | 245 | 347 | 290 | 205 | 210 | 1,539 |
| 福島県市町村 | 398 | 638 | 819 | 680 | 542 | 555 | 3,632 |
| 茨城県市町村 | 875 | 804 | 1,173 | 928 | 821 | 751 | 5,352 |
| 栃木県市町村 | 591 | 617 | 745 | 607 | 565 | 709 | 3,834 |
| 群馬県市町村 | 831 | 698 | 942 | 873 | 652 | 740 | 4,736 |
| さいたま市 | 473 | 424 | 405 | 331 | 309 | 246 | 2,188 |
| その他埼玉県市町村 | 2,056 | 1,969 | 1,778 | 1,608 | 1,461 | 1,246 | 10,118 |
| 千葉市 | 229 | 347 | 308 | 245 | 338 | 176 | 1,643 |
| その他千葉県市町村 | 2,202 | 1,740 | 1,929 | 1,705 | 1,359 | 1,250 | 10,185 |
| 東京 23 区 | 935 | 1,023 | 1,029 | 743 | 597 | 629 | 4,956 |
| その他東京都市町村 | 341 | 446 | 409 | 365 | 297 | 263 | 2,121 |
| 横浜市 | 661 | 821 | 721 | 770 | 807 | 626 | 4,406 |
| 川崎市 | 120 | 205 | 209 | 249 | 171 | 154 | 1,108 |
| 相模原市 | 118 | 114 | 131 | 83 | 93 | 47 | 586 |
| その他神奈川県市町村 | 1,069 | 993 | 942 | 694 | 724 | 585 | 5,007 |
| 新潟市 | 109 | 181 | 218 | 214 | 164 | 153 | 1,039 |
| その他新潟県市町村 | 1,017 | 844 | 1,109 | 951 | 723 | 665 | 5,309 |
| 富山県市町村 | 449 | 499 | 659 | 532 | 514 | 520 | 3,173 |
| 石川県市町村 | 651 | 771 | 911 | 752 | 718 | 580 | 4,383 |
| 福井県市町村 | 506 | 580 | 632 | 575 | 507 | 503 | 3,303 |
| 山梨県市町村 | 277 | 300 | 308 | 237 | 253 | 167 | 1,542 |
| 長野県市町村 | 627 | 653 | 908 | 808 | 706 | 732 | 4,434 |
| 岐阜県市町村 | 287 | 264 | 322 | 332 | 345 | 274 | 1,824 |
| 静岡市 | 116 | 189 | 221 | 190 | 186 | 120 | 1,022 |
| 浜松市 | 221 | 288 | 357 | 310 | 228 | 173 | 1,577 |
| その他静岡県市町村 | 870 | 832 | 917 | 763 | 691 | 668 | 4,741 |
| 名古屋市 | 395 | 497 | 587 | 542 | 554 | 403 | 2,978 |
| その他愛知県市町村 | 3,213 | 2,948 | 3,222 | 2,410 | 2,365 | 1,861 | 16,019 |
| 三重県市町村 | 708 | 707 | 801 | 669 | 609 | 642 | 4,136 |
| 滋賀県市町村 | 459 | 639 | 639 | 530 | 449 | 472 | 3,188 |
| 京都市 | 1,603 | 1,848 | 2,142 | 1,679 | 1,608 | 1,802 | 10,682 |
| その他京都府市町村 | 576 | 456 | 598 | 547 | 497 | 422 | 3,096 |
| 大阪市 | 536 | 915 | 1,203 | 1,057 | 1,116 | 867 | 5,694 |
| 堺市 | 115 | 160 | 141 | 111 | 113 | 122 | 762 |
| その他大阪府市町村 | 1,006 | 982 | 1,058 | 828 | 658 | 617 | 5,149 |
| 神戸市 | 120 | 114 | 131 | 154 | 133 | 105 | 757 |
| その他兵庫県市町村 | 913 | 972 | 1,068 | 932 | 931 | 803 | 5,619 |
| 奈良県市町村 | 555 | 585 | 604 | 468 | 414 | 399 | 3,025 |

8 2022年度上半期の地方自治体における入札公告件数の月別推移

| | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 和歌山県市町村 | 153 | 223 | 237 | 160 | 125 | 95 | 993 |
| 鳥取県市町村 | 203 | 231 | 266 | 222 | 220 | 192 | 1,334 |
| 島根県市町村 | 571 | 604 | 837 | 690 | 472 | 566 | 3,740 |
| 岡山市 | 282 | 314 | 272 | 272 | 295 | 302 | 1,737 |
| その他岡山県市町村 | 587 | 590 | 775 | 578 | 543 | 536 | 3,609 |
| 広島市 | 379 | 483 | 668 | 558 | 460 | 576 | 3,124 |
| その他広島県市町村 | 1,096 | 1,270 | 1,627 | 1,198 | 988 | 1,098 | 7,277 |
| 山口県市町村 | 585 | 858 | 830 | 683 | 750 | 654 | 4,360 |
| 徳島県市町村 | 322 | 346 | 319 | 341 | 300 | 238 | 1,866 |
| 香川県市町村 | 203 | 237 | 274 | 259 | 157 | 167 | 1,297 |
| 愛媛県市町村 | 568 | 505 | 704 | 641 | 532 | 591 | 3,541 |
| 高知県市町村 | 332 | 385 | 457 | 311 | 308 | 416 | 2,209 |
| 福岡市 | 164 | 184 | 180 | 268 | 213 | 166 | 1,175 |
| 北九州市 | 73 | 63 | 70 | 81 | 113 | 41 | 441 |
| その他福岡県市町村 | 409 | 429 | 596 | 562 | 454 | 597 | 3,047 |
| 佐賀県市町村 | 451 | 343 | 405 | 340 | 306 | 322 | 2,167 |
| 長崎県市町村 | 613 | 842 | 915 | 906 | 726 | 688 | 4,690 |
| 熊本市 | 246 | 310 | 383 | 320 | 362 | 299 | 1,920 |
| その他熊本県市町村 | 604 | 486 | 664 | 672 | 672 | 523 | 3,621 |
| 大分県市町村 | 316 | 435 | 494 | 505 | 375 | 453 | 2,578 |
| 宮崎県市町村 | 278 | 273 | 365 | 448 | 319 | 410 | 2,093 |
| 鹿児島県市町村 | 549 | 737 | 926 | 674 | 645 | 588 | 4,119 |
| 沖縄県市町村 | 225 | 201 | 211 | 189 | 195 | 229 | 1,250 |

た。全体に減少傾向が見られ、増加数も低下したことが大幅な件数減少に繋がったといえる。

8月は引き続き4,381件の減少が見られ、全体で36,273件となった。全体の52機関で前月から減少していた。そのなかで「その他千葉県市町村」の346件減少が最大であった。一方で、「仙台市」は前月から122件増加していた。

9月はさらに全体の入札公告件数が2,304件減少、33,969件だった。全体の44機関で前月からの件数減少が見られ、7、8月と比較しても機関自体は減っていた。「その他愛知県市町村」で504件の減少が見られ、また、「京都市」は前月から194件増加した。

月別の全体件数の推移は、**2022年度上半期の全国の入札公告件数の推移と同様の傾向が見られたが、4月の件数よりも9月の件数の方が低い**という点が異なっていた。また、地方自治体別に見ると「さいたま市」と「その他埼玉県市町村」は5月から9月まで件数が減少していた。

また、2021年度の地方自治体全体の件数は387,579件であるため、今年度上半期の件数と下半期と合わせ、2022年度は、2021年度と同等の件数に近い入札公告件数となることが推測される。

ポイント

- ・ 2022 年度上半期の地方自治体全体の入札公告件数は 240,210 件。
- ・ 6 月まで件数が増加、6 月にピークとなり 7 月から 9 月にかけて減少した。そのなかで 7 月が減少数最大となった。
- ・ 上半期最多となったのは「名古屋市」以外の「その他愛知県市町村」で、16,019 件。また、政令指定都市で最多となったのは「京都市」で 10,682 件となった。
- ・ 「さいたま市」と「その他埼玉県市町村」は 5 月から 9 月まで件数が減少

コラム③ 中小企業を対象とした全省庁統一資格における入札件数の動向

＜中小企業を対象とした「全省庁統一資格」における入札件数の動向＞

(1) 国による中小企業の官公需受注の支援状況

中小企業庁は、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」（官公需法）に基づき、中小企業・小規模事業者向けの国等の官公需契約目標を定めている。2020年度の実績額は官公需全体9兆4,121億円のうち、中小企業の受注が5兆2,244億円、55.5%、2022年度の目標は5兆2,738億円、61%となっている。

1. 国等の中小企業・小規模事業者向け契約目標

(1) 中小企業・小規模事業者向け契約目標（比率・金額）

比率：61% 金額：5兆2,738億円

（参考：令和3年度 目標61% 4兆8,240億円

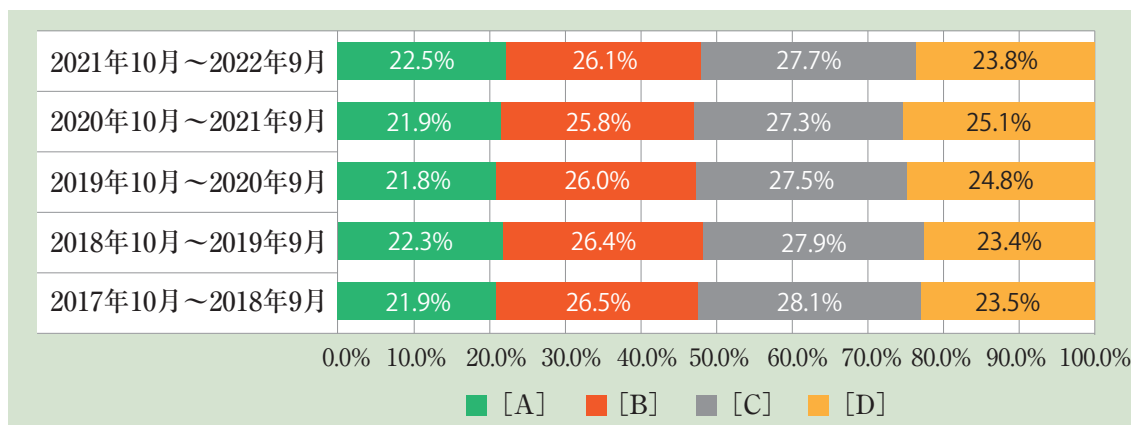
令和2年度 実績55.5% 5兆2,244億円）

出所：中小企業庁「令和4年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について」（令和4年8月26日）https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/hoshin/r4_gaiyo.pdf

(2) 参加資格ランクからみた中小企業の受注状況

国等の入札参加資格として全省庁統一資格があり、事業者は「A」～「D」のランクが付与されている。この内、「C」「D」を中小企業を中心とした対象案件と考えると、過去5ヶ年において継続して50%以上を占め、官公需法による中小企業の受注機会の増大、事業活動の活性化を図る配慮が行われていることがわかる。

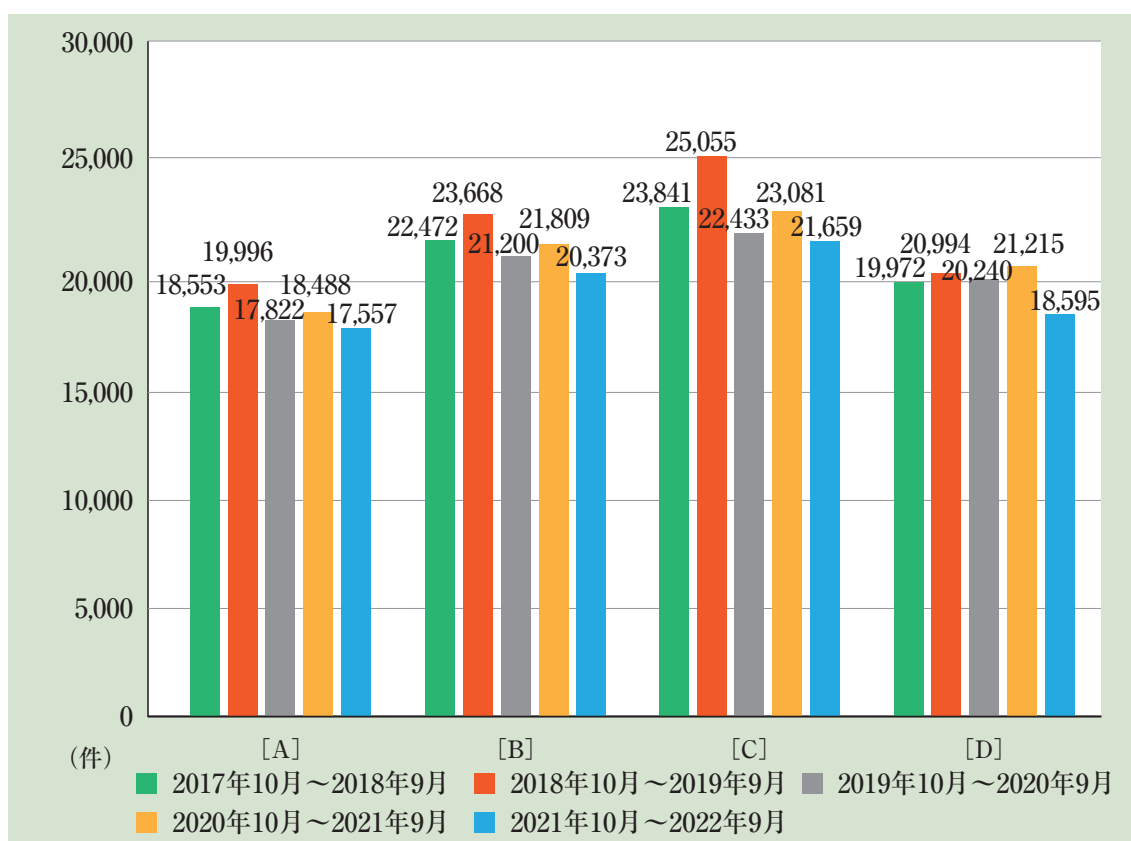
ランク別の案件数構成比の推移



注) 資格表示にはさまざまなパターンがあり、統一資格+「A」、統一資格+「B」、統一資格+「C」、統一資格+「D」で抽出

ランク別の案件数の推移をみると、全ての期において「C」が最多となっている

ランク別の案件数の推移



我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や円安の進行により、依然として厳しい状況にある。この状況下で、日本経済が持続的に発展していくためには、官公需の増大を図り、企業の事業活動の活性化を図ることが重要といえる。

特に多くの中小企業・小規模事業者が影響を受けていることから、(2) で見たように官公需発注におけるさらなる配慮が必要と考えられる。

ポイント

- ・ 全省庁統一資格のなかで、中小企業を中心とした対象案件といえる“C, D 案件”は、官公需法の後押しもあり半数以上を占めている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響や円安の進行により、経済は依然として厳しい状況にあり、中小企業への引き続きの配慮が必要。

第2章

—

官公庁・自治体

落札の状況

74

第1節

我が国における
落札の動向

93

第2節

発注機関から見る
落札の動向

序 文

本章では、過去5年間（2017年～2021年）および、2022年1月から6月まで上半期の落札データをもとにさまざまな分析を行っている。

落札件数や落札金額から見ても新型コロナウイルスの影響は大きく、2020年は落札金額が前年よりおよそ1兆8,958億円増加している。これは政府や自治体のコロナウイルス対応予算によるものと思われる。新型コロナウイルス関連の入落札データ分析については、別冊の「新型コロナウイルスの影響」にて詳しく掘り下げているので、そちらを参照してほしい。

最近の動向としていえるのが、10万円以下の少額案件の増加である。2022年の上半期では、10万円以下の少額案件の数が13万1333件あった。発注機関側で、予算管理の徹底が進んでいることの現れといえる。

この5年間で見ると、全体的に落札件数、落札金額ともに増加し続けている。特に、「東京都」は5年連続で、全都道府県のなかで最高金額となっている。中央省庁で見ると、国土交通省が年間の落札金額では最高額で、落札件数では防衛省が5年連続で最多となっている。都道府県庁で目立つのは「茨城県庁」の落札件数。40,575件で、全都道府県庁最多であった。これは、5万円以下の少額案件のデータも公開していることによる。こうした入落札データの透明性を高める動きは、各自治体で始まりつつあるが、まだまだばらつきがあるようだ。

落札データ分析の本章でも、項目ごとに「ポイント」として、要約をつけている。この5年間の「予算の使われ方」の傾向をつかめる内容にしたつもりである。

第1節 我が国における落札の動向

1 全国における過去5年間の落札金額推移

本項では、「過去5年間の全国における年間落札金額と落札件数の推移」（図表2-1-1）を参考に落札金額の推移を分析する。

図表2-1-1 過去5年間の全国における年間落札金額と落札件数の推移

| | 落札金額 | 落札件数 | 1件あたりの平均落札金額 |
|-------|-----------------------|-----------|--------------|
| 2017年 | 27兆3,108億380万1,448円 | 1,174,181 | 2,325万9,450円 |
| 2018年 | 28兆2,389億8,260万606円 | 1,209,449 | 2,334万8,634円 |
| 2019年 | 29兆6,105億8,601万2,947円 | 1,256,738 | 2,356万1,463円 |
| 2020年 | 31兆5,063億4,317万9,442円 | 1,261,578 | 2,497万3,758円 |
| 2021年 | 33兆380億9,246万3,173円 | 1,369,979 | 2,411万5,766円 |

2017年から2021年まで、年間の落札金額と落札件数は増加し続けていた。全国の1件あたりの平均落札金額は、2020年まで増加を続け、2021年に前年から減少していた。

2017年の年間落札金額はおよそ27兆3,108億円、落札件数は1,174,181件となった。1件あたりの平均落札金額はおよそ2,326万円だった。2018年の年間落札金額は前年からおよそ9,281億7,880万円増加し、落札件数は35,268件増加していた。1件あたりの平均落札金額はおよそ89,185円増加した。2019年の年間落札金額は前年からおよそ1兆3,716億円増加。落札件数も前年から47,289件増加していた。1件あたりの平均落札金額は前年からおよそ212,829円増加した。

2020年、年間落札金額は2019年からさらにおよそ1兆8,958億円増加した。これは過去5年の金額増加のなかで最大となった。一方、落札件数は4,840件の増加で、過去5年で最も少ない増加だった。また、1件あたりの平均落札金額も前年からおよそ141万円と、過去5年間で最も増加し、最高金額となった。「過去5年間における全国の入札公告件数」の推移に関しても、2020年の入札公告件数の増加数が最大であることから、落札においても新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響していることが推測できる。

2021年の年間落札金額は2020年からさらにおよそ1兆5,317億円増加。2019年から2020年の金額増加ほどではないものの、過去5年間で2番目に大きい増加となった。また、落札件数も前年から108,401件増加し、過去5年間で最も増加した年だった。落札件

数の急増により、前年から1件あたりの平均落札金額はおよそ857,992円減少し、2番目に高い金額となった。

過去5年間、年間落札金額と年間落札件数は右肩上がりに増加していること、2020年のような落札件数の増加が見られたことを踏まえ、次項にて2022年上半期の月別落札金額と落札件数の推移を分析することとする。

ポイント

- ・年間落札金額、年間落札件数ともに2017年から2021年まで増加し続けている。
- ・1件あたりの平均落札金額は2021年に減少した。
- ・2020年は過去5年間で最大のおよそ1兆8,958億円増加。一方、落札件数は最少の4,840件の増加となり、1件あたりの平均落札金額が最高となった。
- ・落札においても新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響していることが推測できる。

2

2022年上半期の全国における
月別落札金額の推移

前項に続きこの項目では、「2022年上半期の全国における月別落札金額と落札件数の推移」(図表2-1-2)から、落札の動向を分析していく。

図表2-1-2 2022年上半期の全国における月別落札金額と落札件数の推移

| | 落札金額 | 落札件数 | 1件あたりの平均落札金額 |
|-------|-----------------------|---------|--------------|
| 上半期合計 | 16兆9,838億3,641万7,846円 | 641,908 | 2,645万8,365円 |
| 1月 | 1兆6,187億4,637万9,503円 | 70,119 | 2,308万5,703円 |
| 2月 | 2兆3,788億717万1,243円 | 93,658 | 2,539万8,868円 |
| 3月 | 5兆1,935億7,853万3,672円 | 136,212 | 3,812万8,642円 |
| 4月 | 3兆4,277億3,998万2,332円 | 128,407 | 2,669万4,339円 |
| 5月 | 1兆7,507億3,441万2,916円 | 91,290 | 1,917万7,724円 |
| 6月 | 2兆6,142億2,993万8,180円 | 122,222 | 2,138万9,193円 |

2022年上半期の全国の合計落札金額はおよそ16兆9,838億円、落札件数は641,908件だった。推移としては3月が落札金額と落札件数のピークで、4月と5月に連続して減少。また、1件当たりの平均落札金額も同様の推移となった。

1月の全体の落札金額はおよそ1兆6,187億円、落札件数は70,119件だった。1件あたりの平均落札金額はおよそ2,309万円。落札金額と落札件数ともに上半期で最も低かった。

2月は前月からおよそ7,600億6,079万円、落札件数は23,539件増加した。金額と件数は上半期で4番目に高い数値で、1件あたりの平均落札金額はおよそ231万円前月から増加した。この増加の内訳については次項から各地方、各都道府県の推移から分析することとする。

3月は前月からおよそ2兆8,148億円と上半期最大の金額増加となり、およそ5兆1,936億円と上半期最高金額だった。また、落札件数も42,554件と上半期で最も増加、上半期最多の件数だった。1件あたりの平均落札金額はおよそ3,813万円で、2月からおよそ1,273万円増加と、こちらも上半期最高金額、最大の金額増加となった。

4月は合計落札金額がおよそ3兆4,277億円で、およそ1兆7,658億円減少した。これは上半期で最も前月からの減少だったが、合計金額自体は3月に次いで2番目に高かった。落札件数はおよそ7,805件減少。1件あたりの平均落札金額は3月からおよそ1,143万円、上半期で最も減少しおよそ2,669万円で、2番目に高い平均金額となった。

5月の落札金額はさらに1兆6,770億円減少し、1月に次いで2番目に低い金額となっ

た。また、落札件数は37,117件と上半期で最も減少。こちらも1月に次いで2番目に少ない件数だった。1件あたりの平均落札金額はおよそ752万円減少し、上半期最低金額のおよそ1,918万円であった。

6月は減少が見られた4月、5月から一転、落札金額はおよそ8,634億9,553万円、落札件数は30,932件とふたたび増加した。落札金額と件数ともに3番目に高い数値となった。1件あたりの平均落札金額はおよそ2,139万円で、5月からおよそ221万円増加したが、5月に次いで2番目に低い金額だった。

次項から地方別や都道府県別の落札金額の内訳について、次節では落札が公告された機関別に分析を行うこととする。

ポイント

- ・2022年上半期の全国の合計落札金額はおよそ16兆9,838億円、落札件数は641,908件。
- ・3月は2兆8,148億円の上半期最大の金額増加となり、およそ5兆1,936億円で上半期最高金額となった。
- ・また、落札件数と1件あたりの平均落札金額も3月がおよそ3,813万円で、上半期最高金額。
- ・4月は落札金額がおよそ1兆7,658億円減少し前月から最も減少していた。
- ・5月の1件あたりの平均落札金額は、上半期最低金額となるおよそ1,918万円となった。

3 地方における過去5年間の落札金額推移

この項目では、「過去5年間の地方別の年間落札金額の推移」（図表2-1-3）と「過去5年間の地方別の年間落札件数の推移」（図表2-1-4）から落札の動向を分析していく。

図表2-1-3 過去5年間の地方別年間落札金額の推移

| 地域 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| 北海道地方 | 1兆3,525億5,778万6,254円 | 1兆2,446億2,988万4,642円 | 1兆4,197億6,845万2,708円 | 1兆5,443億2,530万6,307円 | 1兆4,975億8,102万1,863円 |
| 東北地方 | 2兆3,904億7,864万7,857円 | 2兆4,744億2,339万2,465円 | 2兆1,985億8,064万9,181円 | 2兆1,209億9,802万1,518円 | 2兆5,389億6,734万7,863円 |
| 関東地方 | 11兆9,900億9,650万4,099円 | 12兆2,387億5,013万9,184円 | 12兆9,604億5,194万4,310円 | 14兆934億2,467万3,329円 | 13兆9,175億9,058万5,524円 |
| 甲信越・北陸地方 | 1兆3,570億8,471万5,608円 | 1兆4,514億5,150万6,408円 | 1兆6,500億2,888万4,478円 | 1兆7,379億8,706万1,272円 | 1兆6,888億4,846万1,128円 |
| 東海地方 | 2兆255億3,990万7,488円 | 2兆1,233億2,008万4,158円 | 2兆3,551億1,408万2,946円 | 2兆5,564億5,949万980円 | 3兆1,691億8,965万6,707円 |
| 近畿地方 | 3兆4,624億2,720万5,084円 | 3兆4,266億2,953万3,259円 | 3兆7,347億7,495万2,132円 | 3兆8,266億8,490万3,554円 | 4兆3,234億9,456万1,841円 |
| 中国地方 | 1兆724億6,294万9,420円 | 1兆2,723億9,191万8,609円 | 1兆3,594億7,058万9,649円 | 1兆3,747億1,890万9,962円 | 1兆4,492億9,632万6,687円 |
| 四国地方 | 6,799億4,331万5,184円 | 6,981億8,812万7,564円 | 7,410億9,207万4,179円 | 8,237億3,132万2,456円 | 8,525億6,530万2,819円 |
| 九州・沖縄地方 | 2兆4,686億4,511万2,305円 | 2兆6,073億6,955万2,197円 | 2兆7,833億2,978万9,705円 | 2兆9,085億5,111万3,898円 | 3兆2,144億1,874万4,562円 |

図表2-1-4 過去5年間の地方別年間落札件数の推移

| 地域 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北海道地方 | 66,230 | 72,168 | 64,059 | 65,250 | 79,213 |
| 東北地方 | 89,421 | 93,942 | 94,635 | 101,617 | 106,894 |
| 関東地方 | 373,347 | 377,261 | 388,026 | 371,634 | 396,358 |
| 甲信越・北陸地方 | 84,282 | 86,120 | 89,652 | 91,330 | 95,095 |
| 東海地方 | 123,700 | 138,362 | 143,595 | 149,301 | 160,006 |
| 近畿地方 | 147,511 | 146,452 | 151,306 | 153,097 | 176,538 |
| 中国地方 | 67,344 | 74,681 | 90,652 | 87,375 | 93,858 |
| 四国地方 | 46,779 | 45,715 | 48,958 | 49,481 | 51,045 |
| 九州・沖縄地方 | 163,856 | 162,208 | 171,498 | 177,967 | 196,147 |

2017年から2021年までの全体的に落札金額は増加の傾向にあった。また、落札件数も同様に増加している。

2017年は「関東地方」でおよそ11兆9,901億円と、全地方で最高となった。「関東地方」は2017年から5年連続で最高金額だった。落札件数も過去5年間連続して地方別で最多で、この年の1件あたりの平均落札金額はおよそ3,212万円と全地方で最高となった。落札金額が最も低かったのは「四国地方」でおよそ6,799億4,332万円、落札件数も46,779件と最も少なかった。

2018年は「北海道地方」と「近畿地方」以外で前年から落札金額が増加。「関東地方」

では前年からおよそ2,486億5,364万円と最大の増加が見られた。それにより、1件あたりの平均落札金額も、地方別で最高のおよそ3,244万円となった。一方、前年からの金額減少が最も大きかったのは「北海道地方」でおよそ1,079億2,790万円減少、しかし件数は増加していた。「近畿地方」では落札金額と落札件数がともに減少し、また、「九州・沖縄地方」では金額増加が見られたものの件数は減少しており、各地方さまざまな金額と件数の推移が見られた。

2019年には「東北地方」のみで前年からおよそ2,758億4,275万円の減少、それ以外の全ての地方で落札金額は増加した。この金額減少は、上半期の全ての地方のなかで最大だった。「関東地方」はおよそ7,217億円とこの年最も増加。また、落札件数は「北海道地方」でのみ、前年から8,109件減少。一方「中国地方」で15,971件の増加が最大だった。これらの金額と件数の推移から、「関東地方」の1件あたりの平均落札金額はおよそ3,340万円と最高となった。また「東北地方」での1件あたりの平均落札金額はおよそ2,323万円となり、前年から大幅に減少した。

2020年は前年に続き「東北地方」でのみ前年から金額がおよそ775億8,262万円減少。件数は全地方のなかで最も増加したため、1件あたりの平均落札金額はおよそ2,087万円と前年からさらに減少。また、「関東地方」では前年からおよそ1兆1,330億円増加し、過去5年の全ての地方の合計金額で最高となった。しかし、落札件数は16,392件減少しており、1件あたりの平均落札金額はおよそ3,792万円と前年から大幅に増加した。

2021年には全ての地方で落札件数が増加し、「北海道地方」「関東地方」「甲信越・北陸地方」の3地方で落札金額が減少した。なかでも「関東地方」の減少額はおよそ1,758億3,409万円とこの年最大であった。しかし、過去4年同様に全地方のなかで最高金額となり、また「関東地方」の合計金額のなかで2番目に高い金額となった。落札件数は24,724件と最も増加。落札金額の減少、件数増加により、1件あたりの平均落札金額はおよそ3,511万円と前年からは減少したが、地方別で最高金額となった。一方、落札金額が最も増加したのは「東海地方」で、前年からおよそ6,127億3,017万円増加。1件あたりの平均落札金額はおよそ1,981万円になり、前年から増額した。

過去5年にわたって落札金額が増加し続けたのは「東海地方」「中国地方」「四国地方」「九州・沖縄地方」となった。これに加えて、「東海地方」と「中国地方」では落札件数も増加を続けている。また、「九州・沖縄地方」では1件あたりの平均落札金額が5年間増額している。これらを踏まえ、2022年度上半期の落札金額と件数について、次項で分析することとする。

ポイント

- ・ 地方別の過去5年間の落札金額の推移は、全体的に増加傾向にあった。
- ・ 「関東地方」は過去5年間、落札金額・落札件数ともに全地方最高であった。
- ・ 2019年、2020年は「東北地方」でのみ落札金額が減少した。
- ・ 過去5年にわたって落札金額が増加し続けたのは「東海地方」「中国地方」「四国地方」「九州地方」で、「東海地方」と「中国地方」では落札件数も5年連続で増加していた。
- ・ 「九州・沖縄地方」では1件あたりの平均落札金額が5年連続で増加した。

4

2022年上半期の各地方における
月別落札金額の推移

前項に続き「2022年上半期の各地方における月別落札金額の推移」（図表 2-1-5）と「2022年上半期の各地方における月別落札件数の推移」（図表 2-1-6）から、落札の動向を分析していく。

図表 2-1-5 2022年上半期の各地方における月別落札金額の推移

| 地域 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 北海道地方 | 522億2,623万8,076円 | 927億3,903万9,205円 | 2,719億9,542万8,960円 | 1,925億7,297万9,911円 | 1,790億3,132万7,934円 | 2,005億7,871万8,711円 | 9,891億4,372万4,957円 |
| 東北地方 | 1,039億9,160万9,121円 | 1,344億3,203万8,988円 | 2,565億5,405万5,635円 | 1,446億8,973万3,366円 | 1,219億9,325万8,577円 | 1,780億8,789万8,790円 | 9,397億4,858万6,757円 |
| 関東地方 | 8,389億2,292万7,943円 | 1兆764億9,318万6,936円 | 2兆728億2,343万15円 | 1兆6,913億194万9,705円 | 6,443億4,144万1,545円 | 1兆274億5,675万5,456円 | 8兆66億3,969万1,600円 |
| 甲信越・北陸地方 | 1,309億1,021万2,352円 | 1,305億7,334万7,055円 | 2,620億2,577万4,34円 | 1,393億8,561万6,873円 | 984億2,583万9,588円 | 1,710億333万6,288円 | 9,323億2,412万2,590円 |
| 東海地方 | 1,548億2,161万4,843円 | 1,940億8,672万6,316円 | 3,211億9,823万5,491円 | 2,692億3,201万1,138円 | 1,745億8,534万9,800円 | 2,324億7,346万1,242円 | 13,463億9,739万10円 |
| 近畿地方 | 2,536億6,387万1,102円 | 3,130億4,909万9,934円 | 5,244億3,851万8,943円 | 4,568億7,002万7,145円 | 2,355億6,491万2,324円 | 3,284億1,616万5,334円 | 2兆1,120億259万4,782円 |
| 中国地方 | 646億9,016万6,493円 | 1,472億2,571万5,553円 | 1,734億5,856万3,746円 | 1,192億3,769万2,085円 | 807億3,289万1,134円 | 1,302億2,020万8,219円 | 7,155億6,523万2,230円 |
| 四国地方 | 362億1,849万2,447円 | 559億3,891万7,109円 | 955億2,243万2,234円 | 604億8,873万7,876円 | 456億1,123万8,501円 | 809億5,477万7,982円 | 3,747億3,459万6,149円 |
| 九州・沖縄地方 | 2,078億260万3,117円 | 2,050億2,383万3,914円 | 4,164億9,540万1,417円 | 3,161億2,351万6,863円 | 1,517億3,276万6,278円 | 2,390億8,739万5,808円 | 1兆5,362億6,551万7,397円 |

図表 2-1-6 2022年上半期の各地方における月別落札件数の推移

| 地域 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 北海道地方 | 3,590 | 3,930 | 8,180 | 8,446 | 6,107 | 6,783 | 37,036 |
| 東北地方 | 6,794 | 7,919 | 9,871 | 8,483 | 8,472 | 10,803 | 52,342 |
| 関東地方 | 23,142 | 30,339 | 42,452 | 41,265 | 24,256 | 32,313 | 193,767 |
| 甲信越・北陸地方 | 4,832 | 5,427 | 9,862 | 9,347 | 7,435 | 10,052 | 46,955 |
| 東海地方 | 10,392 | 8,949 | 14,251 | 14,647 | 11,138 | 15,015 | 74,392 |
| 近畿地方 | 11,297 | 12,413 | 13,852 | 16,307 | 11,389 | 15,579 | 80,837 |
| 中国地方 | 6,160 | 6,484 | 9,074 | 8,940 | 6,475 | 9,100 | 46,233 |
| 四国地方 | 2,830 | 2,970 | 4,761 | 5,199 | 3,406 | 4,808 | 23,974 |
| 九州・沖縄地方 | 12,100 | 13,207 | 19,069 | 14,902 | 11,895 | 16,662 | 87,835 |

2022年上半期の合計落札金額はおよそ16兆9,528億円、落札件数の合計は643,371件だった。落札金額と落札件数はともに3月まで増加し、4月と5月に連続して減少、6月にふたたび増加するという傾向だった。

1月の落札金額は「関東地方」が、最も高くおよそ8,389億2,293万円、落札件数も23,142件で最多となった。「関東地方」は落札金額・落札件数ともに6か月連続で、最高となっている。また、1件あたりの平均落札金額はおよそ3,625万円で、こちらも全地方

最高金額となった。一方、最低金額は「四国地方」でおよそ362億1,849万円、落札件数も2,830件で最低だった。**最高金額と同様に6ヶ月間最低落札金額**となった。しかし、1件あたりの落札金額の最低は「中国地方」でおよそ1,050万円だった。

2月は前月からおよそ5,063億1,416万円、落札件数は10,501件増加した。この月は「甲信越・北陸地方」「九州・沖縄地方」で落札金額が減少。特に「九州・沖縄地方」では前月からおよそ27億7,877万円減少。「関東地方」は前月同様最高金額で、およそ2,375億7,026万円と最も増加した。落札件数は「東海地方」でのみ前月から1,443件減少。また1件あたりの平均落札金額は「関東地方」のおよそ3,548万円が最高で、「九州・沖縄地方」のおよそ1,552万円が最低となった。

3月は全体でおよそ2兆7,002億円、落札件数は39,734件増加。**この月は落札金額、落札件数ともに全地方で増加**。「関東地方」ではおよそ1兆6,516億円の増額と、上半期の月別落札金額のなかで最も増加していた。また、落札件数も前月から12,113件と、こちらも増加数が最大であった。**1件あたりの平均落札金額はおよそ6,426万円で、上半期最高金額**となった。

4月は全体でおよそ1兆6,599億円、落札件数は3,836件減少。この月の落札金額は全地方で減少し、なかでも「関東地方」ではおよそ1兆368億円の減少となった。落札件数は「北海道地方」「東海地方」「近畿地方」「四国地方」で増加。そのなかで「近畿地方」が2,455件増加。「九州・沖縄地方」では4,167件減少した。

5月は落札金額と落札件数ともに全ての地域で減少が見られた月で、全体はおよそ1兆6,579億円、36,963件減少。「**関東地方**」では前月からおよそ**1兆470億円**と上半期で最大の減額で、**1月よりも低い金額**となった。また、落札件数も17,009件と上半期の全地方のなかで最も減少。これをうけて1件あたりの平均落札金額も減少し、「**北海道地方**」のおよそ**2,932万円**が最高となった。

6月は落札金額と落札件数が全地方で増加。全体では前月からおよそ8,562億5,970万円、件数は30,542件増加した。「関東地方」では前月からおよそ3,831億1,531万円、件数も8,057件増加し、1件あたりの平均落札金額もおよそ3,180万円が最高。

地方ごとでは、**上半期合計で「関東地方」がおよそ8兆66億円**が最高、次いで「近畿地方」のおよそ2兆1,120億円、「九州・沖縄地方」でおよそ1兆5,363億円の順で高い金額となった。また、落札件数は「関東地方」が最多の193,767件、「九州・沖縄地方」で87,835件、「近畿地方」で80,837件の順となった。次項では過去5年間と2022年の落札について、都道府県別の数値から分析する。

ポイント

- ・ 2022年上半期の合計落札金額はおよそ16兆9,528億円、落札件数の合計は643,371件。
- ・ 地方別の落札金額は4月と5月に全地方で減少。
- ・ 「関東地方」は上半期の6ヶ月連続で最高落札金額と最多件数。「四国地方」も6ヶ月連続で最低落札金額と最低件数だった。
- ・ 3月と6月は全地方で前月から落札金額、落札件数ともに増加。
- ・ 1件あたりの平均落札金額は、5月以外「関東地方」が最高となり、5月は「北海道地方」で最高となった。
- ・ 3月の1件あたりの平均落札金額はおよそ6,426万円で上半期最高金額。

5

都道府県における過去5年間の落札金額推移

この項目では、「過去5年間の都道府県における年間落札金額の推移」（図表2-1-7）と「過去5年間の都道府県における年間落札件数の推移」（図表2-1-8）から、都道府県別の落札の動向を分析していく。

過去5年間の都道府県全体の落札金額は毎年増加し、落札件数も毎年増加していた。2018年から2021年までの4年連続で落札金額の増加傾向が見られたのは「群馬県」「埼玉県」「福井県」「静岡県」「愛知県」「大分県」の6県となった。

2017年は47都道府県の合計落札金額がおよそ26兆7,992億円で、「東京都」のおよそ8兆1,326億円が最高落札金額、落札件数も最多の130,507件だった。「東京都」は2021年まで5年連続で全都道府県の最高落札金額となり、落札件数も5年連続最多件数となった。1件あたりの平均落札金額が最も高かったのも「東京都」のおよそ6,232万円で、最低は「和歌山県」のおよそ460万円となった。一方で、合計落札金額が最も低かったのは「佐賀県」のおよそ1,144億2,937万円で、落札件数が最も少なかったのは「鳥取県」の6,168件だった。

2018年は全都道府県合計落札金額がおよそ27兆5,372億円で、前年からおよそ7,379億1,780万円増加。合計落札金額が最も低かったのは「佐賀県」でおよそ1,194億9,115万円。また、「大阪府」は前年から落札金額の減少が最も大きく、およそ1,620億9,462万円の減少となり、およそ1兆9,560億円であった。「大阪府」では件数の減少も見られた。このように落札金額と件数ともに減少が見られたのは10府県あった。一方、「東京都」では前年からおよそ3,121億1,207万円と最も増加しこの年の最高金額となった。落札件数も前年から3,706件増加し、全都道府県で最多。1件当たりの平均落札金額もおよそ6,292万円と最高金額だった。平均落札金額が最も低かった県も前年に引き続き、「和歌山県」でおよそ593万円となった。「岐阜県」は、前年から9,777件と最も増加した。

2019年は全体の合計落札金額がおよそ29兆2,026億円で、前年からおよそ1兆6,655億円増加した。落札件数も45,472件増加。「東京都」のおよそ8兆5,550億円が最高金額となり、件数も141,107件で、1件あたりの平均落札金額も全都道府県で最高となるおよそ6,063万円だった。落札金額が前年から最も増加したのは「兵庫県」でおよそ2,115億4,156万円だった。この年の最低落札金額は「鳥取県」でおよそ1,223億5,814万円。最も減少したのは「福島県」でおよそ2,000億5,631万円。1件あたりの平均落札金額の最低

図表 2-1-7 過去5年間の都道府県における年間落札金額の推移

| 発注地域 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 47都道府県合計 | 26兆7,992億3,613万9,609円 | 27兆5,371億5,413万8,486円 | 29兆2,026億1,141万1,025円 | 30兆9,868億8,080万3,276円 | 32兆6,519億3,513万7,317円 |
| 北海道 | 1兆3,525億5,778万6,254円 | 1兆2,446億2,988万4,642円 | 1兆4,197億6,845万2,708円 | 1兆5,443億2,530万6,307円 | 1兆4,975億8,102万186円 |
| 青森県 | 3,110億3,804万1,083円 | 2,251億4,232万5,815円 | 2,478億1,755万1,564円 | 2,631億4,631万608円 | 2,230億3,814万97円 |
| 岩手県 | 4,410億6,215万5,474円 | 3,682億1,207万3,732円 | 3,509億453万8,620円 | 3,114億8,813万2,971円 | 2,472億9,824万679円 |
| 宮城県 | 7,612億2,202万2,053円 | 7,601億9,850万4,492円 | 6,485億1,331万1,132円 | 6,473億2,107万823円 | 5,572億6,779万9,820円 |
| 秋田県 | 2,100億5,511万6,872円 | 3,087億2,410万1,341円 | 2,891億7,138万1,218円 | 2,428億150万5,544円 | 2,395億1,612万6,401円 |
| 山形県 | 1,713億1,950万8,335円 | 1,691億8,822万5,742円 | 2,192億7,200万5,443円 | 1,852億1,836万8,770円 | 2,304億6,335万1,714円 |
| 福島県 | 4,957億8,180万4,040円 | 6,429億5,816万1,343円 | 4,429億185万2,941円 | 4,710億2,263万2,802円 | 1兆413億8,368万9,152円 |
| 茨城県 | 5,947億632万1,770円 | 6,136億6,824万2,299円 | 8,043億2,569万3,864円 | 7,115億4,953万9,761円 | 7,325億7,565万6,405円 |
| 栃木県 | 2,594億9,649万444円 | 2,182億486万691円 | 3,015億8,129万3,425円 | 3,031億7,603万4,677円 | 2,562億4,336万2,836円 |
| 群馬県 | 2,134億7,654万9,204円 | 2,241億6,773万4,253円 | 2,545億671万8,096円 | 2,646億3,806万7,196円 | 2,773億8,577万8,197円 |
| 埼玉県 | 8,684億6,787万260円 | 8,850億713万506円 | 9,303億1,364万4,412円 | 1兆124億4,348万637円 | 1兆2,601億5,148万4,369円 |
| 千葉県 | 7,038億8,041万8,712円 | 7,667億6,178万8,899円 | 9,159億4,486万5,306円 | 1兆194億8,179万6,818円 | 9,489億5,679万4,776円 |
| 東京都 | 8兆1,325億6,725万717円 | 8兆4,446億7,932万692円 | 8兆5,549億8,603万670円 | 9兆4,137億8,511万3,878円 | 8兆9,041億7,363万9,684円 |
| 神奈川県 | 1兆2,175億159万9,302円 | 1兆862億6,106万1,844円 | 1兆1,987億9,369万8,537円 | 1兆3,683億5,064万362円 | 1兆5,381億386万9,257円 |
| 新潟県 | 3,941億4,274万5,066円 | 4,011億1,583万6,209円 | 4,674億4,285万4,036円 | 4,514億5,857万7,068円 | 4,317億3,809万2,783円 |
| 富山県 | 2,355億4,427万1,475円 | 2,097億8,048万8,505円 | 2,365億5,580万4,146円 | 2,973億1,086万9,407円 | 2,645億9,463万2,925円 |
| 石川県 | 2,165億4,752万8,622円 | 2,172億8,119万284円 | 2,886億2,910万1,296円 | 2,805億8,080万5,367円 | 2,587億1,485万8,653円 |
| 福井県 | 1,406億4,868万4,297円 | 1,704億3,993万3,131円 | 1,803億6,080万2,260円 | 1,876億5,099万3,679円 | 2,382億2,392万5,239円 |
| 山梨県 | 1,346億7,349万1,497円 | 1,855億6,148万2,350円 | 1,568億1,835万9,780円 | 1,882億828万8,307円 | 1,751億9,628万2,140円 |
| 長野県 | 2,355億2,799万4,651円 | 2,672億7,257万5,929円 | 3,202億2,196万2,960円 | 3,327億7,752万7,444円 | 3,203億8,066万9,388円 |
| 岐阜県 | 4,282億423万3,225円 | 4,359億2,015万7,324円 | 5,403億2,526万7,833円 | 4,684億14万5,768円 | 5,435億1,667万49円 |
| 静岡県 | 3,607億455万7,619円 | 4,000億3,771万5,047円 | 4,614億7,014万9,102円 | 4,766億7,298万3,923円 | 4,817億5,761万7,952円 |
| 愛知県 | 9,863億7,430万1,813円 | 1兆424億378万5,433円 | 1兆496億611万8,284円 | 1兆2,743億6,664万9,539円 | 1兆8,568億936万7,911円 |
| 三重県 | 2,502億5,681万4,831円 | 2,449億5,842万6,354円 | 3,037億1,254万7,727円 | 3,370億1,971万1,750円 | 2,871億600万795円 |
| 滋賀県 | 1,929億131万5,989円 | 2,192億9,215万4,328円 | 2,061億1,608万7,371円 | 2,564億1,330万7,511円 | 2,113億4,608万6,460円 |
| 京都府 | 3,337億3,786万5,662円 | 3,154億2,848万2,697円 | 3,642億907万1,600円 | 3,742億1,603万7,680円 | 3,819億2,399万2,498円 |
| 大阪府 | 2兆1,181億3,548万1,057円 | 1兆9,560億4,086万5,321円 | 1兆9,798億7,262万9,246円 | 2兆16億3,510万3,968円 | 2兆4,934億7,867万2,339円 |
| 兵庫県 | 5,446億9,134万4,134円 | 6,092億8,133万3,651円 | 8,208億2,289万4,511円 | 7,861億5,714万5,559円 | 7,815億6,183万3,561円 |
| 奈良県 | 1,234億3,031万8,267円 | 1,241億1,561万4,287円 | 1,517億8,474万9,458円 | 2,057億7,053万3,288円 | 2,044億4,026万1,202円 |
| 和歌山県 | 1,495億3,087万9,975円 | 2,024億7,108万2,975円 | 2,119億6,951万9,946円 | 2,024億9,277万5,548円 | 2,507億4,371万5,781円 |
| 鳥取県 | 1,191億1,352万4,983円 | 1,868億5,012万4,592円 | 1,223億5,813万5,731円 | 1,458億6,823万3,739円 | 1,186億2,660万5,421円 |
| 島根県 | 1,433億2,601万2,532円 | 2,259億7,039万970円 | 1,631億3,921万7,705円 | 1,781億6,377万3,202円 | 1,890億3,515万6,711円 |
| 岡山県 | 2,188億555万3,370円 | 2,180億4,545万1,316円 | 2,602億6,729万9,596円 | 2,711億1,672万2,321円 | 2,826億5,904万9,814円 |
| 広島県 | 4,473億4,935万7,586円 | 4,890億6,997万5,728円 | 6,103億3,465万4,545円 | 5,792億7,526万8,085円 | 6,019億2,378万9,846円 |
| 山口県 | 1,438億6,850万949円 | 1,524億5,597万6,003円 | 2,033億7,128万2,072円 | 2,002億9,491万2,615円 | 2,570億5,172万4,895円 |
| 徳島県 | 1,241億4,372万5,816円 | 1,460億1,654万75円 | 1,373億546万8,684円 | 1,674億4,581万5,373円 | 1,782億7,139万8,603円 |
| 香川県 | 1,985億9,670万8,222円 | 1,855億1,224万658円 | 1,962億6,127万387円 | 2,383億6,874万6,222円 | 2,549億6,543万9,914円 |
| 愛媛県 | 1,866億971万5,418円 | 1,986億3,061万1,555円 | 2,387億7,195万6,169円 | 2,224億3,641万984円 | 2,136億11万1,362円 |
| 高知県 | 1,705億9,316万5,728円 | 1,680億2,873万5,276円 | 1,687億5,337万8,939円 | 1,954億8,034万9,877円 | 2,057億2,835万2,940円 |
| 福岡県 | 7,731億2,501万7,127円 | 9,522億6,820万8,738円 | 8,831億9,297万382円 | 9,495億5,578万7,841円 | 9,673億2,701万4,949円 |
| 佐賀県 | 1,144億2,936万7,510円 | 1,194億9,115万2,904円 | 1,690億3,217万304円 | 2,075億7,933万6,258円 | 1,733億7,189万6,891円 |
| 長崎県 | 2,252億4,738万6,446円 | 1,981億1,569万5,462円 | 2,496億6,736万9,976円 | 2,297億731万6,483円 | 2,676億3,610万6,545円 |
| 熊本県 | 4,880億6,343万8,422円 | 4,564億3,221万5,597円 | 4,104億8,894万6,414円 | 4,353億6,624万2,686円 | 4,871億5,161万295円 |
| 大分県 | 1,487億5,513万626円 | 2,004億639万5,424円 | 2,227億193万7,322円 | 2,457億5,005万920円 | 2,817億513万1,850円 |
| 宮崎県 | 1,677億8,387万7,419円 | 1,554億149万884円 | 2,199億7,408万9,227円 | 1,995億2,291万6,378円 | 2,791億8,506万963円 |
| 鹿児島県 | 2,207億845万9,764円 | 1,862億1,935万5,244円 | 2,309億2,667万2,586円 | 3,193億6,471万2,455円 | 2,728億8,574万4,023円 |
| 沖縄県 | 3,305億3,243万4,991円 | 3,390億3,503万7,944円 | 3,973億4,563万3,494円 | 3,217億475万877円 | 4,851億3,930万9,046円 |

図表 2-1-8 過去5年間の都道府県における年間落札件数の推移

| 発注地域 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 47都道府県合計 | 1,162,470 | 1,196,909 | 1,242,381 | 1,247,052 | 1,355,154 |
| 北海道 | 66,230 | 72,168 | 64,059 | 65,250 | 79,213 |
| 青森県 | 11,035 | 11,870 | 12,149 | 12,865 | 13,728 |
| 岩手県 | 11,608 | 11,120 | 10,629 | 10,746 | 10,942 |
| 宮城県 | 15,481 | 15,783 | 16,572 | 17,006 | 18,466 |
| 秋田県 | 31,870 | 35,200 | 34,371 | 36,866 | 39,164 |
| 山形県 | 6,209 | 6,440 | 6,752 | 6,683 | 7,027 |
| 福島県 | 13,218 | 13,529 | 14,162 | 17,451 | 17,567 |
| 茨城県 | 64,264 | 62,927 | 61,478 | 62,962 | 69,916 |
| 栃木県 | 13,164 | 12,215 | 13,657 | 15,225 | 14,325 |
| 群馬県 | 12,422 | 13,132 | 13,858 | 14,862 | 15,438 |
| 埼玉県 | 43,123 | 44,252 | 46,293 | 47,808 | 51,738 |
| 千葉県 | 34,603 | 37,731 | 38,866 | 41,962 | 42,948 |
| 東京都 | 130,507 | 134,213 | 141,107 | 142,270 | 151,496 |
| 神奈川県 | 75,264 | 72,791 | 72,767 | 46,545 | 50,497 |
| 新潟県 | 20,279 | 20,592 | 20,332 | 20,485 | 20,579 |
| 富山県 | 12,278 | 12,041 | 13,067 | 13,225 | 14,528 |
| 石川県 | 12,983 | 13,104 | 13,952 | 13,877 | 14,200 |
| 福井県 | 11,234 | 12,099 | 12,727 | 13,122 | 13,597 |
| 山梨県 | 8,031 | 8,429 | 8,711 | 9,193 | 9,963 |
| 長野県 | 19,477 | 19,855 | 20,863 | 21,428 | 22,228 |
| 岐阜県 | 27,128 | 36,905 | 36,964 | 37,240 | 40,168 |
| 静岡県 | 21,311 | 22,278 | 23,016 | 23,654 | 24,636 |
| 愛知県 | 59,435 | 61,350 | 63,015 | 67,544 | 73,716 |
| 三重県 | 15,826 | 17,829 | 20,600 | 20,863 | 21,486 |
| 滋賀県 | 9,601 | 9,357 | 9,258 | 9,812 | 14,301 |
| 京都府 | 15,919 | 15,095 | 16,408 | 15,965 | 17,007 |
| 大阪府 | 58,545 | 54,992 | 57,263 | 63,052 | 63,249 |
| 兵庫県 | 22,256 | 23,652 | 25,144 | 24,383 | 27,363 |
| 奈良県 | 8,685 | 9,228 | 9,776 | 10,091 | 11,451 |
| 和歌山県 | 32,505 | 34,128 | 33,457 | 29,794 | 43,167 |
| 鳥取県 | 6,168 | 6,342 | 6,260 | 6,744 | 7,401 |
| 島根県 | 7,287 | 8,147 | 8,734 | 9,038 | 9,867 |
| 岡山県 | 18,064 | 20,074 | 24,594 | 22,560 | 23,150 |
| 広島県 | 26,096 | 29,306 | 37,224 | 34,369 | 36,886 |
| 山口県 | 9,729 | 10,812 | 13,840 | 14,664 | 16,554 |
| 徳島県 | 7,525 | 7,808 | 7,945 | 9,028 | 9,405 |
| 香川県 | 13,235 | 12,223 | 13,357 | 13,319 | 13,905 |
| 愛媛県 | 13,126 | 13,252 | 14,742 | 13,906 | 13,955 |
| 高知県 | 12,893 | 12,432 | 12,914 | 13,228 | 13,780 |
| 福岡県 | 32,387 | 33,935 | 34,057 | 34,425 | 37,073 |
| 佐賀県 | 9,002 | 8,872 | 9,329 | 9,277 | 11,751 |
| 長崎県 | 12,655 | 13,226 | 13,844 | 14,470 | 15,281 |
| 熊本県 | 69,386 | 62,408 | 65,077 | 68,663 | 76,599 |
| 大分県 | 7,656 | 11,575 | 12,246 | 12,619 | 14,944 |
| 宮崎県 | 14,046 | 14,223 | 16,198 | 16,808 | 17,783 |
| 鹿児島県 | 11,779 | 10,893 | 13,412 | 14,498 | 15,045 |
| 沖縄県 | 6,945 | 7,076 | 7,335 | 7,207 | 7,671 |

は「熊本県」でおよそ631万円となった。

2020年の全体の合計落札金額はおよそ30兆9,869億円で、前年からおよそ1兆7,843億円増加した。この金額の増加は過去5年で最大となった。落札件数も増加したが、前年から4,671件と過去5年で最少の増加数だった。最高金額は「東京都」で、前年からおよそ8,587億9,908万円と、過去5年の全都道府県のなかで最大の増加となった。1件あたりの平均落札金額もおよそ6,617万円で、過去5年の全都道府県で最も高い金額だった。一方、落札金額が最も減少したのは「茨城県」でおよそ927億7,615万円減少。件数の増加が大きかったのは「大阪府」で5,789件の増加。

2021年は落札金額がおよそ32兆6,519億円で、前年から1兆6,651億円増加。落札件数も108,102件と過去5年で最も増加した。「愛知県」では前年からおよそ5,824億4,271万円増加。一方、最も減少したのは「東京都」でおよそ5,096億1,147万円減少。この減少額は過去5年で最大となったが、金額自体はこの年の最高金額だった。1件あたりの平均落札金額は過去4年にわたり「東京都」が最高金額だったが、この年には「沖縄県」がおよそ6,324万円で最高となった。

ポイント

- ・ 都道府県全体の落札金額・落札件数ともに増加し続けている。
- ・ 「東京都」は5年連続で全都道府県のなかで最高金額となっている。
- ・ 2020年まで1件あたりの平均落札金額は東京都が最高となった。2021年は「沖縄県」が最高額となった。
- ・ 2020年は全体の落札金額がおよそ1兆7,843億円増加し、過去5年で最大の増加となった。
- ・ 「東京都」の2020年は、前年からおよそ8,587億9,908万円と過去5年の全都道府県の推移のなかで最も増加した。

6

2022年上半期の都道府県における
月別落札金額の推移

前項に続き「2022年上半期の都道府県における月別落札金額の推移」（図表2-1-9）と「2022年上半期の都道府県における月別落札件数の推移」（図表2-1-10）から、落札の動向を分析していく。

前項の地方別の推移同様、2022年上半期の全都道府県の合計落札金額はおよそ16兆9,528億円、落札件数は643,371件で、4月と5月に落札金額と落札件数が減少という推移となった。

1月の最高落札金額は「東京都」でおよそ5,138億5,776万円だった。「東京都」は上半期の6ヶ月間にわたり、月別の落札金額が都道府県最高であった。また、最低落札金額は「鳥取県」でおよそ50億3,769万円だった。落札件数についても「東京都」が最多の8,806件で、こちらも6か月連続で月別最多件数だった。一方最低落札件数は「山形県」の201件だった。1件あたりの平均落札金額が最も高かったのは「東京都」のおよそ5,835万円だった。

2月は前月から落札金額が減少した都道府県が9都道府県と、概ね全体的な増加となった。前月から落札金額の増加が最も大きかったのは「東京都」で、およそ2,032億6,916万円。減少が大きかったのは「神奈川県」のおよそ371億6,029万円。落札件数の増加が最大となったのは「東京都」で前月から6,015件、最も減少したのは「愛知県」で1,888件だった。1件あたりの平均落札金額が最高だったのは「山形県」でおよそ6,644万円。2月のみ、最高平均金額が「山形県」となり、それ以外の月では全て「東京都」が最高金額となった。

3月は「広島県」でのみ前月から落札金額が減少、それ以外の都道府県全てで金額が増加した。「広島県」はおよそ65億8,817万円と上半期で最も小さい減少幅となった。一方、2月に続き「東京都」でおよそ1兆3,441億円と、上半期の全都道府県で最大の増額。合計金額も上半期で最高となるおよそ2兆612億円だった。また、落札件数も5,145件増加。これにより1件あたりの平均落札金額もおよそ1億324万円がこの月の最高金額だった。落札件数は「秋田県」「大阪府」「和歌山県」で前月から減少しており、特に「秋田県」で2,738件減少した。

4月は落札金額が5都道府県で増加、それ以外の都道府県で減少と3月までの推移からは一転。全体で3月からおよそ1兆6,599億円と、上半期最大の減額となり、上半期最低

図表 2-1-9 2022年上半期の都道府県における月別落札金額の推移

| 発注地域 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|----------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 47都道府県合計 | 1兆8,432億4,773万5,494円 | 2兆3,495億6,190万10円 | 5兆498億1,183万6,875円 | 3兆3,899億226万4,962円 | 1兆7,320億1,900万9,141円 | 2兆5,882億7,870万9,990円 | 16兆9,528億2,145万6,472円 |
| 北海道 | 522億2,623万8,076円 | 927億3,903万9,205円 | 2,719億9,542万8,960円 | 1,925億7,297万9,911円 | 1,790億3,132万7,934円 | 2,005億7,871万8,711円 | 9,891億4,372万4,957円 |
| 青森県 | 61億16万5,299円 | 91億8,130万2,498円 | 343億4,036万3,611円 | 179億5,420万8,100円 | 156億4,873万1,383円 | 218億3,406万2,632円 | 1,050億5,882万8,753円 |
| 岩手県 | 69億5,590万5,691円 | 252億8,188万9,528円 | 349億7,120万2,520円 | 126億3,039万7,437円 | 187億3,931万7,395円 | 204億3,909万4,716円 | 1,190億1,780万7,287円 |
| 宮城県 | 392億7,252万4,613円 | 507億2,920万7,548円 | 622億9,949万3,900円 | 452億9,958万9,464円 | 221億4,328万6,009円 | 610億5,281万4,943円 | 2,807億9,690万7,567円 |
| 秋田県 | 62億7,222万1,536円 | 179億1,263万6,030円 | 508億3,391万1,697円 | 155億3,837万6,257円 | 222億9,232万4,268円 | 222億7,524万5,341円 | 1,351億2,471万5,129円 |
| 山形県 | 58億5,554万7,031円 | 140億1,836万4,814円 | 366億1,168万1,941円 | 148億5,195万2,129円 | 163億9,777万8,124円 | 204億2,052万6,969円 | 1,081億5,584万2,933円 |
| 福島県 | 395億3,525万6,049円 | 173億863万8,570円 | 374億9,740万7,223円 | 384億1,520万9,979円 | 267億7,181万9,078円 | 320億6,615万4,189円 | 1,915億9,448万5,088円 |
| 茨城県 | 355億3,451万4,861円 | 483億6,178万4,138円 | 849億3,737万6,389円 | 673億9,815万4,291円 | 466億7,803万2,685円 | 998億2,699万9,006円 | 3,827億3,685万6,995円 |
| 栃木県 | 123億8,022万9,706円 | 174億411万5,390円 | 261億7,958万6,441円 | 194億5,572万8,451円 | 142億2,337万9,658円 | 201億7,411万9,764円 | 1,098億1,715万9,410円 |
| 群馬県 | 125億7,783万9,082円 | 154億6,404万3,261円 | 320億5,021万4,083円 | 120億5,882万6,994円 | 347億3,930万1,585円 | 233億9,010万2,683円 | 1,302億8,032万4,753円 |
| 埼玉県 | 708億6,889万9,968円 | 831億138万8,569円 | 1,276億4,693万9,906円 | 1,259億5,020万9,741円 | 545億2,742万8,481円 | 1,147億3,267万7,232円 | 5,768億2,753万3,264円 |
| 千葉県 | 483億106万2,671円 | 867億9,259万8,272円 | 1,825億4,843万7,485円 | 573億2,839万6,547円 | 766億112万4,681円 | 814億5,127万5,140円 | 5,330億2,289万5,831円 |
| 東京都 | 5,138億5,776万881円 | 7,171億2,692万9,411円 | 2兆612億1,329万1,773円 | 1兆2,780億9,934万8,512円 | 3,319億2,064万7,022円 | 5,451億1,050万5,115円 | 5兆4,473億2,847万3,451円 |
| 神奈川県 | 1,454億262万8,942円 | 1,082億4,233万9,300円 | 2,135億4,758万3,938円 | 1,310億1,128万5,169円 | 856億5,153万9,279円 | 1,427億7,107万6,516円 | 8,266億2,645万3,144円 |
| 新潟県 | 380億3,576万6,884円 | 409億5,628万7,251円 | 756億3,931万5,761円 | 458億1,170万8,552円 | 284億3,031万7,220円 | 416億6,998万3,296円 | 2,705億4,336万7,253円 |
| 富山県 | 141億8,063万5,084円 | 193億4,707万8,450円 | 576億6,694万1,843円 | 221億9,204万5,749円 | 122億8,903万2,037円 | 205億7,433万7,516円 | 1,462億5,007万6,791円 |
| 石川県 | 100億7,286万4,740円 | 119億247万6,037円 | 246億3,214万8,826円 | 104億9,367万2,720円 | 123億2,365万6,101円 | 412億4,791万7,492円 | 1,106億7,273万5,916円 |
| 福井県 | 395億7,359万6,199円 | 205億1,008万7,231円 | 308億1,182万3,885円 | 284億2,950万3,183円 | 182億8,848万5,943円 | 208億1,719万6,002円 | 1,584億3,069万2,443円 |
| 山梨県 | 67億80万1,674円 | 87億8,056万6,691円 | 289億9,576万3,789円 | 112億6,816万5,169円 | 95億7,907万7,152円 | 172億5,323万9,875円 | 825億7,760万7,728円 |
| 長野県 | 223億4,654万7,771円 | 290億7,686万4,543円 | 442億7,978万1,515円 | 211億9,052万1,500円 | 175億1,527万1,135円 | 294億4,066万2,107円 | 1,638億4,964万8,571円 |
| 岐阜県 | 244億9,340万8,801円 | 375億8,155万6,127円 | 588億8,786万5,131円 | 415億7,967万2,285円 | 275億4,478万3,452円 | 357億9,407万4,047円 | 2,258億8,135万1,922円 |
| 静岡県 | 215億5,144万2,791円 | 363億2,814万8,624円 | 446億9,460万4,761円 | 322億3,995万5,831円 | 265億6,007万6,821円 | 473億2,238万7,775円 | 2,086億9,659万7,558円 |
| 愛知県 | 898億9,032万2,208円 | 868億4,307万5,073円 | 1,733億5,610万5,581円 | 1,832億4,142万3,186円 | 974億2,529万2,533円 | 1,222億3,738万1,825円 | 7,529億9,360万4,061円 |
| 三重県 | 188億8,645万1,476円 | 333億3,394万6,492円 | 442億5,966万4,303円 | 121億7,096万5,084円 | 230億5,518万8,174円 | 271億1,962万4,595円 | 1,588億2,584万1,241円 |
| 滋賀県 | 163億9,483万4,629円 | 153億1,603万8,906円 | 207億846万3,931円 | 291億1,743万9,487円 | 135億337万3,688円 | 220億1,148万3,097円 | 1,170億5,163万3,738円 |
| 京都府 | 380億6,921万3,306円 | 299億460万8,426円 | 415億1,143万3,622円 | 334億4,269万2,766円 | 202億1,364万9,851円 | 274億8,644万1,032円 | 1,906億2,803万9,003円 |
| 大阪府 | 1,370億7,700万2,266円 | 1,805億1,086万9,522円 | 2,973億1,276万9,549円 | 2,902億2,634万7,431円 | 1,187億7,955万4,600円 | 1,863億5,774万2,093円 | 1兆2,102億6,428万5,461円 |
| 兵庫県 | 457億2,010万7,383円 | 568億385万4,826円 | 969億9,802万6,538円 | 889億551万2,733円 | 588億1,297万9,939円 | 563億2,654万9,999円 | 4,035億6,702万2,418円 |
| 奈良県 | 66億615万1,428円 | 94億4,445万3,683円 | 350億3,787万4,302円 | 60億6,041万5,101円 | 95億8,754万5,110円 | 153億7,335万3,861円 | 821億978万4,914円 |
| 和歌山県 | 97億9,656万2,090円 | 210億6,927万4,571円 | 328億6,995万1,001円 | 91億1,762万4,723円 | 146億6,781万8,136円 | 208億6,059万8,727円 | 1,083億8,182万9,248円 |
| 鳥取県 | 50億3,769万1,979円 | 112億3,280万8,725円 | 212億175万3,248円 | 83億2,141万1,411円 | 88億8,651万7,131円 | 113億1,056万4,901円 | 659億9,074万1,714円 |
| 島根県 | 82億6,166万1,531円 | 214億1,867万6,031円 | 360億3,941万3,559円 | 184億9,526万6,870円 | 152億8,090万7,796円 | 207億754万4,161円 | 1,202億345万7,520円 |
| 岡山県 | 101億5,528万2,212円 | 190億866万2,877円 | 213億6,348万7,365円 | 276億7,011万7,957円 | 158億2,863万6,787円 | 205億2,132万9,086円 | 1,145億4,751万6,284円 |
| 広島県 | 307億1,473万5,173円 | 768億8,940万5,369円 | 703億123万3,771円 | 464億1,448万2,931円 | 255億5,941万4,420円 | 538億458万4,977円 | 3,036億8,385万6,641円 |
| 山口県 | 105億2,079万5,598円 | 186億7,616万2,979円 | 245億5,267万5,803円 | 183億3,641万4,186円 | 151億7,742万2,000円 | 238億7,618万9,505円 | 1,111億3,966万7,111円 |
| 徳島県 | 102億8,528万7,409円 | 152億3,726万8,725円 | 225億1,344万5,601円 | 127億5,887万9,943円 | 61億7,209万4,403円 | 128億8,321万6,362円 | 798億5,019万2,443円 |
| 香川県 | 100億1,475万2,817円 | 133億4,552万4,024円 | 229億8,558万9,931円 | 174億4,455万5,657円 | 195億8,541万6,500円 | 301億2,209万6,448円 | 1,134億9,793万5,377円 |
| 愛媛県 | 88億8,569万2,516円 | 137億2,734万8,968円 | 238億2,632万9,634円 | 215億7,678万8,269円 | 99億2,389万7,833円 | 202億827万7,914円 | 981億4,832万8,084円 |
| 高知県 | 70億3,275万9,705円 | 136億2,877万5,392円 | 261億9,706万7,068円 | 87億851万4,007円 | 99億2,983万6,815円 | 177億4,118万7,258円 | 832億3,814万2,451円 |
| 福岡県 | 872億2,407万1,969円 | 566億9,499万8,017円 | 1,067億9,083万2,729円 | 973億8,691万5,571円 | 441億5,651万4,419円 | 865億5,618万4,225円 | 4,788億951万6,930円 |
| 佐賀県 | 60億3,135万4,130円 | 108億9,174万4,992円 | 248億8,101万6,319円 | 133億132万4,542円 | 155億9,335万9,397円 | 178億760万6,646円 | 885億640万2,611円 |
| 長崎県 | 132億4,842万2,727円 | 228億1,685万6,004円 | 345億5,768万8,995円 | 130億5,877万3,761円 | 139億8,262万2,367円 | 257億8,961万2,314円 | 1,234億5,397万6,168円 |
| 熊本県 | 483億9,169万5,129円 | 414億8,244万4,266円 | 759億233万6,969円 | 904億1,057万2,961円 | 312億3,043万9,573円 | 390億5,450万3,341円 | 3,264億7,198万9,232円 |
| 大分県 | 178億5,039万5,533円 | 159億4,645万3,351円 | 299億5,967万2,825円 | 159億9,740万2,468円 | 100億2,756万3,344円 | 179億3,552万2,024円 | 1,077億1,700万6,529円 |
| 宮崎県 | 59億4,918万1,702円 | 143億7,307万4,191円 | 254億8,486万4,090円 | 114億2,510万4,295円 | 86億6,392万1,754円 | 153億6,902万3,697円 | 812億6,516万5,957円 |
| 鹿児島県 | 110億8,778万6,606円 | 221億7,281万8,035円 | 502億1,509万5,491円 | 111億3,947万9,344円 | 118億5,152万2,706円 | 222億9,980万8,745円 | 1,287億6,650万5,985円 |
| 沖縄県 | 180億1,969万5,321円 | 206億4,545万1,846円 | 687億389万8,941円 | 634億394万3,921円 | 162億2,682万2,718円 | 142億7,514万3,823円 | 2,012億7,495万6,570円 |

図表 2-1-10 2022 年上半期の都道府県における月別落札件数の推移

| 発注地域 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|----------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 47都道府県合計 | 81,137 | 91,638 | 131,372 | 127,536 | 90,573 | 121,115 | 643,371 |
| 北海道 | 3,590 | 3,930 | 8,180 | 8,446 | 6,107 | 6,783 | 37,036 |
| 青森県 | 440 | 586 | 1,335 | 1,197 | 1,002 | 1,611 | 6,171 |
| 岩手県 | 309 | 417 | 1,892 | 1,059 | 694 | 1,052 | 5,423 |
| 宮城県 | 1,227 | 1,608 | 2,244 | 1,560 | 1,256 | 1,706 | 9,601 |
| 秋田県 | 3,735 | 4,447 | 1,709 | 2,253 | 3,744 | 3,757 | 19,645 |
| 山形県 | 201 | 211 | 903 | 684 | 559 | 800 | 3,358 |
| 福島県 | 882 | 650 | 1,788 | 1,730 | 1,217 | 1,877 | 8,144 |
| 茨城県 | 4,844 | 4,276 | 5,380 | 5,279 | 4,727 | 5,592 | 30,098 |
| 栃木県 | 692 | 692 | 1,245 | 1,399 | 1,029 | 1,376 | 6,433 |
| 群馬県 | 679 | 682 | 1,301 | 1,159 | 1,041 | 1,490 | 6,352 |
| 埼玉県 | 2,750 | 2,905 | 3,968 | 6,582 | 4,016 | 4,717 | 24,938 |
| 千葉県 | 2,073 | 3,166 | 5,025 | 4,057 | 3,032 | 4,048 | 21,401 |
| 東京都 | 8,806 | 14,821 | 19,966 | 18,419 | 7,244 | 10,656 | 79,912 |
| 神奈川県 | 3,298 | 3,797 | 5,567 | 4,370 | 3,167 | 4,434 | 24,633 |
| 新潟県 | 843 | 1,100 | 2,321 | 2,336 | 1,625 | 2,441 | 10,666 |
| 富山県 | 567 | 804 | 1,475 | 1,713 | 1,014 | 1,194 | 6,767 |
| 石川県 | 780 | 776 | 1,243 | 1,143 | 1,174 | 1,861 | 6,977 |
| 福井県 | 752 | 714 | 1,740 | 1,115 | 1,366 | 1,535 | 7,222 |
| 山梨県 | 394 | 414 | 1,108 | 1,102 | 871 | 1,032 | 4,921 |
| 長野県 | 1,496 | 1,619 | 1,975 | 1,938 | 1,385 | 1,989 | 10,402 |
| 岐阜県 | 2,967 | 2,857 | 2,888 | 3,695 | 2,676 | 3,561 | 18,644 |
| 静岡県 | 1,188 | 1,155 | 2,183 | 2,063 | 1,629 | 2,641 | 10,859 |
| 愛知県 | 5,149 | 3,261 | 5,410 | 7,612 | 5,438 | 7,058 | 33,928 |
| 三重県 | 1,088 | 1,676 | 3,770 | 1,277 | 1,395 | 1,755 | 10,961 |
| 滋賀県 | 850 | 989 | 1,243 | 1,392 | 1,134 | 1,383 | 6,991 |
| 京都府 | 1,014 | 1,153 | 1,571 | 1,657 | 986 | 1,609 | 7,990 |
| 大阪府 | 3,831 | 4,605 | 4,501 | 7,448 | 3,429 | 5,352 | 29,166 |
| 兵庫県 | 1,468 | 1,455 | 2,548 | 3,459 | 1,806 | 2,247 | 12,983 |
| 奈良県 | 609 | 665 | 1,042 | 723 | 851 | 1,131 | 5,021 |
| 和歌山県 | 3,525 | 3,546 | 2,947 | 1,628 | 3,183 | 3,857 | 18,686 |
| 鳥取県 | 306 | 415 | 938 | 912 | 464 | 631 | 3,666 |
| 島根県 | 570 | 851 | 1,363 | 1,305 | 789 | 1,121 | 5,999 |
| 岡山県 | 1,487 | 1,319 | 1,733 | 2,181 | 1,758 | 2,121 | 10,599 |
| 広島県 | 2,925 | 3,031 | 3,605 | 2,895 | 2,423 | 3,632 | 18,511 |
| 山口県 | 872 | 868 | 1,435 | 1,647 | 1,041 | 1,595 | 7,458 |
| 徳島県 | 345 | 421 | 728 | 900 | 588 | 824 | 3,806 |
| 香川県 | 883 | 999 | 1,267 | 1,504 | 953 | 1,358 | 6,964 |
| 愛媛県 | 678 | 572 | 1,496 | 1,594 | 778 | 1,399 | 6,517 |
| 高知県 | 924 | 978 | 1,270 | 1,201 | 1,087 | 1,227 | 6,687 |
| 福岡県 | 2,310 | 2,329 | 3,019 | 3,223 | 2,135 | 3,269 | 16,285 |
| 佐賀県 | 494 | 565 | 1,046 | 1,696 | 876 | 1,103 | 5,780 |
| 長崎県 | 895 | 993 | 1,428 | 1,088 | 1,149 | 1,704 | 7,257 |
| 熊本県 | 5,469 | 6,002 | 8,469 | 4,333 | 4,486 | 5,444 | 34,203 |
| 大分県 | 672 | 778 | 1,266 | 1,265 | 720 | 1,207 | 5,908 |
| 宮崎県 | 1,245 | 1,309 | 1,393 | 1,098 | 1,194 | 1,662 | 7,901 |
| 鹿児島県 | 663 | 905 | 1,718 | 1,045 | 904 | 1,658 | 6,893 |
| 沖縄県 | 352 | 326 | 730 | 1,154 | 431 | 615 | 3,608 |

金額となった。「熊本県」ではおよそ145億824万円増加、「東京都」ではおよそ7,831億1,394万円の減少となった。落札件数も全体で3,836件減少。なかでも「熊本県」では3月から4,136件減少。金額は増加したが件数は減少するという推移となった。最も増加したのは「大阪府」で2,947件。1件あたりの平均落札金額はおよそ6,939万円で「東京都」が最高だった。

5月は落札金額が増加した都道府県が若干増えたものの、4月に引き続きおよそ1兆6,579億円減少し、**落札件数も上半期最大となる36,963件減少**した。「東京都」は4月からさらにおよそ**9,461億7,870万円減少**。この減少は上半期で最大であった。一方で「群馬県」ではおよそ226億8,047万円の増加。落札件数も「東京都」が11,175件と上半期で最大の減少。最も増加したのは「和歌山県」で1,555件だった。1件あたりの平均落札金額の最高は「東京都」のおよそ4,582万円で、上半期の最高平均落札金額が最も低かった。

6月は一転、「秋田県」「群馬県」「兵庫県」「沖縄県」の4県でのみ**落札金額が減少**。落札件数は**全ての都道府県で増加**した。2ヶ月連続で最大の金額減少となっていた「東京都」では、およそ2,131億8,986万円と最も増額。落札件数も3,412件とこの月最多の増加となり、1件あたりの平均落札金額もこの月最高のおよそ5,116万円となった。一方、5月に大幅に増加した「群馬県」ではおよそ113億4,920万円減少した。

2022年上半期の都道府県別の落札金額は「東京都」が最高となるおよそ5兆4,473億円。次いで、「大阪府」のおよそ1兆2,103億円、「北海道」のおよそ9,891億4,372万円、「神奈川県」のおよそ8,266億2,645万円、「愛知県」のおよそ7,529億9,360万円が上位5都道府県となった。**落札件数は「東京都」の79,912件が最多**。次いで「北海道」の37,036件、「熊本県」の34,203件、「愛知県」の33,928件、「茨城県」の30,098件が上位5都道府県だった。落札金額の高かった「神奈川県」は8番目となった。

ポイント

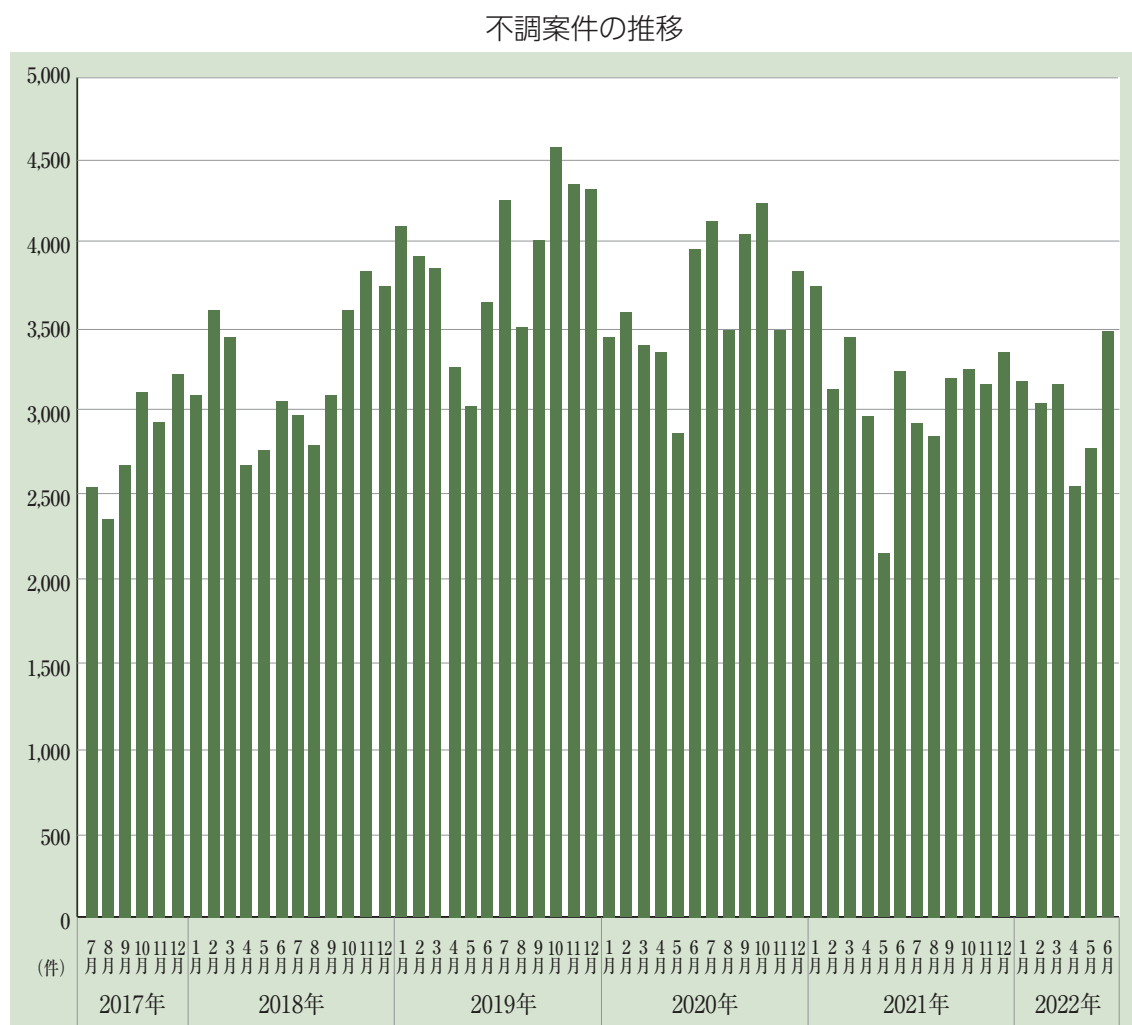
- ・全体の合計金額が最高となったのは、3月でおよそ5兆498億1,183万6,875円。
- ・「東京都」は上半期の6ヶ月間全てで、月別落札金額・落札件数が全都道府県で最高だった。
- ・3月は「広島県」以外の全ての都道府県で落札金額が前月から増加。また「東京都」では前月からおよそ1兆3,441億円と、上半期の全都道府県で最大の増額。合計金額も上半期で最高となるおよそ2兆612億円だった。
- ・4月、5月は落札金額と落札件数ともに減少。特に「東京都」は5月におよそ9,461億7,870万円と上半期最大の減少となった。
- ・2022年上半期の都道府県別の落札金額は「東京都」が最高となるおよそ5兆4,473億円。他「大阪府」「北海道」「神奈川県」「愛知県」が落札金額上位5都道府県となった。

コラム④ 入札不調・取止めとなった入札公告案件

<入札不調・取止めとなった入札公告>

(1) 過去5年の推移

日本全国の過去5年（2017年下期～2022年上期）の入札不調・取止め案件は下記のような推移となった。2019年～コロナ禍の2020年は4千を超える月もあった。2021年～2022年は若干低下しているものの、3千件／月前後という結果であった。



注) 入札不調については、国、自治体で公表される表現が複数あるため、キーワードとして、“不調”、“取りやめ”、“取り止め”、“取止め”、“不落札”、“中止”、“不成立”で抽出。

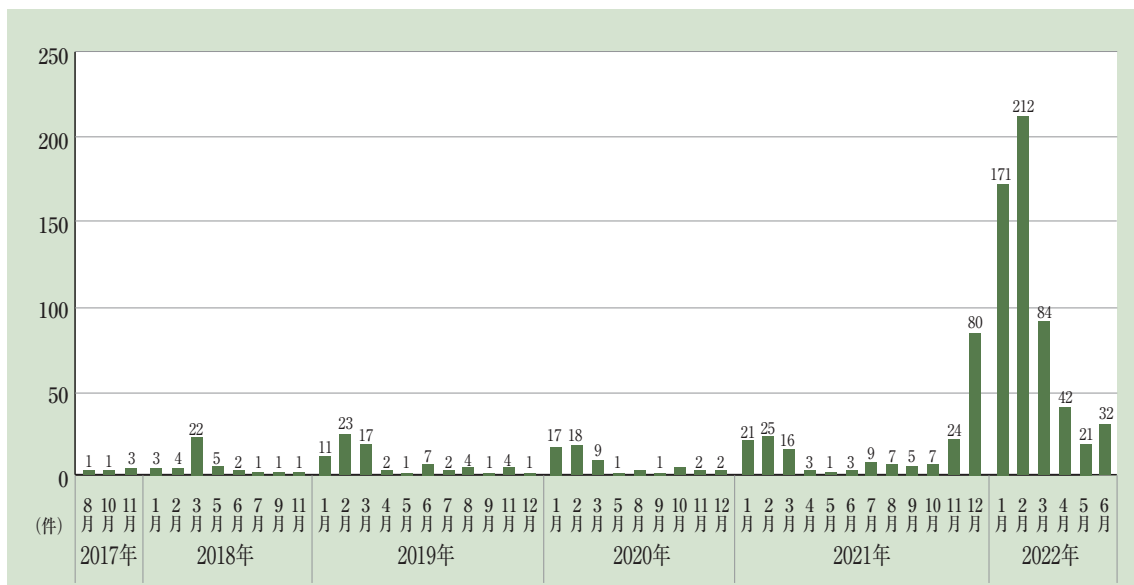
(2) 電力不調案件

この入札不調のなかで、入札不調が相次いでいる電力供給を取り上げる。2016年4月、電気事業法が改正され、電力の小売が全面自由化、さまざまな企業が電力の小売販売に参入できるようになった。消費者は、電力会社や料金メニューを自由に選択することができるようになり、電気料金が安くなるというメリットが生まれた。

しかし、昨今のウクライナ情勢による原油・LNGの高騰によるエネルギー需要の逼迫、市場価格の高騰で電力の調達コストが膨らみ、収益が圧迫されるという問題が生まれてきている。電力会社も一定価格で長期契約を結ぶことに慎重になっている可能性がある。そのため、不調案件も前年末より増加し、2022年2月は200件を超える状況となっている。

エネルギー資源価格の高騰は、日本だけではなく世界全体においても深刻な問題となっており、今後の動向を注視していく必要があるといえる。

電力供給の不調



注) 電力供給については、国、自治体で公表される表現が複数あるため、キーワードとして、“電力供給”、“使用する電気”、“電気の需給”で抽出。

第2節 発注機関から見る落札の動向

1 中央省庁における過去5年間の落札金額推移

この項目では、「過去5年間の中央省庁別の年間落札金額の推移」（図表2-2-1）と「過去5年間の中央省庁別の年間落札件数の推移」（図表2-2-2）から、落札の動向を分析していく。

図表2-2-1 過去5年間の中央省庁別の年間落札金額の推移

| 発注機関 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 合計金額 | 7兆7,102億1,168万2,801円 | 7兆6,789億3,960万276円 | 7兆6,439億2,305万8,396円 | 8兆7,632億1,656万5,133円 | 8兆9,563億3,549万9,072円 |
| 衆議院 | 44億95万3,100円 | 39億356万8,103円 | 33億7,092万7,916円 | 318億4,563万425円 | 75億9,627万4,382円 |
| 参議院 | 55億5,068万7,676円 | 63億2,252万2,768円 | 235億9,975万3,427円 | 242億7,833万5,013円 | 46億4,203万123円 |
| 最高裁判所 | 354億5,733万9,089円 | 316億7,465万1,942円 | 666億3,639万4,347円 | 1,666億950万7,599円 | 2,323億727万7,197円 |
| 会計検査院 | 26億3,696万8,987円 | 7億1,285万5,128円 | 11億2,408万3,574円 | 9億2,163万2,922円 | 6億6,823万9,221円 |
| 人事院 | 28億2,377万2,565円 | 56億3,780万4,488円 | 39億9,077万3,122円 | 8億7,881万2,750円 | 37億418万5,794円 |
| 内閣府 | 1,628億3,140万5,958円 | 1,420億1,409万4,805円 | 1,512億2,478万9,231円 | 2,096億1,425万7,761円 | 2,064億3,277万5,960円 |
| デジタル庁 | — | — | — | — | 40億448万3,484円 |
| カジノ管理委員会 | — | — | — | 4億8,905万9,230円 | 13億2,324万6,687円 |
| 宮内庁 | 46億1,897万9,052円 | 59億9,092万8,994円 | 223億9,098万7,987円 | 69億5,963万9,143円 | 57億8,945万9,895円 |
| 公正取引委員会 | 4億7,488万1,258円 | 3億1,455万7,618円 | 3億2,306万9,240円 | 7億7,396万9,622円 | 3億8,440万5,287円 |
| 消費者庁 | 8億8,662万9,795円 | 40億3,284万8,324円 | 10億397万2,630円 | 16億6,354万326円 | 14億2,768万2,316円 |
| 国家公安委員会(警察庁) | 8,752万826円 | 9,061万812円 | — | — | — |
| 防衛省 | 8,826億3,031万5,823円 | 9,647億8,246万7,651円 | 11,762億8,169万672円 | 9,064億8,978万3,307円 | 1兆1,167億2,135万4,453円 |
| 防衛装備庁 | 1兆5,218億1,629万1,830円 | 1兆5,917億8,413万818円 | 1兆2,396億4,138万2,977円 | 1兆6,356億8,765万7,873円 | 1兆2,770億2,460万3,136円 |
| 金融庁 | 39億4,161万2,418円 | 45億7,064万6,343円 | 26億4,975万6,032円 | 37億8,168万3,604円 | 52億8,933万4,279円 |
| 復興庁 | 120億7,933万2,516円 | 50億7,492万7,733円 | 114億6,476万6,122円 | 103億4,289万7,790円 | 89億7,178万6,851円 |
| 総務省 | 1,301億2,935万4,314円 | 1,409億1,042万8,716円 | 1,656億109万7,334円 | 2,721億4,020万2,396円 | 1,659億7,761万6,132円 |
| 公営調整委員会 | 861万8,400円 | 1,131万6,780円 | 0円 | 1,194万6,000円 | 1,041万8,455円 |
| 消防庁 | 72億4,748万5,703円 | 56億5,846万3,710円 | 93億4,178万6,370円 | 105億850万4,963円 | 76億9,937万3,452円 |
| 法務省 | 1,371億6,940万7,773円 | 1,516億1,575万7,912円 | 2,178億1,407万4,393円 | 2,016億269万7,412円 | 1,814億2,180万125円 |
| 公安調査庁 | 2,230万1,680円 | 439万6,330円 | 484万3,575円 | 4,293万4,118円 | 1,987万4,620円 |
| 出入国在留管理 | — | — | 3,033万8,542円 | 8億7,646万7,147円 | 6億8,541万7,967円 |
| 外務省 | 353億9,514万3,562円 | 383億7,972万1,790円 | 808億6,613万8,570円 | 400億3,829万5,059円 | 502億5,696万3,609円 |
| 財務省 | 1,348億1,198万5,374円 | 734億8,888万3,773円 | 1,056億6,015万3,126円 | 1,561億9,700万3,058円 | 1,165億2,292万9,545円 |
| 文部科学省 | 702億3,959万933円 | 320億9,138万7,767円 | 310億1,261万3,538円 | 409億5,244万7,918円 | 800億6,725万8,511円 |
| 文化庁 | 149億7,583万8,324円 | 74億5,570万1,987円 | 131億2,485万6,961円 | 222億8,785万2,158円 | 129億7,766万4,999円 |
| スポーツ庁 | 50億3,731万3,606円 | 46億8,371万3,024円 | 47億4,623万2,080円 | 55億8,206万7,551円 | 57億3,182万9,892円 |
| 厚生労働省 | 3,247億3,917万4,643円 | 2,592億6,302万2,120円 | 3,537億6,007万9,785円 | 4,430億423万5,958円 | 4,392億7,824万9,895円 |
| 中央労働委員会 | 3,142万3,529円 | 3,290万7,313円 | 3,336万8,695円 | 0円 | 43万4,811円 |
| 日本年金機構 | 575億5,505万206円 | 1,078億5,112万6,631円 | 712億507万647円 | 1,153億8,630万4,132円 | 468億3,700万7,834円 |
| 農林水産省 | 3,995億5,361万6,892円 | 3,217億7,146万5,334円 | 3,572億5,722万4,509円 | 3,591億1,599万4,310円 | 3,849億4,608万3,537円 |
| 経済産業省 | 2,674億7,180万9,532円 | 657億4,045万3,237円 | 1,770億298万5,883円 | 2,110億1,344万2,672円 | 2,115億854万5,225円 |
| 資源エネルギー庁 | 1億534万6,008円 | 3億1,679万9,278円 | 6,605万3,117円 | 7,625万2,749円 | 1億8,231万2,951円 |

第2節 発注機関から見る落札の動向

| | | | | | |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 原子力安全・保安院 | — | — | — | — | — |
| 特許庁 | 1,174億3,940万7,527円 | 680億3,079万9,203円 | 681億8,052万4,334円 | 719億3,456万142円 | 739億1,096万251円 |
| 中小企業庁 | 18億3,341万5,811円 | 98億6,420万6,616円 | 77億4,907万2,272円 | 2,118億1,236万6,310円 | 644億4,357万6,798円 |
| 国土交通省 | 2兆4,791億5,750万9,356円 | 2兆3,704億4,205万2,959円 | 2兆4,370億7,775万7,839円 | 2兆7,474億8,036万8,012円 | 2兆9,278億2,408万1,135円 |
| 観光庁 | — | — | — | — | — |
| 運輸安全委員会 | 3,638万2,045円 | 1,957万5,777円 | 1,957万9,949円 | 6,264万6,992円 | 1億6,647万6,882円 |
| 環境省 | 4,757億8,837万3,195円 | 7,993億8,705万5,789円 | 2,785億1,739万9,582円 | 2,448億8,663万9,679円 | 8,469億9,575万7,721円 |
| 国税庁 | 708億7,971万1,894円 | 1,032億4,836万187円 | 1,160億8,554万5,451円 | 1,959億673万8,554円 | 708億291万878円 |
| 水産庁 | 31億4,297万3,431円 | 79億9,940万481円 | 148億7,876万5,925円 | 111億4,455万6,236円 | 32億8,226万6,613円 |
| 林野庁 | 1,188億4,390万8,092円 | 1,134億8,146万5,797円 | 1,285億1,797万8,006円 | 1,265億5,284万5,918円 | 1,355億1,542万3,792円 |
| 気象庁 | 142億9,037万8,287円 | 152億9,245万685円 | 299億452万5,208円 | 209億9,187万1,000円 | 208億971万288円 |
| 海上保安庁 | 731億5,461万2,437円 | 659億1,879万4,556円 | 581億2,432万1,899円 | 653億2,125万6,343円 | 725億2,555万7,331円 |
| 海難審判庁 | — | — | — | — | — |
| 検察庁 | 19億8,475万1,434円 | 25億8,397万2,825円 | 67億3,826万4,294円 | 51億1,074万6,721円 | 73億5,429万1,545円 |
| 警察庁 | 738億4,507万8,406円 | 1,107億7,013万9,024円 | 1,400億3,990万6,181円 | 1,447億6,622万9,713円 | 980億7,487万4,188円 |
| 日本銀行 | 492億3,746万1,917円 | 281億3,572万8,677円 | 604億7,172万1,784円 | 324億2,435万4,342円 | 443億888万8,060円 |
| 国会図書館 | 57億9,756万7,597円 | 75億8,344万3,471円 | 63億8,843万1,270円 | 56億4,833万8,865円 | 99億980万2,965円 |

図表 2-2-2 過去5年間の中央省庁別の年間落札件数の推移

| 発注機関 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計金額 | 149,258 | 150,151 | 145,637 | 154,560 | 173,450 |
| 衆議院 | 207 | 188 | 159 | 175 | 201 |
| 参議院 | 181 | 185 | 184 | 169 | 181 |
| 最高裁判所 | 1,544 | 2,022 | 4,544 | 9,700 | 14,320 |
| 会計検査院 | 82 | 98 | 74 | 83 | 82 |
| 人事院 | 104 | 109 | 99 | 113 | 128 |
| 内閣府 | 2,157 | 2,065 | 2,039 | 2,073 | 2,117 |
| デジタル庁 | — | — | — | — | 44 |
| カジノ管理委員会 | — | — | — | 4 | 13 |
| 宮内庁 | 334 | 392 | 422 | 312 | 330 |
| 公正取引委員会 | 74 | 84 | 88 | 86 | 106 |
| 消費者庁 | 102 | 108 | 114 | 122 | 145 |
| 国家公安委員会(警察庁) | 2 | 3 | — | — | — |
| 防衛省 | 50,225 | 51,118 | 40,850 | 42,697 | 55,680 |
| 防衛装備庁 | 5,633 | 6,112 | 4,745 | 5,151 | 4,964 |
| 金融庁 | 211 | 192 | 176 | 238 | 241 |
| 復興庁 | 278 | 124 | 250 | 214 | 203 |
| 総務省 | 1,560 | 1,913 | 1,964 | 2,016 | 1,880 |
| 公害等調整委員会 | 2 | 5 | 1 | 5 | 1,369 |
| 消防庁 | 203 | 158 | 151 | 195 | 198 |
| 法務省 | 4,950 | 6,497 | 8,007 | 8,093 | 7,595 |
| 公安調査庁 | 3 | 4 | 5 | 4 | 6 |
| 出入国在留管理 | — | — | 1 | 15 | 14 |
| 外務省 | 1,404 | 1,654 | 1,590 | 1,405 | 1,672 |
| 財務省 | 3,919 | 3,280 | 3,050 | 3,599 | 3,828 |
| 文部科学省 | 1,137 | 821 | 768 | 782 | 826 |
| 文化庁 | 369 | 275 | 330 | 334 | 366 |
| スポーツ庁 | 107 | 118 | 126 | 118 | 118 |
| 厚生労働省 | 7,533 | 7,223 | 7,612 | 8,463 | 8,581 |

1 中央省庁における過去5年間の落札金額推移

| | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中央労働委員会 | 7 | 9 | 6 | 0 | 1 |
| 日本年金機構 | 2,500 | 3,090 | 2,888 | 2,253 | 2,246 |
| 農林水産省 | 6,296 | 4,875 | 5,239 | 5,283 | 4,713 |
| 経済産業省 | 1,693 | 1,563 | 1,383 | 1,512 | 1,620 |
| 資源エネルギー庁 | 2 | 2 | 1 | 1 | 4 |
| 原子力安全・保安院 | — | — | — | — | — |
| 特許庁 | 348 | 305 | 297 | 261 | 276 |
| 中小企業庁 | 46 | 66 | 79 | 90 | 95 |
| 国土交通省 | 34,829 | 34,429 | 36,736 | 37,075 | 37,089 |
| 観光庁 | — | — | — | — | — |
| 運輸安全委員会 | 12 | 6 | 7 | 13 | 27 |
| 環境省 | 2,969 | 2,871 | 3,042 | 2,995 | 2,883 |
| 国税庁 | 4,961 | 4,786 | 4,578 | 4,802 | 4,680 |
| 水産庁 | 174 | 162 | 170 | 179 | 178 |
| 気象庁 | 838 | 772 | 890 | 964 | 853 |
| 海上保安庁 | 3,081 | 3,175 | 3,278 | 3,105 | 3,698 |
| 海難審判庁 | — | — | — | — | — |
| 検察庁 | 378 | 465 | 566 | 523 | 495 |
| 警察庁 | 1,456 | 1,499 | 1,790 | 1,829 | 1,369 |
| 日本銀行 | 1,533 | 1,482 | 1,578 | 1,495 | 1,540 |
| 国会図書館 | 273 | 257 | 257 | 244 | 318 |

2017年から2021年までの中央省庁全体の推移として、年間落札金額は2018年と2019年に連続して金額が減少、2020年から増加した。また、年間落札件数は2019年に一度減少、2020年から増加した。また、前年からの金額増加が最も大きかったのは2020年で、およそ1兆1,193億円増加した。

続いて、各年で落札金額と件数を見ていくと、2017年は中央省庁全体でおよそ7兆7,102億円、落札件数は合計で149,258件となった。年間落札金額が最も高かったのは「国土交通省」のおよそ2兆4,792億円で、2021年まで連続して最高金額だった。落札件数が最多となったのは「防衛省」で50,225件だった。「防衛省」も5年連続で、各年の最多落札件数となっている。また、この年の1件あたりの平均落札金額が最高となったのは「特許庁」でおよそ3億3,747万円。これは、落札件数が少なく、落札金額が高かったことが推測される。このように、中央省庁ごとに見ていくと、落札件数と落札金額は各機関で大きな開きがあるため、1件あたりの平均金額は落札件数が少ないところが高額になる傾向がある。

2018年は前年からおよそ312億7,208万円減少。落札件数は893件増加した。落札金額が減少した機関は21機関で、最も減少したのは「経済産業省」でおよそ2,017億3,135万円だった。一方、金額の増加が大きかったのは「環境省」でおよそ3,235億9,868万円増加。落札件数は「法務省」の1,547件が増加数最大。最も減少したのは「農林水産省」で

1,421件の減少。1件あたりの平均落札金額は「環境省」が最も高く、およそ2億7,844万円。

2019年は前年からさらにおよそ350億1,654万円減少し、過去5年で最低金額となった。前年から金額減少が見られた機関は14機関と減少した。そのなかで、「環境省」でおよそ5,208億6,966万円の減少が見られ、前年の急増から一変し、過去5年の全機関の推移のなかで最も減少した。それにより、1件あたりの平均落札金額もおよそ9,156万円に減少した。一方、最も金額が増加したのは「防衛省」でおよそ2,114億9,922万円増加。しかし、一方で落札件数は2019年最大の10,268件減少。これによって、1件あたりの平均落札金額もおよそ2,880万円に増加した。落札件数が最も増加したのは「最高裁判所」で2,522件。この年の1件あたりの落札金額の最高は「防衛装備庁」のおよそ2億6,125万円だった。

2020年からは増加の傾向となり、年間落札金額は前年からおよそ1兆1,193億円増加。この金額増加は過去5年間で最も大きいものとなった。また、落札件数は8,923件増加。年間落札金額が最も増加したのは「防衛装備庁」でおよそ3,960億4,627万円、落札件数は406件増加していた。件数、金額ともに増加した。これによって1件あたりの平均落札金額もおよそ3億1,754万円で、前年の最高金額となる数値を上回った。一方、「防衛省」でおよそ2,697億9,191万円の減少がこの年の最大減少金額となった。また、金額は減少したものの落札件数が1,847件増加しており、それによって1件あたりの落札金額が減少した。1件あたりの平均落札金額が最も高かったのは「中小企業庁」のおよそ23億5,347万円で、過去5年で最も高額だった。

2021年は年間落札金額の合計がおよそ1,931億1,893万円増加。しかし、24の機関で前年からの落札金額減少となっていた。特に「防衛装備庁」でおよそ3,586億6,305万円の大幅な減少が見られた。また、「環境省」では前年から6,021億912万円と、過去5年の全機関のなかで最も増加していた。全体の年間落札件数は18,890件と過去5年で最も増加。なかでも「防衛省」では12,983件、過去5年間で最大の件数増加となった。また、最も減少した機関は「農林水産省」の570件で、この数値は過去5年で最少だった。1件あたりの平均落札金額の最高は前年に続き「中小企業庁」でおよそ6億7,835万円。この数値は前年からおよそ16億7,512万円低くなった。

上記の各年の分析から「国土交通省」は過去5年にわたり年間落札金額が最も高く、「防衛省」の落札件数が毎年最多となっていた。これにより、2018年の「環境省」、2019年の「防衛省」、2020年の「防衛装備庁」のように、その年最も増額した機関は翌年に最

も減少することが推測される。

なかでも「環境省」では、過去5年の全機関で最大の金額増加と金額減少の推移となっていた。以上を踏まえ、次項では2022年上半期の落札金額と件数について分析を行うこととする。

ポイント

- ・中央省庁の年間落札金額は、2018年と2019年に連続して減少。2020年から増加した。2021年の年間落札金額は過去5年で最高となるおよそ8兆9,563億円。
- ・年間落札金額と落札件数ともに2019年に最低となった。
- ・「国土交通省」は過去5年にわたり年間落札金額が中央省庁のなかで最高額だった。
- ・「防衛省」は年間落札件数が5年連続で最多となっている。
- ・2018年の「環境省」、2019年の「防衛省」、2020年の「防衛装備庁」のように、その年最も増額した機関は翌年に最も減少する傾向がある。
- ・「環境省」では、過去5年の全機関で最大の金額増加と金額減少の推移となっていた。

2

2022年上半期の中央省庁における
月別落札金額の推移

この項目では、「2022年上半期の中央省庁の月別落札金額の推移」（図表2-2-3）と「2022年上半期の中央省庁の月別落札件数の推移」（図表2-2-4）から、落札の動向を分析していく。

図表2-2-3 2022年上半期の中央省庁の月別落札金額の推移

| 発注機関 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 合計金額 | 4,635億2,208万4,078円 | 8,045億8,640万7,719円 | 2兆814億2,593万8,936円 | 1兆3,431億1,401万5,567円 | 3,542億2,749万2,328円 | 4,938億8,279万4,681円 | 5兆5,407億5,873万3,309円 |
| 衆議院 | 3億8,747万8,641円 | 2億3,909万9,706円 | 9,749万9,435円 | 19億6,460万5,613円 | 2億1,481万2,256円 | 2億5,608万9,911円 | 31億5,958万5,562円 |
| 参議院 | 1億4,553万2,728円 | 4億8,599万989円 | 8,728万980円 | 15億3,348万242円 | 6億4,872万9,037円 | 7億4,661万7,262円 | 36億4,763万1,238円 |
| 最高裁判所 | 166億4,356万2,872円 | 161億5,648万6,183円 | 241億9,702万2,666円 | 295億7,352万8,855円 | 136億8,300万1,651円 | 147億9,370万3,988円 | 1,150億4,730万6,215円 |
| 会計検査院 | 338万7,934円 | 2億6,424万2,000円 | 21億870万円 | 3億8,619万8,562円 | 460万9,000円 | 0円 | 27億6,713万7,496円 |
| 人事院 | 4,648万1,990円 | 9,320万8,620円 | 1億381万1,559円 | 1億1,627万1,950円 | 2,687万3,024円 | 591万4,680円 | 3億9,256万1,823円 |
| 内閣府 | 74億3,725万9,250円 | 76億6,025万9,691円 | 232億2,750万1,961円 | 328億8,014万7,072円 | 50億7,518万1,204円 | 61億5,711万2,005円 | 824億3,746万1,183円 |
| デジタル庁 | 25億6,536万4,052円 | 3億9,075万1,400円 | 134億9,231万5,854円 | 314億3,208万7,839円 | 72億4,172万2,391円 | 33億4,297万4,819円 | 584億5,521万6,355円 |
| カジノ管理委員会 | 0円 | 623万2,320円 | 5,769万7,112円 | 4億5,451万6,618円 | 0円 | 999万3,500円 | 5億2,843万9,550円 |
| 宮内庁 | 4億6,899万1,465円 | 1億7,062万6,340円 | 1億5,173万9,447円 | 14億1,643万8,636円 | 1億3,034万9,544円 | 6,276万3,202円 | 24億90万8,634円 |
| 公正取引委員会 | 2,156万4,147円 | 5,623万7,205円 | 3,032万2,726円 | 1億9,686万9,431円 | 5,312万6,667円 | 2,168万5,400円 | 3億7,980万5,576円 |
| 消費者庁 | 2,355万850円 | 7,533万1,030円 | 2億2,913万530円 | 2億4,374万5,079円 | 2,390万7,000円 | 6,210万7,282円 | 6億5,777万1,771円 |
| 国家公安委員会(警察庁) | — | — | — | — | — | — | — |
| 防衛省 | 865億7,190万5,082円 | 1,203億2,021万6,479円 | 2,036億8,005万2,517円 | 1,786億6,064万3,136円 | 293億995万31円 | 480億7,165万8,481円 | 6,666億1,442万5,726円 |
| 防衛装備庁 | 583億5,430万3,619円 | 1,239億5,256万4,026円 | 8,264億1,232万4,919円 | 602億895万55円 | 539億3,207万3,180円 | 456億6,535万4,939円 | 1兆1,685億2,557万738円 |
| 金融庁 | 292億3,211万5,000円 | 4,482万4,952円 | 5億24万3,418円 | 27億9,483万2,869円 | 2億4,932万8,382円 | 1億6,146万4,120円 | 329億8,280万4,241円 |
| 復興庁 | 5,999万2,380円 | 2,745万6,000円 | 657万6,600円 | 11億9,288万2,788円 | 217万7,800円 | 4億71万8,600円 | 16億8,980万4,168円 |
| 総務省 | 59億9,139万7,919円 | 27億1,299万4,236円 | 356億5,826万9,268円 | 238億5,270万4,729円 | 169億4,653万4,440円 | 101億7,262万9,113円 | 953億3,452万9,705円 |
| 公善等調整委員会 | — | — | — | — | — | — | — |
| 消防庁 | 2億6,990万1,141円 | 5,090万4,430円 | 9億1,310万9,200円 | 8億950万2,212円 | 17億3,703万2,900円 | 2億2,504万9,354円 | 40億549万9,237円 |
| 法務省 | 70億8,073万5,735円 | 102億6,897万1,062円 | 281億4,368万8,441円 | 453億7,790万6,063円 | 75億2,934万4,191円 | 101億5,170万1,889円 | 1,085億5,234万7,381円 |
| 公安調査庁 | 0円 | 230万7,365円 | 0円 | 0円 | 0円 | 8,344万8,200円 | 8,575万5,565円 |
| 出入国在留管理庁 | 4,945万9,410円 | 5億5,334万298円 | 4億678万3,278円 | 0円 | 0円 | 0円 | 6億4,958万2,986円 |
| 外務省 | 10億5,334万3,764円 | 20億6,879万9,317円 | 19億5,538万9,486円 | 149億1,091万48円 | 53億3,658万844円 | 56億5,921万9,891円 | 309億8,424万3,350円 |
| 財務省 | 40億2,008万5,570円 | 101億4,863万6,241円 | 113億1,957万6,542円 | 394億9,947万4,508円 | 19億3,415万5,663円 | 57億7,290万7,451円 | 726億9,483万5,975円 |
| 文部科学省 | 1億3,054万146円 | 3億701万6,063円 | 21億22万2,879円 | 210億3,225万9,379円 | 39億9,555万3,614円 | 10億8,118万2,401円 | 286億4,677万4,482円 |
| 文化庁 | 46億8,154万5,618円 | 1億211万2,871円 | 54億7,050万4,070円 | 125億1,394万8,849円 | 5億7,223万9,214円 | 3億3,231万4,160円 | 236億7,266万4,782円 |
| スポーツ庁 | 561万円 | 0円 | 0円 | 25億2,253万6,338円 | 1億2,047万859円 | 2億4,249万1,824円 | 28億9,110万9,021円 |
| 厚生労働省 | 236億1,970万8,101円 | 585億7,054万8,216円 | 378億7,816万830円 | 1,539億2,118万414円 | 59億9,141万715円 | 80億2,433万1,394円 | 2,880億533万9,670円 |
| 中央労働委員会 | 0円 | 1,069万8,000円 | 1,904万3,200円 | 0円 | 0円 | 43万3,500円 | 3,017万4,700円 |
| 日本年金機構 | 32億1,652万5,846円 | 10億2,869万2,243円 | 251億3,848万2,526円 | 20億9,923万1,491円 | 3億5,405万6,139円 | 1億5,651万9,860円 | 319億9,350万8,105円 |
| 農林水産省 | 241億3,651万5,688円 | 187億2,453万2,215円 | 328億1,531万7,858円 | 633億5,095万8,472円 | 298億5,001万4,956円 | 730億334万3,140円 | 2,418億8,068万2,329円 |
| 経済産業省 | 7億8,750万4,821円 | 23億7,300万5,101円 | 94億9,578万9,660円 | 1,590億5,134万4,705円 | 31億1,482万7,020円 | 29億6,201万3,571円 | 1,777億8,448万4,878円 |
| 資源エネルギー庁 | 0円 | 0円 | 1億1,021万3,862円 | 0円 | 1億3,365万円 | 1億2,485万円 | 3億6,871万3,862円 |
| 原子力安全・保安院 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特許庁 | 1,561万2,850円 | 2,262万8,523円 | 79万2,000円 | 259億7,006万3,793円 | 3億9,614万6,459円 | 7億3,174万809円 | 271億3,698万4,434円 |
| 中小企業庁 | 2,451万4,539円 | 1,534万8,338円 | 12億4,083万3,386円 | 40億6,979万2,212円 | 2億3,979万803円 | 2億5,008万6,818円 | 58億4,036万6,096円 |
| 国土交通省 | 1,697億292万3,540円 | 3,870億8,537万2,936円 | 5,898億3,509万6,400円 | 2,813億2,871万3,405円 | 1,129億7,059万1,035円 | 2,024億2,676万3,139円 | 1兆7,433億4,945万4,695円 |

2 2022 年上半期の中央省庁における月別落札金額の推移

| | | | | | | | |
|---------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 観光庁 | — | — | — | — | — | — | — |
| 運輸安全委員会 | 270万円 | 1,151万7,000円 | 1億654万5,620円 | 1,418万8,845円 | 0円 | 799万8,100円 | 1億4,294万9,565円 |
| 環境省 | 11億2,654万2,678円 | 6億8,078万6,813円 | 269億3,720万8,089円 | 670億7,475万292円 | 59億1,585万6,353円 | 108億5,344万2,425円 | 1,125億8,858万6,650円 |
| 国税庁 | 22億3,681万242円 | 39億6,075万8,710円 | 88億544万9,498円 | 246億5,684万5,980円 | 124億8,470万2,448円 | 41億811万6,129円 | 562億5,268万3,007円 |
| 水産庁 | 110万4,180円 | 5億8,154万121円 | 8億4,504万5,186円 | 1億2,134万3,706円 | 129万4,128円 | 1億6,990万5,360円 | 17億2,023万2,681円 |
| 林野庁 | 30億507万3,732円 | 34億4,977万2,795円 | 439億7,678万1,294円 | 288億9,033万7,852円 | 234億8,728万5,415円 | 159億9,853万3,532円 | 1,188億778万4,620円 |
| 気象庁 | 20億5,427万988円 | 56億7,730万5,873円 | 198億9,384万2,983円 | 49億9,408万9,971円 | 6億7,803万1,804円 | 11億7,422万9,076円 | 344億7,177万695円 |
| 海上保安庁 | 25億8,259万5,573円 | 29億1,458万1,549円 | 486億2,659万5,308円 | 86億9,292万1,280円 | 27億2,483万4,625円 | 27億4,087万8,674円 | 682億8,240万7,009円 |
| 海難審判庁 | — | — | — | — | — | — | — |
| 検察庁 | 2億9,310万536円 | 24億587万7,846円 | 33億6,352万1,515円 | 1億640万9,277円 | 5,668万2,350円 | 3,893万7,424円 | 62億6,452万8,948円 |
| 警察庁 | 4億8645万821円 | 190億9238万9280円 | 436億3225万1993円 | 86億6498万3587円 | 64億8127万2112円 | 176億1070万2507円 | 959億6805万300円 |
| 日本銀行 | 48億5137万2931円 | 13億4982万1038円 | 78億6150万6506円 | 0円 | 0円 | 0円 | 140億6270万475円 |
| 国会図書館 | 1億3465万2199円 | 4億7262万2298円 | 8億5370万4094円 | 65億3241万9414円 | 5億7929万3074円 | 2086万6751円 | 85億9355万7830円 |

図表 2-2-4 2022 年上半期の中央省庁の月別落札件数の推移

| 発注機関 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|--------------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 合計金額 | 9,699 | 13,164 | 21,274 | 27,286 | 7,958 | 11,028 | 90,409 |
| 衆議院 | 17 | 8 | 3 | 61 | 7 | 12 | 108 |
| 参議院 | 2 | 6 | 4 | 84 | 8 | 14 | 118 |
| 最高裁判所 | 997 | 8 50 | 953 | 1,819 | 714 | 785 | 6,118 |
| 会計検査院 | 2 | 2 | 2 | 16 | 1 | 2 | 25 |
| 人事院 | 8 | 15 | 15 | 25 | 8 | 3 | 74 |
| 内閣府 | 93 | 127 | 341 | 515 | 119 | 113 | 1,308 |
| デジタル庁 | 14 | 12 | 51 | 58 | 18 | 17 | 170 |
| カジノ管理委員会 | 0 | 1 | 6 | 8 | 0 | 1 | 16 |
| 宮内庁 | 20 | 16 | 27 | 91 | 21 | 14 | 189 |
| 公正取引委員会 | 8 | 7 | 3 | 28 | 9 | 4 | 59 |
| 消費者庁 | 6 | 17 | 23 | 29 | 5 | 7 | 87 |
| 国家公安委員会(警察庁) | — | — | — | — | — | — | — |
| 防衛省 | 4,337 | 4,401 | 5,179 | 4,591 | 2,217 | 3,192 | 23,917 |
| 防衛装備庁 | 399 | 361 | 1,158 | 252 | 99 | 176 | 2,445 |
| 金融庁 | 7 | 9 | 39 | 65 | 3 | 8 | 131 |
| 復興庁 | 2 | 1 | 1 | 52 | 1 | 3 | 60 |
| 総務省 | 78 | 163 | 259 | 331 | 73 | 112 | 1,016 |
| 公害等調整委員会 | — | — | — | — | — | — | — |
| 消防庁 | 17 | 7 | 32 | 40 | 12 | 8 | 116 |
| 法務省 | 419 | 594 | 888 | 2,526 | 241 | 496 | 5,164 |
| 公安調査庁 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 出入国在留管理庁 | 2 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 外務省 | 86 | 103 | 61 | 506 | 81 | 93 | 930 |
| 財務省 | 147 | 311 | 605 | 548 | 124 | 375 | 2,110 |
| 文部科学省 | 17 | 21 | 77 | 256 | 47 | 66 | 484 |
| 文化庁 | 11 | 16 | 67 | 72 | 32 | 21 | 219 |
| スポーツ庁 | 1 | 0 | 0 | 48 | 3 | 10 | 62 |
| 厚生労働省 | 520 | 613 | 464 | 3,290 | 232 | 308 | 5,427 |
| 中央労働委員会 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 1 | 8 |
| 日本年金機構 | 243 | 193 | 139 | 49 | 78 | 156 | 858 |
| 農林水産省 | 149 | 164 | 271 | 1,419 | 290 | 382 | 2,675 |
| 経済産業省 | 30 | 45 | 31 | 536 | 67 | 97 | 806 |

| | | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 資源エネルギー庁 | 0 | 0 | 3 | 0 | 2 | 2 | 7 |
| 原子力安全・保安院 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特許庁 | 3 | 3 | 1 | 150 | 8 | 17 | 182 |
| 中小企業庁 | 3 | 2 | 4 | 27 | 7 | 6 | 49 |
| 国土交通省 | 1,172 | 3,645 | 7,411 | 5,809 | 1,861 | 2,842 | 22,740 |
| 観光庁 | — | — | — | — | — | — | — |
| 運輸安全委員会 | 1 | 2 | 8 | 4 | 0 | 1 | 16 |
| 環境省 | 103 | 94 | 288 | 696 | 165 | 257 | 1,603 |
| 国税庁 | 75 | 307 | 504 | 846 | 209 | 350 | 2,291 |
| 水産庁 | 11 | 17 | 11 | 25 | 12 | 14 | 90 |
| 林野庁 | 207 | 229 | 1,124 | 1,370 | 868 | 663 | 4,461 |
| 気象庁 | 60 | 71 | 52 | 236 | 26 | 59 | 504 |
| 海上保安庁 | 224 | 354 | 534 | 418 | 148 | 198 | 1,876 |
| 海難審判庁 | — | — | — | — | — | — | — |
| 検察庁 | 31 | 154 | 134 | 26 | 19 | 15 | 379 |
| 警察庁 | 63 | 122 | 162 | 223 | 119 | 124 | 813 |
| 日本銀行 | 105 | 78 | 321 | 0 | 0 | 0 | 504 |
| 国会図書館 | 9 | 8 | 12 | 141 | 4 | 3 | 177 |

2022年上半期の中央省庁における合計落札金額はおよそ5兆5,408億円、落札件数は90,409件だった。推移としては3月まで落札金額が増加、4月と5月に連続して減少すると、6月にまた増加。落札件数は5月にのみ減少するという推移だった。1件あたりの平均落札金額は、全体でおよそ6,129万円。3月に最高金額となり、4月5月で減少する落札金額の推移と同様のものだった。

月別に落札動向を分析すると、1月は全体でおよそ4,635億2,208万円、落札件数は9,699件だった。最高落札金額は「国土交通省」でおよそ1,697億292万円。「国土交通省」は3月以外の月の全てで最高落札金額となった。また、最多落札件数は「防衛省」で4,337件。「防衛省」は3月と4月以外で最多落札件数。1件あたりの平均落札金額はおよそ41億7,602万円の「金融庁」が最高で、上半期の全機関の落札金額のなかで最高金額だった。

2月の落札金額は全体でおよそ8,045億8,641万円、落札件数は13,164件。落札金額は前月からおよそ3,410億6,432万円、件数は3,465件増加した。最高落札金額の「国土交通省」が金額増加の最大で、およそ2,173億8,245万円増加した。一方「金融庁」ではおよそ291億8,729万円減少し、平均落札金額はおよそ498万円と、前月から大幅に減少した。落札件数の増加最大は「国土交通省」で2,473件。最も減少したのは「最高裁判所」147件。1件あたりの平均落札金額の最高は「防衛装備庁」でおよそ3億4,336万円。「防衛装備庁」はこの月の他に5月と6月にも平均額が全機関で最高となっている。

3月は全体でおよそ2兆814億円、落札件数は21,274件と、それぞれ前月からおよそ

1兆2,768億円、8,110件増加。前月から金額が減少したのは10機関と全体的な増加傾向だった。1件あたりの平均落札金額もおおよそ9,784万円の最高。この月、最高落札金額となったのは「防衛装備庁」で前月からおおよそ7,024億5,976万円増加と上半期の全機関で最高額、最大の増額だった。1件あたりの平均金額もおおよそ7億1,365万円で、前月から倍以上の増額。一方、金額が最も減少したのは「厚生労働省」でおおよそ206億9,239万円。落札件数は前月同様「国土交通省」が3,766件の上半期の全機関で最多増加、減少は「厚生労働省」149件。1件の平均落札金額は「会計検査院」のおおよそ10億5,435万円が最高だったが、落札件数が2件と少ないことから高額となっている。

4月に入ると落札金額は前月からおおよそ7,383億1,192万円減少したが、合計金額自体は3月に次ぐ2番目に高い金額となった。特に「経済産業省」はおおよそ1,495億5,556万円増加。前月最高金額だった「防衛装備庁」がおおよそ7,662億337万円と、上半期の全機関最大の減少額となった。また、「国土交通省」も前月から減少となったものの、落札金額は最高額であった。この金額減少は、落札件数の減少によるものと推測される。落札件数は多くの機関で増加し、前月から6,012件増加。

5月は落札金額と落札件数が大幅に減少。落札金額はおおよそ9,888億8,652万円、件数は19,328件とどちらも上半期最大の減少で、この月の落札件数は上半期で最も少なかった。「消防庁」「資源エネルギー庁」でのみ金額が増加したことからも、全体での大幅な金額の減少があったことが推測される。全体の平均金額もおおよそ4,451万円で上半期最低。大きな動きとしては「国土交通省」で落札金額がおおよそ1,683億5,812万円、落札件数は3,948件と上半期最大の減少。

6月はふたたび増加の傾向に戻り、落札金額はおおよそ1,396億5,530円、落札件数は3,070件増加。落札金額は「国土交通省」が894億5,617万円増加し、最高金額だった。また、「防衛装備庁」がおおよそ82億6,672万円減少したが、平均金額は最高となる2億5,946万円だった。落札件数は「国土交通省」の981件が上半期で最大の増加。また「林野庁」で205件減少していた。

機関別では上半期落札金額の合計で「国土交通省」がおおよそ1兆7,433億円で最高。次いで「防衛装備庁」がおおよそ1兆1,685億円、「防衛省」がおおよそ6,666億1,443万円、「厚生労働省」がおおよそ2,880億534万円、「農林水産省」がおおよそ2,418億8,068万円で上位5機関となった。落札件数は「防衛省」が23,917件で最多。次いで「国土交通省」が22,740件、「最高裁判所」が6,118件、「厚生労働省」が5,427件、「法務省」が5,164件で上位5機関となった。落札金額が5番目に高い「農林水産省」の落札件数は7番目、件数

が5番目に多い「法務省」の落札金額は10番目に高く、「最高裁判所」は8番目と**概ね金額と件数が比例**していることが推測される。1件あたりの平均落札金額は「防衛装備庁」の4億7,792万円が最高。次いで「デジタル庁」のおよそ3億4,391万円、「金融庁」のおよそ2億5,178万円が上位3機関だった。

ポイント

- ・2022年上半期の中央省庁における合計落札金額はおよそ5兆5,408億円、落札件数は90,409件。落札金額は4,5月に減少した。
- ・落札金額は3月が最高となるおよそ2兆814億円だった。
- ・1件あたりの平均落札金額も推移は同様で、3月に最高金額となるおよそ9,784万円だった。
- ・「国土交通省」は3月以外の月の全てで最高落札金額。上半期落札金額の合計は1兆7,433億円で全機関の最高。
- ・3月の「防衛装備庁」が最高落札金額で、前月からの増加もおよそ7,024億5,976万円で全機関の上半期落札金額で最大の増加となった。
- ・翌月の4月には上半期の全機関のなかで最大となる7,662億337万円減少。
- ・5月の落札金額は「消防庁」「資源エネルギー庁」でのみ金額が増加、それ以外の機関で減少。

3

外郭団体における過去5年間の落札金額推移

この項目では「過去5年間の外郭団体別の年間落札金額の推移」（図表2-2-5）と「過去5年間の外郭団体別の年間落札件数の推移」（図表2-2-6）から、落札の動向を分析していく。

図表2-2-5 過去5年間の外郭団体別の年間落札金額の推移

| 機関 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 合計 | 5兆8,787億9,051万9,230円 | 6兆2,792億2,698万1,669円 | 6兆5,792億5,253万8,841円 | 6兆2,449億7,627万9,911円 | 7兆4,160億7,134万2,388円 |
| 内閣府外郭団体 | 224億7,960万5,652円 | 105億761万3,228円 | 347億8,292万8,169円 | 279億2,950万8,221円 | 176億2,548万6,794円 |
| 防衛省外郭団体 | 4億1,470万4,648円 | 17億9,986万4,667円 | 4億7,136万6,224円 | 7億5,696万9,898円 | 6億513万3,443円 |
| 総務省外郭団体 | 6,143億8,091万4,666円 | 7,729億9,631万761円 | 6,290億7,202万8,419円 | 6,891億1,276万6,153円 | 3,847億6,005万8,596円 |
| 外務省外郭団体 | 1,569億5,059万2,009円 | 887億473万5,762円 | 1,107億1,744万2,787円 | 1,097億6,079万4,921円 | 1,414億1,352万2,239円 |
| 財務省外郭団体 | 862億6,745万8,538円 | 1,113億5,018万5,772円 | 1,049億8,716万5,638円 | 865億463万9,864円 | 1,206億1,221万9,898円 |
| 文部科学省外郭団体 | 9,759億9,333万697円 | 8,606億8,763万1,742円 | 1兆2,198億3,068万1,745円 | 1兆1,760億5,330万2,228円 | 1兆3,069億2,016万6,847円 |
| 厚生労働省外郭団体 | 8,078億5,177万430円 | 8,779億8,326万9,344円 | 8,100億4,158万4,851円 | 9,317億1,488万4,803円 | 1兆907億1,287万3,299円 |
| 農林水産省外郭団体 | 2,755億9,919万3,571円 | 2,927億9,551万6,093円 | 2,978億9,447万1,904円 | 4,103億7,930万9,355円 | 2,983億2,270万3,174円 |
| 経済産業省外郭団体 | 1,955億6,070万4,780円 | 2,625億8,874万5,168円 | 1,577億4,120万8,629円 | 2,454億2,269万1,943円 | 2,241億8,092万3,832円 |
| 国土交通省外郭団体 | 2兆7,023億5,911万7,501円 | 2兆9,635億8,840万6,521円 | 3兆1,631億5,866万1,655円 | 2兆5,155億7,652万6,843円 | 3兆7,698億2,855万5,984円 |
| 環境省外郭団体 | 409億3,312万6,738円 | 362億2,470万2,611円 | 505億5,499万8,820円 | 517億7,637万5,682円 | 611億1,297万1,252円 |

図表2-2-6 過去5年間の外郭団体別の年間落札件数の推移

| 機関 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計 | 86,911 | 84,777 | 86,074 | 85,500 | 91,818 |
| 内閣府外郭団体 | 702 | 787 | 786 | 469 | 455 |
| 防衛省外郭団体 | 28 | 33 | 36 | 38 | 33 |
| 総務省外郭団体 | 10,342 | 10,920 | 10,754 | 10,843 | 4,537 |
| 外務省外郭団体 | 4,393 | 3,382 | 3,687 | 3,058 | 4,010 |
| 財務省外郭団体 | 2,426 | 2,436 | 2,509 | 2,646 | 2,715 |
| 文部科学省外郭団体 | 29,176 | 27,544 | 28,139 | 29,740 | 36,463 |
| 厚生労働省外郭団体 | 15,246 | 15,066 | 15,541 | 16,159 | 18,871 |
| 農林水産省外郭団体 | 4,678 | 4,950 | 5,146 | 4,782 | 4,690 |
| 経済産業省外郭団体 | 5,738 | 5,794 | 6,270 | 5,297 | 6,111 |
| 国土交通省外郭団体 | 13,028 | 13,035 | 12,089 | 11,307 | 12,865 |
| 環境省外郭団体 | 1,154 | 830 | 1,117 | 1,161 | 1,068 |

2017年から2021年までの外郭団体全体の落札金額の推移は、2019年まで増加し、2020年に一度減少、2021年には過去5年の最高落札金額まで増加した。落札件数は2018年と2020年に減少した。

2017年の全体の落札金額はおよそ5兆8,788億円、落札件数は86,911件だった。その

なかで「国土交通省外郭団体」がおよそ2兆7,024億円で最高金額となった。「国土交通省外郭団体」は2021年までの5年間、増減はあるものの最高落札金額であった。また、1件あたりの平均落札金額も最高額のおよそ2億743万円。平均落札金額も5年連続で最高金額だった。一方、最低落札金額は「防衛省外郭団体」でおよそ4億1,470万円。この金額は、過去5年の全ての外郭団体で最低金額だった。また、年間落札件数も最低件数の28件で、1件あたりの平均落札金額もおよそ1,481万円が最低。落札金額、落札件数、1件あたりの平均落札金額の全てで、5年連続最低となった。落札件数が最多となったのは「文部科学省外郭団体」の29,176件で、「文部科学省外郭団体」は5年間連続で最多件数であった。また、全体の1件あたりの平均落札金額は過去5年で最も低い金額で、およそ6,764万円。

2018年の年間落札金額は前年からおよそ4,004億3,646万円増加し、およそ6兆2,792億万円だった。そのなかで「国土交通省外郭団体」のおよそ2,612億2,929万円が最も増加した金額となり、1件あたりの平均金額はおよそ2億2,736万円だった。一方、「文部科学省外郭団体」はこの年およそ1,153億570万円減少。また、全体の落札件数は、前年から2,134件減少し、5年間で最も多い減少数だった。この件数についても「文部科学省外郭団体」が1,632件と最も減少しており、件数と落札金額がこの年最も減少したことになる。全体の落札金額が増加、落札件数は減少したことで、1件あたりの平均金額はおよそ7,407万円に増額した。

2019年は年間落札金額がおよそ3,000億2,556万円増加し、およそ6兆5,792億円。「総務省外郭団体」では前年からおよそ1,439億2,428万円とこの年最も減少した。一方で、「文部科学省外郭団体」はおよそ3,591億4,305万円増加した。また、落札件数もこの年に595件増加したため、1件あたりの平均金額はおよそ4,335万円となり、5年間の「文部科学省外郭団体」のなかで最高額だった。全体の落札件数も前年から1,297件増加。1件あたりの平均落札金額もおよそ7,644万円と前年からさらに増加した。

2020年は年間落札金額がおよそ3,342億7,626万円減少し、およそ6兆2,445億円と唯一前年から金額が減少した年だった。落札件数も574件減少し、1件あたりの平均金額もおよそ7,304万円と2017年に次いで2番目に低い金額だった。特に「国土交通省外郭団体」では、年間落札金額がおよそ6,475億8,213万円と、5年間の全ての外郭団体のなかで最大の減少だった。落札件数は782件減少で、1件あたりの平均落札金額はおよそ2億2,248万円だった。一方、「厚生労働省外郭団体」では、およそ1,216億7,330万円の落札金額増加となった。

2021年は前年からおよそ1兆1,711億円と、過去5年の全体の年間落札金額で最も増加。落札件数も6,318件と最多の増加で、全体の1件あたりの平均落札金額は8,077万円。また、前月に大幅に金額減少した「国土交通省外郭団体」では、一転しておよそ1兆2,543億円増加。5年間の全外郭団体で最も増額していた。また、落札件数は1,558件増加し、1件あたりの平均金額はおよそ2億9,303万円と5年間の全外郭団体で最高金額。一方、「総務省外郭団体」はおよそ3,043億4,122万円減少していた。これは落札件数も過去5年の全外郭団体で最多となるおよそ6,306件の減少があったことが影響している。

「国土交通省外郭団体」は5年連続で最高落札金額、そして1件あたりの平均落札金額も最高金額。「防衛省外郭団体」は5年連続で最低落札金額と最低落札件数、そして1件あたりの平均落札金額も最低。「文部科学省外郭団体」は5年連続で最多落札件数だった。次項では2022年上半期の落札金額と件数について分析を行うこととする。

ポイント

- ・外郭団体の年間落札金額は2020年に減少。2021年にはおよそ1兆1,711億円増加し、過去5年で最高落札金額となった。
- ・「国土交通省外郭団体」は5年連続で最高落札金額。1件あたりの平均落札金額も最高。
- ・特に2021年の「国土交通省外郭団体」では、過去5年で最大のおよそ1兆2,543億円の増加。
- ・「防衛省外郭団体」は5年連続で最低落札金額と最低落札件数。
- ・「文部科学省外郭団体」は5年連続で最多件数。

4

2022年上半期の外郭団体における
月別落札金額の推移

前項に続きこの項目では、「2022年上半期の外郭団体の月別落札金額の推移」（図表2-2-7）と「2022年上半期の外郭団体の月別落札件数の推移」（図表2-2-8）から、落札の動向を分析していく。

図表2-2-7 2022年上半期の外郭団体の月別落札金額の推移

| 機関 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|-----------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 合計 | 4,508億2,715万5,311円 | 5,167億6,477万6,769円 | 1兆0,117億9,201万3,043円 | 6,925億3,085万6,010円 | 2,295億7,851万5,658円 | 4,494億972万530円 | 3兆3,509億303万7,321円 |
| 内閣府外郭団体 | 3億6,417万4,920円 | 12億9,111万6,793円 | 6億4,905万565円 | 32億6,074万5,506円 | 5億3,434万4,414円 | 5億5,323万2,706円 | 66億5,266万4,904円 |
| 防衛省外郭団体 | 147万3,535円 | 0円 | 0円 | 0円 | 309万3,541円 | 1,454万6,818円 | 1,911万3,894円 |
| 総務省外郭団体 | 241億6,927万250円 | 681億6,690万839円 | 922億6,310万2,443円 | 211億9,084万7,149円 | 271億7,091万8,834円 | 551億2,636万7,336円 | 2,880億8,740万6,851円 |
| 外務省外郭団体 | 189億8,860万7,592円 | 256億2,356万8,314円 | 200億4,355万4,211円 | 252億745万4,231円 | 35億2,757万5,282円 | 107億3,905万5,289円 | 1,041億2,981万4,919円 |
| 財務省外郭団体 | 45億1,932万3,105円 | 59億5,817万6,814円 | 129億2,803万2,933円 | 97億2,383万2,186円 | 48億814万849円 | 264億8,680万3,744円 | 644億2,430万9,631円 |
| 文部科学省外郭団体 | 712億5,142万3,808円 | 909億426万9,569円 | 1,750億8,512万7,329円 | 1,664億8,577万9,386円 | 268億4,597万4,833円 | 1,009億244万3,005円 | 6,314億7,501万7,930円 |
| 厚生労働省外郭団体 | 418億4,120万3,749円 | 564億115万7,495円 | 734億534万6,288円 | 962億8,418万4,752円 | 124億7,590万4,913円 | 446億5,143万8,708円 | 3,250億5,923万5,905円 |
| 農林水産省外郭団体 | 231億182万7,235円 | 218億7,803万8,113円 | 929億7,752万6,175円 | 92億9,219万2,251円 | 45億5,947万7,850円 | 88億6,454万3,783円 | 1,606億7,360万5,407円 |
| 経済産業省外郭団体 | 159億6,735万2,967円 | 151億6,371万9,687円 | 813億9,967万251円 | 354億7,405万7,173円 | 119億4,887万8,738円 | 249億7,138万6,959円 | 1,849億2,506万5,775円 |
| 国土交通省外郭団体 | 2,496億9,006万6,715円 | 2,295億1,057万7,945円 | 4,592億1,439万1,933円 | 3,099億4,638万2,976円 | 1,357億9,556万3,351円 | 1,763億4,937万027円 | 1兆5,615億635万2,947円 |
| 環境省外郭団体 | 9億3,243万1,435円 | 18億6,725万1,200円 | 38億2,621万915円 | 156億6,538万400円 | 19億864万3,053円 | 7億5,053万2,155円 | 249億5,044万9,158円 |

図表2-2-8 2022年上半期の外郭団体の月別落札件数の推移

| 機関 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 合計 | 6,281 | 7,033 | 10,187 | 10,457 | 3,117 | 5,295 | 42,370 |
| 内閣府外郭団体 | 24 | 16 | 21 | 140 | 18 | 29 | 248 |
| 防衛省外郭団体 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5 | 8 |
| 総務省外郭団体 | 287 | 531 | 506 | 168 | 151 | 245 | 1,888 |
| 外務省外郭団体 | 297 | 331 | 373 | 545 | 145 | 199 | 1,890 |
| 財務省外郭団体 | 180 | 271 | 319 | 279 | 133 | 194 | 1,376 |
| 文部科学省外郭団体 | 2,464 | 2,460 | 3,368 | 4,654 | 1,055 | 1,879 | 15,880 |
| 厚生労働省外郭団体 | 1,269 | 1,733 | 2,373 | 2,131 | 605 | 1,073 | 9,184 |
| 農林水産省外郭団体 | 272 | 384 | 620 | 346 | 165 | 309 | 2,096 |
| 経済産業省外郭団体 | 597 | 402 | 685 | 487 | 266 | 421 | 2,858 |
| 国土交通省外郭団体 | 865 | 868 | 1,823 | 1,406 | 553 | 914 | 6,429 |
| 環境省外郭団体 | 25 | 37 | 99 | 301 | 24 | 27 | 513 |

2022年上半期の外郭団体における合計落札金額はおよそ3兆3,509億円、落札件数の合計は42,370件だった。落札金額は4月と5月に2ヶ月連続で減少した。落札件数は5月にのみ減少。また、上半期全体の1件あたりの平均落札金額はおよそ7,909万円。

月別に落札を分析すると、1月全体の落札金額はおよそ4,508億2,716万円、落札件数は6,281件だった。最高落札金額は「国土交通省外郭団体」のおよそ2,496億9,007万円。

1 件あたりの平均落札金額も最高となるおよそ 2 億 8,866 万円だった。「国土交通省外郭団体」の落札金額は上半期の各月で最高金額となっており、また 1 件あたりの平均落札金額も 6 月以外で最高金額だった。この月の最低落札金額は「防衛省外郭団体」でおよそ 147 万円。「防衛省外郭団体」は 6 か月連続で落札金額、落札件数、平均金額が最低である。また、落札件数の最多は「文部科学省外郭団体」で 2,464 件。

2 月は全体の落札金額がおよそ 5,167 億 6,478 万円で、前月からおよそ 659 億 3,762 万円増加した。前月から金額が減少したのは 4 外郭団体で、特に「国土交通省外郭団体」はおよそ 201 億 7,949 万円減少。しかし、この月の最高落札金額だった。一方、「総務省外郭団体」ではおよそ 439 億 9,763 万円増加。全体の落札件数は 752 件増加し、なかでも「厚生労働省外郭団体」は 464 件増加、「文部科学省外郭団体」は減少したものの 2,460 件でこの月の最多件数だった。1 件あたりの平均落札金額は前月に引きつづき「国土交通省外郭団体」が最高となるおよそ 2 億 6,441 万円。

3 月は全体の落札金額がおよそ 4,950 億 2,724 万円と上半期で最も増加し、上半期最高落札金額のおよそ 1 兆 118 億円となった。金額の減少は「内閣府外郭団体」と「外務省外郭団体」のみで、特に「外務省外郭団体」はおよそ 55 億 8,001 万円減少した。前月最も減少した「国土交通省外郭団体」はおよそ 2,297 億 381 万円という上半期の外郭団体全体で最も増加であり、上半期の全外郭団体のなかで最高落札金額だった。1 件あたりの平均金額もおよそ 2 億 5,190 万円と月の最高金額。この月の全体の 1 件あたりの平均落札金額はおよそ 9,932 万円で上半期最高金額。また、全体の落札件数も 3,154 件と上半期で最多の増加。特に「文部科学省外郭団体」が最多の 3,368 件、増加数は「国土交通省外郭団体」の 955 件が最多だった。

4 月は増加傾向にあった前月から一転して、合計落札金額はおよそ 6,925 億 3,086 万円と、前月からおよそ 3,192 億 6,116 万円減少。「国土交通省外郭団体」は前月からおよそ 1,492 億 6,801 万円減少した。落札件数も 417 件減少したが、1 件あたりの平均落札金額は変わらず最高となるおよそ 2 億 2,045 万円だった。減額が多いなかで「厚生労働省外郭団体」ではおよそ 228 億 7,884 万円増加。落札件数は引き続き増加しており、270 件と微増。最多件数は 4,654 件の「文部科学省外郭団体」で、前月から 1,286 件と上半期の外郭団体全体で増加数、件数ともに最多。

5 月の合計落札金額はおよそ 2,295 億 7,852 万円と、1 月を下回り上半期最低金額。また、前月からおよそ 4,629 億 5,234 万円減少した。「総務省外郭団体」と「防衛省外郭団体」でのみ金額が増加し、そのほかの外郭団体では全て減少した。特に「文部科学省外郭

団体」はおよそ1,396億3,980万円の上半期最大の減少。全体の落札件数も「防衛省外郭団体」以外で減少、**前月から7,340件の大幅な減少**となり、上半期最低件数だった。「文部科学省外郭団体」は3,599件、上半期で最も減少した。1件あたりの平均落札金額は引き続き、「国土交通省外郭団体」のおよそ2億4,556万円が最高。

6月は全体の落札金額が、前月からおよそ2,198億3,120万円、落札件数は2,178件とどちらもふたたび増加した。**落札金額は「環境省外郭団体」のみで減少し、それ以外は全て増加した**。特に「文部科学省外郭団体」はおよそ740億5,647万円増加。**落札件数は全ての外郭団体で増加し**、こちらも「文部科学省外郭団体」が824件と最も増加し最多件数となった。また1件あたりの平均落札金額は「総務省外郭団体」のおよそ2億2,501万円が最高金額で、上半期初の「国土交通省外郭団体」以外という結果だった。

外郭団体別の上半期合計の落札金額は「国土交通省外郭団体」が最高となるおよそ1兆5,605億円。1件あたりの落札金額もおよそ2億4,273万円で最高金額となった。次いで、落札金額は「文部科学省外郭団体」がおよそ6,314億7,502万円、「厚生労働省外郭団体」のおよそ3,250億5,924万円が上位3団体だった。落札件数も順位は違うが上述の3団体であった。1件あたりの平均落札金額は「総務省外郭団体」がおよそ1億5,259万円で2番目に高い金額だった。過去5年間の推移同様、概ね金額の大小は団体ごとに決まっており、そのなかで増減の大小があった。特に「国土交通省外郭団体」では落札金額の増減の差は大きい。

ポイント

- ・外郭団体の上半期合計金額はおよそ3兆3,509億円、落札件数の合計は42,370件。1件あたりの平均金額はおよそ7,909万円。
- ・「国土交通省外郭団体」は上半期のうち5ヶ月間、合計落札金額と1件あたりの平均落札金額が最高額となった。
- ・「防衛省外郭団体」は6か月連続で落札金額、落札件数、平均金額が最低となった。
- ・3月は全体の落札金額がおよそ4,950億2,724万円と上半期で最も増加し、上半期最高落札金額のおよそ1兆118億円。
- ・特に「国土交通省外郭団体」はおよそ2,297億381万円という上半期の外郭団体全体で最も増加、上半期の全外郭団体のなかで最高落札金額。
- ・過去5年間の推移同様、概ね金額の大小は団体ごとに決まっており、そのなかで増減の大小があった。特に「国土交通省外郭団体」落札金額の増減の差は大きい。

5

都道府県庁における過去5年間の落札金額推移

この項目では、「過去5年間の都道府県庁における年間落札金額の推移」（図表2-2-9）と「過去5年間の都道府県庁における年間落札件数の推移」（図表2-2-10）を参考に落札金額の動向を分析していく。

過去5年間の都道府県庁全体の年間落札金額は増加を続けており、落札件数は2020年に一度減少し、2021年にふたたび増加した。

各年で見ていくと、2017年に落札金額の合計が最も高かったのは「東京都庁」でおよそ1兆2,627億円だった。「東京都庁」は以降2021年まで毎年全都道府県庁で最高金額となっている。一方、最低金額となったのは「広島県庁」で368億2,500万円だった。また、落札件数最多は「茨城県庁」で42,384件。「茨城県庁」も5年連続で最多件数となっている。最も少なかったのは「山形県庁」の2,160件だった。一件あたりの平均落札金額が最も高いのは「福島県庁」でおよそ5,518万円となり、過去5年の全都道府県庁で最高。最も低いのは「和歌山県庁」のおよそ231万円であった。

2018年で見ると、全体の年間落札金額はおよそ1,642億4,738万円増加した。最高金額となった「東京都庁」はおよそ1兆2,992億円で、最低金額は「山口県庁」のおよそ377億3,767万円だった。また、29都道府県庁で前年からの金額増加が見られた。なかでも「千葉県庁」ではおよそ389億1,539万円前年から増加した。前年からの件数増加が最も大きかったのは「岐阜県庁」の19,298件で前年から9,666件の増加が見られた。一方、金額減少が大きかったのは「愛知県庁」のおよそ632億9,684万円。落札件数に関しては引き続き「茨城県」が最多で40,575件で、増加件数が最も多かったのは「岐阜県庁」で9,666件だった。また、減少数が最も多かったのは「神奈川県庁」で2,097件。一件あたりの落札金額が最も高いのは前年に続き「福島県」でおよそ5,096万円、最も低いのは「茨城県庁」のおよそ310万円であった。

2019年の年間落札金額は、前年からおよそ7,123億5,124万円増加した。この金額は過去5年で最も大きな増加であった。落札金額が最高となった「東京都庁」はおよそ1兆2,864億円となったが、金額自体は前年から減少した。最低金額は「徳島県庁」のおよそ523億8,610万円。また、「福島県庁」ではおよそ312億4,419万円減少。金額増加が大きかったのは「岐阜県庁」でおよそ823億5,080万円。さらに、落札件数が最も減少したのは「茨城県庁」で2,336件、最も増加したのは「東京都庁」で5,932件。一件あたりの平

図表 2-2-9 過去5年間の都道府県庁における年間落札金額の推移

| 発注地域 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 合計 | 5兆8,784億4,207万8,779円 | 6兆426億8,945万9,454円 | 6兆7,550億4,069万6,299円 | 7兆2,565億3,060万1,178円 | 7兆5,704億7,840万6,849円 |
| 北海道 | 3,023億7,084万4,837円 | 3,151億4,170万4,39円 | 3,197億5,383万8,355円 | 4,290億5,851万4,653円 | 4,004億8,589万9,944円 |
| 青森県 | 535億2,383万8,771円 | 771億3,453万1,066円 | 889億1,377万2,800円 | 680億1,439万9,485円 | 789億5,799万3,446円 |
| 岩手県 | 1,432億5,491万7,230円 | 1,336億9,781万5,128円 | 1,295億4,395万4,25円 | 1,114億7,158万6,552円 | 985億1,061万2,710円 |
| 宮城県 | 1,896億2,623万2,290円 | 1,978億5,919万8,806円 | 1,726億5,816万8,970円 | 1,498億3,440万8,160円 | 1,213億757万9,750円 |
| 秋田県 | 907億8,794万3,028円 | 1,143億996万2,910円 | 1,375億3,384万5,034円 | 1,031億6,316万7,774円 | 1,035億4,387万6,965円 |
| 山形県 | 657億6,632万9,96円 | 575億4,408万8,247円 | 670億6,377万9,211円 | 767億8,292万3,029円 | 859億585万6,905円 |
| 福島県 | 1,400億9,604万9,777円 | 1,303億1,599万8,228円 | 990億7,180万5,540円 | 1,054億5,090万5,467円 | 939億7,496万6,003円 |
| 茨城県 | 1,301億7,840万5,24円 | 1,258億6,886万6,592円 | 1,312億6,040万4,607円 | 1,476億8,444万5,080円 | 1,535億8,530万2,533円 |
| 栃木県 | 1,133億3,606万8,320円 | 797億2,574万6,992円 | 1,624億8,064万3,043円 | 1,431億9,398万7,729円 | 1,062億8,783万8,527円 |
| 群馬県 | 944億2,512万8,712円 | 906億9,375万9,939円 | 963億3,165万4,996円 | 1,051億1,487万7,251円 | 928億6,332万2,755円 |
| 埼玉県 | 1,359億3,051万3,06円 | 1,587億5,169万1,315円 | 1,811億7,873万6,516円 | 1,832億6,865万3,191円 | 2,155億337万5,306円 |
| 千葉県 | 1,636億4,002万8,649円 | 2,025億5,541万7,242円 | 1,985億6,439万6,579円 | 2,455億668万5,835円 | 2,509億1,813万9,995円 |
| 東京都 | 1兆2,626億7,835万3,999円 | 1兆2,991億9,068万5,013円 | 1兆2,864億4,443万2,271円 | 1兆3,197億2,189万5,892円 | 1兆3,662億518万8,233円 |
| 神奈川県 | 1,441億8,836万1,805円 | 1,529億3,321万7,250円 | 1,725億2,920万4,292円 | 1,906億2,589万9,536円 | 2,181億8,888万7,122円 |
| 新潟県 | 1,042億6,460万7,368円 | 1,310億1,639万6,970円 | 1,311億1,200万3,419円 | 1,400億734万3,965円 | 1,123億5,632万1,476円 |
| 富山県 | 971億317万2,95円 | 929億2,297万2,710円 | 1,104億260万4,362円 | 1,399億3,914万6,310円 | 1,447億1,665万2,349円 |
| 石川県 | 567億9,722万7,960円 | 725億8,463万88円 | 840億6,355万2,770円 | 750億3,441万5,381円 | 758億5,518万7,633円 |
| 福井県 | 401億9,067万4,95円 | 566億8,342万6,824円 | 712億7,794万6,444円 | 772億4,921万9,120円 | 688億3,192万3,489円 |
| 山梨県 | 619億4,132万7,50円 | 922億7,990万6,106円 | 821億3,737万6,999円 | 998億8,083万8,803円 | 967億7,181万2,646円 |
| 長野県 | 802億658万7,54円 | 883億9,364万6,663円 | 1,152億4,908万9,188円 | 1,315億9,042万7,422円 | 1,270億3,250万4,12円 |
| 岐阜県 | 1,036億4,156万4,902円 | 1,279億8,494万9,833円 | 2,103億3,574万8,004円 | 1,633億9,093万5,006円 | 1,647億5,621万2,623円 |
| 静岡県 | 892億4,152万1,702円 | 1,162億7,878万9,982円 | 1,284億971万6,23円 | 1,348億3,623万6,173円 | 1,669億8,853万9,432円 |
| 愛知県 | 2,351億6,150万8,623円 | 1,718億6,467万1,796円 | 1,951億557万8,659円 | 2,957億245万8,78円 | 3,364億4,982万1,734円 |
| 三重県 | 668億5,598万8,865円 | 799億1,615万6,371円 | 1,196億3,227万3,772円 | 991億3,721万7,927円 | 1,176億323万2,9円 |
| 滋賀県 | 639億7,245万8,668円 | 804億4,254万2,169円 | 971億6,395万9,96円 | 1,388億1,153万6,071円 | 1,093億3,564万4,125円 |
| 京都府 | 936億906万3,633円 | 624億7,387万6,635円 | 829億3,380万6,627円 | 994億2,772万7,509円 | 991億9,612万4,435円 |
| 大阪府 | 2,428億9,005万7,758円 | 1,914億664万6,895円 | 2,722億8,536万3,201円 | 2,781億7,822万3,265円 | 3,949億3,248万9,832円 |
| 兵庫県 | 983億7,579万5,378円 | 1,085億1,100万5,417円 | 1,785億4,264万9,512円 | 1,931億3,965万2,459円 | 1,830億8,547万1,852円 |
| 奈良県 | 450億7,691万2,000円 | 486億137万2,159円 | 548億591万6,690円 | 646億6,697万7,59円 | 597億1,780万7,785円 |
| 和歌山県 | 691億9,231万6,497円 | 978億2,995万6,780円 | 889億342万1,381円 | 1,044億8,595万6,726円 | 1,342億5,456万2,148円 |
| 鳥取県 | 639億8,163万1,198円 | 680億4,536万4,068円 | 541億3,219万7,971円 | 745億6,914万1,070円 | 566億279万2,671円 |
| 島根県 | 708億8,142万9,552円 | 773億4,349万2,189円 | 744億2,553万9,443円 | 797億2,088万6,58円 | 906億4,230万9,148円 |
| 岡山県 | 793億7,972万7,014円 | 685億4,780万7,499円 | 738億395万9,611円 | 814億7,776万5,925円 | 687億7,234万8,17円 |
| 広島県 | 368億2,500万1,598円 | 605億7,384万3,18円 | 752億4,573万4,795円 | 750億1,234万8,341円 | 955億2,814万9,27円 |
| 山口県 | 373億5,687万8,54円 | 377億3,767万5,80円 | 709億2,046万6,647円 | 849億1,833万4,735円 | 956億3,965万8,388円 |
| 徳島県 | 418億2,214万2,573円 | 482億491万9,644円 | 523億8,610万3,219円 | 677億1,939万2,97円 | 810億4,841万8,851円 |
| 香川県 | 619億3,420万3,516円 | 509億2,390万1,560円 | 612億3,826万5,33円 | 738億692万5,319円 | 846億4,302万1,912円 |
| 愛媛県 | 521億2,236万7,645円 | 729億4,918万3,524円 | 755億127万4,299円 | 729億9,425万3,295円 | 727億413万9,533円 |
| 高知県 | 734億1,466万1,467円 | 780億5,670万8,328円 | 724億8,165万9,311円 | 832億5,963万7,079円 | 831億8,347万7,009円 |
| 福岡県 | 1,395億6,487万8,009円 | 1,695億2,400万6,320円 | 2,087億9,621万7,537円 | 2,211億1,959万4,193円 | 2,361億8,016万3,965円 |
| 佐賀県 | 455億7,623万8,029円 | 450億9,059万4,075円 | 841億3,554万2,932円 | 1,061億6,846万8,795円 | 685億5,157万7,255円 |
| 長崎県 | 863億1,687万7,450円 | 650億5,765万8,510円 | 815億4,637万4,760円 | 859億489万2,977円 | 1,157億6,065万2,433円 |
| 熊本県 | 1,293億3,835万9,048円 | 1,154億7,712万3,654円 | 1,110億2,428万6,436円 | 1,155億1,148万5,832円 | 1,306億4,786万2,858円 |
| 大分県 | 946億3,412万1,416円 | 1,020億8,630万1,954円 | 1,065億7,164万1,755円 | 1,314億2,917万2,309円 | 1,582億6,080万1,443円 |
| 宮崎県 | 867億6,558万6,856円 | 663億3,230万3,95円 | 1,108億6,356万9,420円 | 1,019億9,590万3,273円 | 1,526億4,576万9,514円 |
| 鹿児島県 | 952億7,493万8,925円 | 817億7,765万4,921円 | 873億4,651万5,186円 | 1,016億783万8,379円 | 1,230億1,267万9,836円 |
| 沖縄県 | 1,049億2,928万2,907円 | 800億4,732万3,50円 | 888億9,412万8,058円 | 849億4,392万1,293円 | 785億3,148万2,545円 |

図表 2-2-10 過去5年間の都道府県庁における年間落札件数の推移

| 発注地域 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 合計 | 392,939 | 415,538 | 433,637 | 413,705 | 466,825 |
| 北海道 | 12,427 | 14,011 | 15,461 | 15,388 | 17,773 |
| 青森県 | 2,640 | 2,640 | 2,953 | 2,943 | 3,347 |
| 岩手県 | 4,602 | 4,227 | 3,897 | 3,701 | 4,040 |
| 宮城県 | 3,573 | 4,116 | 3,934 | 3,346 | 4,105 |
| 秋田県 | 24,012 | 26,901 | 26,214 | 28,517 | 30,187 |
| 山形県 | 2,160 | 2,133 | 2,395 | 2,273 | 2,458 |
| 福島県 | 2,539 | 2,557 | 2,650 | 2,660 | 2,729 |
| 茨城県 | 42,384 | 40,575 | 38,239 | 38,920 | 44,024 |
| 栃木県 | 4,947 | 4,135 | 5,576 | 6,194 | 4,735 |
| 群馬県 | 4,820 | 4,926 | 5,001 | 5,235 | 4,766 |
| 埼玉県 | 10,389 | 10,545 | 10,091 | 10,969 | 13,050 |
| 千葉県 | 7,740 | 8,781 | 8,788 | 9,555 | 9,955 |
| 東京都 | 25,766 | 30,057 | 35,989 | 35,342 | 38,900 |
| 神奈川県 | 36,579 | 34,482 | 34,841 | 7,551 | 8,829 |
| 新潟県 | 5,656 | 6,746 | 6,887 | 6,199 | 5,782 |
| 富山県 | 5,021 | 5,221 | 5,558 | 6,018 | 7,129 |
| 石川県 | 4,827 | 5,596 | 5,893 | 5,821 | 6,236 |
| 福井県 | 5,911 | 6,949 | 7,507 | 7,474 | 7,669 |
| 山梨県 | 3,514 | 3,938 | 4,213 | 4,478 | 4,619 |
| 長野県 | 7,313 | 7,843 | 8,651 | 8,221 | 8,689 |
| 岐阜県 | 9,632 | 19,298 | 18,700 | 19,490 | 20,037 |
| 静岡県 | 5,170 | 6,237 | 6,250 | 6,638 | 7,462 |
| 愛知県 | 17,417 | 17,936 | 18,325 | 21,290 | 25,473 |
| 三重県 | 5,945 | 6,280 | 8,435 | 8,628 | 9,453 |
| 滋賀県 | 3,077 | 3,100 | 3,250 | 3,422 | 7,400 |
| 京都府 | 4,438 | 3,871 | 4,562 | 4,112 | 4,501 |
| 大阪府 | 6,080 | 6,999 | 6,906 | 6,761 | 7,394 |
| 兵庫県 | 3,501 | 3,959 | 3,925 | 4,604 | 5,146 |
| 奈良県 | 4,332 | 4,433 | 4,881 | 5,117 | 6,073 |
| 和歌山県 | 29,944 | 31,306 | 30,504 | 26,838 | 39,980 |
| 鳥取県 | 3,605 | 3,521 | 3,238 | 3,547 | 4,165 |
| 島根県 | 3,234 | 3,505 | 3,696 | 4,018 | 4,095 |
| 岡山県 | 3,181 | 4,398 | 6,658 | 6,005 | 6,641 |
| 広島県 | 2,723 | 2,516 | 3,249 | 3,389 | 3,840 |
| 山口県 | 3,427 | 3,297 | 4,680 | 5,208 | 5,745 |
| 徳島県 | 3,256 | 3,553 | 3,371 | 4,375 | 4,596 |
| 香川県 | 8,732 | 7,469 | 8,069 | 8,058 | 8,379 |
| 愛媛県 | 4,791 | 4,923 | 4,863 | 4,618 | 4,866 |
| 高知県 | 8,542 | 8,350 | 8,198 | 7,982 | 8,570 |
| 福岡県 | 7,862 | 8,572 | 8,983 | 8,939 | 9,952 |
| 佐賀県 | 3,591 | 3,281 | 3,563 | 3,380 | 4,413 |
| 長崎県 | 3,778 | 3,323 | 3,465 | 3,925 | 4,241 |
| 熊本県 | 8,027 | 7,738 | 7,718 | 7,694 | 8,740 |
| 大分県 | 5,312 | 5,584 | 5,874 | 6,325 | 6,935 |
| 宮崎県 | 9,082 | 8,683 | 10,095 | 11,199 | 11,685 |
| 鹿児島県 | 5,130 | 4,514 | 4,896 | 4,862 | 5,516 |
| 沖縄県 | 2,310 | 2,513 | 2,545 | 2,476 | 2,505 |

均金額では「兵庫県」が最高でおよそ4,549万円、最低は「和歌山県庁」でおよそ291万円となった。

2020年は全体の年間落札金額が5,014億8,990万円増加。なかでも「北海道庁」の増額が大きく、前年からおよそ1,093億468万円増加。その一方で、前年最も増額した「岐阜県庁」ではおよそ469億4,481万円とこの年最大の減額。落札件数の増減に関しては過去5年で最も減少した都道府県庁の数が多く、唯一前年から19,932件減少した。なかでも「神奈川県庁」で27,290件と、過去5年の都道府県庁で最も大きい件数減少だった。また、「愛知県庁」ではこの年最多の2,965件増加したものの、過去5年で最も低い増加数だった。1件あたりの平均落札金額は「宮城県庁」が最高でおよそ4,478万円。

2021年の年間落札件数はさらにおよそ3,139億4,781万円増加。特に「大阪府庁」がおよそ1,167億5,427万円の過去5年の全都道府県庁で最大の増額。また、落札件数も633件増加していた。一方、「佐賀県庁」はおよそ376億1,689万円の減少となったものの、落札件数は増加していた。落札件数は、「栃木県庁」「群馬県庁」「新潟県庁」の3機関でのみ減少しており、なかでも「栃木県庁」で1,459件減少した。また、「和歌山県庁」では13,142件と過去5年で最多の件数増加。それにより、1件あたりの平均落札金額はおよそ336万円になり、この年の最低金額であった。落札金額が最も増加した「大阪府庁」の平均落札金額はおよそ5,341万円が最高金額だった。

落札金額は全体で見ると増加傾向にあり、そのなかで「東京都庁」は毎年増加し、その年の最高金額だった。また増額が大きかったのは「千葉県庁」「岐阜県庁」「北海道庁」「大阪府庁」で、1件あたりの平均金額は「福島県庁」のみ、2年間最高金額だった。これを踏まえ、2022年上半期の落札金額の動向については次の項目で分析することとする。

ポイント

- ・ 都道府県庁全体の落札金額は5年連続で増加傾向。
- ・ 過去5年間にわたって「東京都庁」が最も落札金額の合計が高かった。
- ・ 落札件数は過去5年間にわたって「茨城県庁」が最多。
- ・ 2022年の「大阪府庁」の落札金額は、全都道府県庁の過去5年の推移のなかでも最大となるおよそ1,167億5,427万円増加。
- ・ 最も金額が減少したのは「愛知県庁」の2018年で、およそ632億9,684万円。
- ・ 1件あたりの平均金額は「福島県庁」のみ、2年間最高金額だった。

6

2022年上半期の都道府県庁における
月別落札金額の推移

前項に続きこの項目では、「2022年上半期の都道府県庁の月別落札金額の推移」（図表2-2-11）と「2022年上半期の都道府県庁の月別落札件数の推移」（図表2-2-12）から、落札の動向を分析していく。

2022年上半期の都道府県庁全体の合計落札金額はおよそ3兆8,117億円、落札件数は210,287件だった。年間落札金額の推移は4月と5月に連続して減少、件数は4月のみ減少していた。1件あたりの平均落札金額は上半期でおよそ1,813万円だった。

月別に落札を分析すると、1月の合計落札金額はおよそ4,092億1,998万円、落札件数は30,575件。最高落札金額は「東京都庁」のおよそ894億9,313万円。「東京都庁」は3月まで連続して全都道府県庁の最高落札金額となり、その後6月にも最高落札金額だった。最低落札金額は「秋田県庁」でおよそ4億8,881万円だった。最多落札件数は「茨城県庁」で3,484件。最低落札件数は「山形県庁」の52件となった。1件あたりの平均落札金額は「福島県庁」のおよそ1億5,504万円が最高。「秋田県庁」は落札件数が多く、落札金額が低かったことから、平均金額がおよそ15万円と最低だった。

2月の合計落札金額はおよそ5,104億6,213万円でおよそ1,012億4,215万円増加。落札件数は35,116件で4,541件増加した。この月に金額減少した都道府県庁は13機関と概ね増加していた。「東京都庁」の落札金額は前月からおよそ699億3,582万円増加し、最高落札金額となった。また、「福島県庁」はおよそ202億4,532万円とこの月最も減少した。落札件数が前月から減少した都道府県庁は12機関で、「愛知県庁」では1,629件と最も減少。一方、「東京都庁」は2,794件増加し、上半期の全都道府県で最も増加、この月の最多落札件数となった。1件あたりの平均落札金額は前月に引き続き「秋田県庁」がおよそ99万円と最低、最高金額は「岩手県庁」のおよそ1億1,173万円。

3月の合計落札金額はおよそ1兆2,654億円と、前月からおよそ7,549億5,202万円増加。上半期最大の増額となり、最も高い落札金額となった。この月「長野県庁」と「大阪府庁」のみで金額が減少。なかでも「大阪府庁」では前月からおよそ35億563万円減少、「東京都庁」はおよそ2,376億2,354万円と、上半期の全都道府県庁で最大の増加だった。また、全体の合計落札件数も前月から14,836件増加し上半期最多件数だった。そのなかでも「北海道庁」で前月から1,704件増加。「秋田県庁」では2,605件減少し、1件あたりの平均落札金額はおよそ2,643万円となった。一方、「東京都庁」がおよそ6,465万円と最

高。

4月は3月までの増加傾向から一転、合計落札金額がおよそ6,859億7,268万円、落札件数は前月から23,632件減少。しかし、1件あたりの平均落札金額はおよそ2,202万円と、上半期では前月に続いて2番目に高い金額となった。落札金額に増加が見られた都道府県庁は9機関と全体的な金額減少となった。特に「東京都庁」は前月からおよそ3,494億1,954万円と上半期の全都道府県庁で最大の減少。また、落札件数も4,942件と上半期で最も減少した。それによって、平均金額はおよそ3,969万円と前月から大幅な減少。一方で前月に金額が最も減少した「大阪府庁」がおよそ1,060億8,592万円増加し、最高落札金額となった。落札件数もこの月最多となる1,122件増加。金額と件数の増加から、1件あたりの平均落札金額は6,824万円と上半期の「大阪府庁」で最高金額だった。落札件数が前月から増加した都道府県庁はわずか7機関で、上半期で最も少ない件数であった。

5月は合計落札金額がさらにおよそ2,204億5,487万円減少し、およそ3,589億8,659万円で上半期最低金額だった。しかし、増加した都道府県庁は18機関と前月からは増えていた。「北海道庁」ではおよそ194億5,558万円で上半期最少の増加だった。また、1件あたりの平均落札金額がおよそ4,282万円と上半期の同庁で最高金額。一方、「大阪府庁」ではおよそ1,078億1,740万円、二度目の大幅な減少となった。落札件数も1,300件とこの月で最も減少。「秋田県庁」では1,937件の増加。1件あたりの平均落札金額は「山形県庁」のおよそ4,560万円が最高。

6月の合計落札金額はおよそ3,292億3,305万円と、2か月ぶりの増加。上半期で2番目に高額のおよそ6,882億1,964万円だった。前月から金額が減少した都道府県庁は3機関と、前月までの減少傾向から一転、全体的に金額増加となった。なかでも「東京都庁」の落札金額が前月からおよそ1,000億223万円、落札件数も同様にこの月最多の1,312件増加した。前月に最高金額だった「北海道庁」ではおよそ194億8,311万円のこの月最大の減少。最も件数が減少したのは「秋田県庁」の129件で、平均金額はおよそ296万円でこの月の最低金額だった。平均金額の最高は「神奈川県庁」でおよそ5,329万円。この月は「北海道庁」「秋田県庁」の2機関でのみ件数が減少、全体では11,534件と2番目に多い増加であった。

機関別の上半期落札金額合計で「東京都庁」のおよそ8,572億6,208万円が最高。次いで「北海道庁」のおよそ2,807億6,769万円、「大阪府庁」のおよそ2,019億8,343万円、「神奈川県庁」のおよそ1,651億8,142万円、「愛知県庁」のおよそ1,361億2,106万円が上位5機関となった。この機関では大幅な金額増加の翌月に、月の最大の金額減少となる傾向

図表 2-2-11 2022年上半期の都道府県庁の月別落札金額の推移

| 発注地域 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 合計 | 4,092億1,997万8,361円 | 5,104億6,212万7,721円 | 12,654億1,414万3,083円 | 5,794億4,146万3,461円 | 3,589億8,658万8,464円 | 6,882億1,963万6,005円 | 3兆8,117億4,393万7,095円 |
| 北海道 | 61億1,295万10円 | 83億10万6,843円 | 873億59万9,724円 | 532億866万3,171円 | 726億6,423万9,511円 | 531億8,113万2,524円 | 2,807億6,768万8,929円 |
| 青森県 | 13億9,301万9,031円 | 34億5,667万9,247円 | 128億7,520万9,753円 | 38億4,770万4,818円 | 37億2,110万2,733円 | 66億190万4,920円 | 318億9,562万502円 |
| 岩手県 | 34億202万894円 | 89億3,819万5,633円 | 182億2,120万5,205円 | 29億5,932万8,057円 | 50億6,491万4,395円 | 69億9,890万3,551円 | 455億8,456万7,735円 |
| 宮城県 | 62億1,608万6,519円 | 103億5,150万4,056円 | 140億8,998万1,832円 | 66億2,238万9,580円 | 29億1,584万3,493円 | 100億6,460万5,391円 | 502億6,041万871円 |
| 秋田県 | 4億8,881万1,647円 | 36億7,756万2,130円 | 297億5,649万5,685円 | 31億6,001万2,607円 | 68億1,370万5,635円 | 81億1,851万4,044円 | 520億1,510万1,748円 |
| 山形県 | 24億526万5,300円 | 17億8,498万8,967円 | 158億5,092万1,948円 | 71億8,097万4,124円 | 56億5,403万5,860円 | 69億4,477万1,130円 | 398億2,095万7,329円 |
| 福島県 | 237億2,131万5,977円 | 34億7,599万1,018円 | 118億5,597万2,788円 | 39億9,308万1,105円 | 13億1,991万686円 | 82億6,738万7,770円 | 526億3,365万9,344円 |
| 茨城県 | 57億7,326万1,718円 | 58億2,264万6,785円 | 238億8,320万8,919円 | 10億8,404万7,418円 | 39億6,181万7,331円 | 101億4,951万3,533円 | 506億7,449万5,704円 |
| 栃木県 | 38億4,748万6,211円 | 94億5,227万1,682円 | 126億5,636万3,382円 | 92億9,280万5,135円 | 38億1,430万6,498円 | 70億1,141万4,470円 | 460億7,464万1,788円 |
| 群馬県 | 52億2,722万4,818円 | 65億1,204万5,394円 | 161億1,625万1,877円 | 11億8,068万8,619円 | 35億3,444万7,649円 | 80億3,497万4,236円 | 406億563万2,593円 |
| 埼玉県 | 98億5,444万8,404円 | 73億8,792万6,451円 | 200億421万9,247円 | 121億3,389万7,484円 | 133億4,035万1,019円 | 371億502万4,538円 | 998億2,586万7,143円 |
| 千葉県 | 190億6,033万8,077円 | 150億3,100万2,605円 | 487億2,732万1,910円 | 51億6,861万1,659円 | 225億2,933万2,252円 | 162億2,852万4,392円 | 1,267億4,513万895円 |
| 東京都 | 894億9,313万1,618円 | 1,594億2,895万4,566円 | 3,970億5,249万4,191円 | 476億3,294万5,857円 | 318億2,616万3,711円 | 1,318億2,838万9,290円 | 8,572億6,207万5,461円 |
| 神奈川県 | 303億9,320万5,669円 | 145億4,510万7,720円 | 469億689万7,178円 | 225億2,674万1,999円 | 120億6,987万7,859円 | 387億3,959万381円 | 1,651億8,142万806円 |
| 新潟県 | 122億8,785万3,521円 | 51億1,634万6,790円 | 274億4,869万8,706円 | 67億5,092万3,010円 | 68億1,553万6,733円 | 166億3,755万4,217円 | 750億5,691万2,977円 |
| 富山県 | 53億5,939万1,950円 | 95億3,906万8,450円 | 321億7,724万9,085円 | 73億2,503万8,740円 | 43億1,886万4,846円 | 76億3,866万2,447円 | 663億5,827万5,518円 |
| 石川県 | 32億4,780万7,815円 | 36億9,178万4,200円 | 105億5,269万6,654円 | 30億5,994万6,791円 | 42億2,996万3,492円 | 117億393万8,809円 | 364億8,613万7,761円 |
| 福井県 | 30億5,503万1,008円 | 18億1,482万1,395円 | 143億5,976万1,536円 | 65億1,427万8,588円 | 62億5,070万2,730円 | 91億9,001万1,044円 | 411億8,459万8,571円 |
| 山梨県 | 40億9,315万1,523円 | 57億5,283万9,458円 | 201億8,819万3,976円 | 40億3,137万5,830円 | 31億1,364万2,539円 | 93億7,472万2,079円 | 465億5,392万5,405円 |
| 長野県 | 73億1,503万8,224円 | 160億8,540万2,929円 | 150億118万7,875円 | 75億179万2,256円 | 37億5,407万1,431円 | 75億2,227万7,553円 | 571億7,977万268円 |
| 岐阜県 | 104億825万3,747円 | 106億2,910万1,191円 | 232億8,655万9,282円 | 268億1,295万1,906円 | 84億5,414万7,922円 | 111億26万403円 | 906億9,127万4,451円 |
| 静岡県 | 70億786万1,746円 | 115億3,031万4,367円 | 175億8,396万8,759円 | 80億3,768万5,421円 | 44億7,259万4,294円 | 149億7,735万9,426円 | 636億978万4,013円 |
| 愛知県 | 138億5,474万5,938円 | 170億3,292万5,121円 | 240億6,573万2,179円 | 408億448万2,570円 | 151億1,293万1,318円 | 252億5,024万5,231円 | 1,361億2,106万2,357円 |
| 三重県 | 98億6,001万2,576円 | 101億7,043万3,811円 | 196億2,062万1,399円 | 28億529万4,055円 | 95億1,465万8,207円 | 111億6,931万2,749円 | 631億4,033万2,797円 |
| 滋賀県 | 44億1,630万2,319円 | 80億1,187万3,680円 | 94億1,833万7,727円 | 212億2,115万7,700円 | 68億5,969万1,112円 | 109億8,489万6,478円 | 609億1,225万9,016円 |
| 京都府 | 75億1,315万1,356円 | 37億4,028万3,272円 | 88億5,373万7,114円 | 141億7,851万9,584円 | 39億7,478万7,019円 | 90億1,212万7,859円 | 472億7,260万6,204円 |
| 大阪府 | 166億493万5,815円 | 147億3,234万9,997円 | 112億2,672万7円 | 1,173億1,264万3,207円 | 94億9,524万2,526円 | 326億1,153万6,509円 | 2,019億8,342万8,061円 |
| 兵庫県 | 123億9,729万9,835円 | 107億5,427万8,721円 | 248億5,148万275円 | 37億9,268万8,159円 | 51億6,429万5,640円 | 69億5,134万1,703円 | 639億1,138万4,333円 |
| 奈良県 | 36億1,168万970円 | 21億635万5,316円 | 112億1,426万4,923円 | 7億3,765万2,020円 | 17億7,884万2,795円 | 37億7,855万2,378円 | 232億2,734万8,402円 |
| 和歌山県 | 41億2,695万9,597円 | 119億7,862万8,635円 | 142億1,328万1,164円 | 42億4,650万8,936円 | 50億9,027万9,782円 | 143億4,522万6,452円 | 540億88万4,566円 |
| 鳥取県 | 27億6,360万9,147円 | 67億8,218万3,696円 | 124億3,253万5,829円 | 13億8,011万54円 | 42億2,761万4,567円 | 59億282万8,381円 | 334億8,888万1,674円 |
| 島根県 | 30億1,531万1,553円 | 89億6,928万503円 | 156億1,292万3,914円 | 94億6,391万6,620円 | 41億9,743万6,760円 | 101億793万9,773円 | 513億6,680万9,123円 |
| 岡山県 | 15億2,088万3,613円 | 33億8,088万905円 | 63億4,010万3,623円 | 121億9,548万1,088円 | 40億572万3,628円 | 58億6,091万7,467円 | 333億399万324円 |
| 広島県 | 50億2,560万2,163円 | 74億5,156万9,733円 | 93億1,364万2,884円 | 40億9,154万2,557円 | 38億7,686万3,229円 | 161億7,050万371円 | 459億2,972万937円 |
| 山口県 | 42億5,690万2,421円 | 53億7,875万2,504円 | 123億1,318万6,111円 | 110億5,023万9,831円 | 41億5,347万6,853円 | 62億7,964万2,784円 | 434億3,220万504円 |
| 徳島県 | 26億5,235万9,807円 | 38億2,036万1,585円 | 72億7,221万8,460円 | 90億396万2,859円 | 16億5,233万6,012円 | 63億4,600万8,584円 | 307億4,724万7,307円 |
| 香川県 | 21億3,315万8,943円 | 42億2,340万2,678円 | 105億6,550万7,797円 | 50億5,575万1,129円 | 45億6,414万1,186円 | 48億1,951万2,260円 | 313億6,147万3,993円 |
| 愛媛県 | 22億8,149万9,374円 | 24億5,908万3,812円 | 85億1,544万8,415円 | 111億6,859万6,391円 | 27億8,537万4,966円 | 53億8,760万5,874円 | 325億9,760万8,832円 |
| 高知県 | 28億2,969万1,809円 | 66億2,852万5,945円 | 81億8,643万8,038円 | 20億8,470万6,864円 | 33億7,947万3,951円 | 72億5,001万3,930円 | 303億5,885万537円 |
| 福岡県 | 169億6,104万7,869円 | 124億7,236万6,693円 | 181億9,142万7,853円 | 261億7,771万756円 | 65億8,124万2,082円 | 158億3,212万5,535円 | 962億1,592万788円 |
| 佐賀県 | 25億3,874万645円 | 32億5,025万8,066円 | 93億8,390万4,105円 | 38億3,881万7,594円 | 36億8,117万4,832円 | 70億2,942万8,840円 | 297億2,232万4,082円 |
| 長崎県 | 54億7,363万7,465円 | 86億1,727万4,344円 | 200億8,098万7,891円 | 31億5,045万2,616円 | 27億6,303万6,562円 | 71億9,267万5,554円 | 472億7,806万4,432円 |
| 熊本県 | 80億7,974万1,266円 | 118億9,228万3,366円 | 239億1,787万2,985円 | 36億7,746万4,629円 | 42億8,098万3,514円 | 105億8,371万7,224円 | 624億3,206万2,984円 |
| 大分県 | 68億1,862万7,436円 | 53億8,842万7,176円 | 177億8,135万7,185円 | 116億3,472万5,543円 | 52億8,583万6,471円 | 81億5,329万2,649円 | 550億6,226万6,460円 |
| 宮崎県 | 30億3,532万4,411円 | 56億2,105万327円 | 139億6,498万3,656円 | 14億5,577万6,063円 | 28億9,910万4,402円 | 76億1,030万5,798円 | 345億8,654万4,657円 |
| 鹿児島県 | 40億7,872万1,040円 | 95億3,399万6,762円 | 207億3,930万1,270円 | 32億5,502万2,195円 | 39億9,348万4,614円 | 69億3,114万92円 | 485億3,166万5,973円 |
| 沖縄県 | 32億708万1,156円 | 37億4,063万9,196円 | 114億4,267万2,539円 | 56億3,236万6,850円 | 90億2,898万3,817円 | 52億3,930万5,382円 | 382億9,104万8,940円 |

図表 2-2-12 2022 年上半期の都道府県庁の月別落札件数の推移

| 発注地域 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 合計 | 30,575 | 35,116 | 49,952 | 26,320 | 28,395 | 39,929 | 210,287 |
| 北海道 | 469 | 550 | 2,254 | 1,659 | 1,697 | 1,679 | 8,308 |
| 青森県 | 106 | 171 | 415 | 69 | 165 | 358 | 1,284 |
| 岩手県 | 101 | 80 | 1,128 | 290 | 192 | 322 | 2,113 |
| 宮城県 | 228 | 511 | 526 | 163 | 166 | 337 | 1,931 |
| 秋田県 | 3,358 | 3,731 | 1,126 | 938 | 2,875 | 2,746 | 14,774 |
| 山形県 | 52 | 33 | 520 | 166 | 124 | 221 | 1,116 |
| 福島県 | 153 | 130 | 364 | 98 | 77 | 240 | 1,062 |
| 茨城県 | 3,484 | 2,887 | 3,165 | 2,480 | 2,960 | 3,283 | 18,259 |
| 栃木県 | 179 | 257 | 475 | 205 | 303 | 460 | 1,879 |
| 群馬県 | 265 | 292 | 682 | 79 | 287 | 450 | 2,055 |
| 埼玉県 | 729 | 668 | 1,468 | 873 | 920 | 1,041 | 5,699 |
| 千葉県 | 462 | 753 | 1,268 | 348 | 496 | 828 | 4,155 |
| 東京都 | 2,473 | 5,267 | 6,142 | 1,200 | 1,548 | 2,860 | 19,490 |
| 神奈川県 | 446 | 766 | 1,856 | 319 | 436 | 727 | 4,550 |
| 新潟県 | 238 | 353 | 1,130 | 75 | 334 | 739 | 2,869 |
| 富山県 | 234 | 388 | 1,039 | 513 | 274 | 352 | 2,800 |
| 石川県 | 352 | 372 | 628 | 436 | 420 | 859 | 3,067 |
| 福井県 | 490 | 453 | 1,279 | 489 | 705 | 867 | 4,283 |
| 山梨県 | 188 | 245 | 855 | 203 | 292 | 463 | 2,246 |
| 長野県 | 586 | 861 | 1,203 | 687 | 482 | 594 | 4,413 |
| 岐阜県 | 2,000 | 1,847 | 1,346 | 1,522 | 1,372 | 1,698 | 9,785 |
| 静岡県 | 333 | 332 | 844 | 282 | 335 | 738 | 2,864 |
| 愛知県 | 2,439 | 810 | 829 | 1,491 | 1,408 | 2,192 | 9,169 |
| 三重県 | 606 | 895 | 1,765 | 226 | 427 | 623 | 4,542 |
| 滋賀県 | 509 | 637 | 827 | 619 | 548 | 631 | 3,771 |
| 京都府 | 255 | 335 | 383 | 640 | 238 | 408 | 2,259 |
| 大阪府 | 249 | 283 | 597 | 1,719 | 419 | 615 | 3,882 |
| 兵庫県 | 262 | 301 | 1,001 | 73 | 174 | 339 | 2,150 |
| 奈良県 | 343 | 397 | 754 | 191 | 305 | 484 | 2,474 |
| 和歌山県 | 3,376 | 3,386 | 2,678 | 1,228 | 2,826 | 3,520 | 17,014 |
| 鳥取県 | 135 | 234 | 632 | 451 | 229 | 337 | 2,018 |
| 島根県 | 156 | 331 | 583 | 628 | 261 | 426 | 2,385 |
| 岡山県 | 283 | 515 | 547 | 815 | 517 | 582 | 3,259 |
| 広島県 | 254 | 270 | 162 | 97 | 221 | 460 | 1,464 |
| 山口県 | 251 | 277 | 756 | 535 | 284 | 482 | 2,585 |
| 徳島県 | 143 | 196 | 446 | 315 | 174 | 396 | 1,670 |
| 香川県 | 583 | 674 | 868 | 605 | 519 | 710 | 3,959 |
| 愛媛県 | 208 | 183 | 697 | 356 | 145 | 449 | 2,038 |
| 高知県 | 597 | 654 | 871 | 558 | 608 | 666 | 3,954 |
| 福岡県 | 597 | 686 | 704 | 824 | 432 | 907 | 4,150 |
| 佐賀県 | 172 | 156 | 401 | 180 | 298 | 389 | 1,596 |
| 長崎県 | 164 | 308 | 574 | 94 | 224 | 404 | 1,768 |
| 熊本県 | 497 | 723 | 1,098 | 169 | 315 | 621 | 3,423 |
| 大分県 | 280 | 368 | 773 | 613 | 264 | 557 | 2,855 |
| 宮崎県 | 941 | 1,040 | 990 | 472 | 788 | 1,136 | 5,367 |
| 鹿児島県 | 236 | 452 | 1,015 | 91 | 107 | 489 | 2,390 |
| 沖縄県 | 113 | 58 | 288 | 236 | 204 | 244 | 1,143 |

がある。合計落札件数は「東京都庁」の19,490件が最高。次いで「茨城県庁」の18,259件、「和歌山県庁」の17,014件、「秋田県庁」の14,774件、「岐阜県庁」の9,785件が上位5機関で、落札金額と落札件数で大きく異なった。落札件数は「茨城県庁」と「東京都庁」で月ごとの最多件数を記録していたが、件数の変動の大きい「東京都庁」と比較して、「茨城県庁」は安定した件数の推移だった。また、「秋田県庁」では1月と2月と6月、「和歌山県庁」では3月、「茨城県庁」では4月から6月まで1件あたりの平均落札金額が最低であった。上半期の都道府県庁別の合計平均金額は、「大阪府庁」のおよそ5,203万円が最高、次いで「福島県庁」のおよそ4,956万円、「東京都庁」のおよそ4,398万円、「神奈川県庁」のおよそ3,630万円、「山形県庁」のおよそ3,568万円が上位5機関だった。この全ての機関で、月別の最高平均金額となっている。

ポイント

- ・2022年上半期の都道府県庁全体の合計落札金額はおよそ3兆8,117億円、落札件数は210,287件。1件あたりの平均落札金額は上半期でおよそ1,813万円
- ・3月の合計落札金額はおよそ1兆2,654億円と、前月からおよそ7,549億5,202万円増加。上半期最大の増額となり、最高落札金額。
- ・3月の「東京都庁」はおよそ2,376億2,354万円と、上半期の全都道府県庁で最大の増加。
- ・落札件数が前月から増加した都道府県庁はわずか7機関で、上半期で最も少ない件数。
- ・5月は合計落札金額がさらにおよそ2,204億5,487万円減少し、およそ3,589億8,659万円で上半期最低金額。
- ・機関別では「東京都庁」のおよそ8,572億6,208万円が最高。上位の落札金額は大幅な金額増加の翌月に、月の最大の金額減少となる傾向。
- ・上半期の都道府県庁別の合計平均金額は、「大阪府庁」のおよそ5,203万円が最高。

7

地方自治体における過去5年間の落札金額推移

この項目では、「過去5年間の地方自治体における年間落札金額の推移」（図表2-2-13）と「過去5年間の地方自治体における年間落札件数の推移」（図表2-2-14）を参考に、「地方自治体」の視点から落札金額の動向を分析していく。

図表2-2-13 過去5年間の地方自治体における年間落札金額の推移

| 市区町村 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|------------|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| 地方自治体合計 | 7兆6,107億8,519万6,446円 | 7兆8,978億1,814万3,477円 | 8兆3,862億632万491円 | 8兆9,883億1,541万5,171円 | 8兆7,595億9,350万6,451円 |
| 札幌市 | 1,642億8,902万4,323円 | 1,941億8,582万6,536円 | 2,015億2,229万734円 | 2,888億5,618万2,687円 | 2,114億8,453万4,800円 |
| その他北海道市町村 | 2,113億9,659万1,759円 | 2,153億6,081万6,580円 | 2,600億4,286万9,869円 | 2,624億9,548万6,400円 | 2,777億9,447万1,110円 |
| 青森県市町村 | 998億1,393万3,862円 | 922億6,614万5,449円 | 999億2,807万3,240円 | 1,134億7,169万6,572円 | 853億193万5,964円 |
| 岩手県市町村 | 1,269億245万5,312円 | 1,317億7,859万3,018円 | 1,269億3,215万1,564円 | 1,150億977万6,866円 | 1,014億4,447万7,790円 |
| 仙台市 | 677億6,715万5,756円 | 596億6,863万7,453円 | 625億9,840万1,115円 | 1,001億3,592万4,007円 | 859億553万4,892円 |
| その他宮城県市町村 | 1,686億7,238万4,951円 | 1,862億9,097万9,105円 | 1,398億3,826万1,914円 | 1,500億3,222万6,746円 | 1,042億8,914万2,027円 |
| 秋田県市町村 | 687億934万480円 | 855億9,825万1,533円 | 916億3,802万4,767円 | 807億5,936万1,987円 | 724億3,981万1,581円 |
| 山形県市町村 | 468億6,766万900円 | 581億4,114万4,384円 | 673億9,564万95円 | 512億1,468万3,930円 | 480億7,073万9,956円 |
| 福島県市町村 | 1,834億9,599万4,596円 | 1,788億8,112万3,493円 | 1,936億3,991万5,076円 | 2,344億662万3,590円 | 2,105億9,772万2,475円 |
| 茨城県市町村 | 1,604億4,534万5,582円 | 1,751億8,852万5,555円 | 1,796億491万5,418円 | 1,874億1,357万1,541円 | 1,795億4,506万8,545円 |
| 栃木県市町村 | 1,141億6,958万5,237円 | 1,091億7,310万2,789円 | 1,079億3,809万2,296円 | 1,228億8,915万1,293円 | 1,131億3,577万5,094円 |
| 群馬県市町村 | 827億3,860万7,083円 | 925億134万7,417円 | 1,072億2,444万6,839円 | 1,170億2,300万1,152円 | 1,320億7,651万8,216円 |
| さいたま市 | 1,200億5,938万8,821円 | 946億7,734万9,496円 | 1,048億3,424万4,727円 | 1,078億5,518万7,652円 | 1,237億694万4,095円 |
| その他埼玉県市町村 | 2,363億1,755万7,367円 | 2,540億6,748万7,336円 | 2,568億577万3,797円 | 2,691億1,270万5,694円 | 2,634億4,279万6,083円 |
| 千葉市 | 342億7,913万4,247円 | 448億8,088万701円 | 829億3,146万8,387円 | 534億422万8,934円 | 529億1,214万1,243円 |
| その他千葉県市町村 | 2,518億6,991万3,186円 | 2,528億8,062万2,720円 | 3,086億8,324万7,415円 | 3,282億4,045万9,879円 | 3,002億7,186万1,801円 |
| 東京23区 | 4,587億6,595万7,245円 | 4,932億5,156万4,695円 | 5,539億7,247万9,051円 | 5,819億1,282万9,281円 | 5,457億4,906万3,632円 |
| その他東京都市町村 | 1,818億1,270万8,677円 | 1,412億7,960万2,711円 | 1,583億1,423万64円 | 1,946億130万6,644円 | 1,553億4,411万2,334円 |
| 横浜市 | 2,959億2,442万8,472円 | 2,685億3,235万1,904円 | 2,623億1,346万992円 | 3,220億1,224万7,482円 | 3,788億3,198万958円 |
| 川崎市 | 2,404億9,065万4,962円 | 1,046億8,210万953円 | 1,659億1,206万4,735円 | 1,902億6,021万2,103円 | 1,643億5,989万4,146円 |
| 相模原市 | 358億2,987万3,245円 | 316億4,792万4,236円 | 274億5,885万5,695円 | 282億2,110万9,531円 | 386億4,090万6,802円 |
| その他神奈川県市町村 | 1,244億654万9,375円 | 1,299億6,000万3,801円 | 1,245億8,410万3,798円 | 1,396億9,670万1,689円 | 1,378億6,412万5,322円 |
| 新潟市 | 373億4,613万7,771円 | 312億7,725万4,371円 | 389億2,813万8,643円 | 363億8,536万8,583円 | 339億6,399万1,088円 |
| その他新潟県市町村 | 1,180億7,082万7,683円 | 1,259億6,106万5,835円 | 1,095億3,691万6,052円 | 1,101億8,071万1,717円 | 1,062億2,999万4,957円 |
| 富山県市町村 | 850億4,374万4,535円 | 918億8,439万5,805円 | 987億9,148万3,898円 | 1,021億4,775万178円 | 857億8,993万6,501円 |
| 石川県市町村 | 885億5,819万5,911円 | 715億9,008万1,273円 | 815億2,707万2,075円 | 990億9,805万4,966円 | 826億2,392万7,468円 |
| 福井県市町村 | 501億3,254万4,693円 | 421億235万6,858円 | 545億2,972万6,899円 | 478億1,086万3,472円 | 722億2,494万7,497円 |
| 山梨県市町村 | 500億9,279万9,814円 | 542億2,864万1,798円 | 480億2,484万7,149円 | 439億8,743万1,887円 | 524億6,750万7,604円 |
| 長野県市町村 | 931億6,120万6,688円 | 1,122億9,185万3,497円 | 1,463億7,932万1,412円 | 1,270億4,420万9,537円 | 1,139億284万4,212円 |
| 岐阜県市町村 | 1,357億6,314万4,998円 | 1,402億4,075万7,566円 | 1,499億5,095万7,508円 | 1,355億2,510万2,518円 | 1,438億9,684万1,389円 |
| 静岡市 | 618億9,576万1,968円 | 378億5,161万1,422円 | 476億9,147万3,619円 | 572億8,564万5,229円 | 401億4,663万5,564円 |
| 浜松市 | 452億2,716万4,249円 | 449億1,220万3,735円 | 510億6,142万3,934円 | 663億6,994万4,262円 | 547億4,275万3,107円 |
| その他静岡県市町村 | 972億4,186万7,530円 | 1,243億5,539万6,163円 | 1,469億6,214万1,724円 | 1,291億2,045万2,708円 | 1,273億4,906万7,275円 |
| 名古屋市 | 1,305億4,227万6,366円 | 1,879億1,751万3,233円 | 1,405億8,628万2,755円 | 1,815億273万2,285円 | 3,062億3,893万6,720円 |
| その他愛知県市町村 | 2,933億2,301万1,933円 | 3,091億8,797万356円 | 3,413億1,101万4,189円 | 3,594億1,359万3,777円 | 3,461億1,295万8,394円 |
| 三重県市町村 | 1,205億5,169万3,719円 | 1,288億9,810万7,913円 | 1,184億6,530万3,132円 | 1,729億6,868万4,981円 | 1,081億756万4,375円 |

| | | | | | |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 滋賀県市町村 | 1,010億619万8,506円 | 1,084億4,448万5,731円 | 760億4,127万2,408円 | 885億730万3,758円 | 689億2,684万7,998円 |
| 京都市 | 1,078億2,898万4,163円 | 1,282億909万6,942円 | 1,201億8,139万6,757円 | 1,219億977万5,049円 | 1,268億822万2,156円 |
| その他京都市町村 | 592億1,053万4,182円 | 495億2,761万2,769円 | 627億2,578万9,001円 | 693億7,204万1,574円 | 608億716万2,089円 |
| 大阪市 | 4,146億4,143万1,684円 | 2,825億3,516万5,895円 | 3,069億9,742万5,683円 | 3,203億7,487万52円 | 3,704億5,356万3,152円 |
| 堺市 | 492億6,934万5,907円 | 560億8,617万8,389円 | 439億4,627万6,479円 | 602億7,487万6,851円 | 490億5,490万4,323円 |
| その他大阪府市町村 | 1,919億7,947万5,344円 | 2,479億5,532万3,988円 | 2,315億5,912万7,796円 | 2,318億3,698万2,432円 | 2,523億1,231万8,801円 |
| 神戸市 | 1,301億3,294万2,427円 | 1,277億3,519万6,053円 | 1,544億5,371万1,711円 | 2,033億8,530万9,843円 | 1,720億5,913万4,389円 |
| その他兵庫県市町村 | 1,809億5,930万3,644円 | 1,990億7,612万3,093円 | 2,243億5,076万1,571円 | 2,016億231万480円 | 1,758億3,078万5,391円 |
| 奈良県市町村 | 532億6,410万5,150円 | 467億943万8,676円 | 675億8,660万9,545円 | 1,067億387万9,427円 | 1,096億7,658万1,403円 |
| 和歌山県市町村 | 443億5,506万3,503円 | 581億4,037万8,611円 | 643億9,636万5,361円 | 550億1,730万3,043円 | 648億3,662万8,949円 |
| 鳥取県市町村 | 245億2,435万8,068円 | 905億5,896万8,713円 | 322億1,676万9,671円 | 369億7,638万4,587円 | 315億8,272万9,435円 |
| 岡山市 | 294億8,560万5,747円 | 308億4,075万2,428円 | 423億2,491万5,752円 | 393億692万6,293円 | 769億6,091万8,962円 |
| その他岡山県市町村 | 625億6,327万5,362円 | 750億9,262万1,477円 | 922億6,702万5,438円 | 805億5,688万2,196円 | 770億7,683万2,123円 |
| 広島市 | 584億418万1,551円 | 1,136億9,172万6,559円 | 1,165億6,084万5,728円 | 1,122億2,672万68円 | 1,126億2,898万1,594円 |
| その他広島県市町村 | 1,067億2,063万9,699円 | 808億1,213万8,398円 | 1,117億2,515万7,569円 | 1,039億5,599万934円 | 1,076億870万4,466円 |
| 山口県市町村 | 749億3,688万451円 | 862億2,064万8,105円 | 876億1,200万3,699円 | 799億4,670万705円 | 978億3,728万7,830円 |
| 徳島県市町村 | 310億996万5,273円 | 390億5,151万2,242円 | 376億9,571万8,947円 | 422億2,574万2,179円 | 375億2,640万3,678円 |
| 香川県市町村 | 359億4,995万9,111円 | 593億7,040万7,038円 | 575億8,040万6,113円 | 652億362万791円 | 552億8,502万6,319円 |
| 愛媛県市町村 | 958億8,812万805円 | 942億5,549万2,463円 | 1,210億7,799万5,722円 | 1,096億5,715万6,113円 | 942億8,219万8,458円 |
| 高知県市町村 | 357億7,765万1,968円 | 343億1,525万9,006円 | 459億1,434万7,941円 | 515億6,711万1,628円 | 622億2,820万7,153円 |
| 福岡市 | 1,123億7,675万6,507円 | 1,325億3,985万44円 | 1,018億9,043万8,347円 | 1,146億5,432万3,349円 | 1,379億1,375万2,486円 |
| 北九州市 | 695億637万2,712円 | 865億5,618万1,376円 | 790億3,639万2,057円 | 1,266億7,340万4,946円 | 719億6,877万3,524円 |
| その他福岡県市町村 | 1,303億7,654万2,653円 | 1,577億5,963万3,168円 | 1,570億1,079万4,489円 | 1,714億1,543万5,956円 | 1,629億4,785万6,403円 |
| 佐賀県市町村 | 446億8,942万9,694円 | 494億8,796万2,204円 | 555億4,010万5,764円 | 619億9,051万6,831円 | 636億5,302万787円 |
| 長崎県市町村 | 870億7,305万2,622円 | 897億4,907万3,324円 | 1,215億1,974万4,686円 | 1,030億8,449万9,275円 | 929億3,070万5,929円 |
| 熊本市 | 1,111億3,267万3,766円 | 1,085億5,785万3,372円 | 797億3,025万1,839円 | 877億5,997万2,089円 | 903億8,842万5,170円 |
| その他熊本県市町村 | 894億8,178万3,320円 | 1,026億1,006万264円 | 1,134億2,059万3,173円 | 1,027億8,834万6,229円 | 1,338億9,946万7,697円 |
| 大分県市町村 | 134億8,703万1,381円 | 619億6,908万1,637円 | 792億9,893万7,401円 | 824億6,251万4,187円 | 785億3,408万5,066円 |
| 宮崎県市町村 | 390億7,362万6,973円 | 508億7,208万2,528円 | 657億8,803万5,018円 | 509億6,446万2,892円 | 677億6,316万964円 |
| 鹿児島県市町村 | 596億6,115万9,743円 | 590億8,179万2,687円 | 832億3,005万8,066円 | 916億8,553万9,316円 | 878億4,096万8,288円 |
| 沖縄県市町村 | 512億1,963万9,099円 | 502億4,874万2,971円 | 439億1,309万6,969円 | 504億4,568万7,555円 | 573億8,457万326円 |

図表 2-2-14 過去5年間の地方自治体における年間落札件数の推移

| 地方自治体 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地方自治体合計 | 541,424 | 554,525 | 586,467 | 602,632 | 632,186 |
| 札幌市 | 7,769 | 9,173 | 9,014 | 8,674 | 8,824 |
| その他北海道市町村 | 11,898 | 13,102 | 12,605 | 13,853 | 14,508 |
| 青森県市町村 | 5,866 | 6,282 | 6,461 | 6,943 | 7,170 |
| 岩手県市町村 | 5,474 | 5,426 | 5,268 | 5,523 | 5,537 |
| 仙台市 | 1,221 | 1,170 | 1,267 | 1,490 | 1,917 |
| その他宮城県市町村 | 5,637 | 5,661 | 6,215 | 7,157 | 6,543 |
| 秋田県市町村 | 6,273 | 6,828 | 6,668 | 6,796 | 7,321 |
| 山形県市町村 | 2,499 | 2,866 | 2,850 | 2,949 | 3,019 |
| 福島県市町村 | 8,242 | 8,742 | 9,102 | 12,477 | 12,290 |
| 茨城県市町村 | 10,201 | 10,806 | 10,919 | 11,726 | 12,484 |
| 栃木県市町村 | 7,276 | 7,096 | 7,030 | 7,788 | 8,146 |
| 群馬県市町村 | 6,318 | 6,873 | 7,458 | 8,168 | 9,071 |
| さいたま市 | 5,071 | 5,354 | 5,759 | 5,261 | 5,940 |
| その他埼玉県市町村 | 17,689 | 18,604 | 20,634 | 21,052 | 20,814 |

第2節 発注機関から見る落札の動向

| | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 千葉市 | 2,279 | 2,199 | 2,426 | 2,459 | 2,816 |
| その他千葉県市町村 | 19,353 | 21,726 | 22,200 | 23,572 | 23,762 |
| 東京23区 | 24,061 | 24,780 | 26,012 | 26,518 | 27,806 |
| その他東京都市町村 | 13,464 | 12,186 | 12,545 | 12,840 | 13,460 |
| 横浜市 | 11,304 | 10,956 | 9,559 | 9,978 | 11,283 |
| 川崎市 | 6,449 | 6,390 | 6,675 | 6,895 | 7,269 |
| 相模原市 | 1,873 | 1,943 | 1,899 | 1,975 | 2,153 |
| その他神奈川県市町村 | 9,452 | 9,583 | 9,884 | 9,790 | 9,809 |
| 新潟市 | 2,516 | 2,069 | 2,197 | 2,160 | 2,186 |
| その他新潟県市町村 | 9,445 | 9,257 | 8,463 | 9,218 | 9,415 |
| 富山県市町村 | 6,326 | 5,986 | 6,552 | 6,302 | 6,348 |
| 石川県市町村 | 6,653 | 6,128 | 6,552 | 6,515 | 6,471 |
| 福井県市町村 | 4,102 | 3,920 | 4,004 | 4,277 | 4,224 |
| 山梨県市町村 | 3,952 | 3,900 | 3,748 | 3,842 | 4,493 |
| 長野県市町村 | 10,571 | 10,284 | 10,423 | 11,271 | 11,375 |
| 岐阜県市町村 | 13,382 | 13,663 | 14,490 | 13,906 | 15,602 |
| 静岡市 | 2,184 | 1,861 | 2,188 | 2,274 | 2,336 |
| 浜松市 | 2,298 | 2,448 | 2,412 | 2,447 | 2,684 |
| その他静岡県市町村 | 9,410 | 9,849 | 9,868 | 9,830 | 9,457 |
| 名古屋市 | 5,618 | 5,666 | 5,897 | 6,229 | 6,706 |
| その他愛知県市町村 | 30,936 | 32,452 | 33,361 | 34,134 | 34,766 |
| 三重県市町村 | 8,681 | 10,379 | 10,929 | 10,700 | 10,355 |
| 滋賀県市町村 | 5,563 | 5,446 | 5,207 | 5,623 | 6,202 |
| 京都市 | 4,337 | 4,464 | 4,565 | 4,576 | 4,478 |
| その他京都市町村 | 4,592 | 4,328 | 4,650 | 4,519 | 4,981 |
| 大阪市 | 26,673 | 19,712 | 20,505 | 25,306 | 24,400 |
| 堺市 | 7,522 | 7,975 | 8,340 | 8,890 | 8,771 |
| その他大阪府市町村 | 10,224 | 11,992 | 12,938 | 12,998 | 12,995 |
| 神戸市 | 4,729 | 4,673 | 4,912 | 4,349 | 4,519 |
| その他兵庫県市町村 | 10,035 | 11,082 | 12,256 | 11,404 | 13,003 |
| 奈良県市町村 | 3,530 | 3,948 | 3,941 | 3,953 | 4,359 |
| 和歌山県市町村 | 1,729 | 1,871 | 2,012 | 1,960 | 2,083 |
| 鳥取県市町村 | 1,711 | 1,980 | 2,174 | 2,205 | 2,298 |
| 島根県市町村 | 3,185 | 3,817 | 4,124 | 4,084 | 4,785 |
| 岡山市 | 7,045 | 6,747 | 6,928 | 6,737 | 6,688 |
| その他岡山県市町村 | 6,481 | 7,538 | 9,571 | 8,325 | 8,300 |
| 広島市 | 5,106 | 5,097 | 5,696 | 5,747 | 6,013 |
| その他広島県市町村 | 13,520 | 16,865 | 23,432 | 20,110 | 22,007 |
| 山口県市町村 | 5,163 | 6,286 | 7,827 | 7,995 | 9,228 |
| 徳島県市町村 | 2,994 | 3,130 | 3,482 | 3,362 | 3,411 |
| 香川県市町村 | 2,734 | 3,213 | 3,815 | 3,632 | 3,796 |
| 愛媛県市町村 | 7,068 | 7,208 | 8,671 | 7,942 | 7,745 |
| 高知県市町村 | 2,988 | 2,877 | 3,528 | 3,920 | 3,954 |
| 福岡市 | 4,181 | 4,107 | 4,042 | 3,992 | 4,614 |
| 北九州市 | 3,174 | 3,734 | 3,826 | 3,806 | 4,068 |
| その他福岡県市町村 | 10,174 | 10,309 | 10,200 | 10,203 | 10,840 |
| 佐賀県市町村 | 4,361 | 4,512 | 4,482 | 4,569 | 6,017 |
| 長崎県市町村 | 6,882 | 8,149 | 8,648 | 8,524 | 8,949 |
| 熊本市 | 50,511 | 44,875 | 47,895 | 51,353 | 56,154 |
| その他熊本県市町村 | 8,244 | 7,577 | 7,108 | 6,869 | 8,772 |
| 大分県市町村 | 1,259 | 4,985 | 5,300 | 5,139 | 6,599 |

| | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 宮崎県市町村 | 3,606 | 4,429 | 4,681 | 4,131 | 4,548 |
| 鹿児島県市町村 | 4,954 | 4,766 | 6,680 | 7,737 | 7,525 |
| 沖縄県市町村 | 1,406 | 1,225 | 1,497 | 1,683 | 1,724 |

2017年から2020年まで地方自治体全体の落札金額は増加の傾向にあり、2021年に減少している。2020年は地方自治体全体でおよそ8兆9,883億円となり、前年から6,021億909万円の増加が見られた。一方、地方自治体全体の落札件数は2021年まで増加し続けている。

各年の地方自治体別の落札金額を見ていくと、2017年の年間落札金額は全体でおよそ7兆6,108億円となった。そのなかでも「東京23区」が最も高いおよそ4,587億6,596万円の落札金額となり、落札件数は24,061件で、一件あたりの平均落札金額はおよそ1,907万円であった。「東京23区」は以降2021年まで年間落札金額が地方自治体で最高となっている。一方、最低落札金額は「大分県市町村」のおよそ134億8,703万円で、過去5年の全地方自治体で最低金額。1件あたりの平均落札金額は「仙台市」が最高のおよそ5,550万円。「仙台市」は2020年まで平均金額が地方自治体で最高金額だった。

2018年には全体の年間落札金額はおよそ2,870億3,295万円増加。「鳥取県市町村」では、前年からおよそ660億3,461万円の金額増加となり、およそ905億5,897万円となった。1件あたりの落札金額はおよそ4,574万円と例年と比較して急増。一方、「大阪市」は前年からおよそ1,321億627万円と過去5年の全地方自治体で最も減少。また、落札件数も最多の6,961件の減少となった。この数値は5年間の全地方自治体で最多の減少だった。1件あたりの平均落札金額は前年から減少したものの「仙台市」のおよそ5,100万円で最高金額だった。

2019年は全体の年間落札金額がおよそ4,883億8,818万円、落札件数は31,942件増加した。特に「川崎市」は前年からおよそ612億2,996万円増加。一方、前年最も増額した「鳥取県市町村」ではおよそ58億3,421万円のこの年最大の減少となった。この年の1件あたりの平均落札金額が最高となったのは引き続き「仙台市」でおよそ4,941万円。「仙台市」の平均落札金額が高いのは、2017年から2020年までの4年にわたり、年間落札件数が最低となっていることが推測される。

2020年は前述のとおり、前年から年間落札金額がおよそ6,021億909万円と5年間で最も増加し、およそ8兆9,883億円、過去5年間で最高金額となった。また、落札件数は16,165件増加し、全体の1件あたりの平均落札金額は5年間で最高となるおよそ1,492万円だった。そのなかでも「札幌市」が前年からおよそ873億3,389万円の増加。一方で年

間落札件数は前年から340件減少した。これにより1件あたりの落札金額が例年と比較して急増しおよそ3,330万円となった。平均落札金額の最高額は引き続き「仙台市」でおよそ6,721万円と、この金額は過去5年間の全地方自治体の中で最大となっている。また、この年の「東京23区」の落札金額はおよそ5,819億1,283万円で、過去5年の全地方自治体で最高金額だった。

2021年に入ると、これまでの増加傾向から一転して多くの地方自治体で落札金額が減少した。前年に著しく増加した「札幌市」は、およそ773億7,165万円の大幅な減少。一方で「名古屋市」では前年からおよそ1,247億3,620万円の5年間で最大となる増加。1件あたりの平均落札金額も著しく増加しおよそ4,567万円と、この年の全地方自治体で最高金額となった。

2018年から2021年まで年間落札金額が増加し続けている地方自治体は「札幌市」を除く「その他北海道市町村」「群馬県市町村」、「佐賀県市町村」の3つだった。また、「仙台市」が4年間にわたり1件あたりの平均落札金額が全地方自治体最高だったことに対し、「熊本市」では5年間最低平均金額だった。これは「熊本市」の年間落札金額に対する年間落札件数が多いことが要因と推測できる。これを踏まえ、2022年上半期の落札金額の動向については次の項目で分析することとする。

ポイント

- ・地方自治体全体の年間落札金額は2017年から2020年まで増加。2021年に減少。
- ・2020年には全ての自治体で年間落札金額が前年よりも増加し、過去5年間で最高となった。
- ・「大阪市」「鳥取市町村」「岡山市」「長野県市町村」など、年間落札金額が著しく増加する傾向が各年で見られた。
- ・「熊本市」の1件あたりの平均落札金額は過去4年にわたって最低となっている。一方、落札件数が少ないことから「仙台市」の平均落札金額が最高値である。

8

2022 年上半期の地方自治体における
月別落札金額の推移

この項目では、「2022 年上半期の地方自治体における月別落札金額の推移」（図表 2-3-15）と「2022 年上半期の地方自治体における月別落札件数の推移」（図表 2-3-16）から、落札を分析する。

図表 2-2-15 2022 年上半期の地方自治体における月別落札金額の推移

| 市区町村 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 上半期合計 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|---------------------|
| 地方自治体合計 | 5,139億752万330円 | 5,324億8,918万9,901円 | 7,972億1,845万5,285円 | 7,991億2,848万9,361円 | 7,878億3,415万134円 | 9,388億4,389万6,355円 | 47,369億2,170万1,366円 |
| 札幌市 | 144億3,172万1,184円 | 232億2,616万103円 | 475億7,302万9,632円 | 257億6,572万2,135円 | 216億2,150万6,912円 | 283億2,917万1,731円 | 1,608億8,816万1,697円 |
| その他北海道市町村 | 73億6,950万4,377円 | 55億1,466万4,839円 | 194億6,819万2,796円 | 265億1,810万6,630円 | 379億4,091万8,604円 | 500億5,144万4,185円 | 1,468億6,282万7,491円 |
| 青森県市町村 | 8億2,533万831円 | 26億4,906万737円 | 75億6,375万8,723円 | 65億8,953万3,739円 | 65億3,245万2,027円 | 134億9,068万4,432円 | 376億5,082万4,899円 |
| 岩手県市町村 | 29億1,557万3,560円 | 90億288万6,020円 | 76億3,075万6,278円 | 36億5,761万2,718円 | 116億579万8,902円 | 102億8,849万1,721円 | 451億111万7,650円 |
| 仙台市 | 68億8,311万8,506円 | 42億3,721万168円 | 27億1,717万2,104円 | 144億1,608万7,572円 | 20億8,039万3,961円 | 113億1,253万3,902円 | 416億4,651万6,213円 |
| その他宮城県市町村 | 71億1,613万7,917円 | 90億6,228万506円 | 70億8,338万6,460円 | 40億618万8,478円 | 77億2,214万1,084円 | 88億8,211万7,101円 | 438億7,225万1,546円 |
| 秋田県市町村 | 39億5,346万2,327円 | 59億4,466万2,950円 | 16億409万3,259円 | 49億8,916万1,524円 | 131億1,651万5,793円 | 96億8,343万764円 | 392億9,132万6,617円 |
| 山形県市町村 | 9億4,708万1,836円 | 14億3,929万8,838円 | 13億638万6,125円 | 37億7,412万1,433円 | 89億9,004万3,398円 | 88億6,666万2,512円 | 253億2,359万4,142円 |
| 福島県市町村 | 64億6,227万9,610円 | 63億821万3,065円 | 127億9,798万4,133円 | 124億4,582万3,877円 | 223億4,080万2,109円 | 209億4,433万5,569円 | 812億9,943万4,873円 |
| 茨城県市町村 | 78億7,946万6,477円 | 119億354万1,826円 | 87億630万7,605円 | 83億776万6,462円 | 269億2,449万9,666円 | 322億1,532万1,594円 | 959億3,689万4,930円 |
| 栃木県市町村 | 65億9,726万8,213円 | 56億4,627万371円 | 44億136万9,900円 | 72億4,618万3,836円 | 76億1,560万2,096円 | 95億5,226万6,300円 | 410億5,896万7,161円 |
| 群馬県市町村 | 47億2,029万1,225円 | 51億6,097万1,013円 | 35億8,887万5,576円 | 60億2,300万2,645円 | 280億9,377万7,510円 | 105億2,083万1,817円 | 581億774万9,786円 |
| さいたま市 | 33億1,966万2,679円 | 25億7,988万9,744円 | 39億3,064万6,434円 | 37億6,512万1,528円 | 63億5,602万2,535円 | 157億6,776万9,251円 | 696億1,910万3,845円 |
| その他埼玉県市町村 | 133億4,876万8,937円 | 140億9,946万9,422円 | 185億3,301万4,838円 | 262億4,717万9,010円 | 262億814万4,815円 | 306億7,229万3,958円 | 1,291億887万9,980円 |
| 千葉市 | 8億8,933万1,674円 | 67億9,310万9,932円 | 93億9,150万9,547円 | 20億3,875万9,511円 | 52億310万1,406円 | 71億9,101万3,069円 | 315億681万6,579円 |
| その他千葉県市町村 | 104億6,976万3,081円 | 182億2,219万2,996円 | 587億8,811万1,661円 | 240億9,922万3,821円 | 222億8,619万5,810円 | 391億3,652万7,370円 | 1,730億201万3,244円 |
| 東京 23 区 | 335億8,210万5,793円 | 464億9,283万6,825円 | 705億9,263万9,691円 | 1,073億2,671万2,380円 | 601億9,423万3,338円 | 336億815万3,582円 | 3,517億9,668万1,609円 |
| その他東京都市町村 | 58億6,065万1,201円 | 79億5,290万9,350円 | 183億6,814万6,371円 | 121億4,500万4,514円 | 191億1,272万3,705円 | 200億1,658万7,068円 | 834億5,601万5,394円 |
| 横浜市 | 700億9,289万3,421円 | 391億8,609万7,371円 | 275億659万3,228円 | 203億1,632万6,649円 | 264億6,694万9,501円 | 235億2,486万3,069円 | 2,070億9,372万3,239円 |
| 川崎市 | 80億530万2,684円 | 105億9,047万4,581円 | 378億4,123万101円 | 199億7,037万4,491円 | 92億6,866万1,321円 | 94億2,941万4,293円 | 951億545万6,191円 |
| 相模原市 | 14億614万4,254円 | 9億4,338万781円 | 11億8,470万8,342円 | 17億9,600万8,916円 | 10億1,299万7,264円 | 30億7,740万7,113円 | 94億2,064万6,670円 |
| その他神奈川県市町村 | 43億392万9,918円 | 97億8,361万2,840円 | 74億597万8,849円 | 133億4,781万7,121円 | 121億4,741万7,350円 | 187億7,619万6,729円 | 657億6,494万6,398円 |
| 新潟市 | 22億6,870万7,737円 | 89億1,999万1,108円 | 29億7,922万341円 | 166億6,053万5,831円 | 32億3,123万641円 | 44億1,751万7,688円 | 384億7,720万2,462円 |
| その他新潟県市町村 | 24億3,081万5,285円 | 43億3,930万6,107円 | 73億4,024万8,529円 | 112億989万3,459円 | 128億1,852万6,368円 | 139億1,891万2,802円 | 520億5,770万2,550円 |
| 富山県市町村 | 54億319万7,023円 | 67億683万9,397円 | 51億1,028万8,656円 | 120億136万5,294円 | 71億1,287万9,991円 | 118億5,732万1,056円 | 481億9,189万1,417円 |
| 石川県市町村 | 27億6,599万4,530円 | 55億2,052万1,249円 | 50億6,628万1,521円 | 35億2,319万1,897円 | 57億8,917万8,124円 | 125億1,574万7,101円 | 351億8,091万4,422円 |
| 福井県市町村 | 346億8,590万6,981円 | 21億6,780万9,387円 | 14億7,273万4,856円 | 27億7,086万2,278円 | 102億2,957万2,591円 | 83億5,617万8,434円 | 596億8,306万2,195円 |
| 山梨県市町村 | 11億331万905円 | 14億3,790万4,822円 | 43億614万6,269円 | 49億5,955万6,380円 | 54億7,578万1,991円 | 61億6,516万7,403円 | 234億4,786万7,770円 |
| 長野県市町村 | 89億3,283万8,030円 | 39億4,056万2,010円 | 84億6,719万5,433円 | 82 億 228 万 2,332 円 | 113億7,626万9,466円 | 146億2,719万3,868円 | 555億4,634万1,139円 |
| 岐阜県市町村 | 61億1,083万9,139円 | 55億447万4,680円 | 79億9,680万1,185円 | 111億745万3,767円 | 145億9,105万1,488円 | 159億2,744万5,706円 | 612億3,806万5,965円 |
| 静岡市 | 18億4,800万5,016円 | 28億1,935万5,773円 | 21億1,205万8,688円 | 3億1,492万1,842円 | 24億2,867万8,719円 | 45億9,262万7,041円 | 141億1,564万7,421円 |
| 浜松市 | 23億397万6,876円 | 31億5,327万6,878円 | 57億2,458万6,656円 | 107億4,313万7,424円 | 36億1,229万2,047円 | 55億9,906万3,744円 | 311億3,632万7,625円 |
| その他静岡県市町村 | 42億7,284万2,501円 | 33億814万2,254円 | 60億2,028万8,043円 | 67億9,641万1,465円 | 124億2,143万1,751円 | 164億6,056万9,230円 | 492億7,968万2,993円 |
| 名古屋市 | 120億2,773万9,308円 | 183億2,720万5,436円 | 432億9,103万6,222円 | 96億4,217万3,334円 | 87億8,137万3,914円 | 276億5,353万4,109円 | 1,197億2,306万2,323円 |
| その他愛知県市町村 | 109億6,258万9,042円 | 115億6,220万8,483円 | 323億1,980万8,616円 | 498億1,683万6,998円 | 463億9,474万6,587円 | 409億8,514万5,264円 | 1,920億4,133万4,990円 |
| 三重県市町村 | 30億6,547万9,960円 | 89億3,782万2,263円 | 135億1,553万7,651円 | 44億6,024万1,592円 | 109億3,818万1,977円 | 125億2,398万5,360円 | 534億4,124万8,803円 |

第2節 発注機関から見る落札の動向

| | | | | | | | |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 滋賀県市町村 | 75億3,417万9,617円 | 33億3,176万7,921円 | 41億1,076万4,718円 | 47億5,517万6,537円 | 59億1,673万4,876円 | 101億6,874万3,116円 | 358億1,736万6,785円 |
| 京都市 | 136億6,993万79円 | 137億7,353万56円 | 113億3万9,027円 | 10億2,294万711円 | 18億1,477万1,008円 | 77億6,506万9,405円 | 493億4,628万286円 |
| その他京都府市町村 | 40億7,014万6,028円 | 59億264万3,951円 | 29億4,094万6,766円 | 43億3,143万5,119円 | 109億7,830万8,546円 | 76億5,447万5,548円 | 358億7,795万5,958円 |
| 大阪市 | 222億2,730万3,923円 | 350億9,314万3,388円 | 528億8,999万690円 | 405億6,659万4,971円 | 53億169万4,521円 | 232億9,095万7,394円 | 1,793億6,968万4,887円 |
| 堺市 | 18億2,762万9,234円 | 25億4,009万4,182円 | 68億7,675万9,232円 | 39億1,138万3,688円 | 33億5,927万3,363円 | 69億4,630万851円 | 254億6,144万550円 |
| その他大阪府市町村 | 100億8,672万1,450円 | 78億8,887万2,355円 | 230億6,283万9,779円 | 227億4,924万8,037円 | 329億6,862万3,100円 | 258億3,287万1,419円 | 1,225億8,917万6,140円 |
| 神戸市 | 83億1,666万5,513円 | 113億1,498万9,219円 | 92億6,451万5,245円 | 352億258万4,523円 | 79億6,779万9,712円 | 138億5,905万3,707円 | 859億2,560万7,919円 |
| その他兵庫県市町村 | 92億1,260万5,058円 | 124億1,434万5,050円 | 199億306万7,522円 | 140億9,005万7,45円 | 329億7,039万9,539円 | 192億7,565万3,679円 | 1,078億6,612万1,593円 |
| 奈良県市町村 | 14億3,857万3,465円 | 14億9,503万7,599円 | 184億3,701万406円 | 25億4,441万1,152円 | 66億7,494万3,950円 | 84億5,392万4,161円 | 390億4,390万733円 |
| 和歌山県市町村 | 17億7,063万8,840円 | 24億5,784万3,831円 | 74億9,062万5,114円 | 25億8,248万6,298円 | 62億5,346万1,334円 | 45億4,878万1,034円 | 251億383万6,451円 |
| 鳥取県市町村 | 10億8,709万8,336円 | 6億8,248万7,448円 | 24億7,512万6,693円 | 10億8,318万1,957円 | 32億3,538万5,378円 | 35億3,583万5,584円 | 120億9,911万5,396円 |
| 島根県市町村 | 22億4,849万2,600円 | 31億1,850万538円 | 37億6,218万5,514円 | 57億1,451万6,973円 | 90億8,248万5,926円 | 67億918万6,412円 | 306億3,536万7,963円 |
| 岡山市 | 24億7,387万5,492円 | 25億8,273万1,880円 | 37億65万8,094円 | 26億5,401万5,411円 | 21億1,234万9,511円 | 38億6,610万1,292円 | 173億8,973万1,680円 |
| その他岡山県市町村 | 40億7,048万2,456円 | 27億1,787万2,684円 | 37億6,581万2,827円 | 60億6,658万1,605円 | 70億7,974万8,502円 | 87億1,272万6,410円 | 324億1,322万4,484円 |
| 広島市 | 61億9,499万575円 | 300億6,326万7,210円 | 105億5,858万5,958円 | 29億2,029万7,958円 | 40億7,635万8,915円 | 88億9,443万5,022円 | 627億793万5,638円 |
| その他広島県市町村 | 66億2,098万9,388円 | 57億6,669万755円 | 64億6,757万5,986円 | 86億8,295万1,689円 | 58億9,122万8,813円 | 154億552万7,466円 | 488億3,496万4,097円 |
| 山口県市町村 | 35億5,721万4,239円 | 29億8,580万4,274円 | 27億5,238万1,135円 | 30億5,260万1,823円 | 59億4,116万8,439円 | 112億4,298万5,014円 | 295億3,215万4,924円 |
| 徳島県市町村 | 13億317万9,635円 | 31億4,900万5,015円 | 8億3,523万8,113円 | 21億6,945万5,182円 | 39億5,269万8,147円 | 37億5,887万8,957円 | 151億6,845万5,049円 |
| 香川県市町村 | 25億5,705万2,077円 | 25億2,896万3,080円 | 23億7,320万5,798円 | 46億1,828万833円 | 62億5,150万8,611円 | 90億7,825万3,676円 | 274億726万4,075円 |
| 愛媛県市町村 | 46億579万7,956円 | 47億6,434万6,605円 | 46億7,711万8,702円 | 72億9,062万1,525円 | 54億5,276万790円 | 108億173万9,573円 | 375億9,238万5,151円 |
| 高知県市町村 | 19億6,871万8,622円 | 20億3,991万1,802円 | 20億834万8,822円 | 36億9,236万4,276円 | 47億8,276万9,502円 | 53億1,544万3,250円 | 198億755万6,274円 |
| 福岡市 | 241億1,691万3,194円 | 40億3,240万5,960円 | 99億6,479万5,352円 | 50億4,281万6,040円 | 89億1,756万7,666円 | 191億6,584万9,453円 | 712億4,034万7,665円 |
| 北九州市 | 18億8,978万7,361円 | 17億4,661万2,213円 | 155億252万879円 | 31億619万9,741円 | 30億4,131万7,325円 | 70億1,927万5,814円 | 323億571万3,333円 |
| その他福岡県市町村 | 54億9,787万916円 | 81億7,761万9,646円 | 73億7,950万1,326円 | 81億9,137万1,694円 | 159億3,021万524円 | 148億4,665万6,083円 | 600億2,323万189円 |
| 佐賀県市町村 | 22億8,176万3,798円 | 23億8,005万3,625円 | 47億2,253万5,032円 | 59億8,733万7,993円 | 104億1,370万1,933円 | 85億3,321万4,787円 | 343億1,860万7,168円 |
| 長崎県市町村 | 58億7,836万7,272円 | 45億9,559万4,543円 | 65億8,422万4,234円 | 54億8,427万1,902円 | 102億1,270万5,416円 | 162億6,545万5,668円 | 490億2,061万9,035円 |
| 熊本市 | 23億9,001万515円 | 44億4,561万1,906円 | 110億6,294万6,824円 | 352億9,655万1,429円 | 34億7,898万1,659円 | 114億2,664万2,762円 | 681億74万5,095円 |
| その他熊本県市町村 | 177億9,832万4,143円 | 72億4,540万5,494円 | 53億467万3,882円 | 40億241万118円 | 87億7,201万5,333円 | 79億9,236万7,616円 | 511億1,519万6,586円 |
| 大分県市町村 | 103億3,034万7,477円 | 25億9,703万1,738円 | 37億6,607万4,324円 | 32億4,048万587円 | 29億5,876万6,542円 | 81億9,856万2,865円 | 310億9,126万3,533円 |
| 宮崎県市町村 | 16億5,435万490円 | 8億6,704万5,368円 | 19億5,210万75円 | 33億5,875万4,885円 | 47億5,652万8,856円 | 42億4,717万1,874円 | 168億3,595万1,548円 |
| 鹿児島県市町村 | 36億8,334万2,053円 | 29億7,484万847円 | 48億61万312円 | 37億1,743万4,104円 | 64億8,302万1,452円 | 105億2,145万593円 | 321億8,069万9,361円 |
| 沖縄県市町村 | 19億8,213万3,762円 | 34億3,050万5,593円 | 28億1,956万6,212円 | 11億5,814万5,431円 | 27億6,277万8,981円 | 45億7,239万6,146円 | 167億2,552万6,125円 |

図表 2-2-16 2022 年上半期の地方自治体における月別落札件数の推移

| 市区町村 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 上半期合計 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 地方自治体合計 | 34,998 | 37,987 | 54,036 | 63,739 | 51,408 | 65,186 | 307,354 |
| 札幌市 | 490 | 829 | 1,090 | 757 | 674 | 938 | 4,778 |
| その他北海道市町村 | 308 | 255 | 1,311 | 2,342 | 1,719 | 2,037 | 7,972 |
| 青森県市町村 | 177 | 245 | 647 | 632 | 678 | 980 | 3,359 |
| 岩手県市町村 | 174 | 239 | 566 | 516 | 423 | 642 | 2,560 |
| 仙台市 | 181 | 130 | 157 | 148 | 217 | 375 | 1,208 |
| その他宮城県市町村 | 298 | 501 | 799 | 342 | 596 | 614 | 3,150 |
| 秋田県市町村 | 319 | 550 | 298 | 990 | 784 | 909 | 3,850 |
| 山形県市町村 | 90 | 68 | 90 | 288 | 368 | 458 | 1,362 |
| 福島県市町村 | 615 | 375 | 1,154 | 1,113 | 1,055 | 1,485 | 5,797 |
| 茨城県市町村 | 583 | 718 | 1,102 | 903 | 1,280 | 1,493 | 6,079 |
| 栃木県市町村 | 435 | 362 | 575 | 930 | 653 | 814 | 3,769 |
| 群馬県市町村 | 304 | 259 | 418 | 773 | 660 | 938 | 3,352 |
| さいたま市 | 186 | 207 | 233 | 1,437 | 531 | 630 | 3,224 |
| その他埼玉県市町村 | 1,022 | 1,324 | 1,134 | 2,598 | 2,167 | 2,169 | 10,414 |

8 2022 年上半期の地方自治体における月別落札金額の推移

| | | | | | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 千葉市 | 128 | 245 | 392 | 63 | 188 | 281 | 1,297 |
| その他千葉県市町村 | 1,194 | 1,634 | 2,699 | 2,749 | 2,116 | 2,574 | 12,966 |
| 東京 23 区 | 1,265 | 3,547 | 4,781 | 4,326 | 1,784 | 2,411 | 18,114 |
| その他東京都市町村 | 641 | 968 | 2,315 | 1,361 | 1,200 | 1,503 | 7,988 |
| 横浜市 | 941 | 654 | 539 | 732 | 691 | 993 | 4,550 |
| 川崎市 | 520 | 884 | 1,190 | 351 | 415 | 555 | 3,915 |
| 相模原市 | 116 | 85 | 55 | 176 | 51 | 112 | 595 |
| その他神奈川県市町村 | 414 | 552 | 796 | 1,060 | 1,089 | 1,242 | 5,153 |
| 新潟市 | 125 | 178 | 154 | 479 | 144 | 233 | 1,313 |
| その他新潟県市町村 | 341 | 339 | 505 | 1,283 | 979 | 1,301 | 4,748 |
| 富山県市町村 | 278 | 351 | 218 | 1,012 | 693 | 777 | 3,329 |
| 石川県市町村 | 342 | 309 | 395 | 484 | 690 | 918 | 3,138 |
| 福井県市町村 | 210 | 156 | 272 | 294 | 600 | 576 | 2,108 |
| 山梨県市町村 | 159 | 114 | 170 | 753 | 544 | 520 | 2,260 |
| 長野県市町村 | 822 | 602 | 427 | 913 | 821 | 1,248 | 4,833 |
| 岐阜県市町村 | 762 | 651 | 1,129 | 1,883 | 1,199 | 1,682 | 7,306 |
| 静岡市 | 89 | 91 | 403 | 53 | 133 | 273 | 1,042 |
| 浜松市 | 151 | 151 | 185 | 424 | 155 | 331 | 1,397 |
| その他静岡県市町村 | 446 | 282 | 395 | 855 | 888 | 1,114 | 3,980 |
| 名古屋市 | 240 | 319 | 1,224 | 466 | 352 | 644 | 3,245 |
| 三重県市町村 | 371 | 569 | 1,760 | 790 | 893 | 1,019 | 5,402 |
| 滋賀県市町村 | 287 | 288 | 308 | 609 | 557 | 724 | 2,773 |
| 京都市 | 268 | 402 | 524 | 90 | 155 | 370 | 1,809 |
| その他京都府市町村 | 252 | 190 | 325 | 409 | 481 | 654 | 2,311 |
| 大阪市 | 1,733 | 2,242 | 1,612 | 2,358 | 940 | 1,726 | 10,611 |
| 堺市 | 567 | 635 | 800 | 640 | 494 | 650 | 3,786 |
| その他大阪府市町村 | 692 | 716 | 617 | 1,576 | 1,192 | 1,590 | 6,383 |
| 神戸市 | 187 | 161 | 181 | 1,018 | 189 | 264 | 2,000 |
| その他兵庫県市町村 | 632 | 611 | 786 | 1,579 | 1,270 | 1,352 | 6,230 |
| 奈良県市町村 | 209 | 171 | 155 | 357 | 496 | 564 | 1,952 |
| 和歌山県市町村 | 102 | 61 | 60 | 212 | 310 | 269 | 1,014 |
| 鳥取県市町村 | 131 | 95 | 175 | 254 | 200 | 218 | 1,073 |
| 島根県市町村 | 348 | 394 | 531 | 542 | 479 | 621 | 2,915 |
| 岡山市 | 539 | 297 | 461 | 416 | 436 | 467 | 2,616 |
| その他岡山県市町村 | 606 | 371 | 527 | 654 | 740 | 962 | 3,860 |
| 広島市 | 499 | 488 | 941 | 284 | 429 | 515 | 3,156 |
| その他広島県市町村 | 1,852 | 1,919 | 1,857 | 1,602 | 1,452 | 2,154 | 10,836 |
| 山口県市町村 | 508 | 448 | 519 | 872 | 673 | 1,016 | 4,036 |
| 徳島県市町村 | 145 | 101 | 100 | 408 | 370 | 336 | 1,460 |
| 香川県市町村 | 213 | 212 | 228 | 568 | 356 | 492 | 2,069 |
| 愛媛県市町村 | 400 | 271 | 576 | 1,026 | 578 | 868 | 3,719 |
| 高知県市町村 | 254 | 220 | 218 | 426 | 392 | 452 | 1,962 |
| 福岡市 | 317 | 213 | 329 | 313 | 271 | 457 | 1,900 |
| 北九州市 | 270 | 134 | 429 | 150 | 171 | 289 | 1,443 |
| その他福岡県市町村 | 594 | 574 | 654 | 942 | 966 | 1,060 | 4,790 |
| 佐賀県市町村 | 230 | 255 | 404 | 1,388 | 513 | 619 | 3,409 |
| 長崎県市町村 | 580 | 489 | 629 | 694 | 820 | 1,153 | 4,365 |
| 熊本市 | 4,290 | 4,435 | 6,278 | 3,095 | 3,331 | 3,823 | 25,252 |
| その他熊本県市町村 | 530 | 504 | 667 | 629 | 736 | 770 | 3,836 |
| 大分県市町村 | 321 | 239 | 233 | 500 | 403 | 576 | 2,272 |
| 宮崎県市町村 | 244 | 116 | 197 | 446 | 335 | 405 | 1,743 |

| | | | | | | | |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 大分県市町村 | 321 | 239 | 233 | 500 | 403 | 576 | 2,272 |
| 宮崎県市町村 | 244 | 116 | 197 | 446 | 335 | 405 | 1,743 |
| 鹿児島県市町村 | 320 | 233 | 388 | 648 | 734 | 1,026 | 3,349 |
| 沖縄県市町村 | 76 | 70 | 120 | 133 | 117 | 165 | 681 |

2022年上半期の地方自治体全体の落札金額は合計でおよそ4兆3,694億円、落札件数は307,354件だった。落札金額と落札件数の推移は、5月に減少が見られた。1件あたりの平均落札金額はおよそ1,422万円だった。

月別に落札を分析すると、1月の落札金額はおよそ5,139億752万円。落札件数は34,998件。最高落札金額は「横浜市」のおよそ700億9,289万円、最低落札金額は「青森県市町村」のおよそ8億2,533万円。落札件数は「熊本市」の4,290件が最多。「熊本市」は4月を除いた月で平均金額が全地方自治体最低となっている。最低落札件数は「沖縄県市町村」の76件。1件あたりの平均落札金額は「福井県市町村」がおよそ1億6,517万円が最高。この金額は上半期の全地方自治体最高金額で、他の月と比較して落札金額が高かったことが理由として推測される。

2月の全体落札金額はおよそ5,324億8,919万円。前月からおよそ185億8,167万円増加。なかでも「広島市」がおよそ238億6,828万円と最も増額。一方で、前月の平均落札金額が最高だった「福井県市町村」ではおよそ325億1,810万円と最も減少した。最高落札金額は「東京23区」でおよそ464億9,284万円。これは落札件数が2,282件と最も増加したことにより、落札金額も比例して増加していたことが推測される。全体の落札件数は前月から2,989件増加。1件あたりの平均落札金額は「神戸市」でおよそ7,028万円が最高。「神戸市」は6月にも最高平均金額となっている。

3月は全体の落札金額が前月からおよそ2,647億2,927万円増加。金額増加は上半期最大だった。なかでも「その他千葉県市町村」は前月からおよそ405億6,592万円と上半期の全地方自治体で最も増加。一方、前月最も増額した「広島市」はおよそ195億468万円減少。全体の落札件数は前月から16,049件増加。上半期で最も増加した月だった。そのなかで「熊本市」が1,843件と最も増加。「熊本市」は1月から3ヶ月連続で最多落札件数となった。また、「大阪市」は630件減少。1件あたりの平均落札金額は「和歌山県市町村」のおよそ1億2,484万円が最高だった。

4月は前月からさらに落札金額がおよそ19億1,003万円の最も小さい増加。およそ7,991億2,849万円と上半期で2番目に高い金額だった。そのなかで、最高落札金額は3ヶ月連続で「東京23区」、およそ1,073億2,671万円で、上半期の全機関で最高金額だった。ま

た、前月からおよそ**367億3,407万円増加**。落札件数が455件減少したことで、1件あたりの平均落札金額はおよそ2,480万円に増額。一方、落札金額が最も減少したのは「その他千葉県市町村」のおよそ346億8,889万円。全体の落札件数は9,703件増加。ここまで、**3か月連続で最多件数、前月に最も増加した「熊本市」は3,183件の大幅な件数減少**であった。

5月の落札金額は全体でおよそ7,878億3,415万円、およそ112億9,434万円の唯一前月から減少していた。**最高落札金額は「東京23区」でおよそ601億9,423万円だが、前月からおよそ471億3,248万円の上半期の全機関最大の減額**。この減額は落札件数が**2,542件の減少が大きく影響**していると推測される。一方、「群馬県市町村」ではおよそ220億7,077万円増加。これにより、1件あたりの平均金額もおよそ4,257万円となりこの月の最高。最多落札件数は「名古屋市」を除いた「その他愛知県市町村」で3,392件だった。

6月は全体の落札金額がふたたびおよそ**1,510億975万円増加、およそ9,388億4,390万円**で上半期最高金額だった。「札幌市」を除く「その他北海道市町村」のおよそ500億5,144万円が最高金額。「名古屋市」では前月からおよそ188億7,216万円増加。一方で、前月に上半期で最も減少した「東京23区」はさらにおよそ265億8,608万円減少した。また、全体の落札件数も13,778件増加し65,186件で上半期最多増加数だった。1件あたりの平均落札金額は「神戸市」のおよそ5,250万円が最高となった。

地方自治体別の上半期合計落札金額は「東京23区」が**およそ3,517億9,668万円**で最高。次いで、「横浜市」のおよそ2,070億9,372万円、「名古屋市」を除く「その他愛知県市町村」のおよそ1,920億4,133万円、「大阪市」のおよそ1,793億6,968万円、「千葉市」を除く「その他千葉県市町村」の1,730億201万円が上位5自治体だった。**合計落札件数は「熊本市」の25,252件が最多**。次いで、「名古屋市」を除く「その他愛知県」の18,190件、「東京23区」の18,114件、「千葉市」を除く「その他千葉県市町村」の12,966件、「広島市」を除く「その他広島県市町村」の10,836件が上位5自治体となった。「横浜市」の件数は全体で21番目だったことから、**1件あたりの平均落札金額は「横浜市」のおよそ4,552万円が最高**。次いで「神戸市」のおよそ4,296万円、「福岡市」のおよそ3,749万円、「名古屋市」のおよそ3,689万円、「仙台市」のおよそ3,448万円が上位5自治体だった。平均金額は政令指定都市が高額であった。

ポイント

- ・ 2022年上半期の地方自治体全体の落札金額は合計でおよそ4兆3,694億円、落札件数は307,354件。1件あたりの平均落札金額はおよそ1,422万円。
- ・ 3月は落札金額、落札件数ともに最も増加し、5月は落札金額、落札件数ともに減少した。
- ・ 6月は9,388億4,390万円で上半期最高落札金額だった。
- ・ 「東京23区」では2月から5月まで最高金額で、特に4月はおよそ1,073億2,671万円で、上半期の全機関で最高金額だった。
- ・ 地方自治体別の上半期落札金額の最高は「東京23区」がおよそ3,517億9,668万円。合計落札件数は「熊本市」の25,252件が最多。
- ・ 1件あたりの平均落札金額は「横浜市」のおよそ4,552万円が最高で、上位5自治体が全て政令指定都市だった。

コラム⑤ 省庁・自治体の高額落札案件と低額落札案件

2022年上半期の官公庁・地方自治体では、一体どのような案件が落札されたのか。落札金額が100億円以上の高額な案件と、1万円以下の低額な案件という観点から、代表的な落札案件を紹介する。

1. 高額落札案件

| | | |
|----------|---|----------------|
| A | 西谷浄水場再整備事業(浄水処理施設)に係る整備工事【横浜市】 | 開札日 2022/01/28 |
| | 発注者 横浜市 | |
| | 落札金額 800億円 | |
| | 予定価格 645億7,464万円 | |
| | 落札会社 大成・水ingエンジニアリング・シンフォニアテクノロジー・NJS異業種建設共同企業体 | |

| | | |
|----------|------------------|----------------|
| B | 護衛艦(3900トン型) | 開札日 2022/03/15 |
| | 発注者 防衛装備庁 | |
| | 落札金額 454億6,850万円 | |
| | 落札会社 三菱重工業株式会社 | |

| | | |
|----------|--|----------------|
| C | 熊本市本庁舎外一般会計部局で使用する電力の購入(単価契約) 【長期継続契約】【熊本市】 | 開札日 2022/03/30 |
| | 発注者 熊本市 | |
| | 落札金額 135億8,309万7,835円 | |
| | 落札会社 スマートエナジー熊本株式会社 | |

| | | |
|----------|---|---------------|
| D | グリーンイノベーション基金事業/CO ₂ 等を用いた燃料製造技術開発液体燃料収率の向上に係る技術開発CO ₂ からの合成反応を用いた高効率な液体燃料製造技術の開発 | 開札日 2022/6/16 |
| | 発注者 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 | |
| | 落札金額 120億5,517万600円 | |
| | 落札会社 ENEOS株式会社 | |

| | | |
|----------|-----------------------|----------------|
| E | 高エネ研南側未利用地の売却【つくば市】 | 開札日 2022/06/18 |
| | 発注者 茨城県市町村/つくば市 | |
| | 落札金額 110億2,924万8,000円 | |
| | 落札会社 グッドマンジャパン株式会社 | |

上記 A~E の落札案件は、それぞれ地方自治体、中央省庁、外郭団体から案件が公告されている。A では、浄水処理施設の耐震性の確保、整備を行うための工事を目的とした公告、また、B は護衛艦の調達、C は熊本市庁舎等で使用する電力の購入、D は高効率な液体燃料製造技術の開発を目的とした公告、E は、つくば市の未利用地の売却など、用途や目的、そして発注機関など、案件によってさまざまに、それら全て入札で公告されている。

2, 低額落札案件

F 自動販売機設置(物件番号 7 杉並区役所本庁舎中棟 2 階課税課脇廊下) 開札日 2022/03/10
【杉並区】

発注者 東京 23 区 / 杉並区
落札金額 99,700 円
落札会社 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社

G 芝消防署雨水ろ過装置点検委託(その 2) 開札日 2022/02/16

発注者 東京都
落札金額 41,800 円
落札会社 株式会社三進ろ過工業

H 本庁・非接触型体温計(八郎湖)220106419400 開札日 2022/01/27

発注者 秋田県
落札金額 23,726 円
落札会社 有限会社 阿部純商会

I 愛宕山ふくろう公園除草業務(7月分)【岩国市】 開札日 2022/06/30

発注者 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
落札金額 11,352 円
落札会社 有限会社レンゲ(就労継続支援 A 型いこいの村)

J 式典(卒業式)会場設営業務委託契約【西尾市】 開札日 2022/02/07

発注者 その他愛知県市町村 / 西尾市
落札金額 8,294 円
落札会社 公益社団法人 西尾市シルバー人材センター

上記 F~J の落札案件は、10 万円以下の落札金額の案件である。F では杉並区役所内の廊下に自動販売機設置を目的としたもの。G は東京消防庁芝消防署の雨水ろ過装置点検の委託。H はコロナ禍で目にする機会の多くなった非接触型の体温計の調達。I は公園の除

草業務。Jは卒業式会場の設営の業務委託、など低額のものにも幅広い目的の入札が行われている。また、数円単位の物品の調達などが行われているものも数多く存在し、我々の生活の至るところに入札が執り行われているのである。各機関によって入札情報の公開の数や方法はさまざまであるが、こうした落札案件が広く公示されることで、予算の使い道やその恩恵を身をもって感じることができる。

入札散歩① | 新宿区立漱石山房記念館



| | |
|---------|---|
| ・施設名 | 新宿区立漱石山房記念館 |
| ・ホームページ | https://soseki-museum.jp/ |
| ・住所 | 〒162-0043 新宿区早稲田南町7番地 |
| ・連絡先 | 電話：03-3205-0209 FAX：03-3205-0211 |
| ・開館日 | 平成29年(2017年)9月24日 |
| ・開館時間 | 10時00分～18時00分(入館は17時30分まで) |
| ・休館日 | ①月曜日 ただし、月曜日が休日の場合は、直後の休日でない日 ②年末年始(12月29日～1月3日) ③その他設備維持のため等の臨時休館日 |
| ・観覧料 | 一般300円、小・中学生100円(特別展開催時は別途定めあり) |

入札散歩の1歩目は、早稲田駅から始まった。入札は社会インフラを担い、道路、港湾、空港、上下水道や電気・ガス、医療、消防・警察、行政サービスなど多岐にわたる。

多くは、国づくり、まちづくりにも入札にてさまざまなサービス、施設があり、人々の生活を豊かにそして学びのあるものを提供している。

一歩目の入札散歩は、新宿区立漱石山房記念館を目指し、早稲田駅から新宿区立漱石山房記念館までの散歩である。早稲田と聞くと大学の強いイメージがあるが、そもそも新宿は江戸時代内藤新宿として甲州街道の新しく開設された一番目の宿場であり、1回目の入札散歩においても幸先の良い開始となった。早稲田駅からはゆっくり歩いて10分前後ほぼ1本道で到着できる。この辺りはおしゃれな建物が数多く、それを見ながらの散歩はゆっくり歩くのには最適な道のりである。

歩き進めると道はどんどん狭くなり、江戸時代の武家屋敷の街並みを思わせる地割である。趣を感じながら歩くとぱっと現代的な建物が目に入る。

漱石山房記念館である。近代的な建物であるが華美でなく、街と同化する低層で落ち着いたデザインである。建物の周りには、さまざまな樹木、野草、花が植えられており、来館者を温かく迎えてくれる。受付にて観覧料を支払う際に、「現在コロナ過でカフェを休んでいますので、お近くの自動販売機もしくはコンビニでお飲み物ご購入してください。何度出入りしても結構です。」この案内が非常に嬉しく感じる。通常飲み物等は持ち込みだけでなく、館内禁止が多いが、漱石山房記念館では、ブックカフェスペースで飲むことが可能。熱中症にならない気遣いある柔軟な対応に新宿区の市民サービスの高さを感じる。

・「漱石山房記念館」誕生までの道のり

そもそも何故新宿区にこの漱石山房記念館が建設されたのか。新宿区は、夏目漱石が生まれ育ち、晩年の9年間を過ごした「漱石山房」のあった場所である。日本を代表する文豪夏目漱石の記念館がなかったことも驚きであった。新宿区には数多くの作家の足跡が遺っているという歴史のなかで、漱石に特化した記念施設を平成の後期に構想された。新宿区立漱石山房記念館の構想時、漱石の子孫、区の職員から住民、専門家や研究者、公募による一般の方々まで幅広く意見交流を行いながらそもそもの記念館の在り方について基本計画を作成し検討会を行ったという。

書斎内の家具・調度品・文具は、資料を所蔵する県立神奈川近代文学館の協力により再現。書棚の洋書は東北大学附属図書館の協力により、同館が所蔵する「漱石文庫」の蔵書の背表紙を撮影し、製作された。

書斎内の家具・調度品・文具は、資料を所蔵する県立神奈川近代文学館の協力により再現。書棚の洋書は東北大学附属図書館の協力により、同館が所蔵する「漱石文庫」の蔵書の背表紙を撮影し、製作された。



書斎内の家具・調度品・文具は、資料を所蔵する県立神奈川近代文学館の協力により再現。書棚の洋書は東北大学附属図書館の協力により、同館が所蔵する「漱石文庫」の蔵書の背表紙を撮影し、製作された。

・展示資料について

館内に入り展示を眺める。展示されている資料は、寄贈や寄託、または開館後も続いている基金を利用して購入、収集されたものだそう。原稿や書簡等は、紙にペンや毛筆で書かれた脆弱なものであるが故、細心の注意を払った取扱いを心掛けているようだ。



・愛読者にも初心者にも優しい漱石文学の世界

施設の在り方や展示への拘りと作家への敬愛の心によって、漱石文学の世界を深く味わ

うことができるこの記念館には、昨年度 24,736 人もの方が訪れた。これだけの人が足を運ぶのには理由がある。施設では、さまざまなイベント・講座・講演会が開催されているのだ。アニメ文化を一つのベースに回遊性の高いもの、朗読などの実演を用いた発信など、その内容は幅広く、何度足を運んでも楽しい。

今後、関係する全国の文学館や博物館、図書館、大学などのさまざまな機関との積極的な交流を行っていきたいという。また、国民的文豪の記念施設ということで、区外からの来館者が多い状況であるが、漱石が新宿で生まれ、代表作のほとんどを執筆し、亡くなったことを踏まえ、区民の皆様にも広く知っていただき、愛着をもっていただきたいと考えている。漱石文学を未来へ継承していくため、その発信拠点として、情報センターとして寄与していきたいという。愛読者だけでなくまだ漱石について知らない初心者にも楽しめる記念館となっている。

「自分がそれだけの個性を尊重し得るように、社会から許されるならば他人に対してその個性を認めて、彼らの傾向を尊重するのが理の当然となって来るでしょう。」私の個人主義 大正四年

漱石の名著抜粋は「吾輩は猫である」「草枕」「坊ちゃん」「三四郎」「草枕」「虞美人草」……からが多いが、「私の個人主義」からの当引用は、現在に通じる教えを説いており、選者の賢察の高さが伺われる。

漱石山房記念館を離れて、その後穴八幡宮に立ち寄り帰路。

今回の散歩時間は、約 3 時間で、歩数 4900 前後であった。晴れた日に少し時間があるのなら是非ともお薦めしたいコースである。



(画像提供：新宿区文化観光課)

| 建設工事 入札公告 | |
|-----------|---------------------------------|
| 件名 | (仮称)「漱石山房」記念館建設工事【新宿区】 |
| 発注機関 | 新宿区 |
| 契約方法 | 一般競争入札 総合評価方式 |
| 公表開始日 | 2015年11月9日 |
| 札見積締切日時 | 2015年12月16日 |
| 建設工事 落札公告 | |
| 予定価格 | 6億2,340万円 |
| 落札者 | 菊池建設株式会社 東京支店 |
| 所在地 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル MB 1階 |
| 落札金額 | 6億2,000万円 |
| 応札企業数 | 8社 |

入札散歩② | 豊島区立トキワ荘マンガミュージアム



| | |
|---------|---|
| ・施設名 | 豊島区立トキワ荘マンガミュージアム |
| ・ホームページ | https://tokiwasomm.jp/ |
| ・住所 | 東京都豊島区南長崎 3-9-22 南長崎花咲公園内 |
| ・連絡先 | TEL 03-6912-7706 |
| ・開館日 | 2020年3月 |
| ・開館時間 | 午前10時～午後6時(入館は午後5時30分まで) |
| ・休館日 | 毎週月曜日(祝日の場合は翌平日) その他年末年始、展示替え期間 |
| ・観覧料 | 特別企画展期間中は全館有料(詳細はホームページから確認) |

目白駅からバスで10分ほど行った南長崎三丁目のバス停で下車。今回の散歩は新宿区と道1本で豊島区の区境にある豊島区立トキワ荘マンガミュージアムまでの短い散歩である。トキワ荘は以前から知っており、日本の漫画創世記の著名な漫画家が同じ場所と時間を共有し切磋琢磨した場所と認識していた。

豊島区立トキワ荘マンガミュージアムのホームページには、「マンガの聖地としまの象徴として、地域へ、世界へ、マンガ・アニメ文化を発信します」

トキワ荘は、現代マンガの巨匠が集い、若き青春の日々を過ごした伝説のアパートです。トキワ荘の持つ歴史的意義や文化的価値を再評価するとともに、現在の人々に当時の想いやエネルギーを伝えることにより、マンガ・アニメを核とする地域文化の継承・発展を目指します。と記載されている。



トキワ荘通りを50mほど歩くと「豊島区トキワ荘通りお休み処」がある。豊島区がマンガの聖地を名乗っているだけに、最初から綺麗でこじんまりしていて、密度の高い展示物、販売物を見ているだけでワクワク感が増してきた。

次に歩くこと20歩前後で「豊島区立昭和歴史文化記念館 トキワ荘通り昭和レトロ館」が見えたので立ち寄ってみる。2022年11月3日にオープンしたばかりで、昭和20年代に建てられた戦後マーケット「味楽百貨店」に昭和の香りがする歴史文化記念館を設立したとのこと。昭和の暮らしやおもちゃが所狭く展示されており、この町の地域的な背景と歴史を垣間見ることができる。

記念館から200mの道を歩きながら気づいたことは、地域全体の電気灯にトキワ荘を応援している垂れ幕が揺らめいており、誰もがトキワ荘に行ける良い道案内の役割も担っている。

公園は地域の人たちの憩いの場になっており、花咲と言う名の通り緑が多い公園で、最



新のトイレも公園内にある。

トキワ荘マンガミュージアムは南長崎花咲公園の一角にあり、一度取り壊しているが、その当時のアパートを忠実に再現した建物である。

トキワ荘は公園の奥手に佇む。時間が止まったかのようなレトロな2階立てのアパートで4畳半が9部屋、共同の炊事場がある。マンガ家たちがトキワ荘で暮らした時期は1953年（昭和28年）～1962年（昭和37年）の約10年間で、若き漫画道を探求する若者が集まった。日本のマンガ文化の先駆けとなり、多くの人の勇気と熱量を届ける“発信地”になっていた。

2階は、当時のマンガ家たちが部屋で暮らした様相を展示し、マンガの下書き等の展示品と電化品や筆耕機など、昭和期の家具に触れ、懐かしく感じる事ができた。エレベーターにて1階に降りると企画展示の会場がある。過去にも、「漫画少年とトキワ荘～トキワ荘すべてはここから始まった～」、トキワ荘マンガミュージアム×映画『トキワ荘の青



春』タイアップ企画等が開催された。

訪れた日は、「藤子不二雄[Ⓐ]のまんが道展」を開催中であつた。トキワ荘時代だけでなくマンガに全人生をかけた藤子不雄[Ⓐ]氏のまんが道を知り、当時の住人を「仲間」と呼ぶことに一体感を覚えた。マンガ道に「やる気を出すんじゃなくって自分をやる気が出る環境に置く」とうセリフがあるが、当時のトキワ荘を象徴している一コマだと感じた。

日曜日ということもあり、マンガファンだけでなく親子連れやデートコースにもなっているようで、多くの見学者が食い入るように原稿を見ていた。

トキワ荘を出ると爽やかな秋の風が吹いており、とても気持ちの良い散歩になった。今回の散歩時間は、約2時間で、歩数3100歩前後。マンガと地域を知る良い散歩であつた。

| 建設工事 入札公告 | |
|-----------|------------------------------|
| 件名 | (仮称)マンガの聖地としまミュージアム新築工事【豊島区】 |
| 発注機関 | 豊島区 |
| 契約方法 | 一般競争入札 総合評価方式 |
| 公表開始日 | 2018年9月11日 |
| 札見積締切日時 | 2018年10月23日 |
| 建設工事 落札公告 | |
| 予定価格 | 3億2,763万9,600円 |
| 落札者 | 渡邊建設株式会社 |
| 所在地 | 東京都豊島区南長崎一丁目22番16号 |
| 落札金額 | 3億300万円 |
| 応札企業数 | 5社 |

おわりに

労働人口減少、経済の地域格差は広がるばかりで、日本全体の課題として浮彫になっております。その課題解決に向けて入札市場は過去最大の公告数と金額を示しております。大都市中心の経済政策でなく、入札は地方経済の活性化の一助となる仕組みとして展開をしていることが当白書にて見て取ることができます。

「入札白書 全国版 2022 年上半期」は日本全体の入札に対する全体像を明示しておりますが、入札は地政学に綿密な繋がりを持ち、全体傾向を見るだけでは地域や社会現象について特徴を捉えることは困難であります。

そこで今回、入札白書全国版の別冊として「東京版 入札白書 2022 年上半期」

および「別冊版 入札白書 2022 年上半期 新型コロナウイルスの影響」を同時刊行しました。

今回地域版第一弾に東京を選定した背景は、2023 年は関東大震災から 100 年目の年であり、現在進行中の東京大改造と東京オリンピック後のレガシー政策が新旧交えて展開をしていることから、東京における入札実態を把握することで地域特性と入札の関りを検証できるとの仮説にて発刊しました。

また、「別冊版 入札白書 2022 年上半期 新型コロナウイルスの影響」に関しては 2020 年初頭からの日本だけでなくグローバルな生活リスクとなっており、コロナ禍の入札の変化を見ることで災害、天災だけでなく感染症という新たな事象に対し入札から視た変化と影響について賢察できると確信しております。

今後も入札白書は年 2 回刊行（上半期、下半期）することにより入札の見える化を推進していく所存です。

入札白書 全国版 2022 年上半期

発行日 2023 年 1 月 31 日発行

編集 一般社団法人入札総合研究所

発行所 一般社団法人入札総合研究所

〒106-0044 東京都港区東麻布 1-5-2 ザイマックス東麻布ビル 8F

<https://n-soken.or.jp/> 電話 03-6441-0335

※本書の無断転載・複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。